

令和4年度

建設コンサルタンツ協会
年次報告

令和5年8月

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

目 次

I. 建設コンサルタント協会の令和4年度の活動現況	1	8-1-2 道路会社業務検討WG (NEXCO)	29
1. 会員現況	1	8-1-3 道路会社業務検討WG (首都高)	30
1-1 正会員数	1	8-1-4 対外活動委員会WG (道路会社)	31
1-2 正会員の都道府県別内訳	1	8-1-5 対外活動委員会WG (水資源機構)	32
1-3 支部会員数	2	8-1-6 対外活動委員会WG (国総研・土研)	33
2. 人事	2	8-1-7 白書委員会	34
3. 総会の議事	2	8-1-8 広報戦略委員会	35
4. 理事会の議事	2	8-1-9 広報専門委員会	36
5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事	2	8-1-10 広報事業専門委員会	37
5-1 未来塾対応WG	8	8-1-11 会誌編集専門委員会	38
5-2 支部助成審査検討WG	9	8-2 総務部会	39
5-3 災害対策・BCP検討WG 並びに災害対応WG	10	8-2-1 総務委員会	40
6. 支部	11	8-2-2 業界展望を考える若手技術者の会	41
6-1 北海道支部	11	8-2-3 経営委員会	42
6-2 東北支部	12	8-2-4 働き方改革WG	42
6-3 関東支部	13	8-2-5 財務委員会	43
6-4 北陸支部	14	8-2-6 年報委員会	44
6-5 中部支部	15	8-2-7 職業倫理・コンプライアンス委員会	45
6-6 近畿支部	16	8-3 企画部会	46
6-7 中国支部	17	8-3-1 企画委員会	47
6-8 四国支部	18	8-3-2 登録・法制度専門委員会	48
6-9 九州支部	19	8-3-3 土木・建築連携まちづくり専門委員会	49
7. 常設委員会及び特別委員会	20	8-3-4 契約のあり方専門委員会	50
7-1 倫理・表彰委員会	20	8-3-5 建設コンサルタントの新たな役割検討WG	51
7-2 働き方改革推進特別本部	21	8-3-6 報酬のあり方検討WG	52
7-3 DX推進特別本部	22	8-3-7 持続可能な社会構築検討WG	53
7-4 創立60周年記念事業準備委員会	23	8-3-8 損害賠償責任検討WG	54
7-4-1 記念行事準備専門委員会	24	8-3-9 国際委員会	55
7-4-2 記念誌編集専門委員会	25	8-3-10 地域コンサルタント委員会	56
7-4-3 記念講演会準備専門委員会	26	8-3-11 業務システム委員会	57
8. 常設部会、委員会及び専門委員会等	27	8-3-12 選定・契約専門委員会	58
8-1 対外活動部会	27	8-3-13 業務形成・実施専門委員会	59
8-1-1 対外活動委員会	28	8-4 技術部会	60
		8-4-1 統括技術委員会	61
		8-4-2 生産性向上WG	62
		8-4-3 維持管理対策WG	63

8-4-4	業務体系WG	64	8-6-3	CPD委員会	114
8-4-5	公益活動WG	65	8-6-4	CPD推進専門委員会	115
8-4-6	業務研究発表会WG	66	8-6-5	CPD監査専門委員会	116
8-4-7	新しい生活様式の道路空間WG	67			
8-4-8	国土基盤技術委員会	68	9.	災害対策本部	117
8-4-9	河川計画専門委員会	69	9-1	災害対応WG	117
8-4-10	河川構造物専門委員会	70	10.	インフラストラクチャー研究所	118
8-4-11	ダム・発電専門委員会	71	11.	主な事業・行事、広報活動等	119
8-4-12	港湾専門委員会	72	11-1	主な行事・事業	119
8-4-13	砂防・急傾斜専門委員会	73	11-2	要望活動	120
8-4-14	海岸・海洋専門委員会	74	11-3	広報活動	120
8-4-15	土質・地質専門委員会	75	II.	資料編	122
8-4-16	交通基盤技術委員会	76	1.	建設コンサルタンツ協会組織図	122
8-4-17	交通・安全専門委員会	77	2.	役員等の変遷	123
8-4-18	ITS専門委員会	78	(1)	役員	123
8-4-19	道路専門委員会	79	(2)	支部長	125
8-4-20	道路構造物専門委員会	80	3.	委員会等の変遷	126
8-4-21	鉄道専門委員会	81	4.	委員会名簿	130
8-4-22	無電柱化WG	82	5.	建設コンサルタンの概要	161
8-4-23	改訂道路橋示方書連絡WG	83	5-1	建設コンサルタンの登録状況	161
8-4-24	道路橋技術相談窓口対応WG	84	(1)	建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況	161
8-4-25	設計ソフトウェア連絡WG	85	(2)	建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者(国土交通省資料)	164
8-4-26	社会マネジメント技術委員会	86	5-2	建設コンサルタンの業務量	168
8-4-27	都市計画専門委員会	87	(1)	建設コンサルタンツ協会加盟会社	168
8-4-28	参加型計画専門委員会	88	(2)	国土交通省登録建設コンサルタント(上位50社、国土交通省資料)	169
8-4-29	政策・事業評価専門委員会	89	5-3	建設コンサルタンの経営	170
8-4-30	環境専門委員会	90	(1)	建設コンサルタント経営規模	170
8-4-31	施工管理専門委員会	91	(2)	建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析(各年度4月)	172
8-4-32	国土情報専門委員会	92			
8-4-33	自動運転WG	93			
8-4-34	マネジメントシステム委員会	94			
8-4-35	システム改善専門委員会	95			
8-4-36	環境配慮専門委員会	96			
8-4-37	PFI専門委員会	97			
8-4-38	PM専門委員会	98			
8-4-39	アセットマネジメント専門委員会	99			
8-4-40	品質委員会	100			
8-4-41	品質向上専門委員会	101			
8-4-42	照査特別WG	102			
8-5	情報部会	103			
8-5-1	情報委員会	104			
8-5-2	情報新技術専門委員会	105			
8-5-3	情報セキュリティ専門委員会	106			
8-5-4	テクリス専門委員会	107			
8-5-5	ICT委員会	108			
8-5-6	CIM技術専門委員会	109			
8-5-7	ICT普及専門委員会	110			
8-6	資格・CPD部会	111			
8-6-1	RCCM資格制度委員会	112			
8-6-2	自主学习システム専門委員会	113			

I. 建設コンサルタンツ協会の令和4年度の活動現況

1. 会員現況（令和5年3月末）

1-1 正会員数

令和3年度末会員数	498社
令和4年度入会会員数	7社
令和4年度退会会員数	4社
令和4年度末会員数	501社

1-2 正会員の都道府県別内訳

都道府県名	会員数	%	都道府県名	会員数	%
北海道	35	7.0	滋賀	6	1.2
青森	4	0.8	京都	7	1.4
岩手	4	0.8	大阪	26	5.2
宮城	6	1.2	兵庫	10	2.0
秋田	5	1.0	奈良	2	0.4
山形	8	1.6	和歌山	4	0.8
福島	10	2.0	鳥取	2	0.4
茨城	2	0.4	島根	0	0
栃木	7	1.4	岡山	4	0.8
群馬	6	1.2	広島	15	3.0
埼玉	7	1.4	山口	1	0.2
千葉	1	0.2	徳島	9	1.8
東京	92	18.4	香川	3	0.6
神奈川	5	1.0	愛媛	8	1.6
山梨	4	0.8	高知	6	1.2
長野	12	2.4	福岡	42	8.4
新潟	12	2.4	佐賀	7	1.4
富山	10	2.0	長崎	3	0.6
石川	7	1.4	熊本	10	2.0
岐阜	11	2.2	大分	20	4.0
静岡	6	1.2	宮崎	14	2.8
愛知	27	5.4	鹿児島	9	1.8
三重	6	1.2	沖縄	1	0.2
福井	5	1.0			
			合計	501	100.0

1-3 支部会員数

北海道支部	62社
東北支部	107社
関東支部	158社
北陸支部	62社
中部支部	99社
近畿支部	117社
中国支部	51社
四国支部	55社
九州支部	157社
計	868社

2. 人事

(1) 就任理事(令和4年5月26日以降)

高橋 努

以上 就任 令和4年5月26日

登記 令和4年6月9日

任期 令和5年総会時まで

3. 総会の議事

月 日	議 題
5.26	令和3年度事業報告(案)について 令和3年度決算(案)について 役員の選任について 令和4年度事業計画について 令和4年度予算について

4. 理事会の議事

月 日	議 題
4.27	副会長の選任について 第60回定時総会の招集について(案) 第60回定時総会に付議する議案について(案) 令和4年協会表彰について 正会員の入会及び退会について 職員就業規則の改正について 支部活動報告事項等について(関東支部、中国支部) 理事会等の開催日程(予定)について
5.26	役員の選任について

月 日	議 題
10.26	令和4年度B会費の決定(案)について 令和4年度協会活動(事業計画の中間実績)について 正会員の入会及び退会について 令和4年度地方ブロック意見交換会の概要について 協会としてのDXへの取り組み検討について 支部活動報告事項等について(中部支部、四国支部) 西日本4支部合同提言について(近畿支部、中国支部、四国支部、九州支部) 会員会社に対する懲戒処分について
2.22	令和5年度事業計画(案)について 令和5年度予算(案)について 正会員の入会及び退会について 支部活動報告事項等について(北海道支部、近畿支部) 斉藤国土交通大臣に対する要望について

5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事

常任理事会

月 日	議 題
4.20	令和4年4月期理事会に付議する議案について(案) 第60回定時総会の招集について(案) 第60回定時総会に付議する議案について 令和4年協会表彰者の決定について 正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・創立60周年記念事業準備委員会報告について ・「協会が実施する提言活動の位置づけの明確化」に向けた取組み方針について ・国土強靱化の推進に関するヒアリングについて
5.18	部会長等の選任について 倫理・表彰委員会委員長等の選任について 委員会委員長の選任について 部会委員の選任について 特別委員会委員長等の選任について 創立60周年記念事業準備委員会委員

月 日	議 題
5. 26	<p>長等の選任について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・国土強靱化の推進に関するヒアリング結果について ・全国道路施設点検データベースについて</p> <p>部会長の選任について 部会委員の選任について 特別委員会委員等の選任について 創立60周年記念事業準備委員会委員の選任について</p>
6. 15	<p>委員会委員長の選任について 部会委員の選任について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・インフラ整備構想等に関する提言活動について ・財政審建議(社会資本関係要約)について ・土木学会(ビックピクチャー)関係(抜粋)について ・骨太方針2022(令4.6.7閣議決定)概要について ・正会員の退会について</p>
7. 20	<p>令和4年度災害時対応演習実施基本方針について 令和4年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について 運営委員の選任について 正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・インフラ整備構想等に関する提言活動について ・「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」に基づく減点措置の取扱い等について ・全国道路施設点検データベースについて ・令和4年度 収入及び支出予算執行状況(6月末)について</p>
9. 21	<p>顧問の委嘱について 正会員の入会について 令和4年10月理事会に付議する議案について ・令和4年度B会費の決定について 各部会提案・報告事項等について</p>

月 日	議 題
10. 19	<p>各委員会提案・報告事項等について ・「ノー残業デー」の一斉実施について ・令和4年度災害時対応演習について(報告) ・土木学会次期会長プロジェクトに関するアンケートについて ・令和4年度会員資格要件の確認について</p> <p>倫理・表彰委員会の審理結果について 正会員の入会について 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・協会としてのDXへの取り組み検討について ・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(令和4年度 第1回)について ・令和4年度収入及び支出予算執行状況(9月末)について</p>
11. 16	<p>各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・次期中期行動計画の策定について ・令和4年度2次補正及び令和5年度予算編成にあたっての要望書について ・価格転嫁円滑化に向けた法執行の強化について ・第9回洪水管理国際会議について ・令和5年新年賀詞交換会について</p>
12. 21	<p>運営委員の選任 副部会長の選任 部会委員の選任 正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・次期中期行動計画の策定について ・総合評価落札方式における賃上げを実施する企業等への加点措置について ・国土交通省北海道局への中間提言書の手交について ・西日本4支部合同提言公表シンポジウムの開催について ・災害協定における「テックフォー</p>

月 日	議 題
1. 25	ス」の運用について ・正会員の退会について 運営委員の選任 委員会委員長の選任 部会委員の選任 特別委員会委員の選任 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・道路分野における計画系業務の規模について ・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会業務・マネジメント部会(令和4年度第1回)について ・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会維持管理部会(令和4年度第1回)について ・令和4年度収入及び支出予算執行状況(12月末)について
2. 15	正会員の入会について 令和5年2月期理事会に付議する議案について～令和5年度事業計画(案)及び予算(案)について～ 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・斉藤国土交通大臣に対する要望(業務量の安定的な確保及び設計業務委託等技術者単価の引き上げ等)について
3. 15	各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・正会員の退会について

運営会議

月 日	議 題
4. 20	第60回定時総会の招集について(案) 第60回定時総会に付議する議案について 令和4年協会表彰者の決定について 正会員の入会及び退会について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 創立60周年記念事業準備委員会報告について 「協会が実施する提言活動の位置づけの明確化」に向けた取組み方針について 国土強靱化の推進に関するヒアリン

月 日	議 題
7. 20	グについて 職員就業規則の改正について 令和4年度災害時対応演習実施基本方針について 正会員の入会及び退会について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について インフラ整備構想等に関する提言活動について 国土強靱化の推進に関するヒアリング結果について 「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」に基づく減点措置の取扱い等について 全国道路施設点検データベースについて
9. 21	正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 「ノー残業デー」の一斉実施について 令和4年度災害時対応演習について(報告)
11. 16	各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 令和4年度 BIM/CIM データ活用における問題の問合せ先(周知)について 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について 協会としてのDXへの取り組み検討について 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(令和4年度第1回)について 令和4年度2次補正及び令和5年度予算編成にあたっての要望書について 価格転嫁円滑化に向けた法執行の強化について 第9回洪水管理国際会議について 正会員の入会について 会員会社に対する懲戒処分について 令和5年新年賀詞交換会について
2. 15	正会員の入会及び退会について 令和5年2月期理事会に付議する議案について～令和5年度事業計画(案)及び予算(案)について～

月 日	議 題
	各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 斉藤国土交通大臣に対する要望(業務量の安定的な確保及び設計業務委託等技術者単価の引き上げ等)について 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会業務・マネジメント部会(令和4年度第1回)について 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会維持管理部会(令和4年度第1回)について

常任委員会

月 日	議 題
4.13	正会員の入会について 第60回定時総会の招集について(案) 第60回定時総会に付議する議案について 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・都道府県、政令指定都市の入札契約方式等に関する実態調査のお願いについて ・統括技術委員会活動報告について ・「環境配慮の手引き 2021」の改訂について ・インフラメンテナンス国民会議への入会について ・令和4年度「品質委員会/品質セミナー」支部でのエラー事例収集活動のお願いについて
5.11	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会報告について ・統括技術委員会活動報告について ・全国道路施設点検データベース(国土交通省第6回道路技術懇談会)について
6.8	次期中期行動計画の策定について 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会報告について ・令和4年度「ノー残業デー」の一斉実施について

月 日	議 題
	・企画委員会報告について ・統括技術委員会活動報告について ・「令和4年度マネジメントセミナー(第1報)」について ・品質委員会報告について ・令和4年6月以降の定例会議開催日(予定)について
7.13	令和4年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について 次期中期行動計画の策定について 正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会報告について ・令和3年度所定外労働時間等に関する実態調査について ・就業環境改善施策(ウィークリースタンス等)の実態調査(令和4年4月調査)について ・発注者とのWeb会議に関するアンケート調査報告書 ・建設コンサルタントの人材確保に関する実態調査報告書 ・統括技術委員会活動報告について ・マネジメントシステム委員会活動報告について ・令和4年度災害時対応演習実施基本方針について ・「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」に基づく減点措置の取扱い等について ・協会システム再構築(メンテナンス)実施に伴う運行休止のお知らせ
9.14	正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会報告について ・「ノー残業デー」の一斉実施について ・「加盟会社の経営分析説明会」開催のご案内について ・令和3年度「独占禁止法等遵守のための行動計画」実施状況報告について ・協会活動におけるDXの取り組みの提案 ・統括技術委員会活動報告について ・マネジメントシステム委員会活動報告について ・「品質確保に向けた取組み」に関する

月 日	議 題
10.12	<ul style="list-style-type: none"> るアンケート調査のお願いほかについて ・令和4年度災害時対応演習について(報告) ・令和4年度会員資格要件の確認について(報告) <p>正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略委員会報告について ・「令和4年度プロポーザル方式及び総合評価落札方式」に関するアンケート調査について ・「若手技術者の活用」(アンケート調査概要)について ・統括技術委員会活動報告について ・マネジメントシステム委員会活動報告について ・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(国土交通省)について
11.9	<p>次期中期行動計画の策定について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白書委員会からのお願いについて ・広報戦略委員会報告について ・建設コンサルタント技術者の所定外労働時間等に関する実態調査アンケートへのご協力のおお願いについて ・統括技術委員会活動報告について ・マネジメントシステム委員会活動報告について ・令和5年度事業計画及び令和5年度所要額調書並びに令和4年度事業報告について ・令和5年協会表彰候補者の推薦について ・価格転嫁円滑化に向けた法執行の強化について ・第9回洪水管理国際会議について ・令和5年新年賀詞交換会について
12.14	<p>正会員の入会について 次期中期行動計画の策定について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略委員会報告について ・協会会員一斉ノー残業デー実施アンケート集計結果について ・2023年「建設コンサルタント経営セミナー」のご案内

月 日	議 題
1.18	<ul style="list-style-type: none"> ・統括技術委員会活動報告について ・マネジメントシステム委員会活動報告について ・2022年度品質セミナー申込者数の減少分析と今後の対応策(案) <p>各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度「白書」初稿への意見聴取依頼について ・広報戦略委員会報告について ・国土交通省関連の表彰及び業務評定点に関する調査、データ提供のお願いについて ・統括技術委員会活動報告について ・マネジメントシステム委員会活動報告について ・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会/業務・マネジメント部会(令和4年度第1回)について ・同 / 維持管理部会(令和4年度第1回)について ・現・次期中期行動計画に係る各委員会・支部における実施報告及び実施計画の作成(依頼)について ・正会員の退会について ・令和5年度定例会議開催日及び開催方式(予定)について
2.8	<p>正会員の入会について 令和5年2月期理事会に付議する議案について ～令和5年度事業計画(案)及び予算(案)について～</p> <p>各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略委員会報告について ・委員会及び専門委員会の委員公募について ・建設コンサルタントの担い手確保、女性社員、シニア社員等に関する実態調査アンケートへのご協力のおお願いについて ・統括技術委員会活動報告について ・マネジメントシステム委員会活動報告について
3.8	<p>次期中期行動計画(案)について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白書委員会報告について ・広報戦略委員会報告について ・就業環境改善施策(ウィークリース

月 日	議 題
	<p>タンス等)に関する実態調査アンケートへのご協力のお願いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「建設コンサルタントにおける法令遵守のための行動計画」実施状況の報告依頼について ・令和4年度地方自治体の独占禁止法等の違反に関する制裁措置の調査結果について ・業務システム委員会活動報告について ・統括技術委員会活動報告について ・マネジメントシステム委員会活動報告について ・「品質確保策」に関するアンケート調査のお願いについて ・正会員の退会について

5-2 支部助成審査検討WG

1. 主な活動の記録

(1) 支部助成審査検討WGの開催

令和4年7月13日にWGを開催し、各支部から出された助成申請を審査した。

(2) 活動の目的

本WGの目的は、支部助成金審査ガイドラインに沿って、各支部申請活動の目的を審査し、交付する助成金を整理し、常任委員会（中期行動計画関連）へ提案することである。申請に対する採択の判断規準は、「ガイドライン」に従い以下を基本とする。

- a) 協会の社会貢献活動にふさわしいもの
- b) 一般市民を対象とし、協会活動への理解が深められるもの(会員を主体としたものは、場合により一部除外も考慮)
- c) 公共事業のあり方などを発注者に働きかける活動

(3) 令和4年度の活動

支部から申請された活動予定案件に対してWGを開催して審査し、支部助成金の趣旨に沿うか沿わないかを吟味・確認し、今年度の申請案件は基本的にすべて採択した。各支部の活動予定が、新型コロナの影響を受けるものもあるため、助成金配分時には当初配分と、コロナ禍の状況を踏まえた実施後配分とに分けて、助成金の執行をするものとした。最終的に別表のように36件が実施され、実施案件の助成金の実績総額は24,781千円であった。それぞれの活動は協会の活動方針に即しており、有効なものであると判断した。

なお、助成対象となる活動については、協会会員を対象とした支援を意図した活動は対象としない。申請事案において、会員、非会員双方を対象とした企画における助成金の取り扱いについては、今後の検討課題である。

2. 次年度の活動について

次年度も予算枠は25,000千円を基本とし、「ガイドライン」に基づき募集・審査を行う予定で

ある。本助成金は中期行動計画の支部での実践活動を助成するものであるが、各支部は工夫を凝らした多彩な活動を展開していると考えられる。

令和4年度 支部助成金支給実績

支部	活動名	助成額 (千円)
北海道	① 大学・高専生への広報活動の継続	150
	② 社会資本整備等に関する広報冊子配布	640
	③ 社会資本整備をテーマにした講演会実施	800
	④ 出前講座の継続	242
	⑤ 小学生対象の体験・見学会・コンテスト実施	189
東北	① 高校生「橋梁模型」作成発表会	300
	② 支部「講演会」の開催	1,700
	③ 技術系学生に対するの業界説明会の開催	700
	④ 「JCCA TOHOKU」発行	100
	⑤ 「若手の会」交流会	200
関東	① 「グローバル関東」発行	2,300
	② 大学生への情報発信(WEBサイトの構築)	300
	③ 出前講座	300
	④ まちづくりや環境保全テーマの講習会	100
北陸	① 建設コン PR 冊子及び PR グッズの制作	1,977
	② 出前講演等	155
	③ 「合同企業セミナー」への参画	300
	④ 大学主催のイベントへの参画	56
	⑤ 「官民連携による建設業界説明会」への参画	316
	⑥ ボランティア活動への参画	197
中部	① 中部の広報活動の推進	1,950
	② 自律した技術者の育成支援活動	340
	③ 地域への貢献活動	710
近畿	① 広報誌「クリエイトきんき」の発行	1,500
	② 近畿の社会資産共有活動	800
	③ 建設コンサルタントの魅力発信広報活動	700
中国	① 魅力ある建設コンの広報活動の推進	100
	② 社会貢献活動への参画	1,200
	③ 地域貢献と建設コンの認知度	1,200
四国	① 魅力ある建設コンの広報活動の推進	720
	② 働き方改革の推進	-
	③ 自立した技術者の育成支援	200
	④ 地域への貢献	1,340
九州	① 地域の夢・アイデア募集事業	650
	② 地域の夢・アイデア交流事業	1,500
	③ 地域の夢・アイデア実現化事業	850
合 計 (36 件)		24,781

(支部助成審査検討WG WG長 菅原 正道)

5-3 災害対策・BCP検討WG

1. 主な活動の記録

(1) 災害対応 WG 並びに災害対策・BCP 検討 WG の開催

- a) 委員会開催回数：令和 3 年 7 月 14 日（1 回）
- b) 演習：令和 3 年 9 月 1 日

(2) 災害時対応演習の実施

令和 4 年度の災害時対応演習は、九州支部管内で大規模地震が発生したことを想定し、災害対策本部・災害対策九州現地本部・九州支部以外の各支部の災害対策支部の設置に基づく連絡・伝達網の確認を行った。

なお、本年度は、昨年度と同様に、本部と各支部とをビデオ会議システムにて接続し、演習を行うことができた。

(3) 演習の主要目的

演習の主眼は、以下に示す連絡・伝達網およびその機能のチェックとした。

- a) 災害対策本部、災害対策現地本部ならびに災害対策支部との連絡・伝達網が正常に機能できるか否かを検討する。
- b) 支部と会員各社との連絡網が正常に機能できるか否かを検討する。
- c) 会員会社はできるだけ同時に各社ごと演習を行い、その成果を検証する。
- d) 本部、現地本部、リエゾン、9 支部においてビデオ会議システムを用いた連絡確認を実施する。全ての拠点をビデオ会議システムにて接続した演習としては今回 3 回目となる。

(4) 災害時対応演習実施状況

平成 11 年度より継続実施している防災演習の想定災害発生地域の最近の実施地域は表 1 のとおりであり、次年度は北海道支部が対象となる。

今年度の災害時対応演習の特徴としては、災害対策本部、災害対策現地本部、リエゾン、9 災害対策支部をビデオ会議システムにて同時接続し、リアルタイムに情報連絡を行うとともに、主要な事項についてメール送信・受信を行った。

表 1 災害時対応演習における想定災害発生支部

年 度	想定災害発生支部
令和 2 年	東北支部
令和 3 年	中部支部
令和 4 年	九州支部
令和 5 年	北海道支部

(5) 災害時対応演習の課題

演習後の各支部からの実施報告から以下のような課題が明らかになった。

- a) 災害対策現地本部と災害対策本部の初動の WEB ホストの立ち上げ手順や分担について、シナリオの交錯を解消する必要がある。
- b) メールのやり取りを前提とした訓練を行う必要がある。
- c) 音声通話やメールの代替ツール（SNS・Line 等）の準備について、検討が必要である。
- d) 支部における独自の対応もあるので、これを訓練シナリオに含める必要がある。
- e) 現実的に起こりうる事象（災害対策現地本部が立ち上がらない場合、他支部との連携を要する大規模災害時の場合）のバックアップ体制の具体化が必要である。
- f) 前年度の課題を踏まえた改善点も含めて、災害時対応演習の目的とテーマを明確にして取り組むことが重要である。

(6) 支部の災害協定の最新情報の共有

支部と関連行政機関との災害協定について、最新情報を収集・整理し、共有を図った。

2. 次年度の活動について

- (1) 令和 4 年度災害時対応演習の課題の対策検討
- (2) 令和 5 年度災害時対応演習の実施（北海道支部）
- (3) 災害時に円滑な対応を行うための検討
 - ・災害時のコンサルタントの更なる活用策
 - ・災害時にコンサルタントが果たすべき役割の明確化
 - ・災害協定締結の基本的な考え方

（災害対策・BCP検討WG WG長 堤 安希佳）

6. 支 部

6-1 北海道支部

1. 支部の現況

- | | |
|-----------------|-----|
| (1) 令和3年度 末会員数 | 61社 |
| (2) 令和4年度 新規加入社 | 1社 |
| (3) 令和4年度 退会社数 | 0社 |
| (4) 令和4年度 末会員数 | 62社 |

2. 令和4年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 「社会資本の体験・見学会」の開催
場 所：おたるみなと資料館 他
参加者：札幌市児童会館 4 箇所（山の手児童会館、西野児童会館、平和児童会館、手稲東児童会館）の小学生
- (2) 防災出前授業
場 所：稚内市立稚内南小学校
札幌市立澄川小学校
- (3) 防災カードゲームを用いた出前講座
場 所：札幌市八軒児童会館
- (4) 大学生への PR 講座
場 所：北海道大学

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 意見交換会・実務者懇談会など
 - ・ 『要望と提案』意見交換会
対北海道開発局、北海道建設部、札幌市
 - ・ 北海道開発局各開発建設部（4 箇所）、北海道建設部、NEXCO 東日本北海道支社との意見交換会
 - ・ 国土強靱化対策の推進に関する要望書提出
 - ・ 北海道開発局と建コン協北海道支部若手職員による意見交換会
 - ・ 北海道開発局、札幌市との実務者懇談会
 - ・ さっぽろ建設産業活性化推進協議会
- (2) 講習会・研修会・説明会（オンライン含む）
 - ・ 令和4年度 災害復旧技術講習会
 - ・ オンラインセミナー 計4回
 - ・ 若手技術者対象のミス防止に関する講習会

- ・ 防災のための地球観測衛星データ利用研修
- ・ CIM ハンズオン講習会
- ・ GIS 講習会
- ・ 独占禁止法に関するオンライン研修会
- ・ 社会資本整備の今後に関する勉強会

3. 令和5年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 「社会資本の体験・見学会」の開催
- (2) 防災カードゲームを用いた出前講座
- (3) 大学生、高専生、一般市民への PR 活動
- (4) 冬季歩行者のための砂撒き活動

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 意見交換会・実務者懇談会
 - ・ 『要望と提案』意見交換会
 - ・ 北海道開発局各開発建設部（4 箇所程度）、北海道建設部との意見交換会
 - ・ 北海道開発局、札幌市との実務者懇談会
- (2) 講習会・講演会・研修会
 - ・ オンラインセミナー 5 回程度
 - ・ コンプライアンスに関する研修会
 - ・ 社会資本整備の今後の動向に関する勉強会
 - ・ 若手技術者対象のミス防止に関する講習会

4. その他

会員のニーズ、発注者・他団体等からの要望を的確に把握し、協会本部とも連携して積極的に活動していきたい。

6-2 東北支部

1. 支部の現状

- (1) 令和3年度末会員数 106社
- (2) 令和4年度入会会員数 1社
- (3) 令和4年度退会会員数 0社
- (4) 令和4年度末会員数 107社

2. 令和4年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 社会貢献活動
行政機関と共催の高校生対象の橋梁模型作品発表会の開催
- (2) 一般市民を対象とした講演会
社会資本整備の必要性を広く社会に訴える講演会「震災復興が生み出すこれからの東北～復興道路・復興支援道路の果たす役割～」を11月22日に開催（入場者を50名に制限して一般のみ参加。会員へは後日Web動画配信）
- (3) 新技術展示会「EE 東北'22」に実行委員として参画（集合およびWeb公開）
出展者数358社、出展技術数1,040技術
来場者2日間延べ人数 12,200名

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
 - ・道路・構造講習会
 - ・河川講習会（集合・Web開催）
 - ・環境講習会（Web開催）
 - ・CIMハンズオン講習会
 - ・本部委員会の講習会（マネジメント、エラー防止、GISなど）（Web開催）
 - ・コンプライアンス研修会
- (2) 現場見学会
＜新型コロナ感染症拡大により中止＞
 - ① 道路、構造 ② 河川、環境 ③ 地盤・防災
- (3) 官公庁職員研修への研修講師の派遣
国、県市職員研修に講師を派遣＝30講座
78名派遣
- (4) 意見交換会
 - ・東北地方整備局 2回

- ・東北6県および仙台市 各1回
- (5) 会誌「JCCA 東北」発行
2回発行 1回の発行部数 1,150部

3. 令和5年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 行政機関と共催の高校生対象の橋梁模型作品発表会の開催
- (2) 社会資本整備の必要性を広く社会に訴える講演会の開催
- (3) 新技術展示会「EE 東北'23」に実行委員として参画

3-2 会員企業などへの貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術習得を目的とした道路・構造・河川・環境・地盤・ICT各委員会の現場見学会、講習会、勉強会を実施する。
- (2) 国、県市職員研修に講師を派遣する。
- (3) 東北地方整備局及び東北6県、仙台市と意見交換会を実施する。
- (4) 会員企業の相互の親睦を深め、健康増進、リフレッシュを図るための交流会、スポーツ行事を実施する。
- (5) 会誌「JCCA 東北」を年2回発行する。
- (6) 「東北土木技術人材育成協議会」による「基礎技術講習会」等に参画する。
- (7) 「若手の会」による若手技術者との講習会・官民交流会等を実施する。
- (8) 支部サーバーを利用し講習会等の動画視聴や各種情報を掲載する。

4. その他

大雨や地震等による災害も激甚化頻発しており、災害協定の見直し等も含め対応への強化に取り組んでいく。

また、会員等を対象とした講習会や現場見学会についても、「新型コロナウイルス感染症」の状況を見ながら集合型やWeb開催も含めて取り組んでいく。

6-3 関東支部

1. 支部の現況

(1) 令和3年度末 会員数	156社
(2) 令和4年度入会会員数	4社
(3) 令和4年度退会会員数	2社
(4) 令和4年度末 会員数	158社
(5) 地域研究員 令和3年度末	7社
(6) 地域研究員 令和4年度末	7社

2. 令和4年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会に向けた情報発信

社会に向けた情報発信として、広報誌「グローバル関東 VOL. 16 ～特集・建コンの海づくり」を発行。令和4年度は4,700部を印刷し、就職を控えている大学・高専の土木系学部・就職担当部署のほか、関東一円の自治体・図書館などに送付した。

(2) 環境講習会の開催

環境・都市計画講習会『コロナ禍を契機とした新たな合意形成』～デジタルツール等を活用したコミュニケーションの工夫と実践～を実施した。

(3) 出前講座

栃木県立今市工業高校建設学科の1年生を対象とした「キャリア形成支援事業」を実施した。今年のテーマは「自動運転の最先端」。建設コンサルタントの仕事と土木の魅力を伝える講義で、令和元年度から実施し、今年度で4回目。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 経営者セミナー

第1回（令和4年10月25日）、第2回（令和5年1月13日）の2回実施した。令和4年4月19日は予定したが中止となった。

(2) 研修会・講習会、現場見学会

- ・ 新入社員研修会を令和4年4月11日、12日実施した。参加は56社325名と高水準を継続。
- ・ 講習会については、支部主催・共催を19件開催、地域委員会主催・共催を11件開催した。

(3) 意見交換会

- ・ 関東ブロック（関東地方整備局）を1回。
- ・ 東京都財務局・建設局、長野県、千葉県、栃木県、山梨県、神奈川県、群馬県、埼玉県、茨城県を各1回、合計10回実施。
- ・ 高速道路株式会社（NEXCO）3社を各1回、合計3回実施。

(4) 講師派遣

自治体からの要請に対し、11件、28人を派遣した。

(5) 福利・厚生行事

厚生事業として軟式野球・テニス大会を実施した。ボウリング大会は中止となった。

(6) 就職PRサイトの開設

建設コンサルタントへの就職を検討している学生向けに、「建設コンサルタントとは」「建設コンサルタントの仕事」「会員企業の採用情報」を閲覧できるサイトを、令和3年3月より開設。2024年の会員企業採用情報を公開した。

3. 令和5年度の事業計画

3-1 地域への貢献活動

(1) 社会に向けた情報発信

引き続き、広報誌「グローバル関東 VOL. 17」の発行を予定。特集など構成は現在、企画中。

(2) 出前講座

引き続き実施予定。

(3) 魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進

建設コンサルタントを志望する学生の増加に向けた広報活動。建設コンサルタント業界の認知度を高め魅力を伝えるための活動を企画中。

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 経営者セミナー3回開催予定

(2) 研修会・講習会、現場見学会（専門委員会並びに地域委員会開催、関東地整との共同開催等）

(3) 意見交換会（関東地整、1都8県、NEXCO3社）

(4) 講師派遣

(5) 福利・厚生行事

野球・テニス・ボウリング大会の厚生事業

6-4 北陸支部

1. 支部の現況

- | | |
|----------------|-----|
| (1) 令和3年度末会員数 | 61社 |
| (2) 令和4年度入会会員数 | 1社 |
| (3) 令和4年度退会会員数 | 0社 |
| (4) 令和4年度末会員数 | 62社 |

2. 令和4年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- 社会貢献活動
富山県内で海岸清掃活動を実施した。
石川県内で外来種植物除去活動を実施した。
- 中学校等へ出張PR活動
行政機関等と連携して、中学校・高校37校へ建設コンサルタントの仕事と魅力について出張PR活動を実施した。
- 大学等へ出張PR活動
管内の10大学12学部へのPR冊子の配布と説明会を実施した。
- 行政機関等と連携して大学・高校等を対象にした建設業界説明会を実施した。

2-2 会員企業等への貢献活動

- 講習会・講演会・研修会
 - BIM/CIM講習会（録画配信）
 - 道路トンネル技術講習会（ライブ配信）
 - まちづくり講演会（ライブ配信）
 - 建設環境講習会（録画配信）
 - 業務・研究発表会（ライブ配信）
 - 若手技術者WGセミナー（ライブ配信）
 - 橋梁技術講習会（ライブ配信）
 - 本部顧問講演会（集合・ライブ配信）
 - 倫理・法令に関する講習会（録画配信）
 - BIM/CIM官民合同講習会（録画配信）
- 意見交換会
 - 北陸地方整備局 1回
 - 新潟県、富山県、新潟市 各1回
- 講師派遣
 - 北陸地方整備局 2研修 10名派遣

- 新潟県土木部 2研修 3名派遣
- 富山県土木部 2研修 4名派遣
- 新潟県建設技術センター 7研修 21名派遣
- PC建設業協会 1研修 4名派遣

- 会員の受注状況調査
四半期毎に取りまとめ支部会員へお知らせ
- 会誌「雪の音」発行 年3回
支部創立40周年記念誌の発刊 5月

3. 令和5年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- 美化清掃・外来種植物除去活動の継続
- 中学校等へ出張PR活動の継続
- 高等学校へ出前講座の継続
- 大学等へ出張PR活動の継続
- 一般市民も対象としたイベントへの参加の継続

3-2 会員企業等への貢献活動

- 会員各社の技術者のための技術習得を目的に、道路・河川等の施設現場見学会及び各種講習会、研修会、勉強会を継続して実施
なお、上記事業はCPD認定プログラム予定
- 品質の確保・向上に向け「要望と提案」に基づいて発注者との意見交換会の開催を継続
- 発注者等における技術職員の教育訓練の研修会・講習会への講師派遣を継続
- 会員各社の受注状況調査を継続
- 会誌「雪の音」年3回発行を継続

4. その他

- 今後、地域に貢献する事業や次世代を担う子供達への情報発信を積極的かつ継続的に実施し、その成果を積み重ねて地域住民とのコミュニケーションをより深めていきたい。
- この目的を達成させるため、技術力をより向上させるための支部活動を充実させたい。
- 更に、地域社会から協会活動をより理解していただくために工夫した広報活動を実施していきたい。

6-5 中部支部

1. 支部の現況

- (1) 令和3年度末会員数 100社
- (2) 令和4年度入会会員数 1社
- (3) 令和4年度退会会員数 2社
- (4) 令和4年度末会員数 99社

2. 令和3年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

a) 「河川技術セミナー」の開催

- ・11月30日(水) ウィンクあいち
オンライン講習

(参加者95名 官公庁職員含む)

- ・頻発する豪雨災害を踏まえ、支部会員の
他、学校関係者、国、自治体の技術者等
を対象にセミナーを開催し、河川技術者
の技術力向上を図るとともに、技術者ど
うしの交流の輪を広げる目的で、セミナー
後に交流会を実施した。

(2) 大学生等への建設コンサルタントPR

a) 「学生交流ひろば」にブース出展

(参加学生数181名)

- ・土木を学ぶ大学生・高校生らが集まる
「建設技術フェア2022」に支部単独ブース
を出展。若手の会、女性の会も加わり、業界
の現状や役割、今後の方向性など実態に即し
た情報を伝えた。

b) 「大学等での業界説明会」

- ・中部地域の大学・高専での業界説明会に
出向き、建設コンサルタントの仕事と役
割を説明した。(支部主催：4校)

c) 「JOB Café in名古屋」の開催

(参加学生数8名)

- ・11月19日(土) 国際センター駅前会議室
・建設コンサルタントを知りたい学生との
交流の場として支部「若手の会」が開催

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講演会、講習会、見学会

- ・第32回建設コンサルタント業務技術発表会

- ・河川技術セミナー

- ・ICT委員会 BIM/CIMセミナー 2回

- ・道路検討G(講習・見学会等) 4回

- ・河川検討G(講習・見学会等) 4回

- ・構造土質検討G(講習・見学会等) 4回

- ・都市計画検討G(講習・見学会等) 4回

(2) 意見交換会(本部主催を含む)

- ・中部地方整備局 2回

- ・静岡・愛知・岐阜・三重 各 1回

- ・中日本高速道路(株) 1回

(3) 講師派遣

- ・愛知県 技術研修 8研修23名派遣

- ・三重県 技術研修 4研修9名派遣

(4) 支部広報誌「図夢 in 中部」発行

- ・2回発行 1回の発行部数 1,000部

(5) 建コンで働く女性の勉強会

- ・多様な働き方のロールモデルを考える。
(参加者37名)

- ・開催報告書を会員企業の誰でも閲覧でき
るよう支部ホームページに掲載した。

2-3 災害支援要請

(1) 明治用水頭首工漏水調査(ドローン)

応諾社 2社

※出勤要請には至らなかった。

3. 令和5年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 名古屋市内での打ち水活動に参加する。

- (2) 一般市民対象の広報企画を実施する。

- (3) 「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」
に参画し地域の防災力向上に貢献する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術研鑽を目的に、道路・河川・橋梁・都市計画・ICT等に関する講演会、講習会、現場見学会及び勉強会を実施する。

- (2) 中部地方整備局をはじめとする発注機関との意見交換会を実施する。

- (3) 中部地方整備局とのCIM勉強会等に積極参加し、会員企業への情報提供を図る。

6-6 近畿支部

1. 近畿支部の現況

- | | |
|----------------|------|
| (1) 令和3年度末会員数 | 116社 |
| (2) 令和4年度入会会員数 | 2社 |
| (3) 令和4年度退会会員数 | 1社 |
| (4) 令和4年度末会員数 | 117社 |

2. 令和4年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 災害時協定書締結および支援要請

兵庫県県土整備部および京都市建設局から災害協定に基づく支援要請があり、緊急対策業務に従事した。

大阪府都市整備部、水資源機構関西・吉野川支社 淀川本部と災害時協定の締結に向けて協議した。

(2) 大学生・高専生への建設コンサルタントPR

建設コンサルタントの魅力と社会的地位向上および担い手確保を図るため、大学生・高専生を対象にした学校訪問・キャリア支援活動を行った。コロナ禍であったが、各大学、高専の教室を借り対面で開催した。

(3) 一般市民への建設コンサルタントPR

参加者を限定しない「建設技術展 2022 近畿」に参加した他、建設コンサルタントの役割を紹介し、認知度向上を図れるよう各種イベントの主催、共催、後援を行った。

(4) 会誌「クリエイトきんき」第33号発行

建設コンサルタントの魅力や活動を広く一般に広めるため、親しみやすい内容に編集し会誌を発行した。

(5) 発注者技術職員研修への講師派遣

近畿地方整備局や地方公共団体の技術職員研修での講師依頼を受け、要望に応じた講師を派遣した。

(6) 地域との意見交換会

円滑な業務の推進を図るため地域特性を踏まえた課題等について、支部管内の2府4県、2政令指定都市と意見交換会を実施した。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会の開催

- ・発注者からの情報周知
- ・独禁法講習会
- ・働き方研究委員会主催ウェビナー
- ・近畿地方整備局河川部との合同現地研修会

(2) 品質向上委員会

近畿地方整備局と共同で業務における各種課題について、改善に有効な施策を検討した。

(3) 研究委員会活動

支部会員の技術力向上、技術者の能力向上を図るため各研究テーマを設定し、研究を行っている。令和4年度はインフラメンテナンス研究委員会、道路研究委員会、ICT研究委員会、河川研究委員会が活動した。また、道路研究委員会はシンポジウムを3回開催した。

3. 令和5年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 大学生・高専生への建設コンサルタントPR
- (2) 一般市民への建設コンサルタントPR
- (3) 会誌「クリエイトきんき」第34号発行
- (4) 発注者技術職員研修への講師派遣
- (5) 災害発生時、協定書に基づく支援要請対応

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会の企画、開催
- (2) 研究発表会の企画、開催
- (3) 品質向上委員会の実施
- (4) 研究委員会活動

WEB会議等のツールを活用し開催する。

4. その他

近畿支部会員の技術力向上を図り、近畿地域における社会資本整備に貢献する。

また主催する委員会、研修会、研究発表会、厚生行事等の更なる発展と充実を図る。

6-7 中国支部

1. 支部の現況

- (1) 令和3年度末会員数 51社
- (2) 令和4年度入会会員数 0社
- (3) 令和4年度退会会員数 0社
- (4) 令和4年度末会員数 51社

2. 令和4年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

社会貢献活動

(1) 防災講演会の開催

他団体・一般参加者等を含めて「地域防災力の向上に向けて」、「気候変動と流域治水への取り組み」に係る講演会を2回Webにより開催。

(2) 防災教育

小・中学生、高齢者、災害被災地域の人々に対して、地域の危険箇所や避難方法をみんなで作る防災教育を9か所で実施。令和4年度はコロナ感染対策として、ハザードマップ作成をグループ作成から個別作成に切り替えて実施。

(3) 地域計画委員会活動

令和3年度は、広島市の地下街「シャレオ」の「多目的スペース」を活用して、居心地の良い空間となる無料休憩所を試験的に創出。令和4年度は、「シャレオ」の公共空間を活用した具体的な施策の実証実験に向け、まずは現状把握のため、敷地内での五感調査を実施。

また、令和3年度に作成した自転車マップWeb 試行版を受け、メンバーによる試走を踏まえ、新たなマップを作成。広島版のテーマは「観光」とし、サイクリングコースやシェアサイクル「ぴーすくる」のポートや利用方法などを掲載。

(4) 若手の会の活動

コミュニケーションの改善アクションを検討するため、管理職・若手を対象に働き方や生産性向上の意識調査を行った。また、SNSを立ち上げ、学生・子どもをターゲットにした土木への興味向上や業界の理解向上に向

けた情報を発信した。

(5) まちづくり出前授業

まちなやさしさ（ユニバーサルデザイン）や環境について、小学生を対象に総合的な学習時間に出前授業を実施。

また、広島工業大学の都市環境保全講座において、「環境影響評価」と「広島の水辺環境」について、出前授業（ゲスト講義）を実施。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・PC技術講習会（オンライン開催）
- ・工事現場見学会

(2) 意見交換会

- ・中国地方ブロック意見交換会
- ・中国地方整備局意見交換会
- ・鳥取県意見交換会
- ・広島県意見交換会
- ・広島市意見交換会
- ・岡山県意見交換会

(3) 講師派遣

- ・中国地方整備局技術研修8コース
- ・広島市技術研修2コース
- ・岡山県建設技術センター2コース
- ・広島県技術研修2コース

(4) 広報活動

- ・JCCA 中国 VOL. 51号 発刊600部

3. 令和5年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 小・中学生、高齢者等を対象として、防災教育を継続して実施する。
- (2) 他団体、一般参加者を対象として防災講演会を開催する。
- (3) まちづくりフォーラムを開催する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会、現地見学会等を継続開催する。

4. その他

- (1) 地域における関連企業、関係団体との連携を図り講演会を開催する。
- (2) 中国地方整備局主催の水防総合演習に防災委員会活動PR展示を行う。

6-8 四国支部

1. 支部の現況

- | | |
|----------------|-----|
| (1) 令和3年度末会員数 | 55社 |
| (2) 令和4年度入会会員数 | 0社 |
| (3) 令和4年度退会会員数 | 0社 |
| (4) 令和4年度末会員数 | 55社 |

2. 令和4年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

学校教育・生涯教育への支援活動をテーマに、四国4県部会で環境学習会等の実施を検討した。

徳島県部会、香川県部会、高知県部会は開催となった。愛媛県部会は、開催準備を進めていたが途中で中止となった。

(2) 大学・高専等への業界説明会の実施等

四国の土木・建設工学系学科の大学及び高等専門学校を学生を対象にリーフレット、ポスターの配布、「建設コンサルタントの役割と仕事」等について、支部若手の会メンバーによるプレゼンの実施、建コン PR 動画の視聴リンク案内やWeb会議等を実施した。

また、高知県内の小学5年生を対象に「出前授業」を実施。ドローンの活用事例について学習、実際に飛ばして点検の実演や操縦体験、待ち時間に「橋のクイズ」を行う等、仕事に対する興味を持ってもらった。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・鋼橋及びPC橋に関する技術講習会
- ・独禁法遵守に関する講習会
- ・ドローン操作訓練
- ・GIS講習会(ArcGIS/初級編)〈Web開催〉
- ・本部委員会が開催の講習会
- ・契約のあり方講習会
- ・マネジメントセミナー
- ・R4品質セミナー
- ・PMセミナー、ICTセミナー2022

(2) 現場見学会

- ・橋梁＝愛媛県松山市余戸南
令和3－4年度 外環空港線余戸南跨線橋上部工事

(3) 意見交換会

- ・四国地方整備局 2回
- ・徳島県、香川県、愛媛県、高知県 各1回
- ・四国地方整備局との技術交流会

(4) 講師派遣

- ・四国地方整備局 3回 6名派遣
- ・徳島県県土整備部 3回 17名派遣
- ・香川県建設技術センター 1回 1名派遣

(5) 設計成果品質向上に関する取り組み

- ・四国地方整備局等との設計成果品質確保検討委員会(橋梁検討部会) 1回
- ・四国地方整備局と建コン協四国支部との勉強会(Web会議) 1回
- ・香川社会基盤メンテナンス推進協議会・総会(香川高専) 1回

(6) 広報活動

- ・支部広報誌「JCCAしこく」第6号を発刊

(7) 河川委員会の活動

- ・河川・砂防BIM・CIM勉強会を実施

3. 令和5年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 徳島、香川、愛媛、高知の各地域において、学校教育・生涯教育への支援活動を継続実施する。
- (2) 大学・高専等への業界説明会を実施する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術講習会、現場見学会等を実施する。
- (2) 四国地方整備局をはじめとする発注機関との意見交換会を継続して実施する。
- (3) 四国地方整備局の若手職員との交流会を継続実施する。
- (4) 支部広報誌「JCCAしこく」発行を継続する。
- (5) 西日本4支部連携 四国支部 キックオフシンポジウムを開催する。

6-9 九州支部

1. 支部の現況

- (1) 令和3年度末会員数 155社
- (2) 令和4年度入会会員数 2社
- (3) 令和4年度退会会員数 0社
- (4) 令和4年度末会員数 157社

2. 令和4年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

夢アイデア事業として、「まちづくりに関する提案の募集」を行い48編の作品が集まった。

12月3日(土)にはTKPガーデンシティ博多新幹線口において「夢アイデア交流会」を会場+オンライン併用で開催。土曜日にもかかわらず、産官学、会員、一般から134名の方の参加を得て、活発な議論と交流ができた。

夢アイデア実行委員会では、過年度の応募作品の「夢アイデアの実現化」をサポートするために実施していたが、令和4年度もコロナ禍により多くのイベントが実施できず、「九州まちづくりプロジェクト」のみを実施した。

(2) 現場見学会の実施

道路技術委員会と環境都市等技術委員会は、従来型の現場見学会を実施したが、河川技術委員会は工事現場等に委員を派遣し、オンラインで現場見学会を開催した。

(3) 大学生への建設コンサルタントPR

- ・九州建設技術フォーラムでは学生が約400名参加し、リクルーティングプレゼンテーションを実施。
- ・琉球大学キャリアデザイン講座での建コン技術者のPR講演(オンライン)。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・河川技術講演会、道路技術講演会
- ・河川技術セミナー、リカレント教育
- ・環境都市等技術講習会、地域品質セミナー(多くが会場またはオンラインで開催)

(2) 意見交換会

- ・九州地方整備局、沖縄総合事務局 各1回
- 九州地方整備局実務者意見交換会1回、業務円滑化調整会議1回
- ・8県(福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄)及び3政令市(福岡市、北九州市、熊本市)計11回(すべて対面会議)

(3) 講師派遣

- ・九州地方整備局、福岡県、宮崎県、鹿児島県、福岡市への講師派遣 計26名

(4) 支部便りの発行

- ・2回発行(ネット配信)

3. 令和5年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

- ・夢アイデア事業の実施(夢アイデアの募集、夢アイデア交流会の開催)
- ・夢アイデア実行委員会では、「ヤギ・羊ECOプロジェクト」、「思い出NAVIプロジェクト」、「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」、新規プロジェクト等を実施

(2) 現場見学会の実施

- ・河川、道路、環境都市部門で実施

(3) 大学生への建設コンサルタントPR

- ・九州建設技術フォーラムでの学生へPR、若手技術者交流会でのインターンシップ学生へのPR等を実施

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・河川、道路、環境都市等部門で各種講習会、講演会等を実施(多くはオンラインで開催)
- ・GIS講習会、ICTセミナー、情報セミナー、地域品質セミナー等を実施(多くはオンラインで開催)
- ・コンプライアンスに関する講習会を実施

(2) 発注機関への要望と提案(意見交換会の開催)

(3) 会員企業への各種情報の提供

(4) 支部会員名簿の作成、配布

7. 常設委員会及び特別委員会

7-1 倫理・表彰委員会

令和4年度においては、倫理関係として1件、また、表彰関係としては、各部長等及び60周年記念事業準備委員会から推薦のあった令和5年協会表彰候補者及び60周年特別表彰候補者の審議を行うとともに、広報事業専門委員会が募集した「懸賞論文(学生論文)」について審査決定した表彰候補者の審査・承認を行った。

1. 倫理関係

富山市発注の呉羽丘陵フットパス橋梁設計等業務委託及び呉羽丘陵フットパス連絡橋周辺広場整備基本計画策定等業務委託における公契約関係競売入札妨害事件に関する事案

(1) 審議日時

令和4年10月14日(金)9時00分から、Web方式により倫理・表彰委員会を開催し、審議を行った。

(2) 審議内容

上記事案については、倫理・表彰委員会の設置及び運営等に関する規則(以下「規則」という。)第8条第3項第3号ハに規定する「登録規程第12条の規定に基づく登録の停止がなされたとき」に該当することから、全会一致をもって、「会員権の停止」の懲戒処分とし、また、会員権の停止の期間については、規則第9条第二号ロの規定に基づき、令和4年10月21日から同年12月19日までとするとの結論に達した。

(3) 審議事項の報告

上記の審議の結果については、規則第7条の規定に基づき会長及び常任理事会(令和4年10月19日)に報告した。

2. 表彰関係

(1) 審議日時

協会表彰候補者の審議については、令和5年3月15日(水)13時30分からWEB方式により、委員長、副委員長2名、委員8名の全委員の参加の下、委員会を開催した。

(2) 各部長等及び60周年記念事業準備委員会推薦関係に関する審議内容

委員会においては、事務局から令和5年協会

表彰に関して各部長、各支部長から推薦のあった候補者として、規則第13条第2号(功績賞)に該当する候補者 本部3部会から4件、5支部から7件、計11件、156名、規則第14条第1号(功労賞)に該当する候補者 本部2部会から2件、49名、規則第14条第2号(功労賞・永年勤続)に該当する候補者1名について及び60周年特別表彰に関して60周年記念事業準備委員会から推薦のあった候補者として、規則第20条(周年特別表彰・功労賞)に該当する候補者64名について、推薦事由等の説明がなされた。

上記の説明及び各委員から提出された意見に基づき選考した結果、倫理・表彰委員会として次のとおり候補者を選考し、規則第17条の規定に基づき、令和5年4月19日開催の常任理事会に答申することとした。

a) 規則第13条第2号(功績賞) 該当候補者

- ・本部 技術部会道路構造物専門委員会及び業務体系WG(9名)
- ・北陸支部 技術部会統括技術委員会(8名)
- ・中部支部 技術部会河川委員会(17名)
- ・近畿支部 建設コンサルタント魅力発信委員会(21名)
- ・九州支部 総務企画部会若手技術者委員会(24名)

b) 規則第14条第2号(功労賞・永年勤続)

該当候補者 本部事務局 岡村 幸治

c) 規則第20条(周年特別表彰・功労賞)

該当候補者 役員、運営委員、常任委員、部会に所属する委員会及び専門委員会等の委員長及び副委員長等に10年以上在任した者(64名)

(3) 懸賞論文関係に関する審議内容

委員会においては、広報事業専門委員長から報告及び審議要請のあった「懸賞論文(学生論文)2022年度審査課結果」について、事務局から説明がなされ、各委員からの意見を聴取し、審議の結果、広報事業専門委員会の審査結果のとおり、承認することに決した。

(倫理・表彰委員会委員長 中村 哲己)

7-2 働き方改革推進特別本部

1. 主な活動の記録

- (1) 特別本部開催
開催はないが、常任理事会の中で必要に応じ報告を実施。
- (2) 主な討議テーマ
 - a) 働き方改革セミナーについて
 - b) 発注者との Web 会議実施状況の実態調査
 - c) テレワーク等に関するアンケート調査
 - d) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査等
- (3) 働き方改革セミナーの検討
平成 30 年度より、「働き方改革関連法」法改正のポイントおよび協会企業の取組み等について「働き方改革セミナー」で周知してきた。働き方改革セミナーの開催は、全支部での開催を含め 4 年に亘り 12 回のセミナーを開催し、多くの会員企業の方々に聴講いただいた。
すでに法改正から 3 年以上が経過し各社の働き方改革が定着してきたこと、コロナ禍でテレワークを余儀なくされそれに伴う各社の制度・規定改定も推進されたことから、一定の成果が得られたと委員会で判断し、今年度はセミナーを開催せず、次年度以降の方針について検討を実施。
- (4) 発注者との Web 会議実施状況に関する実態調査の実施
令和 3 年度における発注者との Web 会議実施状況について実態調査を実施した（回答 2,949 業務）。調査結果については意見交換会の根拠資料とするとともに調査報告書を協会 HP に掲載。
- (5) テレワーク等に関する実態調査の実施
総務委員会実施の「所定外労働時間等に関する実態調査」の中でテレワーク実施率を調査しているため、その調査で集約。令和 3 年度のテレワーク実施率は全企業平均で年間を通じ 40%超の実施率であった（回

答 198 社）。調査報告書は協会 HP に掲載。

- (6) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査
緊急対応の必要な災害がなく今年度のアンケート調査は実施していない。

2. 次年度の活動について

- (1) 次年度のセミナーについて
働き方改革に関する検討に基づき働き方改革をテーマとしたセミナーを実施予定。
- (2) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査について
地震や台風被害などの災害発生状況を踏まえ必要に応じアンケート調査実施を検討。
- (3) その他、関連する実態調査の検討
「発注者との Web 会議実態調査」、「働きがいや学び直しに関する調査」など、働き方改革に関連する実態調査や各社の事例等の調査について検討を実施し、必要に応じアンケート調査を実施予定。併せてセミナー等での報告を検討。

(働き方改革推進特別本部本部長

野崎 秀則)

7-3 DX推進特別本部

1. DX推進特別本部の概要

(1) 経緯

令和3年7月「生産性向上推進特別本部」を発展的に改組、DXへの取り組み検討の推進組織とした。

(2) 目的

a) 建設コンサルタントとして、建設事業におけるDX推進について検討し、受発注者協働による働き方改革や、建設事業の生産性向上、今後の街・地域づくり、会員企業の生産性向上に貢献する。

b) 活動成果を開示・共有することにより、建設コンサルタントのプレゼンスの向上と会員企業全体のDX推進の底上げを図る。

(3) テーマ

テーマ1: 受発注者協働による働き方改革に資するDX推進

テーマ2: i-ConstructionおよびBIM/CIMの推進（ライフサイクルマネジメントの生産性向上）

テーマ3: 街・地域づくりのDX推進（エリアマネジメントに資するDX）

テーマ4: 建設コンサルタント企業のDX推進

2. 主な活動の記録

(1) 受発注者協働による働き方改革に資するDX推進

- ・ 入札・契約段階、業務遂行段階、納品段階の電子化により効率化を図る「あるべき姿」を検討
- ・ 入札・契約段階、納品段階での作業・書類の完全電子化に向けて、電子入札システム、電子契約システムの機能追加、機能改善、運用改善を提案
- ・ 業務遂行段階における業務遂行段階における電子活用に向けて、ASPの活用促進策として特記仕様書へのASP活用の明記、ASPの活用する機能、格納データ・書式などの運用ルールを設定を提案
- ・ 上記提案を本省技術調査課へ報告し、今後の国交省の取り組みへの活用を要望した。

(2) i-Construction およびBIM/CIMの推進

・ プロセス間でデジタル情報のサブライチェーンの構築を図る「あるべき姿」を検討

・ デジタル情報のサブライチェーンの構築として、調査・設計・積算・工事・維持管理において、データ連携が適切にできる3Dソフトの開発目標の明確化、3Dモデルの照査機能の開発、データプラットフォームのデータを活用するためのインターフェース(API)の開発のあり方の検討の必要性を提案

・ デジタル情報のサブライチェーンの運用として、BIM/CIMモデルを管理・継承するマネジメント体制・役割(CIMマネージャー)の検討の必要性を提案

・ 国土交通省BIM/CIM推進委員会、東京大学工学研究科 i-Construction システム学寄付講座協同領域検討会への参画による検討の推進

(3) 街・地域づくりのDX推進

・ スマートシティ等の取り組みを参考に、防災、観光、物流、エネルギー等の街・地域づくり関連分野におけるDX推進やデータ利活用のあるべき姿を検討

・ 「あるべき姿」として、コンサル主導による生活圈等のエリアマネジメントの実践を提案、効果的なDX推進に向けて各種の仕組みづくりの重要性を検討

(4) 建設コンサルタント企業のDX推進

・ 会員企業全体のDX推進の底上げを図る「あるべき姿」を検討

・ 協会本部におけるDX推進として、会員企業の経営に役立つ情報の提供、協会本部及び会員企業間、委員会活動における情報交換の仕組みの構築を検討

・ 会員企業間の連携の仕組みの構築を検討

2. 次年度の活動

・ テーマ1、テーマ2について、地方ブロック意見交換会「要望と提案」に反映するとともに、国土交通省本省との協議を推進する。

・ テーマ3について、「要望と提案」の具体的な内容（仕組みづくり等）を検討する。

・ テーマ4について、会員企業全体のDX推進に資する情報提供、協会本部におけるDX推進の具体化を推進する。

(DX推進特別本部本部長 野崎 秀則)

7-4 創立 60 周年記念事業準備委員会

令和 5 年 3 月に協会創立 60 周年を迎え、令和 5 年度に 60 周年記念事業として記念式典、記念講演会及び記念誌の発行を行うことが計画され、これらの準備・検討のため、令和 4 年 1 月 26 日の常任理事会において本委員会が設置された。

令和 4 年度においては、2 回の委員会を開催し、審議を行った。

1. 第 2 回委員会

令和 5 年 2 月 24 日（金）10 時に書面による委員会を開催し、次の審議を行った。

(1) 60 周年特別表彰候補者（案）について

委員会傘下の記念行事準備専門委員会から、令和 5 年 5 月の定時総会時点において、協会の役員、運営委員、常任委員及び部会に所属する委員会及び専門委員会等の委員長及び副委員長等の役職を 10 年以上務め、協会に功労のあった者については、協会の規則（倫理・表彰委員会の設置及び運営等に関する規則第 20 条）に基づき、周年特別表彰として表彰することとなっている旨の報告及び同表彰候補者（案）の提出があり、審議の結果、これを了承し、倫理・表彰委員会に付託することに決した。

(2) 委員会傘下の各専門委員会における 60 周年記念事業の準備・検討状況報告の確認

a) 記念行事準備専門委員会

第 61 回定時総会終了後に 60 周年記念式典及び祝賀会を執り行う旨等の報告

b) 記念誌編集専門委員会

協会活動の記録のため、記念誌の発行を行う旨等の報告

c) 記念講演会準備専門委員会

令和 5 年 9 月頃に記念講演会を開催する旨等の報告

2. 第 3 回委員会の開催

令和 5 年 4 月 13 日（木）10 時に書面に

よる委員会を開催し、次の審議を行った。

(1) 委員会傘下の各専門委員会における 60 周年記念事業の準備・検討状況報告の確認

a) 記念行事準備専門委員会

60 周年記念式典及び祝賀会の構成についての報告等

b) 記念誌編集専門委員会

記念誌の構成、発行部数等の報告

c) 記念講演会準備専門委員会

令和 5 年 10 月 5 日に赤坂インターシティコンファレンスにおいて記念講演会を開催する旨及びその構成等について報告

(2) 審議事項の報告

上記(1)の審議事項について、常任理事会（令和 5 年 4 月 19 日）に報告した。

（創立 60 周年記念事業準備委員会委員長

中村 哲己）

7-4-1 記念行事準備専門委員会

1. 委員会の開催

総務委員会を母体とした専門委員会を設置し、協会創立 60 周年記念行事について随時審議を行った。その内容を創立 60 周年記念事業準備委員会へ報告した。

2. 実績報告

(1) 特別表彰候補者の確認

令和 5 年 5 月の定時総会時点において、協会の役員、運営委員、常任委員及び部会に所属する委員会及び専門委員会等の委員長及び副委員長等の役職を 10 年以上務め、協会に功労のあった者については、協会の規則（倫理・表彰委員会の設置及び運営等に関する規則第 20 条）に基づき、周年特別表彰として表彰することとなるため、同表彰候補者（案）の抽出と確認を行い、創立 60 周年記念事業準備委員会へ提出した。

(2) 記念式典及び祝賀会の準備

令和 5 年 5 月 25 日の協会定時総会後に開催する、特別表彰を含めた式典と祝賀会に向けた準備を実施した。

a) 次第の確認

- ・定時総会等のプログラム確認
- ・式典次第確認
- ・祝賀会次第確認
- ・会場ホテルとの打ち合わせ

b) 招待者、参加者、案内状の確認

- ・来賓、協会役員、会員参加者の確認
- ・案内状、招待状の作成

c) 記念品の確認

- ・記念品の決定・発注
- ・準備スケジュール確認

d) 式典のシナリオ作成

- ・司会者シナリオ
- ・委員会役割分担表

(3) 記念式典及び祝賀会の実施

以下のとおり、記念式典及び祝賀会を開催し

た。

a) 日時

- ・令和 5 年 5 月 25 日（木）
- ・式典 16:30～17:30
- ・祝賀会 18:00～20:00

b) 式典プログラム

- ・開会/会長挨拶
- ・来賓挨拶
- ・60 周年記念行事紹介
- ・協会の歩みと展望
- ・特別表彰式
- ・受賞者代表挨拶
- ・閉会

c) 祝賀会プログラム

- ・開会/会長挨拶
- ・来賓挨拶
- ・鏡開き
- ・懇談
- ・閉会

3. その他報告事項

5 月より、記念行事実行専門委員会として活動した。

4. 次年度の活動について

なし。

（記念行事準備専門委員会委員長 永田 芳久）

7-4-2 記念誌編集専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 記念誌の構成の検討

記念誌の構成概要を検討し、創立 60 周年記念事業準備委員会で報告した。

デザイン・印刷・製本の委託先として「株式会社大應」を選定した。

記念誌の概要は以下の通り。

- ・配布先：協会会員企業、主要顧客
- ・体裁：A4 フルカラー、100 ページ前後
- ・部数：5,000 部

2. 次年度の活動について

5 月の記念式典・祝賀会、10 月の記念講演会の様子を含め、記念誌に取りまとめる。

(1) 記念行事（式典・祝賀会）の記録

祝辞等の原稿を入手し、記念誌向けに編集する。

(2) 記念講演会の記録

記念講演会の資料等を入手し、記念誌向けに取りまとめる。

(3) 発刊のことば

会長に記念誌発刊のことばの執筆を依頼し、校正し取りまとめる。

(4) この 10 年の動き

この 10 年の動きとして、社会の動き、主要建設プロジェクト、建設行政の動きを取りまとめる。

(5) 協会の活動

この 10 年の協会の活動を、白書の記述を中心に取りまとめる。

(6) 協会の組織

組織、歴代役員、本部・各支部の組織、会員名簿を協会事務局が中心となって取りまとめる。

(記念誌編集専門委員会委員長 惣慶 裕幸)

7-4-3 記念講演会準備専門委員会

～開催概要～

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：3回

60周年記念行事の一環である、記念講演会の準備に向けて3回の専門委員会を実施した。

コロナ禍の状況を考慮して、対面協議とTeamsによるWeb会議を組み合わせて実施した。

(2) 過去の資料収集

前回(50周年)の記念式典から期間が空いているため、参考となる資料の収集を行った。収集した資料は、50周年時の委員会資料、委員名簿、活動計画、委員会資料、講演会ビラ・ポスター、会場費用明細書等であり、これらを参考としながら60周年の企画立案を行うための委員会で内容確認を実施した。

(3) 記念講演会の企画立案に向けての委員会活動

記念講演会のプログラムは、50周年時と同様に基調講演とパネルディスカッションの二部構成を採用した。時間的には半日程度を想定し、対面とライブ配信を併用することとした。日程については、2023年10月5日を設定した。

講演会テーマとしては、近年の建設コンサルタント業界に関する話題、白書に沿ったものとし「新しいニーズへの建設コンサルタントの挑戦」を設定した。DXやSDGs等を中心に講演者やパネリストの選定に向けての方向性をとりまとめた。

講演者、パネリストについては、学識者、行政、民間、報道等からメンバーを調整中である。

(4) 会場準備・手配等

会場については、ライブ配信時の施設が整っていること、一定の規模の人数を確保できることから、「赤坂インターシティコンファレンス」を選定した。

(5) 開催概要のまとめ

以上より開催概要をとりまとめた。

1. 日程 令和5年10月5日(木)

2. 場所 赤坂インターシティコンファレンス

3. プログラム 記念講演会(13:15～16:30)

13:15～13:25 開会あいさつ

13:25～14:15 基調講演

14:15～14:25 休憩

14:25～16:25 パネルディスカッション

16:25～16:30 閉会あいさつ

2. 次年度の活動について

- ・講演者、パネリストの選定
- ・パネルディスカッション等のシナリオ
- ・開催に向けての運営計画
- ・当日の運営

(記念講演会準備専門委員会委員長

伊藤 豊)

8. 常設部会、委員会及び専門委員会等

8-1 対外活動部会

1. 対外活動部会の構成

部会は野崎部会長、中村副部会長、酒井副部会長(～R4.9)、多田顧問(R4.10～)のほか会員理事で構成し、関連委員会に对外活動委員会(発注者別 WG 含む)、白書委員会及び広報戦略委員会を置いている。

2. 設立の目的と活動の成果

本部会は、建設コンサルタントの地位の向上を目指して発注機関との意見交換会を行うほか、関連情報を整理して関係者に伝え、また関連組織と協働することを目的としている。

昭和59年より協会の最重要活動として、実態調査によるデータや支部の意見も反映した「要望と提案」により、発注機関と意見交換を行っている。安定した事業量の確保による会員の経営基盤の改善や将来の担い手確保・育成、働き方改革、生産性向上・技術力向上・品質向上等に対してその成果は大きく、その他、報酬の継続的改善、技術力に基づく選定(プロポーザル)の促進、就業環境改善に資する納期の平準化への取り組みやコンサルタントの役割の拡大などに大きな進展が見られる。

一方、建設コンサルタント白書は、様々な視点から関連情報を幅広く発信し、建設コンサルタントの認知度と社会的地位の向上に寄与している。

また広報戦略委員会は、一般国民も対象に、建設コンサルタントのイメージアップに係る幅広い戦略的な広報活動を推進している。

3. 主な活動の記録

(1) 要望と提案、建設コンサルタント白書の編集

標記資料は对外活動委員会及び白書委員会のもと、令和3年秋に編集を開始し、令和4年1月の対外活動部会、全国9支部との意見交換会、常任理事会の審議を経て、令和4年度「要望と提案」と【調査資料集】を令和4年5月末に完成した。一方、「建設コンサルタント白書」を8月末に完成した。

「要望と提案」は、①担い手確保・育成のための環境整備、②技術力による選定、③品質の確保・向上、④「DX推進の環境整備」と「成長と分配の好循環の実現」の4本柱とし、根拠資料として会員の実態調査データによる【調査資料集】を作成している。「建設コンサルタント白書」は基礎資料のほか、「要望と提案」の根拠、分析データなどを収録し充実化を図った。

(2) 令和4年度意見交換会の開催

意見交換会は、国土交通省(本省、道路局)、9つの地方ブロック、4高速道路会社と水資源機構、国土技術政策総合研究所(国総研)・土木研究所(土研)、沖縄総合事務局との意見交換会を開催した。別途、水管理・国土保全局との意見交換会を計画していたが延期となった。

7月11日：北海道開発局
8月1日：中国地方整備局
8月9日：近畿地方整備局
8月30日：九州地方整備局
9月5日：中部地方整備局
9月7日：関東地方整備局
9月12日：四国地方整備局
10月5日：北陸地方整備局
10月17日：中日本高速道路(株)
10月18日：西日本高速道路(株)
11月22日：沖縄総合事務局
12月7日：東北地方整備局
12月12日：首都高速道路(株)
12月13日：国総研、土研
12月19日：東日本高速道路(株)
12月21日：(独)水資源機構
2月10日：国土交通省道路局
2月16日：国土交通省本省

(3) 令和4年度対外活動部会の開催

令和5年1月12日に開催し、令和5年度の意見交換会、関連委員会の活動方針等を討議した。

(4) 令和4年度本部・支部意見交換会の開催

令和5年2、3月に対面会議方式により、全支部と意見交換会を開催した。

4. 次年度の活動

引き続き「要望と提案」、「建設コンサルタント白書」を充実させ、発注者、各支部等との意見交換により、また戦略的な広報活動により、協会の認知度向上と会員サービス活動を継続する。

(対外活動部会部会長 野崎 秀則)

8-1-1 対外活動委員会

1. 対外活動委員会の概要

(1) 対外活動委員会の活動目的

建設コンサルタントの現状と課題を踏まえた、発注者に対する「要望と提案」、その根拠資料としての【調査資料集】、それらを説明するための概要版の作成、及びこれに基づく発注者との意見交換を主な活動としている。

(2) 委員の構成

「要望と提案」と【調査資料集】に各部会及び各支部の意見が反映されることを意図し、対外活動委員会の委員は各部会代表委員会及び各支部代表で構成している。加えて、委員会での議論に基づき、「要望と提案」と【調査資料集】の原案をなるべく対外活動委員会の委員自身が執筆するため、「要望と提案」と【調査資料集】の内容に直接関連する委員会委員長も委員としている。

2. 主な活動の記録

(1) 意見交換会の開催と「要望と提案」の作成

令和4年度は対外活動部会において、a)各地整と地整管内自治体及び沖縄総合事務局、b)道路会社4社（東・中・西日本高速、首都高速）と(独)水資源機構、c)国総研と(独)土木研究所d)国土交通省本省の4種の意見交換会を行った。

これらの意見交換会の種類毎に、昨年度の「要望と提案」の内容をベースに、取り巻く環境の変化や最新の実態調査結果を踏まえて、「要望と提案」と【調査資料集】を当委員会ならびに各関係委員会が中心となって更新・作成した。

(2) 委員会等の開催

4回の対外活動委員会と各対外活動WG(道路会社向け、水資源機構向け、国総研・土研向け)を開催した。対外活動委員会はすべて白書委員会との合同開催とし、主に令和4年度地方ブロック向け、ならびに令和4年度の道路会社向け等の「要望と提案」、【調査資料集】の内容を協議した。

(3) 「要望と提案」、【調査資料集】及び概要版令和4年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」、【調査資料集】を作成するとともに、「要望と提案」及び【調査資料集】の概要版を作成した。

令和4年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」、【調査資料集】及び概要版は、令和3年度と令和4年度前半における対外活動委員会での協議、常任理事会・運営会議の意見、対外活動部会の意見、及び本部・支部意見交換会での意見を踏まえて以下のような項目について作成した。

- | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>I. 担い手の確保・育成のための環境整備
【建コン協 働き方改革 スローガン:完全週休2日・深夜残業ゼロの実現(長時間労働の解消)】</p> <p>(1) 建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化
(2) 受発注者協働による災害対応に向けた継続的な環境改善
(3) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備
(4) 人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備</p> <p>II. 技術力による選定
(1) (国)プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善
(2) (地方自治体)発注方式の改善
(3) (国・地方自治体)地域の担い手づくりのための地域コンサルタントの活用の拡大と育成</p> <p>III. 品質の確保・向上
(1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み
(2) 詳細設計及び三者会議等における総合的な品質の確保
(3) 維持管理・更新事業等における技術的課題解消に向けた発注契約方式などの改善</p> <p>IV. 「DX 推進の環境整備」と「成長と分配の好循環の実現」
(1) DX の推進
(2) DX 推進の費用面での環境整備
(3) 「成長と分配の好循環」の実現</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

【調査資料集】A4判 約230ページで構成
概要版 A4判PPT 約70ページで構成

3. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。
(対外活動委員会委員長 中村 哲己)

8-1-2 道路会社業務検討WG (NEXCO)

1. 道路会社業務検討WGの概要

(1) 道路会社業務検討WGの活動目的

高速道路会社との意見交換を実効化、具体化するために設置された。双方の実務者からなる実務者検討会の運営を主な活動としている。

(2) WGの構成

WGは東日本・中日本・西日本の各高速道路会社業務検討チームで構成され、各チームは本部委員あるいは支部委員で構成されている。

各高速道路会社との実務者検討会は、協会側メンバーと道路会社側メンバーで構成され、業務に関する具体的課題解決に取り組んでいる。

2. 主な活動の記録

過去の意見交換会やアンケート調査から抽出した施工管理、大規模更新・修繕、設計、積算などの課題に取り組んだ。NEXCO業務は今後さらに事業の追加が見込まれる中、耐震補強業務などでの不調の増加や、受注者による設計ミスなど事業進捗への影響が懸念される。

(1) 東日本高速道路会社

3回の実務者検討会を開催した。

a) 施工管理員育成

新規の施工管理員の育成についてNEXCO側でも多様な施工管理業務の実施方法に関して統一したマニュアルなどが無くベテランによる徒弟制度的なオンザジョブトレーニングしか育成方法がないことが新規参入者育成の障害になっている(3会社共通)。

b) 積算

特に橋梁の基本設計の図面の簡略化についてNEXCO 3会社と建コン協で調整を継続中(3会社共通)。

c) 特記仕様書

記載内容の明確化など改善が進んでいる。

d) 働き方改革

ウィークリースタンスはかなり遵守されるようになった(3会社共通)。

e) 設計変更ガイドライン

令和4年7月に設計変更ガイドラインが改訂

された(NEXCO中日本も同時期改訂)。

(2) 中日本高速道路会社

3回の実務者検討会を開催した。

a) 耐震補強設計

依然として不調不落が多くNEXCO業務に支障をきたしており、応札意欲が湧く改善について議論を継続中(3会社共通)。

b) 難易度の高い設計業務の増加

既設の高速道路との一体化や近接施工など本体設計の難易度が高いだけでなく、施工計画や交通規制計画なども複雑な業務が増加している(3会社共通)。

c) 施工管理業務

将来的な人員の更新に備え、業務簡略化や書類削減およびDX化など効率化の推進について議論を進めている(3会社共通)。

d) BIM/CIM業務

建コン協も参加してi-Constructionの検討会を実施中。

(3) 西日本高速道路会社

3回の実務者検討会を開催した。

a) 既存資料のデータベース化

4車線化や改築事業の効率的な実施のため既存資料の保存や検索性を上げることが重要で、データベース化について要望していく(3会社共通)。

b) 設計成果品のミスの削減

受注者のミスが多くなっており、丁寧な設計が求められている。しかしながら、中には発注者側に改善を求めるべき点も散見されるため、議論を深める(3会社共通)。

3. 次年度の活動について

次年度は、不調不落の削減、業務の効率化、DX化についても議論を深める。また、施工管理業務の効率化、管理員教育の改善による少人数での施工管理業務の遂行、設計変更ガイドラインの継続的な見直し、BIM/CIM業務の確立などを目標に実務者検討会を実施する。

(道路会社業務検討WG(NEXCO)WG長

鈴木 卓)

8-1-3 道路会社業務検討WG（首都高）

1. 道路会社業務検討WG（首都高）の概要

(1) 道路会社業務検討WG（首都高）の活動目的

首都高速道路株式会社との意見交換会をより実効化、具体化するために設置されたWGであり、首都高と協会双方の実務者からなる実務者検討会の運営を主な活動としている。

(2) WG（首都高）の構成

WGの委員は、対外活動委員会や技術委員会などの委員を中心に構成している。

なお、首都高速道路株式会社との実務者検討会は、協会側メンバーと首都高側メンバーで構成されており、業務に関する具体的な課題解決に取り組んでいる。

2. 主な活動の記録

(1) WG（首都高）の開催

令和3年度の意見交換会において明らかになった業務実施上の課題を解決するために実務者検討会を開催し、さらに実務者検討会と並行して本WGを開催した。

検討課題については、事前に協会案を作成し、実務者検討会で首都高側と協議して課題解決を図ることとした。令和4年度は1月26日にWGをWeb方式で開催し、その後は新型コロナの影響もありメール配信による情報共有、意見交換をすすめた。

昨年度の特徴としては、首都高が試行している「未経験技術者活用」契約について、試行して2年が経過したことから、WGメンバーと意見交換を行い、制度の課題を抽出し首都高への要望事項を整理するための方向性を整理した。

(2) 会員企業へのアンケートについて

毎年実施している首都高業務に対する会員企業へのアンケートについて、WGメンバーと意見交換を行った。令和4年度は上述した「未経験技術者活用」契約制度に関する問いを新規に設定し、実際に当該契約制度を適用して契約した会員企業から、幅広い意見をいただくこと

ができた。

（アンケート：令和4年6月～7月実施）

アンケート結果をもとに、年末の首都高との意見交換会に向けた要望に向け、首都高の実務者と何度も調整を重ね、最終的には双方で合意した内容で協会の要望書に盛り込み、首都高からも一定の理解を得ることができた。なお、新型コロナ感染拡大の影響もあり、首都高実務者との打ち合わせも基本的にはメールで行った。

(3) 設計変更ガイドライン説明の実施

過年度のアンケートで「周知が図られていない」との意見が寄せられていた設計変更ガイドラインについては、協会から周知の場を設けるよう要望していたが、令和4年6月16日にWeb方式で開催することができた。

なお、当日の参加者は26名であった。

3. 次年度の活動について

次年度も引き続き当WG（首都高）と実務者検討会を開催するが、会議方式は引き続きWeb会議方式・メールによる意見交換を基本とする。

主なテーマは、アンケートの継続実施、首都高への要望事項の調整である。

協会から要望していた「未経験技術者活用」契約制度の要件緩和について、本年4月に「担い手育成促進」に変更となり、応募要件も緩和されたことから、この変更による受注動向について注視していく予定である。

今後も首都高案件にかかる課題の整理、要望事項への結び付けを精力的に進めていく。

（道路会社業務検討WG（首都高）WG長

林 寛之）

8-1-4 対外活動委員会WG（道路会社）

1. 対外活動委員会 WG（道路会社）の概要

(1) WG（道路会社）の活動目的

毎年度、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、及び首都高速道路(株)との意見交換会のために、建設コンサルタントの現状と課題を踏まえて、道路会社に対する「要望と提案」とその根拠資料としての【調査資料集】を作成する。

(2) WG の構成（委員）

WG 長には対外活動委員会副委員長があたり、対外活動委員会から道路会社担当委員 2 名、道路会社業務検討 WG、技術部会から道路専門委員会、道路構造物専門委員会、施工管理専門委員会の委員長・委員を中心にメンバーを選出し、14 名程度の体制での WG 構成とする。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催（Web 会議方式）

令和4年8月24日に第1回WG、9月29日に第2回WGを開催した。各専門委員会で実態調査・意見集約した結果や、別途実施されている道路会社業務検討WGによる発注者との実務者検討会での検討課題等を整理し、各道路会社向け「要望と提案」及び【調査資料集】を検討・作成した。

(2) 対外活動委員会での協議

上記WGで検討した「要望と提案」及び【調査資料集】については、10月の第2回対活・白書合同委員会で協議し、内容を詰めた。

(3) 意見交換会の開催

4つの道路会社との意見交換会については以下の日時において集合形式で開催された。

10月17日：中日本高速道路(株)

10月18日：西日本高速道路(株)

12月19日：東日本高速道路(株)

12月12日：首都高速道路(株)

3. 各道路会社向け「要望と提案」の骨子

意見交換会に用いた「要望と提案」は次のとおりである。

I. 担い手の確保・育成のための環境整備

(1) 建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化

① 履行期限（納期）の平準化と標準履行期間の確保への取組み強化（東・中・西）

② 受発注者協働によるワークライフバランスの更なる改善に向けての施策の推進・強化（東・中・西・首）

(2) 受発注者協働による災害対応に向けた継続的な環境整備

① 被災地域に対する迅速かつ適切な災害対応と改正労働基準法遵守との両立（東・中・西）

(3) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備

① インフラ整備の中長期事業計画の策定・公表と安定的な事業量の確保（東・中・西）

② 改築事業や拡張事業などで発生する複雑な業務の適切な費用計上（東・中・西）

③ 「調査等請負契約における設計変更ガイドライン」の継続的な改定と適切な設計変更（東・中・西）

④ 設計変更ガイドラインの周知徹底（首）

⑤ 新規工種の設計変更における適用落札率の適正化（首）

⑥ 実態に即した適切な費用計上（首）

(4) ネクスコ業務を実施できるコンサルタントを育成するための大手コンサルタントと地元コンサルタントのJVの試行（東・中）

(5) 人材確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備

① 若手・女性など多様な技術者の活用・育成のための入札・契約制度の改善の継続（東・中・西・首）

② 未経験技術者活用の契約制度について改善要望（首）

II. 技術力による選定

(1) プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善

① プロポーザル方式を中心とした発注方式の継続（東）

② 総合評価落札方式における落札率の改善（中）

③ 複雑な検討業務や詳細な施工計画などを伴う設計業務におけるプロポーザル方式の積極的な適用（西）

④ 管理技術者の手持ち業務制限の緩和措置（首）

III. 品質の確保・向上

(1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み

① 受発注者合同現地踏査の実施（東・中・西）

② 受発注者が工程・問題点を共通認識するために特記仕様書等による設計条件明示の徹底（首）

③ 適切な工程設定と柔軟な工期変更（首）

④ 品質確保・向上に資する施策の継続的な改善（首）

⑤ 詳細設計における各工種の設計目的・設計条件・成果内容の明確化と適切な費用計上（首）

(2) 橋梁の基本設計・詳細設計・耐震補強設計における総合的な品質の確保

① 詳細設計における各工種の設計目的・設計条件・成果内容の明確化と適切な費用計上（東・中・西・首）

② 改築設計や耐震補強設計における付属物あるいは検査路の撤去・設置など、現地合わせが必要な業務についての図面の簡略化の継続（東）、詳細な図面が必要な業務について適切な契約項目および数量の計上（中・西）

(3) 維持管理・更新事業等における技術的課題解消に向けた発注契約方式などの改善

① 設計者・施工者連携方式の検討等合理的な入札契約制度の選定（東・中・西）

② 拡張設計や改築設計における適切な準備と費用計上（東・中・西）

③ 実施した作業の実態に即した適切な費用計上（中・西）

IV. 「DX推進の環境整備」と「成長と分配の好循環の実現」

(1) DXの推進

① 受発注者協働による働き方改革に資するDX推進（東・中・西・首）

② i-ConおよびBIM/CIMの推進（東・中・西）

③ i-Dreamsを基軸としたBIM/CIMのさらなる推進（首）

(2) DXの推進の費用面・工期面での環境整備

① BIM/CIM活用の業務価格及び工期設定への考慮（東・中・西）

② DX、テレワーク等に対する一般管理費の見直し（東・中・西）

③ BIM/CIM活用による建設生産・管理システム全体に係る生産性向上への取り組み（首）

④ BIM/CIMの費用面での環境整備（首）

(3) 成長と分配の好循環の実現（首）

V. 施工管理業務の改善

(1) 施工管理業務の効率化（東・中・西）

(2) 新規施工管理業務参入者への受発注者協働した教育及び支援（東・中・西）

4. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

（対外活動委員会WG（道路会社）WG長

小倉 司）

8-1-5 対外活動委員会WG（水資源機構）

1. WG 発足の経緯

(1) 背景

水資源機構については、平成 24 年度に常任理事会で同様の意見交換会を行うことが望ましいとの決定があり WG が発足された。

(2) 意見交換準備会

平成 24 年 9 月 27 日に、水資源機構本社にて、機構側、副理事長以下 18 名、協会側、副委員長以下 8 名が出席して、意見交換準備会が開催され、機構側から入札契約制度の説明を受け、意見交換を行い、今後とも協議していくことが確認された。

意見交換の後、今後年 1 回、同程度のメンバーで意見交換会を行うことが確認された。

(3) WG の設立

水資源機構との意見交換会での「要望と提案」及び【付属資料】を作成するための WG を平成 25 年度から設立し、平成 26 年度には委員会から新たな WG 長を選出し、河川計画、河川構造、ダム・発電（含、地質分科会）、環境の 4 専門委員会の委員長を含めた計 8 名体制で検討を進めている。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催

令和 4 年 10 月 4 日に WG を開催し、4 専門委員会からの意見を反映して、水資源機構に向けた「要望と提案」及び【付属資料】を作成した。

(2) 準備会の開催

令和 4 年度の意見交換会の事前協議として、11 月 24 日に水資源機構本社で、水機構側 4 名、協会側 8 名が出席して意見交換会準備会を開催し、双方の資料の確認を行った。

(3) 意見交換会の開催

令和 4 年 12 月 21 日に水資源機構本社で、水機構側 15 名、協会側 15 名が出席して意見交換会を開催した。全体を通して、課題の認識と解決に向けての方向性を双方で共有した。特に、

年度跨ぎ契約による履行期間の平準化、技術力による選定を進めるためのプロポーザル方式の実施拡大、総合評価の履行果実性評価の徹底による低入札の防止、ASP 等の導入による DX 推進等について、意見交換が行われた。また、意見交換会後には懇親会が行われた。

3. 水資源機構向け「要望と提案」の骨子

意見交換会に用いた「要望と提案」は以下の通りである。

I. 担い手確保・育成のための環境整備

- (1) 建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化
- (2) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備
- (3) 人材の確保・育成

II. 技術力による選定

- (1) プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適切な運用

III. 品質の確保・向上

- (1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み
- (2) 予定価格の適切な設定

IV. 「DX 推進の環境整備」と「成長と分配の好循環の実現」

- (1) DX の推進
- (2) DX の推進の費用面での環境整備
- (3) 「成長と分配の好循環」の実現

4. 今後の活動について

令和 5 年度についても、令和 4 年度と同様のスケジュールで、水資源機構との意見交換会に向けた「提案と要望」及び【調査資料集】、【調査資料集】概要版を作成し、意見交換を行う。

(対外活動委員会WG（水資源機構）WG 長

富田 邦裕)

8-1-6 対外活動委員会WG(国総研・土研)

1. 対外活動委員会WG(国総研・土研)の概要

(1) WG(国総研・土研)の活動目的

国総研・土研との意見交換会は、地方ブロック意見交換会にならない、平成25年度から実施されている。平成26年度から対外活動委員会WG(国総研・土研)を設立し、意見交換会のテーマ設定、国総研・土研への「要望と提案」の作成などを行っている。

(2) WGの構成(委員)

WG長は常任委員長、副WG長は技術委員長である。その他委員は5名で、総勢7名で構成されている。

2. 主な活動の記録

(1) WGの開催実績

WGは、内部WGのほか、国総研・土研との事前調整を以下の日程で4回開催した。

第1回：令和4年10月20日(事前調整)

第2回：令和4年11月8日(事前調整)

第3回：令和4年12月6日(事前調整)

(2) アンケートの実施と「要望と提案」作成

国総研・土研業務の受注実績がある会員を対象として、業務遂行上の課題などについてアンケート調査を実施した。その結果を反映して、改正品確法を踏まえた「要望と提案」および付属資料を作成した。

「要望と提案」(国総研)(土研)の骨子は以下のとおりで、★は重点討議事項である。

I. 担い手の育成・確保のための環境整備

(1) 働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働の取組み推進

- ①発注時期の前倒し(共通)★
- ②納期(履行期限)の平準化(共通)★
- ③受発注者協働によるワークライフバランスの改善(共通)★
- ④柔軟な契約方法の適用

(2) 企業経営の安定に向けての環境整備

- ①発注量の安定的確保(共通)

(3) 人材の育成・確保の環境整備

- ①若手技術者を育成する入札・契約制度の導入(国総研)
- ②若手技術者への表彰制度の普及(土研)
- ③交流研究員に関する制度改定(共通)

II. 技術力による選定

- (1) プロポーザル方式による業務発注の継続(国総研)
- (2) 業務内容に応じた入札・契約方式の採用(土研)
- (3) 低価格入札の防止(土研)★

III. 品質の確保・向上

- (1) 品質向上に向けた複数年度契約(共通)
- (2) 業務成績評定の通知(土研)

IV. DXの推進の環境整備と成長と分配の好循環の実現

- (1) DXの推進
 - ①Web会議による業務の効率化(共通)
 - ②プロポーザル方式における資料閲覧の効率化(国総研)★
 - ③電子契約システムの導入(土研)

(3) 意見交換会テーマの設定

国総研・土研の意見交換会では、毎年、技術的意見交換テーマを設定して議論を行ってきたが、今年度は「要望と提案」の重点討議事項を設定し、意見交換を行った。

(4) 意見交換会の開催

国総研・土研との意見交換会を令和4年12月13日に開催した。意見交換会の議事は、下記のとおりである。

- (1) 地方ブロック意見交換会の報告
- (2) 建設コンサルタンツ協会からの要望・提案回答・意見交換
- (3) その他：DXデータセンター、一者応札、研究業務の発注の意義・あり方について、意見交換

3. 次年度の活動について

次年度も今年度と同様、アンケート調査を実施し、その結果を「要望と提案」に反映させ、意見交換会に臨む。また「要望と提案」を重点的に討議するのか、特定テーマ(個別課題)を設定するのか、国総研・土研と事前協議を行う予定である。

(対外活動委員会WG(国総研・土研)WG長
堤 安希佳)

8-1-7 白書委員会

1. 主な活動の記録

(1) 白書委員会等の開催

対外活動・白書合同委員会開催回数：4回

白書委員会WG開催回数：4回

新型コロナウイルス感染症対策のため、委員会等の開催は、主にWeb会議およびメール審議にて実施した。

(2) 活動の目的

建設コンサルタントを広く国民一般に認識・理解してもらうことを目的に、令和4年度「建設コンサルタント白書」を作成する。

内容は、建設コンサルタントおよび協会の概要、建設コンサルタントを取り巻く状況、求められる役割とその多様性、および課題と今後の方向性とし、最終章に建設コンサルタンツ協会の活動を報告する。

なお発行済みの令和4年度「白書」では建設コンサルタント並びに協会の魅力発信のため、新節「3-3 新しいニーズへの建設コンサルタントの挑戦」を設け、SDGs、DX、グリーンインフラ、防災・減災、国土強靱化、アフターコロナ対応およびインフラ構想提言を取り上げると共に、本節の別冊を作成し、建設技術展などで配布を行った。また、全支部の若手活動も紹介した。

2. 白書の作成方針

令和5年度「白書」作成の基本方針は、以下のとおりとする。

- (1) 令和4年度「白書」の基本方針を継承する。
- (2) 建設コンサルタントのさらなる魅力発信を行うために。「3-3 新しいニーズへの建設コンサルタントの挑戦」の内容を充実させるとともに、技術継承、情動的側面、並びに災害への対応とその後の復興状況について、報告を行う。
- (3) 発行時期は令和5年8月末とする。

3. 白書の目次構成

- (1) 令和5年度「白書」も過年度と同様、『要望と

提案』との照合がとりやすい目次構成とする。

- (2) 令和5年度「白書」も、従来通り、協会ホームページにも掲載する。

令和5年度「白書」の目次構成

第1章	建設コンサルタントの概要
1-1	建設コンサルタントの概要
1-2	建設コンサルタンツ協会の概要
1-3	健全な企業経営に向けて
1-4	建設コンサルタンツ協会の経営方針
第2章	建設コンサルタントを取り巻く状況
2-1	建設コンサルタントを取り巻く状況
2-2	公共事業関係費の推移
2-3	建設生産・管理システムの変化
2-4	サステナビリティ経営の実績
2-5	海外事業環境
第3章	建設コンサルタントの役割とその多様化
3-1	建設コンサルタントの役割
3-2	役割の多様化
3-3	新しいニーズへの建設コンサルタントの挑戦
第4章	建設コンサルタントの課題と今後の方向
4-1	担い手確保・育成
4-2	技術力による選定
4-3	品質の確保・向上
4-4	「DX推進の環境整備」と「成長と分配の好循環の実現」
4-5	生産性の向上
4-6	災害対応の環境整備
4-7	適正な地位の確立
4-8	地域コンサルタントの活動領域の拡大
4-9	海外事業の現状・課題を踏まえた競争力の強化
第5章	建設コンサルタンツ協会の活動
5-1	建設コンサルタンツ協会の主な活動
5-2	災害時支援活動
5-3	技術者教育とその継続
5-4	業界の将来を担う若手技術者の主体的活動

4. 執筆・編集体制

執筆担当委員は、項別に担当委員会から推薦を受けた。編集担当委員は、項別に白書WG委員から任命した。

5. 作成部数等

令和4年度「白書」の配付部数は、協会内部に700部、発注者に2,400部、RCCM更新講習会に6,000部の合計9,100部である。なお、協会ホームページにも「白書」の全文を公開した。

6. 次年度の活動について

令和5年度「白書」を作成する。さらに建設コンサルタント並びに協会の魅力発信のため、事務局および関係委員会と協働して、充実を図る。

(白書委員会委員長 吉津 洋一)

8-1-8 広報戦略委員会

1. 広報戦略委員会の概要

建設コンサルタントは、国内外の社会資本整備・維持の中で重要な役割を果たしてきている。しかしながら、その役割・存在価値を国民に周知理解されていないのが現状と言える。

業界の担い手確保という観点から、優秀な若者が興味と期待を持って活躍できる活性化した産業として建設コンサルタントが認知されるためには、「安全・安心」「経済活動」「快適な暮らし」を支える基盤づくり、明るい未来社会のための基盤づくりを担う産業であることを多くの方々に理解してもらう工夫が必要である。

そのため、社会インフラの意義と必要性、建設コンサルタントの役割・存在価値について、情報発信や広報活動を効果的かつ戦略的に行うことがこれまで以上に重要であり、協会としての戦略的な広報を実践するために、協会会員企業における個別の企業広報活動と協力しながら、国、関連業界、学会等の広報活動の取組みとの連携や、各団体での役割分担などに配慮して、効果的な広報のあり方を整理し、取組みを進める必要がある。

社会インフラをハード・ソフトの両面から支える建設コンサルタントの持続的な発展に向けて、広報戦略委員会は「建設コンサルタント(業界)」の存在を社会に知らしめることを基本理念に、「人材の確保」「選択と集中」「適切な役割分担」を活動方針として定め、広報活動を実践している。

2. 主な活動の記録

令和4年度の広報戦略委員会の活動は、6月及び2月の2回にわたり開催した。

6月に開催した第1回広報戦略会議では、令和4年度の広報活動計画を確認するとともに、3つの専門委員会の活動内容を確認し、協会の広報活動に関する意見交換を行った。協議内容は以下のとおり。

- a) 令和3年度広報活動報告及び令和4年度活動報告

- b) 広報専門委員会の活動報告
- c) 広報事業専門委員会の活動報告
- d) 会誌編集専門委員会の活動報告
- e) 各支部からの報告
- f) 広報活動に関する意見交換
 - ・建コン白書「新しいニーズへの建コンの挑戦」の章を別冊として活用することについて、次回の広報戦略委員会へ提案することが確認された。
 - ・広報3委員会や他委員会との連携と効果的な活動への集約を意識して活動することが確認された。

2月に開催した第2回広報戦略会議では、3つの専門委員会の活動内容を確認し、協会の広報活動に関する意見交換を行った。協議内容は以下のとおり。

- a) 広報専門委員会の活動報告
 - ・YouTubeに掲載するリクルート動画についてイメージ動画とインタビュー動画の2案に対し意見を伺い、建コン企業で働く人が出演するインタビュー動画への要望が高いことが確認された。
- b) 広報事業専門委員会の活動報告
 - ・フォトコンテストの作品を利用したインフラツーリズムの活用について提案があった。
 - ・学生論文の応募数減への対応策について、論文の文字数を減らすことについて提案があった。
- c) 会誌編集専門委員会の活動報告
 - ・インフラ整備構想を広報誌に掲載することについて掲載方法の検討依頼があった。
- d) 広報活動に関する意見交換
 - ・若手技術者の会が積極的な広報活動をしているので連携をしてはどうかという提案があった。

(広報戦略委員会委員長 野崎 秀則)

8-1-9 広報専門委員会

1. 広報専門委員会の概要

広報専門委員会は、広報戦略委員会の下部組織として、広報戦略委員会で検討した年間活動方針等に基づき活動している。

戦略的な広報活動の実践のため、専門委員会内に以下のWGを設け、具体的な活動を進めた。

(1) 建設関連業イメージアップ促進協議会

国土交通省建設市場整備課の呼びかけに基づき、全測連・全地連と連携して協議会を組織し、事務局を担当する。活動内容は、主として大学・高専等への説明会の開催。

(2) 学生講座WG

学生に向けて、建設コンサルタントへの理解を深める広報活動を検討、実施する。建設コンサルタントの社会における役割や重要性、魅力を伝え、職業として目指してもらえようような活動を企画。

(3) 一般・社会人広報・ホームページWG

社会人を対象とする広報活動の検討、実施と一般・社会人向けの具体的な広報ツールを制作。また、協会ホームページの運用等に対して改善策を企画提案。建コンフォト大賞入賞作品を活用したカレンダーの制作。

(4) 協会イメージアップ企画WG

小学生・中学生を対象とする広報活動を検討、実施。『暮らしの中の土木』として、コンサルタント、協会のイメージアップ活動を企画。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

隔月で専門委員会を開催することとし、令和4年度は、5、7、9、11、1、4月の6回を開催。

(2) 建設関連業イメージアップ促進協議会

平成24年度から活動を開始。全国の大学・高専の対象校をリストアップし、4回のオンライン方式による業界説明会を開催した。説明会は中央工学校、八戸工業高等専門学校、秋田工業高等専門学校、摂南大学で実施し、受講者数は計175名であった。

(3) ワーキング(WG)による活動

a) 学生向け業界説明会資料の制作

各支部が実施する学生向けの説明会で建設コンサルタントの仕事の内容や魅力を伝えるパワーポイント資料について、令和4年度の建コン白書等を参考に新しいニーズへの挑戦や若手・女性技術者の活躍、就業環境の改善などの更新を行った。

b) 建コン協カレンダーの制作

第12回建コンフォト大賞の入選作品を活用して建コン協カレンダー2023年版を制作した。今年は新たにグリーンインフラ特別賞2点が追加となり15点で制作、10月に2.32万部印刷発注し、12月に支部へ配布した。

c) リクルート動画の検討

YouTube公開が可能なリクルート動画についてイメージ先行動画と3人のモデルが登場する具体的な内容の動画の2案を検討した。本委員会、広報戦略委員会で意見交換を行ったところ、具体的な内容の動画でかつモデルを起用せず実際の社員で撮影することを希望する意見が多く、引き続き11月の完成を目指し検討を進めることとなった。

d) JCCAユニフォーム夏季モデルの検討

イベント時等に着用するJCCAの夏季ユニフォームについて年度始めに各支部にプレアンケートを行った。次年度に改めて正式な意向調査を行い、検討を行う。

e) 「土木×落語」の企画(新作落語制作)

2020年にYouTubeにて配信を行った「土木落語」第一弾「水屋の夢」に続き、第二弾となる「パパは建設コンサルタント」を柳家小きん師匠に制作いただき動画を撮影した。また建コンで働く社員と小きん師匠との対談動画「建設コンサルタント座談会」もYouTubeにて公開した。

2022年10月には九州建設技術フォーラムで、柳家小きん師匠が古典落語と共に土木落語の口演を実施。リアルで300人が参加した。

(広報専門委員会委員長 土井 和広)

8-1-10 広報事業専門委員会

1. 主な活動の記録

中期行動計画（2019～2022）で広報事業専門委員会が担務する施策3-1「魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進」に沿って、2022年度計画を立案し、各委員で分担して下記の事項を実施した。

(1) 広報事業専門委員会の開催

委員会開催回数：10回（8、3月は休催）

(2) 学生懸賞論文の募集・表彰

学生懸賞論文の募集を2テーマから選択する方式で実施した。

審査結果は会誌「Consultant」および協会ホームページに掲載した。

(3) 建コンフォト大賞の募集・表彰

一般対象のフォトコンテスト「第13回建コンフォト大賞」、中・高校生対象のフォトコンテスト「第9回建コンフォト大賞Jr.」を実施した。

審査の結果は、会誌「Consultant」および協会ホームページに掲載した。

(4) 建コンフォト大賞入賞作品の活用

7月30日から1週間、首都高大黒PA休憩施設内で、今回が初となる建コンフォト大賞の入賞作品展示会を開催した。

また、富士フィルムフォトサロン東京において4回目となる建コンフォト大賞入賞作品の展示会を12月16日から12月28日の間で開催した。



展示会の様子（左：大黒PA、右：富士フィルム）

(5) 会誌モニタリングと結果のフィードバック

会誌発刊毎（年4回）に委員全員によるモニタリングを行い、その結果を基に委員会に会誌編集専門委員長を招聘して意見交換を行った。

【学生懸賞論文の審査結果】

テーマ（2つより選択）

①「あなたが市長なら、どのような“まちづ

くり”をしたいと思いますか？」

②「SDGs達成のために、土木技術はどのように貢献できるのか？」

応募結果 総数：13編

審査結果

優秀賞：1編

松村 大地氏（京都工芸繊維大学）

特別賞：1編

伊藤 維胤氏（東京海洋大学）

【建コンフォト大賞の審査結果】

（一般の部）第13回建コンフォト大賞

テーマ「あなたのお気に入りの“土木施設”」

応募結果 総数305点

審査委員 協会長により委嘱された4名の審査委員および広報戦略委員長（委員長：宇於崎 勝也氏（日本大学教授））

審査結果

最優秀賞：1点（松本 直己氏）

優秀賞：2点（栗原 正隆氏、忽那 博史氏）

特別賞：10点

グリーンインフラ特別賞：2点

（中・高生の部）第9回建コンフォト大賞Jr.

テーマ「“土木施設”を探せ！」

応募結果 総数：120点

審査委員 一般の部審査委員長および広報事業専門委員会委員（10名）

審査結果

Jr. 最優秀賞：1点（安形 健介氏）

Jr. 優秀賞：2点（中村 一氏、井上 稜也氏）

Jr. 特別賞：10点

2. 次年度の活動について

中期行動計画（2019～2022）施策3-1「魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進」に沿って、学生懸賞論文および建コンフォト大賞募集・表彰、建コンフォト大賞入賞作品の活用による広報を中心に活動する。

（広報事業専門委員会委員長 早川 裕史）

8-1-11 会誌編集専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 会誌編集専門委員会の開催

委員会開催回数：12回（毎月1回）

(2) 会誌の制作・発行

a) 会誌発行の主旨及び実績

建設コンサルタントの活動などを社会に広報することを目的として、大学などの高等教育機関及び発注機関ならびに会員会社に配布すべく会誌「Consultant」を次表のとおり年4回発行した。

令和4年度 会誌発行実績

発行号	発行年月	特集テーマ
291号	2022年4月	燃える地球 あらためて知る温暖化
292号	2022年7月	紙のよさ
293号	2022年10月	昭和～誰もが豊かさを求めて～
294号	2023年1月	土木施設×Re

b) 会誌制作活動

各号の会誌制作に当たっては、全体編集会議として位置づけられる月1回開催の専門委員会において進捗報告及び課題討議を行う他、発行予定の約1年前から号担当（3名）で企画編集会議を随時開催した。そこでは特集テーマの企画提案、関連資料収集や現地取材、執筆候補者選定や執筆依頼、さらには原稿の校正や印刷原稿のチェック等を実施した。

c) その他

会誌の質向上に向けて、広報事業専門委員会との連携を強める中で、会誌に対する客観的な立場からの意見収集に努め、それを会誌編集に反映させた。

2. 次年度の活動について

基本的に今年度の活動を継続実施する。

(1) 会誌編集専門委員会の開催

月1回の定例委員会を開催する。

(2) 会誌の制作・発行

年4回の会誌制作及び発行を行う。

（会誌編集専門委員会委員長 惣慶 裕幸）

8-2 総務部会

1. 総務部会の構成

- ・ 部会長：永治 泰司
- ・ 副部会長：濱田 忠
- ・ 総務委員長：永田 芳久
- ・ 経営委員長：野本 昌弘
- ・ 財務委員長：鈴木 孝
- ・ 年報委員長：伊藤 誠
- ・ 職業倫理・コンプライアンス委員長
：中村 実
- ・ 業界展望を考える若手技術者の会
代表（オブザーバ）：青柳 竜二
- ・ 事務局：樋口 光良

2. 令和4年度の主な活動

(1) 総務部会の開催日

令和4年5月9日、7月5日、9月2日、
令和4年10月31日、
令和5年1月16日、3月2日

(2) 主な審議事項

a) 総務委員会に関する事項

- ① 建コン賠償責任保険制度の問題点と改善策の検討
- ② 所定外労働時間等に関するアンケート調査
- ③ ノー残業デー一斉実施及びアンケート調査
- ④ ウィークリースタンス実態調査の実施
- ⑤ 委員会・専門委員会の委員公募の取りまとめ
- ⑥ 対外活動部会からの検討依頼事項に関する検討

b) 総務委員会 業界展望を考える若手技術者の会に関する事項

- ① 定例会・ウェビナーの開催
- ② プレゼンテーション力を高めるセミナー
- ③ ビジュアル思考を学ぶウェビナー
- ④ 全国支部交流会（建コン WillSummit workation2022/長野県千曲市）の開催

⑤ 支部交流会（建コン若手の会 Assemble the WAKATE/中国支部）

⑥ コロナ禍を経た若手の働き方実態調査

c) 経営委員会（働き方改革 WG 含む）に関する事項

- ① 経営セミナーの開催（令和5年2月3日、集合・Web方式の併用）
- ② テレワーク及びWeb会議の実態調査の実施
- ③ 人材に関する検討及びアンケート調査の実施
- ④ 対外活動部会からの検討依頼事項に関する検討

d) 財務委員会に関する事項

- ① 財務事項実態調査の実施
- ② 経営分析説明会の実施（令和4年10月3日～11月1日/仙台、福岡、高松、名古屋、広島、大阪、新潟、東京）
- ③ 他委員会への財務資料の提供
- ④ 経営分析システムのクラウド化の検討

e) 年報委員会に関する事項

① 令和3年度年次報告書作成と令和4年度版の作成準備

f) 職業倫理・コンプライアンス委員会に関する事項

- ① 独占禁止法講習会の開催
- ② 令和3年度職業倫理年次報告書の作成
- ③ 独占禁止法遵守のための行動計画による実施状況の取りまとめ
- ④ 制裁措置動向調査の取りまとめ
- ⑤ 建設コンサルタントの倫理及び建設コンサルタントにおける法令遵守のための行動計画の会員周知並びに職業倫理啓発の手引きの改定作業

（総務部会部会長 永治 泰司）

8-2-1 総務委員会

1. 委員会の開催

委員会開催回数：4 回開催。その他メールにより適宜審議を実施。中期行動計画における総務委員会担当施策事項を中心に審議した。

2. 実績報告

(1) 適正な責任担保制度の確立

建設コンサルタント賠償責任保険制度、第三者損害賠償保険制度について、加入促進となるよう、(株)アールアンドディセキュリティ並びに保険会社と検討継続中である。

a) 保険に関する改善策等の検討

PFI、DB 業務についての特約保険、免責等の条件の緩和などを継続し運営した。運営状況に大きな変化はなかった。

b) 令和5年3月現在の加入状況の把握

建設コンサルタント賠償保険 193 社（昨年比 2 社減）、うち測量業務担保のオプション 78 社（昨年比 3 社減）、第三者賠償保険 91 社（昨年比 3 社減）、PFI 特約 36 社（昨年と変化なし）。

(2) 働き方改革の推進

a) 所定外労働時間等に関する実態調査の実施

平成 20 年度より、所定外労働時間等の実態調査を実施しており、本年度は新型コロナウイルス感染予防対策の影響を考慮して、設問項目を調整して行い、建設コンサルタント技術者の職場環境実態として報告書にまとめた。

- ・令和4年11月アンケート配信：500 社
- ・回収：191 社（回収率 38.2%）

報告書を常任委員会及び常任理事会へ報告後、協会 HP で公開し、「白書」等の協会活動資料及び「要望と提案」の資料に活用する。

b) 「協会会員一斉ノー残業デー」実施

平成 26 年 10 月より継続的に実施。令和 4 年度も 6 月及び 10 月の全水曜日を対象に「一斉ノー残業デー」を実施した。実施後のアンケート調査により退社率・実施による課題や効果等の状況を把握し、報告書としてまとめ公表した。

- ・10 月実施アンケート配信：500 社
- ・回収：179 社（回収率 38.4%）
- ・実施率：92.2%、平均退社率：74.7%

c) ウィークリースタンス等の実態調査

ワークライフバランスの改善を目的とした実態調査を前年度に引き続き 4 月に実施した。結果は要望と提案の附属資料などの参考データとした。また、発注者側の施策の有無などの調査も行った。当面はウィークリースタンスなどの実態把握を継続し、その後、全体的な就業環境改善へとつながるよう検討を継続している。

3. その他報告事項

(1) 対外活動・白書委員会への参加

「白書」及び「要望と提案」に関わる事項の執筆担当、基礎資料等の作成を担当した。

(2) 委員の改選への対応

次年度が各委員会・専門委員会の委員の改選時期に当たるため、公募の有無の確認依頼をした。

4. 次年度の活動について

(1) 中期行動計画への対応

(2) 引き続き (株)アールアンドディセキュリティと定期的な情報交換を行い、保険制度の健全な運用を図る。また、制度説明会を開催して加入企業数の増加を目指す

(3) 業界の就業環境改善に資するための検討・施策の実行

(4) 働き方改革に関連する検討・施策の実行

(5) 適宜、協会運営に係る事項の対応・検討

(総務委員会委員長 永田 芳久)

8-2-2 業界展望を考える若手技術者の会

1. 委員会の開催

若手の会は、全国から 20~30 代のメンバーが主に集まり活動を展開している。今年度は委員公募を行い、令和 3 年 7 月より体制を新たに始動した。

若手の会は、月 1 回程度の会合とあわせて、他支部の若手組織との連携や業界外の異業種との連携を図っている。今年度はオンライン上にて、定例会を 7 回、イベント 4 回、アンケートを開催した。

2. 実績報告

(1) プレゼンテーション力を高めるセミナー

コロナ禍によりコミュニケーションのあり方が変わり、オンラインを介したコミュニケーションでは意図を的確に伝えるためには対面よりも丁寧かつわかりやすい伝え方を意識する必要がある。そこで、プレゼンテーションへの苦手意識の克服、伝わる・結果につながるプレゼンテーションをテーマにセミナーを開催した。

セミナーには全国から 18 名が参加し、セミナーで得た気付きや学びを踏まえ、若手の会のミッションでもある“業界活性化の一大ムーブメント”を興すために、若手の会の組織としての“パーパス”について議論した。

(2) ビジュアル思考を学ぶウェビナー

働き方改革やコロナ禍、D&I など外部環境の変化において、業務遂行上不可欠な“会議”をいかに短時間で、意思疎通を図り、目的を達成していくかが課題である。このような課題に対して、ビジュアル思考を学び、これからの時代にあった会議を若手から提案・実践し、日常の会議を変えていくためのウェビナーを開催した。

ウェビナーには全国から 25 名が参加し、会議におけるビジュアライズの活用例やメタファー（比喩表現）・フレームの利用法等を学んだ。

(3) 建コン WILLSUMMITWORKATION（全国交流会）

北陸支部若手技術者 WG、中部支部若手の会と協働で、全国各支部の若手組織代表者が一堂に会し、オンライン会議では補えないコミュニケ

ーションを図り、若手組織間のさらなる連携強化・情報共有、そして新たなアイデア創出を目的として、全国交流会を開催した。今回はコロナ禍にも配慮し、大都市での参集を避け、ワーケーション先進地である長野県千曲市を開催地とし、基本対面形式（一部 Web 会議システムを併用）で行い、若手組織代表者 40 名が参加した。（一社）信州千曲観光局が進める千曲市ワーケーションを体験しながら交流し、若手の会の新しいアクションのアイデアを議論した。

(4) 建コン Assemble the WAKATE（支部交流会）

本部若手の会、各支部若手の会がそれぞれ単独ではなく、互いが協力し合い相互作用で若手の会を組立て、業界を盛り上げていくことを目的に、中国支部若手の会と協働で支部交流会を広島県呉市にて開催した。「建コンのやりがい・魅力・成し遂げたいこと」の議論に加え、広島県が力を入れているアーバンスポーツにも触れ、普段得られない体験の中で交流を深めた。

(5) コロナ禍を経た若手の働き方実態調査

令和 4 年 10 月に建設コンサルタンツ協会若手の会所属委員（全国各支部の若手組織）を対象とした「コロナ禍を経た若手の働き方実態調査」を実施した。調査は、各社・個人が進めてきた「生産性向上、業務効率化、残業削減」、「働き方の多様化」の内容についてアンケート形式で行い、調査結果（速報）を取りまとめた

3. 次年度の活動について

次年度は、令和 4 年 10 月に実施した若手の働き方実態調査の報告書作成や全国各支部の若手組織との連携を強化するプラットフォームの構築、若手の課題に寄り添うセミナーの実施、若手思いを伝える SNS の活用のほか、業界内外の組織との交流や連携等を図り、「業界活性化の一大ムーブメントを起こす」というミッションに向けて、試行錯誤をさらに進めていきたいと考えている。

（業界展望を考える若手技術者の会委員長

青柳 竜二）

8-2-3 経営委員会

8-2-4 働き方改革WG

1. 主な活動の記録

(1) 委員会（WG）開催回数：5回

(2) 主な討議テーマ

- a) セミナーの企画検討および開催
- b) アンケート調査について
- c) その他経営に関する事項の検討 等

(3) 経営セミナーの開催

「働き方改革セミナー」は昨年まで4年に亘り、各支部での開催も含め12回のセミナーを開催し、多くの会員企業の方々に聴講いただいた。その間、経営セミナーの開催を見送っていたため、今年度は「経営セミナー」を開催し、会員会社の経営者、経営企画担当の社員等に多数参加頂き盛況に開催できた。

a) 日時：令和5年2月3日（金）

13：00～16：00

b) 場所：都市センターホテル（オンライン参加併用）

c) プログラム：1) 基調講演；国土交通省 大臣官房 技術調査課長 見坂 茂範氏による「建設コンサルタントを取り巻く課題とその役割」、2) 基調講演；慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科教授 岸 博幸氏による「これからのビジネスを取り巻く経済動向と経営戦略」と題した講演。

国土交通省 見坂課長の講演の状況



d) 参加者：会場 73名、Web 193名（計266名）

e) アンケート調査結果：回答数95名で、どちらの基調講演も90%以上が「大変参考に」または「参考に」なったとの回答を頂いた。さらにハイブリッド形式での開催は継続してほしいとの意見が多数あった。

f) 次年度の開催検討：アンケート調査結果を踏まえセミナー内容について検討を予定。

(4) アンケート調査

a) 人材に関するアンケート調査

継続実施している「担い手確保、女性技術者およびシニアの活用等に関するアンケート調査」について、令和4年度に関する報告書を取りまとめ協会HPに掲載した（回答数189社）。

b) 発注者とのWeb会議実施状況に関する実態調査の実施

コロナが未だ収束しない中、発注者とのWeb会議実施状況について実態調査を実施し（回答2,949業務）、協会HPに掲載した。

(5) 白書への執筆

白書の編集委員、執筆委員として、白書WGおよび白書委員会に参加すると共に、白書編集、執筆を行った。

2. 次年度の活動について

(1) セミナーの開催については、働き方改革セミナーおよび経営セミナーの両方の開催について検討を予定。

(2) 人材に関するアンケート調査については、白書や要望と提案の根拠資料となるため、次年度も継続実施の方針で検討。

(3) 他のアンケートに関しては適宜、検討のうえ実施。特に働き方改革関連に関するアンケートを中心に検討を行う。

(4) その他、関連委員会への出席による協会活動内容の情報共有、ならびに協会内の調査、分析結果資料の検討など。

（経営委員会委員長 野本 昌弘）

（働き方改革WG WG長 野本 昌弘）

8-2-5 財務委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会開催回数：5回
WG 開催回数：12回
経営分析資料の作成、財務データ分析及び経営分析説明会の開催、インボイス制度及び電子帳簿保存法改正の対応について検討した。
- (2) 「令和3年度建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析」冊子の取りまとめ
会員会社の経営に役立つ有用な情報を提供するために、昭和60年以降毎年継続している「協会加盟会社の経営分析」を実施し、分析結果を協会ホームページに掲載した。
- (3) 「建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析説明会」の開催
協会加盟会社の経営分析データを用いて、現状の市場環境や財務数値の経年比較などをグラフ化し、より分かり易い経営分析説明会を実施した。
 - a) 開催日及び開催場所
 - ・ 令和4年10月3日 (東北支部)
 - ・ 令和4年10月6日 (九州支部)
 - ・ 令和4年10月13日 (四国支部)
 - ・ 令和4年10月14日 (中部支部)
 - ・ 令和4年10月20日 (中国支部)
 - ・ 令和4年10月21日 (近畿支部)
 - ・ 令和4年10月27日 (北陸支部)
 - ・ 令和4年11月1日 (関東支部)
 - b) プログラム
 - ・ 業界における市場環境と今後の課題について
 - ・ 令和3年度加盟会社経営分析について
 - ・ インボイス制度及び電子帳簿保存法改正の留意点について
 - c) 講師
 - ・ 財務委員長 (鈴木 孝)
 - ・ 株式会社オービック
 - d) 参加者：197名

2. 次年度の活動について

今年度の活動内容を継続して実施すると同時に、四半期毎に年度決算期が到来した会員会社の財務データを収集し、会員企業の経営に有用な情報の提供について検討する。

- (1) 「建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析」の取りまとめと公開
- (2) 「建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析説明会」の開催
- (3) 会員企業に対して経営に役立つ有用な情報の提供
- (4) 経営分析システムのクラウド化の実施

(財務委員会委員長 鈴木 孝)

8-2-6 年報委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会の記録（令和3年度年次報告の発刊）
令和3年度年次報告の発刊に向けて、以下のとおり4回の委員会を開催した。
- a) 令和4年6月10日 第1回委員会
（協会会議室において集合形式で実施）
各委員会から提出された年次報告（3月10日執筆依頼、5月10日締め切り）の一次校正結果について、提出が遅れている2件を除き完了したことが報告された。これらの一次校正結果をもとに修正の是非や方法について審議を行い、これを考慮して二次校正を開始するものとした。なお、二次校正は7月5日までに終了させることとした。
- b) 令和4年7月8日 第2回委員会
（協会会議室において集合形式で実施）
全ての原稿が入稿され、二次校正が完了したことが報告された。
これらの原稿について、細部の校正方針、疑問点等を再確認し、印刷会社に体裁等の細部修正の依頼を行った。
- c) 令和4年7月29日 第3回委員会
（協会会議室において集合形式で実施）
細部修正後の最終全原稿を確認し、一部修正を行った。また、国交省資料（巻末に掲載するコンサルタントの登録状況等の参考資料（7月末発表））を含め、これらのホームページへの掲載準備を行った。なお、本年度も冊子の配布は行わないものとした。
8月25日に協会一般向けホームページに掲載した。
- d) 令和5年1月27日 第4回委員会
（協会会議室においての集合とWebの併用形式で実施）
令和4年度年次報告の原稿依頼文書、執筆要領および依頼先委員会の確認を行った。
執筆依頼は令和5年3月10日に行い、

原稿締切りは5月10日にすることを決定した。

- (2) 今後の予定（令和4年度年次報告の発刊）
令和4年度年次報告の発刊における、令和5年度の活動予定は下記のとおりとする。
- a) 5月初旬 3年度年次報告原稿の入稿後、協会の電子会議室を利用し、一次校正を開始するものとする。
- b) 6月初旬 一次校正結果について各委員から報告を求め、課題や統一すべき事項について審議する。これをもとに二次校正を開始する。
- c) 7月初旬 二次校正結果を再確認し、必要な修正を行い、委員会等からの原稿を確定する。
- d) 7月下旬 国交省および事務局資料編の内容について確認を行い、最終校正を行う。
- e) 8月初旬 協会一般向けホームページへの掲載を行う。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（令和4年度年次報告の発刊と令和5年度年次報告の発刊準備）

（年報委員会委員長 伊藤 誠）

8-2-7 職業倫理・コンプライアンス委員会

1. 主な活動の記録

職業倫理・コンプライアンス委員会は、令和元年度に「職業倫理啓発委員会」と「コンプライアンス委員会」が合併してできた委員会であり、その主な活動は以下に示すとおりである。

(1) 協会内の職業倫理・コンプライアンス普及等体制の再確立

委員会の活動目的に、令和元年度に改定された「倫理綱領」の普及・啓蒙が柱に据えられたこと等を踏まえ、それまで職業倫理とコンプライアンスの両領域を専門委員会で細分化して活動していた経緯を改め、全体として一つの委員会として活動する体制を再確立した。

(2) 「職業倫理啓発の手引き」の改定検討

令和元年度に改定された「倫理綱領」及び、令和4年3月に改定した「建設コンサルタントの倫理」ならびに「建設コンサルタントにおける法令遵守のための行動計画」を踏まえ、平成20年度作成の「職業倫理啓発の手引き」の改定に向けた検討を行い、「建設コンサルタントにおける職業倫理啓発の体系」として改定案をとりまとめた。

(3) 啓蒙活動の実施

独占禁止法等遵守のための「行動計画実施状況調査」、「独禁法制裁措置動向調査等」の啓蒙活動を継続的に実施した。

加えて、令和4年7月に本部主催「独占禁止法に関する講習会」をビデオ視聴方式で開催した。

(4) 年次レポートの作成

令和3年度職業倫理・コンプライアンス年次レポートを作成し、令和4年6月に協会ホームページに掲載した。

(5) 委員会の開催

職業倫理・コンプライアンス委員会では、重要テーマを抱えていたため、集合会議形式及びWEB会議方式による委員会活動を計6回開催した。

a) 集合会議形式による委員会は、令和4年5月/6月/8月/9月の計4回開催した。

b) 書面形式による委員会は、令和4年11月に開催した。

c) WEB会議形式による委員会は、令和5年3月に開催した。

d) 計6回の委員会の全てにおいて、「手引き改定」について検討し、令和5年年度中に、改定案をとりまとめた。

e) 委員会では、「行動計画実施状況調査」、「独禁法制裁措置動向調査」、「令和2年度職業倫理・コンプライアンス年次レポートの作成」等について、活動状況を確認・議論して、その結果は協会HPを通じて会員企業に周知した。

(6) 今後の予定

令和4年度の委員会年次レポートは、令和5年7月の常任委員会に報告する予定である。

2. 次年度の活動について

(1) 「建設コンサルタントにおける職業倫理啓発の体系」の改定

令和4年度に改定検討を行った「職業倫理啓発の手引き」を令和5年度初めに常任理事会承認を受け、改定する。

(2) 啓蒙活動の実施

「行動計画実施状況調査」、本部主催「独占禁止法講習会」の開催、「独禁法制裁措置動向調査」等を継続的に実施し、啓蒙活動を推進する。

(3) 年次レポートの作成

職業倫理・コンプライアンス遵守状況等をモニタリングし、年次レポートに取り纏める。

(職業倫理・コンプライアンス委員会委員長
中村 実)

8-3 企画部会

1. 主な活動の記録

(1) 企画部会の開催

部会開催回数：9回（6、8、3月を除く毎月）

(2) 企画部会の組織

企画部会は企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会、業務システム委員会の4委員会で構成される。

(3) 委員会の活動

a) 企画委員会

企画委員会では各専門委員会・WGの提案について審議・検討し、企画部会に上申した。

- ・ 登録・法制度専門委員会：自治体登録制度アンケート実施状況報告
- ・ 契約のあり方専門委員会：契約のあり方講習会の実施方法の提案と実施結果の報告／損害賠償責任、準委任契約、著作権のあり方に関する検討状況（国交省勉強会）報告
- ・ 土木・建築連携まちづくり専門委員会：JCCA×JIA協働シンポジウム実施予定報告
- ・ 建設コンサルタントの新たな役割検討WG：事業主体（SPC）、アライアンス（同業他社との連携、異業種との連携）、地方公共サービスの技術支援といった新たな役割に関する提言の検討状況報告
- ・ 報酬のあり方検討WG：成功報酬制度を中心とした今後の報酬形態のあり方の提言の検討状況報告
- ・ 持続可能な社会構築検討WG：SDGsに関する情報発信方法（パンフレット、外部プラットフォームへの参加）の企画提案
- ・ 損害賠償責任検討WG：損害賠償責任の検討状況（国交省勉強会）報告

b) 国際委員会

会員企業の国際市場対応能力向上の支援を目的として、関連情報の収集、広報及び協会機関誌への継続掲載を行った。また、協会会員企業の海外展開を支援する目的で、国際委

員会委員が講師となり、海外業務の現状や制度等を説明する「海外業務への展開促進に係るセミナー」をウェビナー形式で開催し、海外業務理解促進に貢献した。

c) 地域コンサルタント委員会

支部及び本部より選出した代表委員からなる3つのWG（地域コンサルタントの経営分析WG、入札・契約制度検討WG、地域・広域連携検討WG）を組織し、地域コンサルタントの役割、経営環境、新たな入札契約制度等を検討した。今年度は、国土交通省における地域コンサルタントに配慮した総合評価落札方式の動向調査などに注力した。

d) 業務システム委員会

コンサルタント業務の形成・選定・契約・実施の各段階における諸課題の整理、解決策の提案、実行に関して技術競争の実態調査と拡大可能性の検討。入札・契約に関わる各種制度の調査と把握について「選定・契約」と「業務形成・実施」の各専門委員会で実施した。特に、業務量の平準化実現のための案件納期の状況調査や改善策の検討、自治体の価格競争案件における技術競争可能性の検討や、プロポ、総落の先進自治体へのヒアリング調査。DX推進（電子入札、契約）等の検討を行った。

2. 他委員会との連携状況、関連作業

(1) 他委員会との連携

各委員長は常任委員会へ出席し、適宜、企画部会から提案を行った。また、企画委員長及び業務システム委員長は未来塾メンバーとして国交省技術調査課との会議へ出席し、協議テーマの検討方針や課題解決を議論した。

(2) 関連作業

関連委員会で作成した令和3年度の「要望と提案」、「白書」及び「中期行動計画」に関する作成資料、執筆原稿の総括を行った。

3. 次年度の活動について

原則として今年度の活動を継続実施する。

（企画部会部会長 中村 哲己）

8-3-1 企画委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:10回

(2) 委員会の構成

当委員会の構成は、次に示す通り3つの専門委員会と4つのWGで構成されている。詳細な活動内容については専門委員会・WGの年報を参照されたい。

- ・登録・法制度専門委員会
- ・土木・建築連携まちづくり専門委員会
- ・契約のあり方専門委員会
- ・建設コンサルタントの新たな役割検討WG
- ・報酬のあり方検討WG
- ・持続可能な社会構築検討WG
- ・損害賠償責任検討WG

(3) 委員会の活動

a) 企画委員会

各専門委員会・WGの提案について審議・検討し、企画部会又は常任委員会に上申した。

b) 登録・法制度専門委員会

登録制度活用を促すため、自治体(47都道府県及び20政令指定都市)向けにアンケート(WEB方式)を実施した。

c) 土木・建築連携まちづくり専門委員会

JCCA×JIA(公益社団法人日本建築家協会)協働シンポジウム「土木と建築の協働、その可能性を探る」(参集+WEB方式)を開催した(3月18日)。参加者数は103名であった。

d) 契約のあり方専門委員会

土木設計業務の契約等に関する課題(著作権、損害賠償責任のあり方、準委任契約の扱い)について、国土交通省建設市場整備課及び技術調査課との協議を2回、勉強会を1回実施した。また、契約のあり方講習会「民法改正と建設コンサルタント契約について」を2回(8/25、12/1)開催した。さらに、RCCM自主学习システム教材・演習問題の内容確認を行った。

e) 建設コンサルタントの新たな役割検討WG

インフラを取り巻く環境の未来予想に基づき、建設コンサルタントの新たな役割(「インフラマネジメントの拡大」、「地方公共サービスの技術支援」、「事業主体、アライアンス」)に関する提言一次案を作成した。

f) 報酬のあり方検討WG

会計法や地方自治法に基づく現状の報酬制度の問題点やアベイラビリティ・ペイメント方式等の新たな業務形態の考え方を整理し、報酬のあり方の提言(「成果連動型民間委託契約方式の導入」、「新たな付加価値を生み出すインセンティブを取り入れた報酬形態の構築」)に関する提言一次案を作成した。

g) 持続可能な社会構築検討WG

SDGsへ向けた建設コンサルタントの取り組みをアピールするための情報発信(建設コンサルタント白書、建設コンサルタンツ協会パンフレット)を行うとともに、SDGsに関する外部プラットフォーム「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」(内閣府)への参画の準備を進めた。

h) 損害賠償責任検討WG

上記d)に記載の国交省との協議を2回、勉強会を1回実施した。

2. 次年度の活動について

損害賠償責任検討WGは令和4年12月に解散した。次年度以降は、中期行動計画2023~2026に基づき、現在実施中の活動を継続する。

(企画委員会委員長 天野 光歩)

8-3-2 登録・法制度専門委員会

1. 主な活動記録

- (1) 活動目標
 - ・ 登録制度の検討と提案（建設コンサルタント登録の適正化、制度の活用促進）
 - ・ 法制化の提案（法制化の必要性、建設コンサルタントの責務、地位の確立）
- (2) 委員会の開催等
 - ・ 委員会開催：9回（4月～3月）
- (3) 主な内容
 - a) 登録制度の活用に関する自治体向けのアンケートの実施。
 - b) 建設コンサルタントの法制化に向けた課題整理。

2. 実績報告

- (1) 第1回委員会：令和4年4月5日
 - ・ 登録制度：平成27年に自治体向けに実施した「建設コンサルタント登録制度の活用実態に関するアンケート調査」の更新調査に向けた準備。Webでの回答方法を検討。
 - ・ 法制化：資格制度等検討WGの検討資料に基づき、今後の進め方について検討。
- (2) 第2回委員会：令和4年5月24日
 - ・ 登録制度：Microsoft formsを用いたアンケートのTestを実施。課題を抽出。
 - ・ 法制化：過年度資料のレビュー。
- (3) 第3回委員会：令和4年6月16日
 - ・ 登録制度：前回抽出した課題について対応策検討。アンケート配布のスケジュール案及び配布時の課題を整理。
 - ・ 法制化：過年度資料から今後検討すべき課題を討論。
- (4) 第4回委員会：令和4年8月31日
 - ・ 登録制度：支部及び自治体へのアンケート依頼文案の作成。
 - ・ 法制化：前回討論の継続。
- (5) 第5回委員会：令和4年10月19日
 - ・ 登録制度：アンケートの頭書きや挿絵等を

入れた最終案について確認。配布に向けた依頼文について事務局協議にて修正した結果の報告。

- ・ 法制化：検討する具体的テーマ（キーワード）の設定。
- (6) 第6回委員会：令和4年11月16日
 - ・ 登録制度：自治体向けアンケート及び依頼文等について建コン事務局からの意見を踏まえた最終版作成。年末より支部経由でアンケートを自治体に送付することが確定。
 - ・ 法制化：前回検討したキーワードから、検討すべき順位付けを討議。
 - (7) 第7回委員会：令和5年1月19日
 - ・ 登録制度：アンケート配布に伴い支部等からの質問等事項及び対応内容の報告。
 - ・ 法制化：前回議論を継続討議。
 - (8) 第8回委員会：令和5年2月16日
 - ・ 登録制度：アンケート回答状況及び支部・自治体からの質問・対応内容について報告。アンケート結果に不備が無いか委員にてチェックを実施。
 - ・ 法制化：他資格の設立経緯について簡易的に整理。今後業務独占規定、名称独占規定等の把握、創設経緯・背景等を調べることを確認。
 - (9) 第9回委員会：令和5年3月15日
 - ・ 登録制度：アンケート未回答が20あることに関して対応策を協議。
 - ・ 法制化：前回議論の深度化を図った。

3. 次年度の活動について

- ・ 登録制度：登録制度に関する自治体アンケート結果の分析、報告書の作成。必要に応じて活用促進に向けた自治体へのヒアリングを実施する。
- ・ 法制化：民間資格創設を視野に入れ、法制化に向けた課題整理を進める。

（登録・法制度専門委員会委員長 戸田 秀夫）

8-3-3 土木・建築連携まちづくり専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

「土木・建築連携まちづくり専門委員会」では、以下の2つの方針で活動をおこなった。

a) 土木分野と建築分野の協働について、従来の景観やデザインの領域だけでなく、企画・調査・設計・監理全般を対象に多様な社会環境に応じた協働の在り方を探求する

b) 過年度より活動している「美しい国づくり」の実現に対して、我々建設コンサルタントが取り組んできた活動・成果について記録に残し、情報発信を行う。

(2) 委員会の開催等

- ・委員会開催(勉強会):メールによる審議(4月～2月)
- ・JCCA/JIA 合同WGでの議論(勉強会):7回(4月～3月)
- ・JCCA×JIA 協働シンポジウム開催:1回(令和5年3月)

(3) 主な内容

- JCCA×JIA 協働シンポジウムのテーマ、協働のあり方について議論し、登壇者などの調整と確定を行う。
- JCCA/JIA 合同WSでの議論の深度化、令和4年9月、JCCA側から土木・建築協働による事例紹介を実施
- デザイン紀行の執筆準備

2. 実績報告

- 委員会:令和4年4月～令和4年3月メールによる審議が主体であり、主に協働シンポジウムの企画内容についてJCCAとしての審議・意見取りまとめを行った。
- JCCA/JIA 合同WS:JIA 都市まち委員会のWGに参加、(1)のシンポジウムの企画検討、協働のあり方について議論を深めた。土木・建築協働による事例を紹介
- 第15回シンポジウム:令和5年3月18日(土)にメインテーマを「土木と建築の協働、その可

能性を探る」とし、「AROUND40 が考える 土木と建築の協働とその未来」をサブテーマに実施した。シンポジウムは、ライブ配信かつ、CPD認定プログラムとして開催、参加者は160名。CPD受講証受取り時に実施したアンケートでは、102名の方が、満足したとの回答が得られた。

シンポジウム全体進行・コーディネーター役を小野寺康氏(都市設計家)にお願いした。第1部の話題提供として、「広域的視点からの設計行為の展開」と題して上條 慎司氏(都市計画家)が、「つくりかたのデザイン」として橋本 尚樹氏(建築家)が講演された。第2部のパネルディスカッションは、コーディネーターは小野寺氏、上條氏、橋本氏に加えて、JCCA、JIAより、神戸美由紀氏、佐藤敦氏が登壇、自身の計画・設計の経験を交えながら活発な議論が展開された。パネルディスカッションでは、AROUND 40の世代がこれからどのように都市・まちを考え、関わっていくのか。そして同じく都市・まちに関わる私たちに、今後どのような可能性があるのか等について興味深い議論が交わされた。シンポジウムの模様は、JCCAのYOUTUBEチャンネルにて公開されている。

3. その他報告事項

過年度第14回までのシンポジウムの活動成果の公開方法について検討をしている。

4. 次年度の活動について

「土木・建築連携まちづくり専門委員会」の活動は、土木分野と建築分野の協働について、従来の景観やデザインの領域だけでなく、企画・調査・設計・監理全般を対象に多様な社会環境に応じた協働の在り方を探求していく。また、連携の対象は、建築分野だけにとどまらず、造園(ランドスケープ)分野との連携も視野にいれて活動を進めていく。

(土木・建築連携まちづくり専門委員会委員長
水谷智充)

8-3-4 契約のあり方専門委員会

1. 専門委員会の活動内容

(1) 位置づけ

当専門委員会は、契約の考え方、契約の構成、契約の種類、法的整理など、契約のあり方全般に関する調査研究を行う専門委員会である。

協会内での様々な検討結果に基づき、協会内での情報共有を図るとともに発注者との共通認識を持つことを目的として活動を行った。

(2) 活動形態・テーマ

原則毎月1回専門委員会を開催し、他の委員会や支部と協働しつつ契約に係る下記案件について検討を行った。

- a) 国土交通省との勉強会の実施
- b) 契約のあり方講習会の開催
- c) 著作権に関する検討
- d) RCCM 自主学习システム教材の内容確認

(3) 活動内容

a) 国土交通省との勉強会の実施

土木設計業務の契約等に関する従前からの課題(著作権、損害賠償責任のあり方、準委任契約の扱いなど)について、国土交通省(建設市場整備課、技術調査課)と建設コンサルタンツ協会(当専門委員会、損害賠償責任WG)とで継続的な議論を行い、各課題の明確化、解決の方向性について両方で共通認識を得ることを目的とした勉強会を令和2年度に開始し、令和3年度に2回、令和4年度に1回実施した。

b) 契約のあり方講習会の開催

例年、複数の支部を対象に「建設コンサルタント契約の課題」等をテーマに講習会を開催し、大森文彦弁護士を講師に招いて講演いただいている。令和2,3年度はコロナ禍により開催を中止したが、令和4年度は8月25日と12月1日に対面・ウェビナー併用方式で2回(内容は同じ)実施した。

c) 著作権に関する検討

令和2年の改正民法施行に伴い、公共土木設計業務等標準委託契約約款(以下、標準約款)

も改正されたが、著作権に関する条文は一切改正されなかった。標準約款第6条では、成果引渡し時に受注者の著作権を発注者に無償で譲渡すると規定するのみで、建設コンサルタントの知的財産に関する条文上の手当てが欠如しており見直しが必要である。a)国土交通省との勉強会等を通して協会としての主張を提示しているが、引き続き、次期標準約款改正に向けて論点を整理していく。

d) RCCM 自主学习システム教材の内容確認

RCCM 更新対象者の自主学习システムの管理一般分野「建設コンサルタントの著作権」について、教材・演習問題の内容確認を行った。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

- ・専門委員会を10回開催

(2) 国土交通省との勉強会を実施(1回)

- ・第7回(令和4年9月21日)

(契約のあり方専門委員会委員長 高倉 逸朗)

8-3-5 建設コンサルタントの新たな役割 検討WG

1. 主な活動の記録

(1) WG の開催

WG 開催回数：10 回（企画委員会と同一日に開催）

(2) WG の活動内容

当 WG は、中期行動計画（2019～2022）の施策「1-1 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案」を担当し、国民ニーズと社会環境の変化を踏まえて、今後の社会資本整備のあり方や建設コンサルタントの果たすべき役割を検討し提案することを目的としている。

a) 建設コンサルタントの新たな役割検討

インフラを取り巻く環境の未来予想に基づき、建設コンサルタントの新たな役割（「インフラマネジメントの拡大」、「地方公共サービスの技術支援」、「事業主体、アライアンス」）に関する検討を行った。

検討に際しては、インフラストラクチャー研究所と合同協議により検討を進めた。

① 建設コンサルタントの活動領域の拡大

建設コンサルタントの活動領域は、これまでの社会資本整備事業における発注者の補助的立場からコンサルタントとしての自立的立場への転換に加え、自らが事業主体になる集団へと転換していく必要があることを議論した。

- ・インフラのマネジメント（政策・エリア・事業）
- ・地方公共サービスの技術支援
- ・アドバイザー、トータルコーディネーター、顧問
- ・新しいまちづくりの計画立案・設計・管理・運営（スマートシティ、スーパーシティ等）
- ・気候変動、エネルギー等の地球規模の課題に対する調査・アドバイザー等
- ・官公庁（公共）施設の活用（観光、再生可能エネルギー等）

・事業主体（SPC）、アライアンス（異業種との連携）

・新しいまちづくりの計画立案・設計・管理・運営や新規参入事業者支援、防災技術支援等

② 地方公共サービスの技術支援の検討

地方公共サービスの技術支援として事例整理を行った。また、地方公共サービスの支援ツールとしてオンライン型コンサルティングについて検討を行った。

- ・業務として成立している技術支援の事例
- ・専門家による自治体等支援制度の事例
- ・広域連携による公共サービス提供の事例
- ・官民連携（PPP）を推進する仕組みの事例
- ・地方公共サービスの技術支援の検討

③ 新たな役割により社会課題を解決する DX の取り組み

協会会員への DX の推進施策について検討を行った。

- ・会員企業への DX の推進施策の提案
- ・建設コンサルタンツ協会の DX 推進支援策（プラットフォーム構築）の検討

2. 次年度の活動について

これまでの議論を踏まえ、以下について検討する。

(1) 今後の社会経済動向予測を踏まえた論点の整理

- ・未来年表と社会資本整備の動向の予想
- ・専門家へのヒヤリング
- ・建設コンサルタントの新たな市場や事業形態の検討
- ・新たなビジネスモデルの検討

(2) 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の検討のとりまとめ（提言書作成）

上記(1)を踏まえて 2022 年度作成の提言書素案を更新・充実し、最終提言書を作成

(3) ビジネスマッチング支援方策の検討

（建設コンサルタントの新たな役割検討WG
WG長 村上 広）

8-3-6 報酬のあり方検討WG

1. WGの概要

(1) 活動目的

報酬のあり方検討WGは、建設コンサルタント業界の報酬・積算体系の問題点・課題を整理するとともに、新たな報酬・積算のあり方について検討することを目的としている。

また、検討成果は本省意見交換会や未来塾等を通じて発注者へ情報提供し、必要に応じて改善提案を行うこととしている。

令和4年度は、マネジメントシステム委員会との意見交換を行うとともに、新たな報酬のあり方についての提言（素案）を作成した。

(2) WGメンバーの構成

WGの構成メンバーは以下の5名である。

WG長：(株)建設技術研究所 杉本 龍志

委員：大日本コンサルタント(株) 月野 郁也

(株)復建エンジニアリング 戸田 秀夫

日本工営(株) 吉原 信幸

(株)建設技術研究所 清水 隆史

(12月退任)

(株)建設技術研究所 高倉 逸朗

(1月～)

2. 主な活動報告

(1) WGの開催

WGは、企画委員会の開催等に合わせて、以下の日程で計10回行った。

- ① 令和4年4月12日
- ② 令和4年5月30日
- ③ 令和4年6月24日
- ④ 令和4年7月21日
- ⑤ 令和4年8月4日
- ⑥ 令和4年10月26日
- ⑦ 令和4年11月22日
- ⑧ 令和4年12月21日
- ⑨ 令和5年1月25日
- ⑩ 令和5年2月22日

⑤:マネジメントシステム委員会との意見交換会

(2) 検討内容

a) 成果連動型報酬形態の検討

アベイラビリティ・ペイメント(A/P)とソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の報酬形態「成果連動型民間委託契約方式」の官民連携業務への適用性を検討した。また、事業促進PPP、CM、PFIにおける報酬のあり方について、マネジメン

トシステム委員会と意見交換を行い、ここで得た意見を提言書(素案)作成の参考とした。

b) 事例収集

A/P方式、SIB方式に関する実施事例等の情報収集を行った。

c) 提言書(素案)の作成

2019年度からの議論を踏まえて、提言書(素案)を作成した。

3. 検討内容の概要

検討した内容の概要を以下に示す。

(1) 成果連動型報酬形態の検討

- ・高度なマネジメントを行う業務の準委任契約と適正な技術者単価の必要性について
- ・「成果連動型民間委託契約方式」による成功報酬について

(2) 事例収集

- ・アベイラビリティ・ペイメント(A/P)方式
- ・ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)方式

(3) 提言書(素案)の作成

現行報酬・積算体系の課題、報酬形態の例示、新たな報酬のあり方への問題提起を行った。そして、現行制度の改善による報酬のあり方と新たな報酬のあり方について、提言(素案)を4項目としてとりまとめた。

4. 次年度の活動について

令和4年度に検討した上記に基づいて、次年度は以下について活動する予定である。

(1) 成果連動型報酬形態等が導入されたプロジェクトの現地取材

A/P方式、SIB方式等の成果連動型報酬形態の現地取材

(2) 新たな報酬のあり方の提言(案)の作成

- a) マネジメントシステム委員会との意見交換
上記(1)の現地取材情報に基づく意見交換
- b) 提言書一次案の作成

2022年度に作成した提言書(素案)のリバイス

(報酬のあり方検討WG WG長 杉本 龍志)

8-3-7 持続可能な社会構築検討WG

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:9回

(企画委員会と同一日に開催)

(2) 委員会の活動経緯

前年度(令和3年度)は業界内外に発信できる“SDGsに関する提言”について、発信する対象とメッセージの検討を行ない、この中で異業種との連携事例を収集整理した。

本WG発足4年目となった令和4年度は、前年度の検討を踏まえ、提言を作成して協会ホームページに掲載したほか、提言を要約して分かりやすくまとめたリーフレット等の作成を行った。

(3) 委員会の活動内容

a) 提言の協会ホームページ掲載

SDGsに関する提言「SDGsでひらく建設コンサルタントの未来」では、業界内外に発信することを想定し、発信する対象として5つのターゲットを設定した。その上でそれぞれのターゲットに対し、発信したいメッセージの主旨について検討を行った。5つの対象とメッセージの主旨は以下の通り。

- ・ 一般、学生向け:建設コンサルタントの役割
- ・ 投資家向け:建設コンサルタントの事業活動とSDGsの親和性
- ・ 会員企業向け:ESG投資の急増、ESG指標とSDGsの関連、SDGs経営の重要性
- ・ 異業種向け:様々なステークホルダーとの協働、ビジネスマッチング
- ・ 世界に向けて:海外における高品質なインフラ整備

b) 協会パンフレットへのSDGs掲載

令和4年度に更新された建設コンサルタント協会パンフレットにおいて、提言の検討成果をもとにSDGsに関する内容を掲載し、下記のメッセージを発信した。

- ・ SDGsの目標を通じ、持続可能な社会の実現に貢献
- ・ SDGsへの取り組みによって企業価値を向上し、持続可能な企業経営を目指す
- ・ 様々なステークホルダー(業種)との共創

c) リーフレットの作成

建設コンサルタントにおけるSDGs(17ゴール)の取り組みを4つのカテゴリーに分類し、各カテゴリーについて概要を記載したリーフレットを作成した。提言の内容をリーフレットの形態にとりまとめたもので、今後協会ホームページに掲載するなどして発信していく。

d) 外部プラットフォーム登録の検討

協会ホームページに提言を掲載したことを機に外部のSDGsプラットフォームへの登録を検討した。プラットフォームとしては、内閣府地方創生プラットフォームとし、申請手続きを進めている。

e) 建設コンサルタント白書での発信

建設コンサルタント白書にはSDGsへの取り組みについて発信しているが、令和5年度版について、「海外情勢を踏まえた循環型社会への貢献」と題し、サプライチェーンの世界的混乱が生じている今、地域の資源を活かした循環型社会の構築に建設コンサルタントが貢献していることを発信する。

2. 次年度の活動について

本年度に継続して、以下の活動を進める。

- (1) 協会会員各社の支援となる、SDGs経営に関する更なる発信
- (2) 会員各社の取り組みの発信に関する検討

(持続可能な社会構築検討WG WG長

山本 誠二)

8-3-8 損害賠償責任検討WG

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:1回

コアメンバー会議:5回

(2) 委員会の活動経緯

建設コンサルタントの損害賠償責任のあり方について、令和元年まで企画委員会「契約のあり方専門委員会」にて検討されてきたが、検討のスピードを上げて協会としての提言等を作成し発注機関への働きかけを行うために、令和元年12月に別途、本WGが設置された。

(3) 委員会の活動内容

a) 検討概要

建設コンサルタント業務は、多くが公共土木設計業務等標準委託契約約款(以下、標準約款)に基づき実施されているが、委託契約は民法における請負契約と位置付けられ、設計ミス等が生じた場合に、「企業の責任範囲が不明確」、「賠償責任範囲が無限に拡大するリスクを背負っている」などの課題がある。建設コンサルタントの損害賠償責任のあり方を検討し、各企業が契約当事者として公正な契約が締結できるよう、標準約款のさらなる改正などを発注機関へ提案することが必要であることから、以下の4項目について検討を実施した。

① 建設コンサルタント業務の契約

② 建設コンサルタントの損害賠償責任

③ 損害賠償責任のあり方

④ 標準約款等の改正案の提案

本WG15名の委員が上記を分担して、「損害賠償責任の上限金額設定」、「準委任型約款の検討」について、前年度からの継続検討を実施した。

b) 国土交通省との勉強会の実施

土木設計業務の契約等に関する従前からの課題(著作権、損害賠償責任のあり方、準委任契約の扱いなど)について、国土交通省(建設

市場整備課、技術調査課)と建設コンサルタント協会(契約のあり方専門委員会、本WG)とで継続的な議論を行い、各課題の明確化、解決の方向性について両者で共通認識を得ることを目的とした勉強会を開始し、令和4年度1回実施した(令和2年度から合計7回実施)。勉強会における議論に際しては、別途、大森 文彦弁護士から適宜指導をいただいている。

c) 保険会社ヒアリング

損害賠償保険充実に向けて、現行の建設コンサルタント賠償責任保険の課題、今後の方向性等について、保険会社へのヒアリングを実施した(令和4年11月1日)。

d) 米国における実態調査

米国の弁護士事務所、米国における損害賠償上限、保険制度の実態調査を依頼し、報告書を受領した。報告書は協会DCBに保存している。

2. 次年度の活動について

弁護士等の専門家ヒアリング、保険会社へのヒアリング、米国の実態調査等により、概ねの論点整理ができたため、本WGは今年度をもって廃止とするが、検討内容をブラッシュアップし提言作成を継続検討していく必要があるため、本WGの活動内容を企画委員会「契約のあり方専門委員会」に移管し、引き続き検討していく。

(損害賠償責任検討WG WG長 渡辺 浩行)

8-3-9 国際委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の体制

令和4年度は、委員長、副委員長2名と8名の委員からなる11名体制で委員会の運営を行なった。

(2) 施策と具体的行動目標

国際委員会は、中期行動計画2019～2022において施策「国際市場展開の推進」を担当。主として「国際市場展開能力の強化」を行動目標とした国際業務に関する情報提供等の活動を実施した。

(3) 委員会の開催

委員会は令和4年7、9、10、12月、令和5年1、4月の計6回開催した。

(4) 企画部会、常任委員会等への参加

月例の企画部会に参加し国際委員会の活動報告を行うとともに活動方針について協議を行った。また、国際委員会からの派遣委員として常任委員会に参加した。

(5) 海外業務に関する広報

建設コンサルタントの国際市場展開能力強化の施策として、国際コンサルタント市場を紹介する記事を協会誌の『国際委員会だより』に継続的に掲載し広報を行った。

- ・第49回 「インフラシステム海外展開 国交省セミナー」開催報告(前編)
- ・第50回 「インフラシステム海外展開 国際セミナー」開催報告(その2)
- ・第51回 「海外業務参入への道しるべ 海外業務への新規参入を検討されている会員企業の方へ」
- ・第52回 「海外業務参入への道しるべ(その2)」

(6) ウェビナー「海外業務への展開促進に係るセミナー」の開催

国際委員会の委員が講演者となり、ポストコロナを見据え、協会会員企業の海外プロジェクトへの参入を促進するためにウェビナーを実施

した。(1月30日、参加48名(25社))

(7) 令和4年度建設コンサルタント白書の執筆

令和4年度建設コンサルタント白書の「2-5 海外事業環境」「4-9 海外事業の現状・課題を踏まえた競争力の強化」の部分について国際委員会が担当し、執筆を行った。

a) 「2-5 海外事業環境」

①世界のインフラ整備の需要と我が国のインフラ輸出戦略

- ・「持続的な開発目標：SDGs」達成への貢献と「質の高いインフラ」
- ・世界のインフラ整備の需要とその変化
- ・我が国のインフラシステム輸出促進の動向
- ・海外業務でのリスク管理の増大

②受注量と業務特性

- ・受注量
- ・分野と地域

b) 「4-9 海外事業の現状・課題を踏まえた競争力の強化」

- ・多様化・拡大する国際市場への参入
- ・国際契約約款への対応
- ・今後の市場環境の変化に即した官民の連携
- ・人材育成の強化

2. 次年度の活動について

令和5年度の活動予定は以下のとおりである。

- (1) 国際委員会の開催(原則隔月)
- (2) 企画部会、常任委員会等への参加
- (3) 協会誌の『国際委員会だより』の継続
- (4) 建設コンサルタント白書の部分執筆
- (5) 中期行動計画関連委員会への参加
- (6) 海外展開に関する情報収集
- (7) 海外進出促進施策の検討・調査・情報提供の実施(前年度に引き続き、セミナー、ワークショップの開催を予定)

(国際委員会委員長 内藤 誠司)

8-3-10 地域コンサルタント委員会

1. 委員会の概要

地域コンサルタントに関する課題解決をタイムリーかつ効果的に協会活動に反映し、地域コンサルタントの健全な発展を図ることを目的とする。

委員会は各支部（9名）と本部委員・顧問（副会長）（5名）の合計14名で構成されている。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

令和4年度の委員会は年5回開催した。いずれもコロナ禍に配慮し、オンライン方式（Web）により実施した。

なお、地域の会員の生の声を聞き、委員会活動への反映・委員会活動の理解促進などを行うため、平成26年度より地方開催を行っているが、令和4年度はコロナ禍のため中止とした。

(2) 経営分析（継続調査）

a) 協会財務データによる売上高等の調査

売上高15億円以上・未満で企業区分を行い、売上高・利益率・職員数の経年推移等の指標に基づき経営状況を調べた。

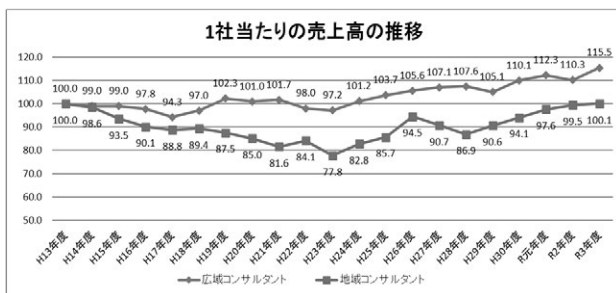


図. 地域コンと広域コンの売上高の推移

b) 5団体調査に基づく受注実態調査

当協会を含む5団体の受注調査結果に基づき、売上高15億円以上・未満で企業区分を行い、国土交通省と地方自治体ごとに、受注件数、受注額等の経年的な推移を調べた。

(3) 総合評価落札方式のモニタリング調査

令和4年6～7月の2ヵ月間に発注された国土

交通省総合評価落札方式業務を対象に、地域要件の設定状況、地域コンサルタントの選定・落札結果などについて調査した。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(4) 国土交通省による地域配慮の現状調査

地域の守り手の確保、技術力の向上、健全な育成などの観点から、国土交通省においては地域コンサルタントの受注に向けた地域配慮が行われている。昨年度に続き、「業務チャレンジ型」などの入札契約方式の試行状況を調べた。今年度は地方整備局ごとの各試行における地域配慮の具体的な要件と地域コンサルタントの受注状況などの実態を掘り下げ運用上の課題について整理した。（「要望と提案」等に活用）

(5) 国土交通省による一括審査方式の活用調査

一括審査方式について地方整備局ごとの活用状況と地域コンサルタントの受注実態を調べた。（「要望と提案」等に活用）

3. 次年度の活動について

- 引き続き協会財務データによる経営実態の調査、5団体調査による受注実態調査を継続実施し、地域コンサルタントの経営動向を把握する。また総合評価落札方式のモニタリング調査を継続実施し地整局ごとの地域要件の運用と地域コンサルタントの受注状況を把握する。
- 国土交通省の総合評価落札方式における「業務チャレンジ型」などの地域配慮試行の現状調査と一括審査方式の活用調査を継続実施し、それらの運用状況と結果について検証する。また、令和5年度から予定されている「地域特性を踏まえた特定テーマを設定する業務」（プロポーザル）について、その運用状況と地域コンサルタントの受注状況について把握する。
- 地域コンサルタントの特性が活かせる業務内容について調査し、要望と提案に反映させる。

（地域コンサルタント委員会委員長 小見 直樹）

8-3-11 業務システム委員会

1. 主な活動の記録

(1) 業務システム委員会の開催

委員会開催回数：8回（4月～3月）Web会議を基本に1～3月は対面併用とした。

(2) 業務システム委員会の組織

業務システム委員会は、コンサルタント業務の形成・選定・契約・実施の各段階における諸課題の整理、解決策の提案、実行に関することを目的に、選定・契約専門委員会、業務形成・実施専門委員会から構成される。

(3) 委員会の活動

委員会では、2つの専門委員会の報告ならびに関連する対外活動委員会、未来塾WG等からの要請に合わせて目的達成のための検討方法、成果のイメージ、改善方法などを議論し、各専門委員会と委員会が連携して実態把握のための調査と解決策の提案を行った。また、業務評定点、表彰の実態調査は委員会による継続調査として令和3年度業務について、各支部に国土交通省開示の地整別業務評定点の平均値と表彰の実態、その運用について調査し、参考となる事項を整理、提供した。

a) 選定・契約専門委員会

- ・ 技術力による選定拡大の推進；平成9年度の発注案件から継続的に実施しているプロポ、総合評価の調査で、令和4年度の契約業務分を例年通り実施した。また技術競争を導入の先進自治体にヒアリング調査を行った。
- ・ 地方自治体の入札契約方式に関する実態調査；平成17年度より継続して都道府県、政令指定都市を対象とし、令和3年度業務の入札契約方式に係わる諸制度を調査した。
- ・ 国交省の落札結果の分析：各地方整備局公表データをもとに令和4年度発注業務を対象に標記分析を実施し、発注状況や落札率の実態ならびに総合評価方式の課題について整理した。

- ・ 建コン協のDX推進（業務効率化の促進）：入札・契約段階、納品段階の作業・書類の完全電子化に向けた実態把握を行い、問題点・課題及び解決策についての提案をまとめた。

b) 業務形成・実施専門委員会

- ・ 契約時期と納期月に関する調査：改善提案に対する業務の契約月、納期月の平準化の状況を確認するため、令和3年度業務を対象に委員会内企業を対象にアンケート調査を実施し、納期の平準化に向けた解決策をシミュレーションし、提案を取りまとめた。
- ・ 設計変更ガイドラインの運用実態調査：標記制度や各地整の補足資料が積極的に活用されているか、またその課題について委員会内企業を対象に実態調査を実施した。
- ・ 若手・女性技術者の活用実態調査：人材育成を目的とした試行運用が拡大してきた当該制度について各地整の運用実態を調査し、望ましいあり方について検討、提案した。
- ・ 建コン協のDX推進（業務効率化の促進）：業務遂行段階における電子活用として、ASP及び遠隔臨場の積極的活用に向けた実態把握を行い、問題点・課題及び解決策について提案をとりまとめた。

2. 他委員会との連携状況、関連作業

(1) 他委員会との連携

委員長は企画部会へ活動報告を行うとともに、対外活動委員会、地域コンサルタント委員会、常任委員会へ出席し連携活動を行った。また未来塾メンバーとして国交省技術調査課との会議へ出席し検討テーマの要望、提案等を議論した。

(2) 関連作業

各専門委員会で作成した令和5年度の「要望と提案」、「白書」に関する作成資料、執筆原稿の総括を行った。

3. 次年度の活動について

令和4年度に検討・提案した建コン協のDX推進については「中期行動計画」を作成し各専門委員会活動と併せて継続することとした。

（業務システム委員会委員長 飯沼 達夫）

8-3-12 選定・契約専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：令和4年度7回（4月～3月、Web会議、対面会議を含む）。

専門委員会の開催は企画部会、業務システム委員会等のアドバイスに基づき担当WGの検討項目を審議した。下記活動報告書は協会会員への情報提供として協会ホームページへ掲載する。

(2) 適正なプロポーザル、総合評価落札方式検討

a) プロポーザル・総合評価落札の各方式の現状把握及び年次報告書の作成

プロポーザル・総合評価落札方式の拡大を踏まえ、各発注機関の実施状況把握を目的に協会会員企業へアンケート調査を実施し、結果を取りまとめた。作成経費の推移、課題や改善点を整理とりまとめ、概要版、報告書を作成した。

b) 国土交通省の総合評価落札方式のデータ収集整理、課題と適正な選定方式の提案及び報告書の作成

各地方整備局の入札調書開示データを収集し、契約形態別の発注件数、金額、競争入札の落札率、総合評価落札方式の落札率、技術点差、無効率、逆転率等の把握と課題を整理した。

四半期毎に概要版、半期毎に報告書を作成した。分析結果は白書、要望と提案にまとめた。

(3) 地方自治体への技術による選定の普及提案

地方自治体の選定・契約制度の現状把握と報告書の作成、未来塾対応を併せて実施した。

a) 都道府県・政令指定都市の入札契約方式等に関する実態調査

地方自治体の選定・契約制度（指名基準、入札契約方式、成績評定、優良業務表彰等）の現状を把握するため、各支部へアンケート調査を実施した。総合評価落札方式は発注件数、発注率とも経年増加傾向と把握され、取りまとめ結果は報告書、白書に掲載した。

b) 都道府県・政令指定都市の価格競争案件における技術競争の可能性調査

建コン16社にアンケートを実施し地方自治体から価格競争で受注した業務数から技術競争の可能性のある大型案件業務の受注件数を把握し技術競争が可能な案件割合を推定した。また、それらを発注方式選定表（斜め象限図）と照らし合わせ、技術競争が相応しい業務が価格競争で発注されている傾向を把握し、技術競争の拡大には発注方式選定表の活用が重要であることなど検討結果を要望と提案としてまとめた。

c) 技術提案方式の普及要因ヒアリング調査

技術提案型調達方式の水平展開の推進を目的として、先進的に取り組んでいる地方自治体5県（岩手県、宮城県、長野県、三重県、鳥取県）を対象に導入の目的や効果、評価方法などの実態、改善点・工夫点などのヒアリング調査を実施し、結果を取りまとめた。技術提案提出を要件とすることが総合評価落札方式の普及に与える影響等を分析し、報告書としてまとめた。

2. 企画部会・業務システム委員会等との関連

(1) 「要望と提案」と「白書（現状と課題）」

要望と提案、白書は対外活動部会等の提示により「技術力による選定」の原案作成及び、関係するバックデータを作成。

(2) 中期行動計画実施計画のフォロー

当専門委員会に関する年次計画及び実施計画を作成し実施状況について活動報告を行った。

3. 次年度の活動について

(1) プロポーザル及び総合評価落札方式のアンケート、現状把握と基礎データをまとめる。

(2) 適正な総合評価落札方式を各地方整備局の発注、落札実績から課題整理し改善提案する。

(3) 都道府県、政令市の選定・契約制度の実態調査を行い、基礎データと経年変化をまとめる。

(4) 地方自治体への技術競争普及提案のため、特徴的な自治体へヒアリングを行い、他自治体への拡大のための提案をまとめる。

(5) 未来塾対応として電子入札・電子契約システム改良版に対する問題点・課題をまとめる。

（選定・契約専門委員会委員長 小河原 浩）

8-3-13 業務形成・実施専門委員会

1. 専門委員会設置の目的

業務形成、業務実施の各段階における実質的な諸問題に関する調査・研究を行い、対外発信を行うことを目的としている。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数:10回(R4.4月~R5.3月)
適時、専門委員会を開催し、業務システム委員会等からの連絡や依頼事項と各WG活動の内容を審議した上で提示した。

(2) 必要な工期の確保・納期の平準化に関する実態調査

国土交通省では、早期発注・業務履行期限平準化に向けて取り組んでいる。その目的は、発注業務が年度末に納期が集中しているため、十分な照査時間の確保不足や就労環境の悪化の一因となっており、その改善により品質の確保と就業環境の改善を図ることである。

令和4年度は、技術調査課提供全国データ(以降、技調データと記述)と建コン協16社データ(建コンデータと記述)での比較を実施した。

令和元年度、令和2年度、令和3年度の稼働業務で変更後3月納期と第4四半期納期の比率を比較した結果、全地整では、3月納期で1pt程度、第4四半期納期で5pt以内の誤差であり、大きな差異が無いことが分かった。

技調データでも令和3年度の納期変更後3月納期業務は57%と令和2年度(56%)と若干増加となった。協会提案の目標値変更後納期(15%)を大きく上回っている。

令和3年度の当初契約時3月納期業務は35%と令和2年度(36%)と若干減少となった。

適正な工期の確保、繰越の柔軟な対応により、照査期間を確保し品質確保が必要な為、繰越業務の比率も技調データを整理した。令和3年度の発注業務で4月以降に繰り越された業務の比率は当初及び変更繰越比率は34.7%で、令和2

年度の33.3%に比べて1.4pt増加している。

一方、当初より契約工期が4月以降であったものは、21.4%から24.5%と3.1ptと増加している。変更繰越比率は、11.8%から10.2%と1.6pt減少している。今後とも更なる繰越の運用が求められる。

今後、技調データを基に業務の平準化シミュレーションを実施し平準化施策を検討する予定である。

(3) その他

業務システム委員会からの依頼により、要望と提案や白書の基礎資料とするために「設計変更ガイドライン適用」、「計画系業務の労働環境改善を図るための調査」、「若手技術者の活用調査」、「照査技術者の参加要件について」等の各種実態調査(アンケート調査)を令和4年10月から令和5年3月にかけてアンケート調査を実施し、アンケート結果を集計中である。これらのアンケート結果の分析を実施し、実態把握・改善に向けた提案を行う予定である。

3. 企画部会、業務システム委員会等との関連作業

本年度は、昨年度実施した「受発注者協働による働き方改革に資するDX推進」の内、業務遂行段階の実態調査結果を基に報告書の取りまとめを実施した。

令和4年度「建設コンサルタント白書」の「三者会議の運用実態」「適切な工期設定による業務量の平準化」「適正な発注ロットの確立に向けて」に関して、原稿執筆を担当した。

4. 次年度の活動について

以下のWGについては次年度以降も継続して活動する予定である。

- ・発注業務の契約月と納期調査、平準化検討
- ・設計変更ガイドラインの適用実態調査
- ・計画系業務の労働環境改善を図るための調査
- ・若手技術者の活用調査

(業務形成・実施専門委員会委員長 浅野 豊)

8-4 技術部会

1. 主な活動の記録

技術部会は、主に傘下の統括技術委員会、マネジメントシステム委員会、品質委員会の3委員会の共通の課題、常任委員会、常任理事会等の上位委員会への提案、報告事項の事前協議の場として活動した。

(1) 部会の開催

開催回数：9回

令和4年4月6日、6月1日、7月6日

9月6日、10月7日、11月2日、12月8日

令和5年2月1日、3月3日

(2) 主要議事

a) 統括技術委員会に関する事項

- ・東京大学 i-Construction システム学寄附講座（協調領域検討他）
- ・活用促進 WG (BIM/CIM の原則適用の具体化)
- ・鋼橋のデータ連携実装に向けた共同開発
- ・道路橋メンテナンス技術講習
- ・今後の橋梁保全事業のあり方に関する懇談会報告
- ・既設道路構造物群の維持管理計画の策定・更新手法に関する国総研との共同研究
- ・橋梁委員会委員の選定
- ・道路橋示方書の改訂（国総研）
- ・橋梁計画便覧
- ・業務研究発表会の開催
- ・道路空間の新しい使い方の提言（案）
- ・未来塾報告（BIM/CIM、プロポ拡大、施工計画、工事発注時チェックシート（施工条件明示チェックシート）、DX 推進（まちづくり、書籍の電子化））
- ・共通仕様書、歩掛改定要望
- ・各専門委員会イベントの承認、開催報告
- ・CommonMP プロジェクトの終了
- ・インフラ整備構想等に関する提言活動

b) マネジメントシステム委員会に関する事項

- ・マネジメントセミナーの開催
- ・品質向上策に関するヒアリング調査

- ・環境配慮の手引きの改訂
- ・浜松市「市域 RE100」ヒアリングと現地視察
- ・SDGs・グリーンインフラに関するヒアリング調査
- ・PM セミナー
- ・インフラメンテナンス国民会議
- ・システム改善専門委員会勉強会
- ・マネジメント技術者数の推計アンケート
- ・事業促進 PPP 方式のガイドライン改正
- ・ISO 認証に関するアンケート調査
- ・PM/CM に対するアンケート調査
- ・新たな報酬のあり方検討 WG との意見交換
- ・CM 業務・事業促進 PPP 業務に関する調査
- ・土木学会 建設ケースメソッドへの参加
- ・アセットマネジメントの社会実装に関するアンケート
- ・未来塾 WG 対応

c) 品質委員会に関する事項

- ・品質セミナーの開催
- ・エラー事例収集
- ・品質確保策に関するアンケート
- ・品質向上推進ガイドライン
- ・施策アンケート
- ・条件明示チェックシート
- ・品質向上策に関するヒアリング調査
- ・業務等における誤り防止に関する取組み
- ・未来塾 WG 対応

(3) 対外活動

- ・国交省関連の各種委員会専門委員として参画
- ・国交省関連の有識者会議メンバーとして参画
- ・研修会、講習会の講師として派遣

2. 次年度活動について

傘下の3委員会の課題整理や提案、共通話題の提供、常任理事会、本省からの依頼事項等について、協議、情報提供の場として引続き活動する。

（技術部会部会長 新井 伸博）

8-4-1 統括技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

6回開催（偶数月）

開催しない奇数月もメール等を活用し、協議と情報交換を実施した。

(2) 未来塾検討テーマへの対応

a) プロポーザル拡大に向けた対応

多様化・複雑化する業務のプロポーザル化の具体策を協議し、新たな運用案についても意見照会している。斜め象限図以外の活用はほぼ受け入れていただいているが、来年度も運用状況を確認し、協議を継続する。

b) 施工計画・仮設設計における課題対応

個別協議にて確認した好事例の特記仕様書や運用を共有しながら、協会内部へ周知継続していく。来年度は、特記仕様書等の運用状況を確認・調査し、運用改善の要望を実施していく。

c) 施工条件明示チェックシートの運用

関東支部、関東地方整備局と運用に向けた活動方針について協議を行い、その後関東支部から関東地方整備局に橋梁詳細設計業務への導入に係る要望書が提出された。今後、実際の橋梁詳細設計業務において、導入に向けた試行が開始され、導入効果の検証と、他工種への拡大方策の検討を行う。関東地方整備局における試行では、「工事発注時チェックシート」として運用予定。

d) DX 推進について

街・地域づくりのDX推進について、まちづくりに貢献できるDX技術、国内事例・海外先進事例を調査し、その成果を協会HPに公開した。今後は、スーパーシティやスマートシティなどの取組みを参考に、関連分野におけるDX推進やデータ利活用のあるべき姿を設定していく。

(3) テーマ設定型技術公募への対応

新技術活用促進を目的としたNETIS活用方

式の1つである「テーマ設計型（技術公募）」に対し、昨年度の内容を見直し、選別した。

(4) 国総研・土研との意見交換会の開催

統括技術委員会（専門委員会含む）の活動実績や今後の共同研究に関する具体案等の話題提供を行った。国総研・土研それぞれとDX推進の取組について情報交換を行い、新技術活用やBIM/CIM納品化の検討を行った。

(5) 共通仕様書、標準歩掛の改訂要望の提出

現歩掛の実業務への影響も踏まえ、緊急性・重要性の高い道路設計（道路予備設計）と橋梁設計（橋梁予備設計・橋梁詳細設計）の改定を提案している。また今回選定した提案項目以外でも、今後、改定（改善）提案が必要と考えられる項目も提案していく。

(6) 統括技術委員会の横断的活動（主要事項）

a) 国総研研究評価委員として、国総研研究に対する意見具申を行った。（年2回開催）

b) 各WG（生産性向上、維持管理対策、業務体系、公益活動、業務研究発表会、新しい生活様式の道路空間）の活動を実施した。

c) 「業務研究発表会」の企画・運営に参画し、令和4年9月13日にオンライン開催にて実施した。（論文応募数90編）

d) 雑誌「土木施工」の編集委員への参加

e) 創立60周年記念講演会準備専門委員会

2. 次年度の活動について

(1) 事業計画に基づく技術委員会の定例的活動

(2) 分野横断的な諸テーマの検討

(3) 技術部会からの指示事項の検討

(4) 3技術委員会からの要望検討、上位機関への上程

(5) 業務研究発表会開催と他行事の対応・支援

(6) NETIS 関連の対応

(7) RCCM 自主学習・教材の作成・更新

(8) 国交省等調査への対応

(9) 土研、国総研との技術交流

(10) 白書・対外活動への支援、他

（統括技術委員会委員長 菅原 正道）

8-4-2 生産性向上WG

1. WG 活動目的

建設事業全体の生産性向上を目指したDX推進に向けた国交省によるBIM/CIM原則適用に基づきi-Construction（建設生産性改革）を推進する。

特に、BIM/CIMを3次元情報連携におけるマネジメントツールとして、また国際標準としての活用など、これからの建設生産・管理システムの構築に向けた産学官一体となった取り組み検討を実施する。

- (1) BIM/CIM活用に関する技術動向等の情報共有
- (2) ICTおよびBIM/CIM活用促進
- (3) 会員企業の技術者教育の推進

2. 主な活動の記録

BIM/CIM活用促進に向けた委員会活動等を通じ、要領基準類の整備・更新協力及び関連情報の共有を図った。

- (1) 生産性向上WGの開催
 - a) 令和4年度の実施体制、中期活動報告(R3)及び活動計画(R4)、国交省BIM/CIM関連委員会及び東京大学寄付講座・協調領域検討会の対応状況、DX特別推進本部の活動状況等を共有。
 - b) 原則適用にかかる基本方針や関係基準類の改定素案の内容確認及び各種意見照会等について対面活動を避け、WEB及びメール審議等により情報共有し、対応した。
 - c) 各種委員会情報はDCBを活用し、適宜、情報共有を図った。
- (2) BIM/CIM関連の対外活動への参加
 - a) 令和4年度開催のBIM/CIM推進委員会(第8回R4/8/30、第9回R5/1/19)及び原則適用にかかるPTへの委員派遣・検討支援を実施した。
 - b) 令和5年度に施行されるBIM/CIM原則適用に向けた基本方針にかかる審議に参画し、業務における当面の活用目的について具体化した。
- (3) i-Construction、ICT導入推進に向けた活動
 - a) ICT導入協議会への参加(第15回R4/7/28、第16回R5/3/20)。関係基準類の改訂情報及び

ICT施工における各種ユースケースの共有。

- b) コンクリート生産性向上検討協議会への参加(第12回R5/2/9)。関連する要素技術の標準化検討状況について情報共有した。
- (4) 他団体等との関連技術情報の共有
 - a) i-Constructionシステム学東大寄付講座
 - ① 協調領域検討会 設立記念シンポジウムに登壇(設計WG)。過年度の取組を概要報告した。
 - ② 第2回協調領域シンポジウムに登壇(設計WG)。今後の活動計画、3つの業務領域にかかるSWG(河川、道路、橋梁下部工)を設置し、分野固有及び共通の協調領域を検討し将来像を具体化した。
 - ③ 第1回協調領域セミナーの開催(当WG主催、オンラインR5/4/13)。協調領域検討会での成果報告として、協会会員への情報共有を通じた関連技術にかかる人材育成等を目的とし、今後の業務の効率化・高度化を啓発した。
 - b) bSI、bSJ
 - ① 第12回国際土木委員会に専門委員として委員を派遣。bSIが主導する国際サミット関連の情報やIFCトンネル等の整備状況を共有した。
 - c) 日本橋梁建設協会
 - ① 鋼橋の設計～製作段階におけるデータ連携を推進することにより、橋梁建設事業における生産性の向上及び建設生産・管理システムの更なる改善を促進することを共同宣言した。(R5/4/18)
 - ② BIM/CIM推進委員会傘下の原則適用PT(橋梁製作システムPT)での検討内容を具体化。両団体間で覚書を締結。検討体制を共有した。
- ### 3. 次年度の活動について
- 国土交通省が推進するBIM/CIMを活用したデータ連携・共有による受発注者の生産性向上を共に目指す。
- 東京大学寄付講座 協調領域検討については、検討範囲の拡大に伴い、実施体制の強化を図る必要がある。
- (生産性向上WG WG長 加藤 雅彦)

8-4-3 維持管理対策WG

1. 主な活動の記録

社会資本の維持管理・更新をより効率的に推進する一助となることを目指し、維持管理・更新にかかる新たな技術や全体システム等を提案、発信していくための協会内の推進組織として、平成25年6月に設置された。当WGはWG長を筆頭に8分野の委員から構成されている。

(1) WGの活動内容

a) 道路橋メンテナンス技術講習の持続・継続実施と課題解決に向けた取り組み

令和4年4月～令和5年2月

b) 橋梁定期点検における非破壊検査の活用にかかる技術交流

令和5年1月～令和5年3月

(2) 道路橋メンテナンス技術講習の開催

平成27年度から3年にわたり全国各地で開催してきたが、受講者数が大きく減少するなか、平成30年度は一旦休止し、国土交通省（国道・技術課、国土技術政策総合研究所）と当講習のあり方や今後の方針について協議を行い、令和元年度は東京地区に限り開催した。

令和2年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大に終息の兆しが見えない状況から、集合形式による研修の開催は困難となり、令和3年度も休止の決定を余儀なくされたが、令和4年度は、専門講義（座学）の全カリキュラムにリモート形式を採り入れるとともに、集合形式による現地実習や達成度確認試験では感染予防対策の徹底を講じることにより、東京と大阪の二地区において開催した。

当講習の課題の一つであった受講者へのインセンティブに関しては、平成28年度以降、達成度確認試験（「学科試験」並びに「実技試験」）を実施し、合格者には一般財団法人橋梁調査会の「道路橋点検士補」の受験資格（学科試験のみ）が与えられている。さらに、点検技術者の質を確保するための点検資格等の取得義務化が進められるなか、達成度確認試験の合格者につ

いては、令和5年度から直轄管理橋梁の点検・診断業務の担当技術者に求められる要件の一つとして認められる見込みである。

なお、東京地区に限り開催した令和元年度以降、現地実習は、自治体職員を対象に同様の講習（橋梁初級Ⅰ）を開催する整備局の全面的な協力のもと、橋梁初級Ⅰと同じ場所、資料等を提供していただくなど、協会の負担はそれ以前に比べて大幅に軽減された。

令和5年度の開催にあたっては、ウィズコロナ・アフターコロナ下での当講習の安全・安心な開催方法や開催場所などについて、国土交通省等関係機関と連携、調整しながら効率的な運営を図ることが重要であり、今年度の経験を活かした工夫や改善も必要である。

(3) 一般社団法人日本非破壊検査工業会（JANDT）との技術交流

令和5年1月に、国土交通省（国道・技術課）が橋渡し役となって開催された技術交流会に出席し、インフラ維持管理にかかる多角的、多面的な意見交換を行った。

令和5年4月に開催が予定されるJANDT主催「インフラ点検技術講演会」に、当WG委員1名を講演者として派遣する予定である。

2. 次年度の活動方針

過年度の活動を継続する。当WGの主要な活動である点検・診断技術の習得・向上を目指す道路橋メンテナンス技術講習については、令和5年度から適用が見込まれる直轄管理橋梁での点検資格等の取得義務化を念頭に、持続的、継続的な実施と課題解決に向けた取り組みについて具体的な対応策を提言する。

また、近年進歩し続ける点検技術・手法の適正な報酬設定のほか、体系化が進んでいないその他の工種においても、新たに課題の抽出と整理を行った上で、各工種に見合った適正な業務システムを提案する。

（維持管理対策WG WG長 山手 弘之）

8-4-4 業務体系WG

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

建設コンサルタントの事業領域のうち、主として、社会資本の建設事業や維持管理・更新事業における建設コンサルタントの役割について、建設コンサルタンツ協会としての基本的な考え方について検討する。

検討成果として、建設コンサルタントの役割に関する基本的な考え方が明確化されることにより、建設コンサルタンツ協会として、様々な発注者、施工者との協議において、一貫性のある意見を発信することが可能になることが期待される。

検討内容としては、平成28年度「要望と提案」に盛り込まれた「修繕工事の技術的課題に対応した入札契約制度の参考例、「修繕工事」の入札契約方式比較表(案)」、さらに「新設工事」の入札契約方式比較表(案)」を基本として、各入札契約方針における特性の整理、検討を行う。具体的には、調査・計画、概略・予備設計、詳細設計、施工といった各段階における役割分担、さらに発注者を補完する役割、各入札契約方式のメリット、デメリットとしての品質、生産性の評価内容の妥当性等について検討する。

2. 実績報告

(1) 橋梁保全業務に関する調査、設計及び施工の契約方式等のあり方の検討

社会資本の建設事業や維持管理・更新事業における建設コンサルタントの役割について、主に以下の点について検討を行った。

a) 橋梁修繕事業における具体的な課題検討および設計者と施工者の連携による課題解決の検討

- ・鋼橋においては(一社)日本橋梁建設協会(以下、橋建協)との共同勉強会を実施し、双方の課題と連携による課題解決に向けた調達制度を検討し、後述の共同研究の報告書の作成、公表へ繋げた。なお、PC橋における(一社)

プレストレスト・コンクリート建設業協会(以下、PC建協)との共同勉強会は、今年度休止した。

- ・事業や業務特性等に応じた入札契約方式の得失の整理について試行業務等を参考に以下の方式について従来方式との比較を整理した。

設計の受注者が工事段階で関与する方式
(R-1方式)

工事の受注者が設計段階から関与する方式
(R-2方式)

3. その他報告事項

(1) 「要望と提案」資料の執筆

維持管理・更新事業における技術的課題の改善、修繕設計の技術的課題に対応した入札契約制度の選定に関わる検討に関して、基礎資料等の作成を担当した。

(2) 「今後の橋梁保全事業のあり方に関する懇談会 報告書」の作成および外部公表

過年度より実施してきた橋建協との共同研究の成果として、報告書のとりまとめを行い、協会HP等にて外部公表を行った。また、本省道路局国道・技術課への報告を行った。

4. 次年度の活動について

- ・橋梁保全事業における調査、設計及び施工の契約方式のあり方

- ・事業特性等に応じた多様な入札契約方式における建設コンサルタントの役割、関与のあり方

上記2つの個別課題について、建設コンサルタントの設計者としての役割、関与のあり方、契約方式について、継続して検討、提案を行う。

また、設計者と施工者の連携による契約方式に関しても引き続き両協会(橋建協、PC建協)と具体的な課題について検討を行う。

(業務体系WG WG長 万名 克実)

8-4-5 公益活動WG

1. 設置目的と組織

(1) 公益活動 WG の設置目的

本 WG は、建設コンサルタント会員全般の技術力向上と公益活動を目的として、以下の方策に取り組んでいる。

- ① 本省・国総研・土研と建コン協との技術的連携・協議事項に関する窓口機能
- ② コンサルタント相互の技術支援制度の創設
- ③ 発注者からの技術相談窓口の設置
- ④ 国総研・土研との分野別実務者レベルの意見交換会の開催
- ⑤ 本部・支部活動成果（技術資料）の共有ならびに発注者への配布
- ⑥ その他 会員相互および公益に関する活動

(2) 組織

令和元年5月組織改編に伴い、統括技術委員会副委員長代表4名から構成される組織となった。活動が道路および道路構造に関する技術的事項に限定されているため、現時点では組織を縮小し、課題に関係する委員のみで構成されている。

2. 活動記録

本 WG は、本省国道・技術課、技術調査課、国総研・土研の道路・橋梁担当者及び研究者と建コン協との窓口としての活動が主である。委員自ら実施することの他に、改定道路橋示方書連絡 WG、道路橋技術相談窓口対応 WG、道路構造物専門委員会と連携して活動している。

3. 活動実績報告

(1) 共同研究の実施

a) 既設道路橋群の維持管理計画の継続的改善に関する共同研究（以下 維持管理計画）

本研究体制は研究責任者の下、道路性能評価手法、将来推計手法の統一、法定点検の解釈基準の統一の3つのWGから成り立っており、それぞれ各WG長を中心に研究活動を行っている。なお、本研究は、国総研の他、京都大学、大阪大学、京都府、茨城県との共同の下で実施されている。

本研究は継続実施が合意され、新たに「既設道路構造物群の維持管理計画の策定・更新手法に関する共同研究」の協定が結ばれ、令和5年度より

開始される。本研究は、研究成果を実務設計に取り入れるためのマニュアル化を目的の一つとしている。

b) 道路橋の性能評価技術に関する共同研究（以下性能評価）

本研究は、性能評価手法に関する研究であり、国総研、日本橋梁建設協会、プレストレスト・コンクリート建設業協会、日本建設業連合会との共同研究である。本研究は、令和4年度も継続となり令和5年3月終了予定である。

(2) 橋梁計画便覧作成

道路協会橋梁委員会からの依頼による「橋梁計画便覧」を継続執筆中。今年度の国総研との打合せは以下のとおり。WGは打合せに先立ち実施。

4月27日、7月27日、10月3日、12月26日、3月16日

(3) 道路橋疑義事項収集・回答整理

・技術相談窓口回答委員の協力の下で実務上の課題・疑義について整理

・2月末試行版「H29 道路橋示方書適用に関する疑義と参考意見集」として作成関係者に配布

(4) 道路協会講演「橋梁計画」資料確認

道路協会からの講習依頼に対して、道路構造物専門委員会が作成・講習する資料に対して、公益活動WGが進めている橋梁計画便覧記載内容と齟齬が無いよう確認を行った。講習は、1月18日（道路構造物専門委員会により実施）

(5) 意見照会対応

・国土交通省本省・道路協会からの意見照会対応

・鋼道路橋数量集計マニュアル改定

・道路橋床版防水便覧意見照会

(6) 道路協会委員選出依頼対応

道路協会橋梁委員会傘下の小委員会WG構成が改編される。これに伴い、建コン選出委員の再確認と道路協会からの委員追加に対応した。

4. 次年度の活動について

令和4年度と同様に国総研・国交省との窓口機能を果たすとともに、令和4年度活動を継続する。

（公益活動WG WG長 鈴木 泰之）

8-4-6 業務研究発表会WG

1. WG 設置主旨

本WGは、建設コンサルタントの継続教育の一環として、平成13年度より開催される「建設コンサルタント 業務研究発表会」を円滑に開催するため、令和元年度より設置された。業務研究発表会は、「業務における優れた成果や自主研究開発成果の発表を通じて、互いの技術の研鑽を図ること」を目的としており、それを具現化するための検討・準備を実施するWGであり、今回で22回目の開催となった。

2. 主な活動の記録

毎年9月の業務研究発表会開催に向けて、インフラストラクチャー研究会と共同して、主に以下の活動を実施した。

(1) ワーキングの開催（計4回の開催）

今期はコロナ状況により、メール審議開催やWeb/会場開催（会場参加人数の削減）で協議を行った。

a) 第1回 運営会議（4月7日）

今年度開催にあたり、決定事項、確認事項をメール配信し意見照会を実施した。

b) 発表論文 一次審査会（6月17日）

応募総数105件より、新規性・市場性・論理性という観点で審査を実施し、4分野で各8編、合計32編を選定した。（査読期間：5月25日から6月3日、審査結果発表：6月23日）

c) 業務研究発表会 反省会（10月24日）

開催結果を報告、各種データを集計・分析・考察して概要を共有し、次年度に向けて課題抽出と改善策を協議した。

(2) 業務研究発表会の開催

インフラストラクチャー研究会並びに（一社）建設コンサルタンツ協会の共同主催による「第21回建設コンサルタント業務研究発表会」の二次審査会を令和4年9月12日、建設コンサルタンツ協会本部にて開催した。

今年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス

ス感染拡大防止の観点から、協会会議室よりオンラインライブ配信にて発表及び授賞式を行った。

その結果、「河川・水防災」、「交通・道路・橋梁」、「都市・マネジメント」、「新技術・新領域」の4分野32編より、最優秀賞1名、優秀賞3名、特別賞4名が選考され、同日オンライン表彰式を開催した。

なお、オンラインライブ配信であったこともあり、聴講者の延べ人数は1,349名となり、従来開催を大幅に上回る発表会となった。

今回は残念ながら、基調講演、発表会終了後の海外視察報告会ならびに懇親会は中止となった。また、協会機関紙「Consultant」に昨年同様、開催結果を掲載した。

3. 次年度の活動について

23年目となる業務研究発表会であるが、未だコロナ禍の影響が不透明なこと、また今年度オンライン配信での開催により聴講者が増大した効果も踏まえ、引き続きオンライン開催を予定している。昨年の課題、経験を活かし、会場での発表会・質疑応答の模様をオンライン配信する開催とし、発表者の発表方法が評価へ反映されるような開催準備を進める。またアフターコロナの新しい生活様式にも着目し、これまでの知見を活かした業務研究発表会の改革を検討する。

コンサルティング・エンジニアの技術研鑽という目的をより充実させ、昨今の働き方改革にも呼応した、誰もが参加できる機会としての業務研究発表会を目標とする。活動計画は次の通りである。

- ・第1回 運営会議（2月15日）前年度に前倒しで開催し、令和5年度開催方針について協議した。
- ・発表論文 一次審査会（6月16日）
- ・令和5年度 業務研究発表会（9月12日）9:30開始～17:00終了（オンライン開催）
- ・業務研究発表会 反省会（10月中旬）

（業務研究発表会WGWG長 中山 敬邦）

8-4-7 新しい生活様式の道路空間WG

1. WG 設置主旨

コロナ禍は、人とモノの動き、生活様式や社会経済構造を変革した。また、ニーズが多様化する道路空間の実現に向けて“ほこみち”等の施策が展開される背景より、新しい生活様式に相応しい道路空間創出と、新たなまちづくりの実現に向けて、建設コンサルタントの立場より、広い技術者の連携と民間視点による新たな方策等を検討・発信する事を目的として、「新しい生活様式の道路空間WG」は設立された。

2. 主な活動の記録

“ほこみち”はじめ、新たな道路空間の活用方策に関する調査・研究、道路行政への提案、道路から沿道のまちづくりへの展開の一翼を担うこと、成果の会員への発信・普及を行うことなどを主な活動内容として、今年度もWG活動を実施した。

- ・新しい生活様式を実現する個別方策の検討
- ・パンフレット「Meet on the Street」を作成
⇒ インスパイアフォーラム等で配布
- ・インスパイアフォーラムへの参加・発表
- ・道路行政への提言書作成および公表

WG 構成員は多様な分野・年代から参画した 17 名、これにインフラ研にも参加頂き、共同研究を実施、また適宜、行政・学識経験者、関連業界などから講師として参加頂くこととしている。

(1) ワーキングの開催 (計 10 回の開催 : Web 併用)

a) 第 1 回 WG 会議 (4 月 19 日)

これまでの検討概要・WG 成果作成方針とほこみち広報プラン等について協議

b) 第 2 回 WG 会議 (5 月 31 日)

アウトプット形式・構成案・スケジュール・パンフレット案等について協議

c) 第 3 回 WG 会議 (6 月 28 日)

d) 第 4 回 WG 会議 (7 月 26 日)

e) 第 5 回 WG 会議 (8 月 23 日)

パンフレット構成、関連現行制度とガイドライン等の指針について 3 回継続協議

f) 第 6 回 WG 会議 (9 月 26 日)

パンフレット成果・仕上げについて協議

g) 第 7 回 WG 会議 (10 月 25 日)

各チーム活動報告とインスパイアフォーラム 2022 の発表等について協議

h) 第 8 回 WG 会議 (11 月 22 日)

インスパイアフォーラム 2022 の報告と提言案作成等について協議

i) 第 9 回 WG 会議 (12 月 20 日)

j) 第 10 回 WG 会議 (1 月 25 日)

提言案作成方針・成果イメージの共有・関連会議のスケジュール等について継続協議

(2) チーム会議の開催 (主に Web 会議開催)

前年度より編成した次の 2 チームにて具体的な検討ならびに政策提言への活動を実施した。

a) モビリティ・荷捌きチーム

愛されるまちづくりを目指し、賑わいを支えるモビリティと荷捌きのあり方を検討

b) 賑わいチーム

道路を暮らしの基礎とし、「衣・食・住」それぞれの観点より“賑わいの創出”を検討

(3) インスパイアフォーラム 2022 参加

これまでの調査・研究成果として、建設コンサルタントが考える“ほこみち”を提案し、国土交通省道路局主催の同フォーラムに参加した。

・日時：令和 4 年 11 月 11 日

・会場：心斎橋 PARCO SPACE14 (大阪市)

3. 次年度の活動について

令和 4 年度の活動成果と提言書をもとに、2 チームでの活動と WG での全体議論を継続し、新しい生活様式に相応しい道路空間活用の方策提言を更に推進する。活動計画は次のとおりである。

・WG 会議：毎月 1 回程度の開催予定

・チーム会議：WG 開催の間に適宜開催

・提言書：4 月頃を目途として国に提出

・セミナー・報告会の開催 (10 月初旬)

(新しい生活様式の道路空間WGWG長

藤井 久矢)

8-4-8 国土基盤技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

技術委員会は統括技術委員会開催翌月の第2水曜日を開催日とし、計4回（5、7、9、11月）WEBで開催した。また、統括技術委員会からの依頼を受けて、メール等を活用し、協議と情報交換を随時実施した。

(2) 傘下委員会活動の情報共有

本委員会の傘下にある7委員会（河川計画、河川構造物、砂防・急傾斜、海岸・海洋、ダム・発電、港湾、土質・地質）の委員会活動、イベント・セミナーの開催状況について情報を交換した。特にコロナ禍におけるイベント・セミナーの開催方法等を共有し、同様の活動を行う際の参考とした。

また、各委員会で計画されたイベント・セミナーについて、審議・承認を行った。

(3) 統括技術委員会指示事項の審議・対応

a) 書籍の電子化について

テレワークの浸透にともなう新しい働き方が推進させるなか業務で活用する各種基準類の電子化が求められている。現状は、著作権等の法的な制約があるが、書籍の電子化は喫緊の課題であるため、国土基盤技術委員会内で要望や意見をとりまとめ、国土交通省や各種基準類の発行元に対して働きかけを実施する資料を提出した。

b) 各種基準やガイドライン改定に伴う意見照会への対応

国土交通省、土木学会等から、各種基準やガイドラインの改定案について内容の確認、修正の提案等を取りまとめて提出した。対応した基準類は以下のものとなる。

- ・土木学会コンクリート標準示方書[基本原則編][設計編][維持管理編]（案）
- ・BIM/CIM 歩掛
- ・情報共有ガイドライン
- ・電子納品ガイドライン

- ・共通仕様書、標準歩掛 等

(4) 各種活動

- a) 市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会への参加
令和4年度に、近年各地で災害が頻発しているなか、大規模な被災をうけた市町村におけるマンパワー不足、円滑な業者の確保に苦慮する事例が増加していることへの対応として市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会が実施され、ガイドライン【第1稿】が策定された。

令和4年度は、【第2稿】の策定を目的に第4回の検討会が実施され、建設コンサルタントの立場として検討会に参加した。

2. 次年度の活動について

令和5年度は、前年度の取り組みを引き続き実施するとともに、個々の委員会活動を基本としながら、国土基盤技術委員会として共同・連携した活動についても行っていく。

- ・事業計画に基づく技術委員会の定例的活動の実施
- ・統括技術委員会からの指示事項、検討事項への対応
- ・統括技術委員会への要望の検討、上程
- ・傘下技術委員会活動の情報共有と連携の可能性検討（共同でイベント・セミナーの開催など）
- ・RCCM 自主学习・教材の作成・更新
- ・国交省等依頼事項、各種相談への対応
- ・その他

（国土基盤技術委員会委員長 伊藤 豊）

8-4-9 河川計画専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会を計9回(4月～12月)開催し、河川講習会、現地見学会などの企画・運営について審議した。委員会は、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案し、対面とWEB会議を併用した。

(2) 河川講習会の実施

第31回河川講習会を実施した。令和2年からWEB形式で開催しており、今年度は684名に参加頂いた。テーマは「流域治水～特定都市河川の内容・実践状況について」として、3名の講師を選定してご講演いただいた。

a) 開催日時

令和4年11月2日(火) 13:00～16:40

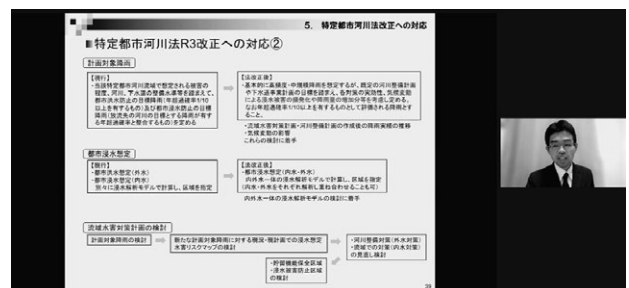
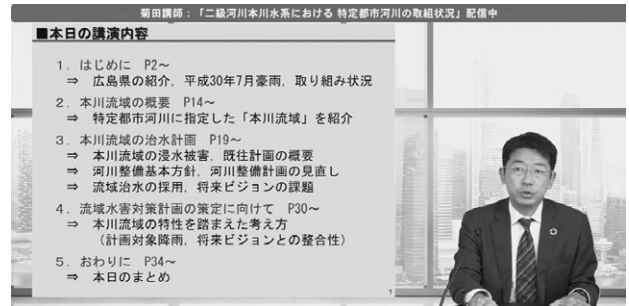
b) 講演テーマと講演者

- ① 流域治水と特定都市河川法改正について、国土交通省 水管理・国土保全局 治水課流域減災推進室 企画専門官 山縣 弘樹
- ② 二級河川本川水系における特定都市河川の取組状況, 広島県 土木建築局 河川課 河川企画グループ 主査 菊田 勇平
- ③ 愛知県の特定都市河川における対策と流域水害対策計画, 愛知県 建設局 河川課 計画グループ 主査 戸田 世知

c) 参加者:参加者は684名となり前年より約150名増加した。タイムリーな講演内容であり、最新の事例が紹介されることから、河川だけでなく都市計画の技術者の参加も見られた。

d) 講演概要: 山縣専門官からは、特定都市河川法が改正された背景、流域水の実効性を高める法的な枠組みの、令和5年度から進められる流域水関連法の内容について説明頂いた。

菊田主査には、令和4年7月に特定都市河川に指定された広島県の本川水系の取り組みについて、戸田主査には、特定都市河川法が改正される以前から流域水害対策に取り組まれている愛知県の河川の対策事例についてご講演頂いた。



河川講習会のWEB配信画面

(3) 研修会への講師の派遣

全国建設研修センターより要請を受け、2テーマの自治体職員向け研修会へ講師派遣を行った。

(4) 国土交通省との意見交換について

「中小河川洪水予測」「リスクマップ」「河川計画業務の品質」などの意見交換会を開催した。

(5) RCCM 自主教材の改訂

RCCM 自主教材の改訂の必要性について確認を行い、修正作業を実施した。

(6) 河川見学会

令和2年7月豪雨で被災した一級河川球磨川の復旧状況を見学した。

2. 次年度の活動について

会員からの開催要望が多い河川講習会や対外的活動(講師派遣、意見交換会等)を継続し、河川見学会等の開催形式を委員会で検討して実施する。

(河川計画専門委員会委員長 伊藤 猛)

8-4-10 河川構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 河川構造物専門委員会の開催

委員会開催回数：9回

技術委員会をはじめ各委員会からの報告・連絡、及び、河川構造物専門委員会での取り組み内容について、検討・審議を行った。コロナ禍の状況を考慮して、Teams による WEB 会議と対面会議を組み合わせて実施

(2) 令和 4 年度 若手技術者を対象とした河川砂防技術基準[設計編]の改定に伴う講習会の企画・実施

河川構造物専門委員会では、令和元年度並びに令和 3 年度に「河川構造物の耐震性能照査指針」や「河川砂防技術基準設計編」の改定に伴う講習会を実施してきた。河川砂防技術基準については引き続き改定作業が進められており、今後数年をかけて全面改定が完了する予定である。このように河川構造物の設計は過渡期となっており、改定後の基準をどのように業務に適用・解釈するか、その都度、判断しながら運用している状況である。特に、若手技術者においては、旧基準と新基準の違いや改定の経緯等が十分理解できていないことが多いため、悩みながら業務に従事していることが想定されており、若手技術者の技術力向上を目的として表記の講習会を実施した。実施後のアンケートでは 80% 以上の方が満足と回答し次回の開催希望も多く、成功したイベントと評価できる。

(3) 詳細設計照査要領（堰）の改定

当委員会では過年度、国土交通省では作成していない堰の詳細設計照査要領を作成し協会各社で活用してもらっていた。一方、国土交通省の要領については、様式や内容が改定されているものの、堰の要領については最新のものに対応できていない状況であった。以上の事項を踏まえ、様式を国土交通省版に合わせるとともに、最新の基準等も踏まえた改定版を作成した。

改定版については協会のホームページにアッ

プするとともに、品質セミナーや(2)に記載した講習会でも説明するなど、業務の品質確保に向けて活用できるよう周知した。

(4) 照査特別 WG への参画、品質セミナー講師派遣

照査特別 WG へ委員を派遣し、設計ミス防止のための「品質セミナー」に向けて、河川構造物の設計におけるエラー事例の収集と、エラー事例を基にしたテキスト、セミナー用 PPT を作成した。また、今年のセミナーは、ビデオ配信による実施となったため、撮影時の講師を 1 名派遣した。

(5) 全国建設研修センターへの講師派遣

(一財) 全国建設研修センターで開催される「河川構造物設計研修」に対して、平成 21 年度より共催で取り組み、河川構造物の特徴・設計の考え方、基礎工設計・演習、擁壁の構造設計手法、樋門の設計・演習に関する 4 日間の研修に対してテキストを作成し講師を 3 名派遣した。

(6) その他

主な活動を以下に示す。

- a) 対外活動委員会 WG(水機構)への参画
- b) 維持管理対策 WG への参画
- c) 業務研究発表会 WG への参画
- d) RCCM 自主学习教材改定作業

2. 次年度の活動について

- ・照査特別 WG への参画、品質セミナーテキスト作成と講師の派遣
- ・「河川構造物設計研修」講師派遣
- ・RCCM 教材の改訂作業への参画（継続）
- ・各種委員会（CIM 関連等）への参画
- ・河川構造物の技術に関するセミナー
- ・詳細設計照査要領の改訂版作成
- ・災害発生時は、災害対応とその活動報告

(河川構造物専門委員会委員長 伊藤 豊)

8-4-11 ダム・発電専門委員会

1. 主な活動の記録

令和4年度においては、新型コロナウイルスの蔓延を防止するため対策を講じながら、下記に示すイベント、WGについて、専門委員会を通じて企画、準備し、実施した。

- ① ダム設計に関する技術勉強会
- ② 地質技術報告会（地質分科会）
- ③ 現地見学会（地質分科会）
- ④ 若手技術者の意見交換会
- ⑤ CMED 会との意見交換会
- ⑥ RCCM 自主学習教材改訂

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：8回（Web 会議）

(2) 協会活動等への協力・支援

a) 照査特別 WG

照査特別 WG に参画し、ダム分野におけるエラー事例の収集と要因分析に基づく品質セミナーのテキスト作成に協力した。エラー事例としては、設計2事例、調査2事例を作成した。

b) 水資源機構対外活動委員会 WG

水資源機構対外活動委員会 WG からのアンケート依頼に応じ、水資源機構への要望を専門委員会内で集約し提出した。

(3) ダム設計に関する技術勉強会

ダム設計業務に従事する中堅の設計・地質技術者を対象として、技術レベルの向上および研鑽を目的としダム設計に関する技術勉強会を開催した。

- ・開催日：令和4年10月24日
- ・開催場所：日本工営（株）会議室
- ・開催方法：対面（Web ライブ配信併用）
- ・講師：永山 功様 日本工営(株)技術参与
- ・テーマ：『想定外と予想外の違いを正しく認識する～真のダム技術者の心構え～』

(4) 地質技術報告会

ダム関連の地質・設計技術者を対象に、技術力の向上と交流を図ることを目的として、地質技術報告会を開催した。

- ・開催日時：令和4年9月10日

- ・開催場所：青陵会館
- ・開催方法：対面（Web ライブ配信併用）
- ・テーマ：『再生・再開発事業における応用地質技術』

(5) 現地見学会

ダムの調査・設計に関わる技術者を対象に、ダム建設現場において技術向上の啓発を目的として現地見学会を開催した。

- ・開催日時：令和4年10月6～7日
- ・開催場所：成瀬ダム（建設中）、他

(6) 若手技術者の意見交換会

プレゼンテーション能力・技術力向上を図ることを目的とし、ダムの調査・計画・設計に関する業務に関し、若手技術者5名による発表と意見交換及び有識者による特別講演を開催した。

- ・開催日：令和4年11月10日
- ・開催場所：ベルサール九段
- ・開催方法：対面（Web ライブ配信併用）
- ・若手技術者の発表：5名
- ・特別講演講師：（一財）日本ダム協会内ダム工事総括管理技術者会（CMED 会）黒木 博 会長
- ・特別講演テーマ：「ダム施工関連について／施工者視点（CMED 会活動他）」

(7) CMED 会との意見交換会

ダム工事総括管理技術者会（CMED 会）との意見交換を開催した。

- ・開催日：令和3年12月1日
- ・開催場所：銀座ブロッサム
- ・開催方法：対面（Web ライブ配信併用）
- ・テーマ：「令和3年3月改定ダム工事積算資料」の運用、「ダム建設における BIM/CIM の取り組み状況」

2. 次年度の活動について

次年度においても「1. 主な活動の記録」に示した活動を継続的に実施する予定である。

（ダム・発電専門委員会委員長 葛西 良実）

8-4-12 港湾専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 港湾専門委員会の開催

専門委員会の開催：6回／年

WGへの参加：随時

(2) 施設研修会の開催

沖縄県の物流、人流拠点である『那覇港』と『那覇空港』のほか、国際クルーズ拠点港湾に指定され、世界シェアの約4割を担うクルーズ会社 Gr 『カーニバル・コーポレーション plc』との官民連携により受入れ施設の整備が進められている『平良港（宮古島市）』、及び民間事業者がターミナル運営に参画し、コンパクトでも多彩なサービスを提供している『下地島空港（宮古島市）』の施設の整備状況や利用状況等を研修した。（現地参加者24名、オンライン参加者68名、プログラム番号202210140005、202210140006、202210140007）

a) 開催日：令和4年11月10日（木）～11日（金）

b) 場所：①那覇空港

：②那覇港若狭国際クルーズターミナル、同港総合物流センター、同港第2クルーズターミナル、同港浦添埠頭

：③西海岸道路（浦添）

：④平良港漲水地区 新旅客ターミナル、同港複合一貫輸送ターミナル、同港トゥリバー地区

：⑤下地島空港

c) 施設研修内容

① 物流・人流拠点として地域経済の活性化に資する那覇空港、那覇港の概要、事業計画紹介等

② 県内初のコンテナ専用岸壁の整備状況、物流機能の強化のため平成30年度に供用開始された総合物流センター（第1期）の概要

③ 島民の生活物資の受入れ、周辺離島への貨物の積み替え拠点の役割のほか、近年のクルーズ船受入れへの対応に取り組む平良港の概要

④ 日本で唯一のパイロット訓練用空港であった下地島空港の観光拠点としての活用

d) 説明者

① 内閣府沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所 嶋倉所長、平良工務課長

② 内閣府沖縄総合事務局 平良港湾事務所 照屋所長、島袋工務課長

オンライン配信の併用により、人数制限なく遠方からの参加も容易であることが評価された。

(3) 講演会の開催

港湾に関わる技術者の港湾技術研鑽を目的に有識者による講演会を開催した。（参加者113名
プログラム番号 202211250002）

a) 開催日：令和4年12月9日（木）

b) 会場：主婦会館プラザエフ（オンライン配信）

c) 講演内容、説明者

① 港湾分野における新技術開発

国立研究開発法人 海上・港湾・空港技術研究所 インフラ DX 研究領域 田中グループ長

② 港湾分野におけるブルーカーボン技術

国立研究開発法人 海上・港湾・空港技術研究所 沿岸環境研究領域 桑江領域長

③ 港湾計画の概要

国土交通省 港湾局 計画課 山本港湾計画審査官

(4) 照査特別 WG 活動への対応

港湾分野におけるエラー事例の収集と分析（新たに14事例を追加）、品質セミナー用のテキスト更新、オンデマンド配信した品質セミナーの講演収録へ対応した。

(5) RCCM 更新 CD-ROM 教材の見直し

「港湾及び空港」部門のRCCM更新CD-ROM教材の専門技術内容と問題の見直しを実施した。

(6) 各課題に対する意見照会等への対応

当協会内の維持管理対策WGや関連する協会（港コン協や設計士会）へ対応した。

2. 次年度の活動について

港湾施設研修会と技術講演会の開催やRCCM教材更新、エラー防止検討や品質セミナーへの協力等の活動を予定している。

（港湾専門委員会委員長 横井 和幸）

8-4-13 砂防・急傾斜専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 砂防・急傾斜専門委員会の開催

専門委員会開催回数：10回

令和4年4月から翌年1月まで月1回のペースで専門委員会を開催し、本年度検討項目の審議及び技術部会等への報告・連絡等を行った。

(2) 活動の目的

近年、気候変動に伴う集中豪雨の増加や地震の頻発等により、土石流・がけ崩れ・地すべり等の土砂災害が全国的に多発している。令和4年8月3日からの大雨では東北地方を中心に、また、台風第15号では静岡県を中心に多数の土砂災害が発生した。令和4年の土砂災害発生件数は、42道府県において795件（令和5年3月3日現在）に上り、死者4名、負傷者8名、家屋被害284戸の被害が生じている。

当専門委員会では、これら頻発する土砂災害に対する取り組みや砂防業務の課題等を整理検討するとともに、砂防技術の向上を目指し委員会活動を実施した。

(3) 令和4年度の活動

a) 当専門委員会の活動状況パンフレット（令和3年度版）を作成した（A3版表裏1枚）。

会員及び国土交通省・都道府県砂防部局等に配布し、当専門委員会の活動の周知を図った。

b) 国土交通省砂防部保全課、砂防計画課幹部との意見交換会を10月6日に実施し、砂防関係業務の現状と課題について意見交換を行った。

c) 第15回砂防現地見学会は、新型コロナウイルス感染症対策が十分に確保できないことから中止とした。

d) 令和3年度業務等に関するエラー事例の収集・分析資料を作成し、取りまとめを行った。品質セミナーは、ビデオ配信で実施した。また、東京都のエラー講習会に講師を派遣した。

e) 第13回砂防講習会は、コロナ感染症対策のため会場参加者を会議室定員の50%に限定するとともにWeb配信（リアルタイム）を行うハ

イブリッド方式にて行った。講師として、国土交通省砂防部保全課 城ヶ崎 正人課長に「いのちと暮らしを守る砂防」、中電技術コンサルタント（株）先進技術センター 荒木 義則センター長に「UAVの砂防分野への活用と今後の展望」、鹿島建設（株）機械部生産機械技術グループ 宮内 良和グループ長に「国内初となる災害現場における砂防堰堤自動化施工」、気象庁大気海洋部気象リスク対策課 五十嵐 陽子地域気象防災推進官に「大雨に関する防災気象情報」を講演いただいた。

f) 砂防業務改善について、これまで作成してきた「Excel版照査要領」を建コン協ホームページに公開し、広く会員が活用できるようにした。また、「歩掛積算体系、共通仕様書の改定要望」について国土交通省砂防部に説明を行い、課題認識の共有を図った。

g) 若手技術者交流会については、10月12日に広島大学、10月13日に日本大学、10月21日に立命館大学において学生説明会を開催し、広島大学では42名、日本大学では208名、立命館大学では97名の学生参加があった。

h) その他、「ブロック積砂防堰堤活用事例集」の取りまとめ、原稿作成を進めた。

2. 次年度の活動について

令和5年度は、砂防部との意見交換会等を踏まえ業務の諸課題を整理し、それらの解決策を提案する。

- ・第15回砂防現地見学会実施を検討
- ・品質セミナーにおいて、エラー事例の収集・分析、講師派遣を実施
- ・第14回砂防講習会を開催
- ・国土交通省砂防部との意見交換会を開催
- ・令和4年度版活動パンフレットを作成し、会員及び関係機関に配布
- ・若手技術者育成のための砂防若手技術者との交流会や学生説明会を実施

（砂防・急傾斜専門委員会委員長 後藤 宏二）

8-4-14 海岸・海洋専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

海洋分野の新たな市場開拓を主な目的として沿岸域の総合的な管理等に関わる情報収集、情報交換等の委員会を8回(4月、5月、6月、7月、8月、10月、11月、12月)開催した。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8回の会議のうち、4回はWeb会議とした。

(2) 現地視察・意見交換会の開催

海岸・海洋セミナーの開催に先立って、まちづくりを含めた様々な対策において先行している津波対策事例を参考に今後の海岸保全のあり方について議論することを目的として、高台移転等を含む津波対策が進められる高知県黒潮町を現地視察するとともに、建設コンサルタント業務の拡大と役割分担について意見交換を行った。

【実施日】令和4年9月2日(金)

【現地視察】高知県黒潮町(津波避難タワー、入野海岸(砂浜美術館)、黒潮町役場等)

【参加者】

- ・高知工科大学システム工学群 佐藤 慎司教授
- ・黒潮町情報防災課 宮上南海地震対策係長
- ・海岸・海洋専門委員会委員 10名

(3) 海岸・海洋セミナー(第14回)の開催

気候変動に関連して海岸行政が大きな転換期を迎える中、これからの海岸保全のあり方について考え、建設コンサルタント業務の拡大と役割について議論することを目的としてセミナーを実施した。

- テーマ:「これからの津波対策～事前復興、まちづくり、気候変動への対応を考える～」
- 日時:令和4年12月15日(木)13:00～17:00
- 場所:建設コンサルタンツ協会(Web配信)
- 参加者数:約250名
- 講演概要

【講演1】

「犠牲者ゼロをめざす黒潮町の地震・津波対策」

黒潮町役場 南海地震対策係長 宮上 昌人

【講演2】「津波に対する海岸保全施設整備計画のための技術ガイドライン」の概要―減災アセスメントの考え方と社会実装―

東京海洋大学 学術研究院 教授 岡安 章夫

【講演3】

「不確実性を考慮した今後の海岸保全の提案」

関西大学 環境都市工学部 准教授 安田 誠

【講演4】

「南海トラフ事前復興×気候変動×人口減少」

高知工科大学システム工学群 教授 佐藤 慎司

まちづくりと一体となった海岸整備の取組として、宮城県大谷海岸の事例について御講演いただいた。

【全体討議】

上記の講演者と国土技術政策総合研究所 河川研究部海岸研究室 室長 加藤 史訓氏による全体討議を実施し、気候変動の影響下における海岸保全のあり方について講師の方から多くの意見を頂いた。

(4) RCCM 自主学習教材の改訂について

RCCM 自主学習教材に関し、「河川、砂防及び海岸・海洋」の講義の一部資料の改訂を行った。

2. 次年度の活動について

これまでの活動内容を踏まえ、以下の活動を継続的に行う予定である。

- ・沿岸域の総合的な管理に関わる情報収集と検討課題の把握
- ・海岸の現地視察と意見交換会
- ・令和5年度海岸・海洋セミナーの開催による技術情報の発信

(海岸・海洋専門委員会委員長 神保 正暢)

8-4-15 土質・地質専門委員会

1. 専門委員会の委員及び活動体制

令和3年度に引き続き、16名のメンバーで活動を行った。

年間計画に基づく通常の活動は、3班のワーキンググループ（地盤評価WG、調査結果品質確保WG、照査特別WG対応）で企画・実施準備を担当し、実務・実行にあたっては専門委員会全体で対応する方針で運営した。

その他、技術委員会から指示・要請を受けた課題に対しては、その都度全委員にて対応した。また、地盤品質判定士協議会など外部組織からの要請課題についても対応した。

2. 主な活動の記録

(1) 毎月の定例専門委員会等の開催

(令和4年10～12月、令和5年3月は除く)

a. 活動概要(1) 年間計画活動

主な活動	概要
地盤評価WG	「2022年度 設計技術者のための地盤技術講習会の開催」及びテキスト修正・オンライン開催：令和4年11月8日（火）参加者 531人 今年度も前年度と同様、オンライン配信による開催とし、前年度の聴講者からのリクエストを踏まえてチャットによる質問受付等を実施した。内容は、午前を有識者による講演会、午後は地盤調査・設計に関わる講習会とした。アンケートでは、講演内容等に好評の意見を多数頂くとともに、地質CIM等についての要望もあり、来年度開催へ反映し内容の充実を図る。
調査結果品質確保WG	・土質・地質調査に係るチェックリストの更新検討 新たなエラー事例をもとに地質・土質調査計画等に関わるチェックリストを更新し、品質セミナーの資料として反映させた。 ・「調査計画の立て方（令和4年度版、道路・河川事業編）」の改訂版作成 平成20年7月第1回改訂版をもとにして、改定された各種技術指針等を反映させ、最新の技術情報も取り入れて更新し、2022年7月26日に公開した。
照査特別WG担当	エラー事例収集とセミナーテキスト修正、セミナー講演会対応を行った。また、東京都「技術情報活用研修」に講師を1名派遣した

b. 活動概要(2) 対外的な活動

活動内容	概要
地盤品質判定士協議会	地盤品質判定士の試験分科会・検定委員会・監理委員会に委員4名を派遣

委員全員が参加する専門委員会は、基本、WEB会議方式と、6月と2月のみ対面で開催した。

(2) 活動の概要

令和4年度活動の概要は下表a,bに示すとおりである。

3. 次年度の活動について

基本的に、今年度の活動を踏襲・継続する。「地盤技術講演会」、「RCCM 自主学习教材」テキストの修正、設計技術者向け調査計画・結果チェックリストの更新、必要に応じて「調査計画の立て方（道路・河川事業編）」の更新等を中心とした活動を行う。開催方式は、WEB会議方式を主体とする。

(土質・地質専門委員会委員長 門田 浩一)

8-4-16 交通基盤技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

交通基盤技術委員会を5回(6月、9月、11月、1月、3月)開催した。

委員会内容は、委員会・専門委員会・WGの月次報告、技術部会・常任理事会・統括技術委員会の審議・指示事項の周知・対応等について実施した。

(2) 未来塾検討テーマへの対応

a) プロポーザル拡大へ向けた対応

現状のプロポーザルと総合評価の適用判断が発注者により異なる現状及び課題を整理し、今後の改善運用に向けて、意見の徴収や提案事項の整理を実施した。

b) 工事発注時チェックシートの運用

設計者の責任範囲の明確化と、設計条件・設計思想を施工者に確実に伝達するために、「(仮称) 施工条件明示チェックシート」を作成し関係者間で協議を進めた結果、国土交通省関東地方整備局において、「工事発注時チェックシート」として2023年度から試行されることとなった。

c) 仮設設計・施工計画課題問題への対応

仮設設計の問題点について、事例の収集を行い、その原因の分析を実施し解決できる提案を検討した。また、施工計画における共通仕様書・標準歩掛と執行実態の乖離について、事例を収集し課題と対策の方向性について検討を実施した。

d) DXを推進する取り組み

書籍の電子化について、当委員会から現状の課題と関係機関への要望を意見としてとりまとめたことにより、書籍を扱う日本道路協会から書籍の電子化について意見徴収とヒアリングを依頼されなど、電子化を推進した。

(3) 共通仕様書、標準歩掛の改訂要望の提出

現行の共通仕様書及び標準歩掛について国交省技術調査課に改訂要望を提出する資料

(共通仕様書、標準歩掛のそれぞれについて)の作成と改訂の優先順位を提示した。

(4) 国総研共同研究への参加

a) 道路橋の性能評価技術に関する共同研究

実施する研究員は、道路構造物専門委員会から人選し、性能評価を求められる部分の抽出、特殊な橋梁形式の事例について収集した。

b) 既設道路橋群の維持管理計画の継続的改善に関する共同研究

実施する研究員は、道路構造物専門委員会・近畿支部・道路専門委員会から人選し、インフラアセットマネジメント体系の運用に必要なデータ整備、道路性能評価指標、将来推計(LCC)の標準化、法定点検における性能検証のためのロジックツリーの検討、法定点検の解釈基準の作成等を実施している。

(5) 「設計業務等標準積算基準書の解説」改訂に関する編集委員会への参画

積算基準書の改訂に関する編集委員会に参画し、編集作業、改訂内容に関する解説動画を作成した。また、講習会動画の作成、講習会の講師を選定し、講習会で講演を実施した。

2. 次年度の活動について

令和5年度も交通基盤技術委員会として、本年度事業を引続き実施する。

- ・事業計画に基づく委員会の定例的活動
- ・当委員会が対応すべき分野横断的なテーマの検討、特に統括技術委員会の各WGで検討する課題への対応
- ・各専門委員会からの要望への対応、上位機関への上程
- ・RCCM 自主学习・教材の作成・更新
- ・国交省等との連携・調査・検討への対応
- ・土研、国総研との技術交流
- ・白書・対外活動への支援等

(交通基盤技術委員会委員長 石村 佳之)

8-4-17 交通・安全専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 交通・安全専門委員会の開催

委員会開催回数：10回

(令和4年8月、令和5年3月は休会)

(2) 自主研究

令和4年度は、当専門委員会の基礎的かつ主軸となる「交通安全」「交通計画」をメインテーマとして設定し、交通・安全に関する技術向上と新たな市場開拓に向けて実施した。

自主研究はテーマ毎にワーキングを設置して進めた（【交通安全WG：交通安全に関する基本計画、基準類等および交通安全対策の取組事例に関する研究】、【交通計画WG：近年の交通計画手法等に関する研究】）。

【交通安全WG】では、交通安全に関する基本計画等と関連データ類、交通事故の要因分析・対策立案等の技術資料（基準類、文献等）、交通安全対策の取組事例について整理した。交通安全対策の取組事例については、幹線道路、生活道路、通学路や未就学児等移動経路を対象として、交通事故発生状況、対策実施状況等を整理するとともに、想定される課題や建設コンサルタントの役割をとりまとめた。

【交通計画WG】では、近年の交通調査手法、交通量推計手法、道路網計画、道路整備効果手法、TDM施策の変化に関する情報収集・整理等を行った。

(3) セミナーの開催

「これからの道路空間活用に関する取り組みと今後の展望」をメインテーマとして開催した。

a) 開催日：令和5年3月3日（金）

b) 開催方法：WEB開催（ZOOMによるオンライン開催）

c) 参加者数：141名

d) 講演①：国土交通省 道路局 環境安全・防災課 計画係長 番場様より「ほこみち（歩行者利便増進道路）制度と今後の展望について」として講演を頂いた。

e) 講演②：国土交通省 道路局 企画課 評価室 課長補佐 宮本様より「道路空間を活用した地域公共交通（BRT）等の導入に関するガイドラインについて」として講演を頂いた。

(4) 現地見学会の開催（未実施）

自主研究テーマに関連して、現地見学会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染の影響等により開催を見送った。

(5) 最新関連情報の収集

交通・安全に関わるトピック的な事項について、今後の展開方向、建設コンサルタントとしての関わりなどを議論した。令和4年度における主な内容は以下のとおりである。

a) 地域課題解決のための人流データ利活用の手引きについて

b) 高速道路等における大型車の駐車スペース拡充の動向

c) xROADの取り組み状況

d) 多様なニーズに応える道路のガイドラインについて

e) 情報通信技術利活用コミュニティサイクルの導入状況 等

(6) 外部組織への活動支援等

a) 国交省大学 道路交通安全〔事故対策コース〕への講師派遣

2. 次年度の活動について

令和5年度においても、交通・安全分野に関するテーマを設定し（自主研究テーマ検討中）、建設コンサルタントの関わり方について検討する予定である。また、研究テーマの内容に合わせてセミナー、現地見学会、フィールドワーク等を実施する予定である。

(交通・安全専門委員会委員長 福島 賢一)

8-4-18 I T S 専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会を9回（4、5、6、7、8、9、11、12、1月）開催した。専門委員会を開催しない月もE-mailを活用し、協議と情報交換を実施した（WGの月次報告、指示事項の周知・対応等）。

(2) 勉強会・活動報告会

webセミナー方式で、年次報告会・勉強会を実施した。

地域交通やMaaSに着目して、以下2名の有識者を招き、ご講演頂いた。

- ・ 福島大学 人文社会学群経済経営学類
准教授 吉田 樹 様

演題：これからの地域交通デザインについて

- ・ 株式会社トラフィックブレイン
代表取締役社長 太田 恒平 様

演題：MaaSを横目に公共交通×IT×データを考える

(3) WG活動

a) ITSに関わる技術、施策の調査

交通・ITSに関連する新たな技術的・社会的な潮流であるAI、MaaS、自動運転に着目し、最新動向を収集するとともに、今後、建設コンサルタントが取り組むべき課題等を整理した。

- ・ AI技術に関する今後の建設コンサルタントの役割として、従来手法とAI手法の使い分けや組合せの検討、オープンデータを活用した分析・要約、生成・対話等の用途への活用、導入結果の評価・検証等を整理
- ・ MaaSに関する今後の建設コンサルタントの役割として、地域課題や利用者ニーズを踏まえたサービス設計、まちづくりとの連携検討等を整理

b) ビッグデータの活用可能性検討

近年各所で取得・蓄積並びに活用が進んでいるビッグデータについて、主に交通分野に関する最新動向を調査し、ビッグデータの活用可能

性を検討した。

- ・ ビッグデータを提供する各社に個別問い合わせを行い、詳細を確認し、ビッグデータカタログの深化を実施
- ・ カタログ掲載企業のうち3社にデータ内容についての説明会を実施、データ活用の可能性等について意見交換を実施
- ・ 活用ニーズからビッグデータを逆引きできるカタログ（プロトタイプ）を作成

c) ITSを活用した次世代モビリティの調査

With コロナを想定し、新たなモビリティとその実装をサポートする法制度について、国内外の事例・動向・取組について幅広く調査を実施した。

- ・ 自動運転に関する関連省庁の動向
- ・ 新たな移動体の最新動向（ドローン、ロボットの活用、歩行支援自動運転等）
- ・ 海外のモビリティの動向
- ・ モビリティ関連の法の動向と課題

2. 次年度の活動について

次年度も今年度の検討テーマを継続して検討し、以下の活動を実施する。

- ・ WGの定例的活動
- ・ WG以外のITSに関連する諸テーマの検討
- ・ 上位委員会からの指示事項への対応や関連委員会、SWG等と連携した検討
- ・ 勉強会・講演会の開催

（ITS専門委員会委員長 松本 章宏）

8-4-19 道路専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 道路専門委員会の開催

委員会開催回数：10回（4月～1月）

(2) 対外活動

a) RCCM 登録更新教材の更新

「道路」及び「トンネル」について改訂作業を行った。両分野とも、法や基準の改訂に伴う修正、出典や演習問題の整理・調整を実施した。

b) 視察（支部との連携強化）

道路交通技術に関する現地での知見・知識取得や支部との交流を目的とした視察は、昨年度に続き取りやめとした。支部との交流強化や知見・知識の修得は、必要かつ重要課題であり、次年度、社会状況を踏まえて実施を検討する。

c) WG 活動

当委員会では、以下の主な5つのWGの活動記録について記述する。

① 設計システム WG

委員会社の若手技術者が集まり、「性能照査型道路計画・設計」に対して、「機能階層型道路ネットワークのためのガイドライン(案)」ブラッシュアップのため事例検討を継続した。

② 品質向上 WG

過年度から継続し、設計ミス防止、品質向上を目指した「品質セミナー」の実施に向けてのエラーの事例集収集、作成及びセミナー講師として参画した。「道路・トンネル」部門は多数受講され、高評価を得た。

③ 勉強会 WG

令和5年1月に道路専門委員会セミナー「大震災からの復旧・復興と地方都市のまちづくりの現状から今後の道路のあり方について考える」を開催した。本年度も、コロナ禍の開催となったことから、セミナーは当専門委員会委員のみ参加し、協会員へは後日（3月）、協会HPからのビデオ配信とした。

・ 講師：福島工業高等専門学校
都市システム工学科教授

齊藤 充弘 様

- ・ 目的：東日本大震災から10年が経過した福島県の現状を中心に、震災からの復興に与えた道路の役割について理解するとともに、防災や地域振興と道路の関わりや今後の課題について理解を深める。
- ・ 背景：東日本大震災以降も熊本地震などが発生し、震災に対して益々注目されている。今後のまちづくりや道路整備を考えるうえで、過去の経験や現在の対応状況、今後の動向などを理解することが重要であり、また、まちづくりや道路整備が、安全で地域発展に寄与する必要性が高まっている。
- ・ 内容：東日本大震災から現在までの復興やまちづくり、道路整備について、様々なデータや地域の現状から振り返り、まちづくりの将来像などの観点から今後の道路のあり方を考える。

④ 対外活動 WG、外部 WG 等への参加

NEXCO 総研や首都高速道路(株)とは歩掛等について、過年度に引続き意見交換を行った。

上記本部活動の他、公共測量やPRISM運営委員会などの測量関連、社整審道路技術小委員会や土工性能WG、道路土工性能評価WGなどの道路防災関連についても対応した。

⑤ 無電柱化 WG

無電柱化WGでは、昨年度の継続で、国土交通省 無電柱化推進部会コンサルWGに参加し、低コスト化に向けた技術開発を推進した。

d) CIM・i-Construction への取り組み

国交省、及び国土地理院の活動に参加した。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施するとともに道路、トンネルを取り巻く課題に取り組む。

(道路専門委員会委員長 石村 佳之)

8-4-20 道路構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会・WG・対外活動記録
 - a) 道路構造物専門委員会開催：11回（定例）
 - b) 各WGへの参加：随時（公益活動WG、生産性向上WG、維持管理対策WG、業務体系WG、道路会社業務検討WG、対外活動委員会WG、照査特別WG、改定道路橋示方書連絡WG、設計ソフトウェア連絡WG、道路橋技術相談窓口WGなど）
 - c) 対外活動（外部機関委員会等）への参画：随時（日本道路協会 各種便覧・WG等6委員会、土木学会 各種指針等1委員会、その他 国交省・一般社団法人・国総研等4委員会への対応）
- (2) 設計体系・新たな技術等に関する検討
 - a) H29 道路橋示方書による設計事例を収集し、課題や対策の共有を実施した。
 - b) 各社のCIM対応状況と効率化に関する紹介と情報共有、BIM/CIM推進委員会活動、CIMの諸基準改定・試行による評価・調査から維持管理までのプロセス検証・ソフト開発への協力・実務者への展開検討など、関係するWG活動へ参加し、「i-Construction」推進に取り組んでいる。
 - c) H29 道示適用の各種設計便覧作成に関して、日本道路協会主催のWGに参加した。（伸縮装置便覧等）
 - d) 設計・計画便覧作成については、成果に記載されるべき内容を具体的に記述するための視点や事例を取り纏めることを目的として、記載内容の検討を進めている。
 - e) 国土技術政策総合研究所との共同研究「道路橋の性能評価技術に関する共同研究」、「既設道路橋群の維持管理計画の継続的改善に関する共同研究」へ参加し、道路橋の新技术導入に向けたガイドライン策定、道路橋の管理指標や状態評価指標・維持管理計画の策定に貢献している。
 - f) 土木学会主催の各委員会や基準改定・策定活

動へ協会委員として参加した。

- g) 各種協会との共同により将来に向けた活動を実施（橋建協：橋梁保全事業のあり方WG 報告書作成・協会ホームページ掲示）、PC建協：PC4協会との意見交換会開催）。
 - h) 協調領域検討会の設計WGに関して、新設された橋梁下部工SWGに参加し、活動を開始。
- (3) 契約・報酬等に関する検討（国交省・各高速道路会社）
 - a) 契約に係る業務共通仕様書・設計歩掛について、実態に即した内容を検討し改善へ向けた協議を実施した。
 - b) 各高速道路会社との「実務レベルの課題を解決するための実務者懇談会」に係る資料の作成を行い懇談会に参画した。
 - (4) 成果品の品質確保、向上のための活動
 - a) 工事発注時チェックシートの活用へ向けて、必要性の整理および各機関との協議を進め、関東地整で試行する事となった。
 - b) 橋梁詳細設計業務における照査について、H29 道示に適合した照査要領案を作成し、運用に向けた活動を進めている。
 - c) 技術部会の関連専門委員会・各WGとともに、オンライン開催した「令和4年度品質セミナー“エラー防止のために”」の内、橋梁に関する事例収集・テキスト作成を担当した。
 - (5) 道路構造物に係る意見照会やアンケート等への対応
主に橋梁の設計体系、設計技術、契約・報酬等に関する意見照会やアンケートへの対応実施。

2. 次年度の活動について

次年度も関係するWGや関係機関等との活動を継続実施し、新たな課題への対応も実施する。

- ・橋梁等の道路構造物に関する設計体系や構造設計技術、報酬等に係る検討、国交省・国総研等との共同研究や意見交換会への参加
- ・成果品の品質確保・向上のための活動

（道路構造物専門委員会委員長 小原 淳一）

8-4-21 鉄道専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会の開催回数：9回

(Web 併用開催 8回、Web 会議 1回)

(2) 鉄道専門委員会セミナーの開催

若手および中堅技術者を対象とした、鉄道に関するセミナーを年1回開催した。

・9月20日(火)

「鉄道構造物等設計標準・同解説 シールドトンネルの概要」

講師 野城 一栄 氏

公益財団法人鉄道総合技術研究所 構造物技術研究部トンネル 研究室長 博士(工学)

開催方法 Web 配信、録画配信

※台風の影響により、協会会議室+録画配信を予定していたが、急遽 Web 配信、録画配信となった。

(3) 「品質セミナー」のためのエラー事例の収集と分析を実施。

昨年に引き続き、委員出身各社からエラー事例を収集し整理した。昨年までの181例に14例を追加し195例とした。

また、当委員会は隔年参加となり、今年度は不参加。来年度は参加予定。

(4) RCCM 教材の改訂

RCCM 自主学习システム教材の改訂は、誤字脱字、内容の追加・見直しなど軽微な変更を行った。

同時に演習問題については、章毎の問題数のバランスに配慮し、新規問題の追加および削除を行った。

(5) 「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」(改訂第11版)に関する改訂および普及活動

「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」(改訂第11版 第2版)について、発注機関等からの問合せにより計13部を配布した。また、建コンの一般用ホームページに掲載して

いる正誤表についても、必要に応じて随時、更新する。

(6) 「報酬積算の手引き」(改訂第11版)に関する質疑対応

「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」((一社)建設コンサルタンツ協会 改訂第11版)に対する質疑について対応した。質疑件数は、5件であった。

(7) 「報酬積算の手引き」(改訂第11版)の改訂作業

鉄道構造物の示方書(鉄道構造物等設計標準・同解説 鉄道総合技術研究所)の改訂に伴い、「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」((一社)建設コンサルタンツ協会 改訂第11版)の改訂作業を行った。

(8) 独立行政法人 鉄道・運輸機構との協議

独立行政法人 鉄道・運輸機構と設計歩掛や業務関連について協議を行った。また、意見交換会(隔年)開催としており、来年度は開催することを考えている。また、継続審議が必要な課題については、必要に応じて実態調査も含めた対応を行い、前向きに協力していく。

2. 次年度の活動について

次年度の活動としては、「鉄道専門委員会セミナー」開催を開催する予定である。エラー事例の収集と分析及び品質セミナーWGの参加、RCCMの自主学习システム教材改訂、「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」(第11版)の普及を実施する。加えて、内容の見直しを行い、小改訂することを考えている。

また、鉄道・運輸機構に対しては、意見や要望を提示し協議を継続していく。

その他、鉄道総合技術研究所や鉄道・運輸機構の窓口として、技術標準の改定に伴う資料の収集と展開などの役目を果していく。

(鉄道専門委員会委員長 横田 昌也)

8-4-22 無電柱化WG

1. 主な活動の記録

(1) 無電柱化 WG の開催

WG 開催回数：2回（5月、10月）

委員への意見照会：2回（6月、3月）

(2) 活動報告

a) 無電柱化 WG 活動

当 WG では無電柱化の更なる推進に向けた無電柱化整備の低コスト化や事業のスピードアップについて、各種会議の対応として意見交換・事例収集等を実施・整理した。

b) 無電柱化推進技術検討会への対応

・無電柱化推進技術検討会

：3回（10月、12月、3月）

防災性の向上、安全性・快適性の確保、良好な景観形成の観点から無電柱化に取り組んできたが、近年の災害の激甚化・頻発化によりその必要性が一層高まっている。さらに令和3年5月に「無電柱化推進計画」が策定され、無電柱化整備の更なる低コスト化、事業のスピードアップ化が求められており、無電柱化のより一層の推進に向け、国土交通省道路局環境安全・防災課の要請により、「無電柱化推進技術検討会」へ参加し、整備の低コスト化や事業のスピードアップにおける課題の抽出等に取り組んでいる。無電柱化推進技術検討会は、学識者をはじめ、電力、通信、民間、UR 都市機構、コンサルの代表者で構成され、検討会では設計者の立場から事例や意見を整理し報告した。

c) 低コスト推進 WG への対応

・低コスト推進 WG：3回（6月、8月、2月）

無電柱化推進技術検討会の下部 WG である「低コスト推進 WG」に参加し、管路の低コスト手法の普及拡大や特殊部のコスト縮減等に対し、設計者の立場から意見を提示した。

d) 合意形成 WG への参画

・合意形成 WG：1回（2月）

「無電柱化事業における合意形成の進め方ガ

イド(案)」の「基礎編」「本編」の改訂ならびに新たに作成された「参考資料」の内容に対し、設計者の立場から意見を提示した。

e) 面整備事業における無電柱化推進 WG の参画

・面整備事業における無電柱化推進 WG

：1回（3月）

官または民で行なわれる開発事業において無電柱化に取り組む際の参考としていただくことを目的に国土交通省都市局都市計画課では「開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン(仮称)」の策定に取り組んでおり、当 WG に参加し設計者の立場から意見を提示した。

f) 活動成果

今年度も昨年度に続き各会議に出席し、無電柱化整備の低コスト化やスピードアップについて、設計コンサルのこれまでのノウハウ・経験を活かし、設計者の立場から、実現に向け積極的な意見を提示した。また、各種ガイドライン策定・改訂へのプロセスの一端を担った。

2. 次年度の活動について

無電柱化の更なる推進のため、無電柱化事業の低コスト化・スピードアップ化に向け、引き続き活動を継続するとともに、「道路の無電柱化低コスト手法導入の手引き(案)」の改訂に向け積極的に各種会議に参画し、技術的ノウハウの普及に努めていく。

(無電柱化WG WG長 沼田 和宏)

8-4-23 改定道路橋示方書連絡WG

1. 設置目的と組織

(1) 改定道路橋示方書連絡 WG 設置目的

国土交通省は道路橋示方書の改定作業を行ない、平成 29 年 7 月に通達、同 11 月に道路橋示方書・同解説が発刊された。

建設コンサルタンツ協会の会員が速やかに改定道路橋示方書の内容を理解し、調査・設計業務に反映させるためには、改定道路橋示方書の速やかな普及が望まれる。

このため、早期に改定道路橋示方書の改定のポイントと内容を周知すると共に、勉強会・講習会等を開催して会員の理解を深めることを目的として、本 WG が設置された。

本 WG は組織改編により、技術部会交通基盤委員会の下で、改定道路橋示方書連絡 WG として位置付けられた。設置目的と組織の構成は、従前と変わらない。

(2) 組織

委員長、副委員長は、道路協会道路橋示方書橋梁委員会委員または傘下の小委員会の委員。委員は、既存の委員会（本部統括技術委員会、支部技術委員会、道路橋技術相談窓口対応 WG 代表、公益活動 WG、道路構造物専門委員会、設計ソフトウェア連絡 WG）からも選出し、組織横断的な構成となっている。事務局：インフラ研（現道路橋技術相談窓口事務局）（委員 19 名、事務局除く）

2. 活動内容

令和 4 年度の改定道路橋示方書連絡 WG は、以下の 4 つのテーマについて、検討を行った。

(1) 設計・計画便覧作成について

過年度、改定示方書の自主活動として、改定道路橋示方書改定内容を反映した照査マニュアルを作成した。照査に先立ち設計成果作成段階からこのマニュアルに示される照査項目を満たす成果作成のためには、何らかの参考図書が必要となる。そのため設計計画便覧の作成が日本道路協会橋梁委員会から求められ作成に取りかかっている。

(2) 道路橋示方書疑義事項の整理

道路橋示方書の条文に関する疑義事項は、道路橋技術相談窓口 WG により、質問受け→建コン回答委員→国総研確認→質問者返却のルートがある。本活動は、H29 道示を実務設計で適用する際に、なんとなく分かりづらい、もやもやする事項を WG 委員から収集し、一般的な対応方法や考え方を整理した。本資料は、「H29 道路橋示方書適用に関する疑義事項と参考資料集」として取り纏め、9 月 30 日に公益活動 WG へ提出した。本資料集は、共通編・鋼橋編・コンクリート橋編・下部工編・耐震設計編の 5 編から成る。掲載した質問数は以下のとおり。

共通編 10 件、鋼橋編 51 件、コンクリート編 49 件、下部工編 32 件、耐震設計編 42 件
合計 184 件

12 月 26 日に国総研に紹介するとともに、国総研へ確認すべき回答内容については、技術相談窓口のルートを通して、改めて回答を頂くこととした。改定道示 WG に令和 5 年 2 月に暫定配布した。

(3) 建コン協代表示方書委員の選出

令和 5 年度末に示方書が改定される。道路協会橋梁委員会の構成が大きく変更されたことに伴い、建コン協代表各委員の所属確認と新規の追加募集を行った。新たな組織により令和 5 年度から活動が開始される。

(4) 講習会開催対応

道路協会より「道路示方書講習会資料集」が発刊されることに伴い、道路協会と共催で講習会を開催することが道路協会から提案された。建コン協会では、当 WG と公益活動 WG が共同して講習を担当することとした。講習内容は、「平成 29 年道路橋示方書に基づく道路橋の設計計算例」に関する講習会で使用した PPT を基本にその後明らかにされた留意点について説明予定することとした。

3. 次年度活動予定

新たな示方書改定の動向把握および対応、計画便覧作成に向け取り組んでいく。

(改定道路橋示方書連絡WG WG長 鈴木 泰之)

8-4-24 道路橋技術相談窓口対応WG

1. 設置目的と組織

(1) 道路橋技術相談窓口対応 WG の設置目的

本 WG は、令和元年 5 月までは、公益活動 SWG の中で活動してきた組織を独立させたものである。

会員から寄せられた道路橋示方書に関する技術相談に対応し会員の技術力向上に資すること、ベンダーが行うソフト開発と連携し、会員がより使い易いソフトウェア開発の一助とすることを目的としている。主たる活動は以下のとおりである。

- ① 道路橋示方書等技術基準に対する会員からの質疑応答
- ② 技術基準に関する意見照会
- ③ 国総研・土研との分野別実務者レベルの意見交換会への参画
- ④ ソフトウェアベンダーとの連携

(2) 組織

技術部会交通基盤委員会の下に位置付けられており、分野別に以下の委員から構成されている。なお、事務局としてインフラ研の参加を頂いており、会員と本 WG との連絡を担っている。

総括 (3 名) ・鋼橋 (5 名) ・PC 橋 (7 名) ・下部構造 (4 名) ・基礎構造 (5 名) ・耐震構造 (6 名) ・擁壁・函渠 (5 名) ・事務局 (インフラ研 1 名) 合計 36 名

2. 活動記録

(1) 道路橋示方書等技術基準に対する会員からの質疑応答

道路橋示方書等技術基準に関する会員からの質疑は、以下の手順で受け付け、回答を行っている。

会員⇒支部窓口⇒事務局⇒本部回答委員⇒国総研・土研確認⇒本部回答委員⇒事務局⇒会員

本活動の特徴は、会員からの質問をそのままの形で国総研・土研へ転送するのではなく、本部回答委員による回答(案)を添えていることである。

なお、自明である質問内容、過去と同一の質問内容、道路協会 HP に既に回答がある内容については、国総研・土研に確認を取ることなく、本部回答員から事務局を経て、会員に回答している。

また、これまでに寄せられた質問と回答は、会

員向けに建コン協 HP に公開されている。

本活動は国総研の建設コンサルタント成果の品質向上・レベル向上のため必要な活動であるとの認識の下、国総研・土研の全面的な協力を頂き、平成 25 年 9 月から運営されているものである。質問・回答状況は、以下のとおりである。

- a) 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 11 件
(内訳 基礎 1 件, 下部工 3 件, 耐震構造 5 件, 鋼構造 1 件, 函渠擁壁 1 件)
- b) 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月 7 件
(内訳 コンクリート橋 1 件, 下部工 2 件, 耐震構造 3 件, 函渠擁壁 1 件)
- c) 平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月 39 件
(内訳 コンクリート編 10 件 下部工 9 件 耐震構造 15 件 鋼橋 4 件)
- d) 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 25 件
(内訳 共通編 2 件 鋼橋 4 件 コンクリート編 4 件 下部工 2 件 基礎工 7 件 耐震構造 6 件)
- e) 令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 21 件
(内訳 共通編 5 件 鋼橋 3 件 コンクリート編 3 件 下部・基礎工 4 件 耐震構造 6 件)
- f) 令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月 15 件
(内訳 共通編 1 件 鋼橋 4 件 コンクリート編 4 件 下部・基礎工 4 件 耐震構造 2 件)
- g) 令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月 4 件
(内訳 下部・基礎工 2 件 耐震構造 2 件)

(2) その他の活動

- ・道路協会橋梁委員会橋梁総括構造小委員会質問対応 WG 参画
- ・改定道路橋示方書連絡 WG へ委員派遣
- ・道路協会技術図書意見照会

3. 次年度の活動について

次年度も関連する WG (改定道路橋示方書連絡 WG、公益活動 WG) と連携して建コン協会員及びソフトウェアベンダーからの質疑対応を行うとともに、建コン協会員の道路橋示方書の正しい理解に向け努める。

(道路橋技術相談窓口対応WG WG 長

鈴木 泰之)

8-4-25 設計ソフトウェア連絡WG

1. 主な活動の記録

(1) 組織

道路構造物専門委員会 4 名、道路専門委員会 1 名、河川構造物専門委員会 1 名より構成。

(2) 「既存設計用ソフトウェアのアンケート」の整理・分析

設計ソフトウェア連絡 WG は、設計計算に関連するエラー防止対策の一環として、ソフトウェアの提供者であるソフトウェア会社とそれを利用する建設コンサルタントが、相互に抱える課題を認識・共有し、双方成果(ソフトウェア・設計計算書)の「品質確保」と「品質向上」を図ることを目的とする。

橋梁設計、道路設計および河川構造物設計に関連する「各種設計ソフトウェアについての意見・改善要望等」のアンケート調査を実施した。アンケートの集計結果に対する各ソフトウェア会社の回答を本 WG にてとりまとめた。

(3) 国交省の橋梁設計業務における各種ソフトウェアの「ダブルチェック結果の照査リスト」・「必要機能の有無照査リスト」の実施ととりまとめ

昨年度「H29 道示の改訂に伴う国交省設計業務におけるダブルチェックの実施状況とその際に生じた結果の差異についてまとめたダブルチェック結果の照査リスト」および「既存設計ソフトウェアに対する要望・意見を把握するためのソフトウェア必要機能の照査リスト」のアンケート調査結果に対し、各設計ソフトウェア会社から回答を受領した。建設コンサルタントの要望とそれに対するソフトウェア各社の見解を取りまとめた。本年度は、複数のアンケート結果のうち、課題となる項目を体系的に取りまとめ、道示改訂 WG に提示する資料を作成した。

2. 次年度の活動について

令和 5 年度は以下の活動を継続的に実施する。

(1) 設計ソフトウェアに関するアンケート調査

(不具合・改善要望・提案)の実施(構造・道路・河川)

(2) 設計ソフトウェアに関するアンケート調査結果の課題収集と整理・分析

(3) 協会ホームページへアップロードされているエラー事例の保守と新たな事例等の追加

(4) 道示改訂 WG への「ダブルチェック結果の照査リスト」・「必要機能の有無照査リスト」の提示

(設計ソフトウェア連絡WGWG長 石井 岳生)

8-4-26 社会マネジメント技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

令和4年度は、社会マネジメント技術委員会を2回(7月、1月)開催した。

社会マネジメント技術委員会を開催しない月でもメール等を活用し、後述する上位委員会から依頼される検討事項や傘下の専門委員会に関する情報交換を実施した(専門委員会・WGの月次報告・イベント報告、統括技術委員会・技術部会の審議・指示事項の周知・対応等)。

(2) 専門委員会の事業内容等について

本技術委員会傘下の専門委員会における令和4年度の主な活動内容等について以下に示す。

a) 都市計画専門員会：①毎年継続実施しているRCCM教材作成は、都市計画関連制度の動向に合わせて随時改定を実施、②「都市計画講習会」の今年度開催はコロナ禍のため見送りとした。

b) 参加型計画専門委員会：①9月、10月、11月で現地視察などを含めた勉強会を実施、②1月には①の成果を紹介すると共に、都市・地域づくり分野におけるSIBを活用した取り組みやこれからの街づくりについてWEB方式による講習会を開催した。

c) 政策・事業評価専門委員会：①12月に「リアルタイム人流ビッグデータ分析の最前線」としたセミナーを開催、②更に12月には「QOLに基づく道路事業評価手法の開発とSDGsへの貢献評価」と題し、講師を招き委員会内で勉強会を開催した。

d) 環境専門委員会：①RCCM教材作成などの改訂作業を継承実施、②10月に兵庫県豊岡市で「円山川水系における流域治水に関する環境の取り組み」に関する講演会と現地見学会を開催、③外部委員会への参加として、公共工事の環境負荷低減施策推進委員会(国交省)と河川環境基図マニュアル改訂に向けた勉強会(リバーフロント研究センター)に出席した。

e) 施工管理専門委員会：①継続して実施しているRCCM教材を作成、②会員各社が受注した施工管理業務の実態についてアンケート調査を実施し、契約内容、職場環境等の調査を行い報告書としてとりまとめた。

f) 国土情報専門委員会：①流域治水を実現するための具体的な整理をするとともに提言書を取りまとめる活動を実施、②会員向けセミナーの開催は見送った。

g) 自動運転WG：①研究テーマ(オリンピックのフィードバック、各種最新動向等)について情報の収集・整理、②5月に自動運転バス社会実装の先進事例である茨城県堺町の視察をWGメンバーにて行い、バス試乗、管制室見学、質疑応答等を行い、結果を取りまとめた。

(3) 個別検討テーマへの対応

統括技術委員会等からの依頼事項の中で主な検討内容について以下に示す。

a) まちづくりのDX

令和3年度からの検討を継続し、エリアマネジメントに資するDX推進の方向性やあるべき姿、具体的な活用・展開場面設定等から、先進事例からみた課題とそれらを踏まえたDX推進に向けた仕組みの提案をとりまとめた。

b) その他

共通仕様書・歩掛改定要望への意見集約、「令和5年度 要望と提案」に関する資料作成と調査資料集のデータ更新などへの対応を行った。

2. 次年度の活動について

社会マネジメント技術委員会として、令和元年度から始まった本事業を引き続き実施する。

(1) 事業計画に基づく技術委員会の定例的活動

(2) 委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討、特に技術部会や統括技術委員会等から依頼される各種検討事項等への対応

(3) 「まちづくりのDX」に関する検討継続が決定したため、来年度は活用・展開の6場面での建コンが役割を担うための新たな実施事例や具体的な環境整備内容の整理・とりまとめ

(社会マネジメント技術委員会委員長 篠崎 毅)

8-4-27 都市計画専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

本年度は、コロナ禍により対面での専門委員会は開催できなかった。

専門委員会はすべて電子メールを活用した電子会議により実施した。

(2) 委員

今年度は、昨年度に引き続き、以下の11名で活動した。

表1 委員会メンバー

No	氏名	会社名(略称)	備考
1	宍戸 一之	三井共同建設コンサルタント(株)	
2	湯浅 敦司	(株)オオバ	
3	西崎 将	(株)建設技術研究所	
4	小杉 健二	(株)パスコ	
5	田辺 晋	(株)エイト日本技術開発	◎
6	梶田 陽介	(株)千代田コンサルタント	
7	松本 雅俊	パシフィックコンサルタンツ(株)	
8	小坂 知義	セントラルコンサルタント(株)	
9	川本 卓史	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
10	堀口 雄嗣	(株)復建エンジニアリング	
11	上野 一弘	日本工営(株) ※新規登録	

◎委員長

(3) 主な活動

a) RCCM 試験問題の作成

毎年継続業務として実施しているものであり、都市計画専門委員会から2名が問題作成委員として参加し、問題作成を行った。

b) RCCM の教材 (CD-ROM) 作成

毎年実施している RCCM 自主学习システム教材の改定作業について、今年度は、軽微な改定を行った。

c) 業務研究発表会への支援

毎年、協会で開催している「業務研究発表会」の運営委員及び一次審査員として、委員会

メンバー1名が参加した。

d) 都市計画専門委員会の独自活動

新型コロナウイルス感染症の流行の前まで実施していた「都市計画講習会」について、開催を検討したが、講師の選定やWEBでの実施の準備不足もあり開催に至らなかった。

表2 都市計画講習会開催実績

	テーマ
平成 30年度	<p>テーマ： 「防災まちづくりと事前復興まちづくりについて」</p> <p>講師： ①「東京の防災まちづくりと事前復興まちづくり」 首都大学東京/東京都立大学名誉教授/明治大学研究・知財戦略機構研究推進員/日本災害復興学会特別顧問(前会長) 中林 一樹 氏</p> <p>②「復興まちづくりのための事前準備ガイドラインについて」 国土交通省 都市局 都市安全課都市防災対策企画室 課長補佐 荒井 知己 氏</p>
令和 元年度	<p>テーマ： 「都市のスポンジ化対策について」</p> <p>講師： ①「人口減少時代の都市計画」 首都大学東京 都市環境学部 都市政策科学科 饗庭 伸 教授</p> <p>②「都市のスポンジ化について」 国土交通省 都市局 都市計画課 課長補佐 松村 知樹 氏</p>

2. 次年度の活動について

RCCM 試験問題の作成については要請に応じて対応していく。

RCCM 教材作成については、今後も都市計画関連制度の動向に合わせて、随時改定を行う。

「業務研究発表会」など協会本部等からの参加要請等に対し、適宜対応していく。

都市計画専門委員会の独自活動については、近年の社会情勢の変化に対応した新たなテーマにより講習会等の開催を検討する。

(都市計画専門委員会委員長 田辺 晋)

8-4-28 参加型計画専門委員会

1. 主な活動の記録

本専門委員会は、公共事業における市民参加のあり方と建設コンサルタントの対応検討を目的として、平成17年より活動をしている。

(1) 委員会の開催

令和4年度の活動は、専門委員会を10回開催、講習会1回、勉強会2回開催、事例調査を兼ねた勉強会を1回実施した。主な活動は、下表の通りである。

表1 専門委員会の開催と主要活動状況

回数	日付	活動項目
1	4/12	年度計画の設定とWG取組み内容
2	5/17	勉強会・講習会の開催方針
3	6/14	ICT勉強会の実施計画等
4	7/12	勉強会・事例調査の内容確認
5	8/9	9月・10月勉強会の実施計画
6	9/6	講習会の実施内容の検討
-	9/28	施設運営等に関する勉強会
7	10/13	講習会の実施計画の素案検討
-	10/18	新たな資金調達に関する勉強会
8	11/8	講習会の実施計画の検討
-	11/16	ICTを活用した手法勉強会
9	12/6	勉強会報告・講習会資料確認
10	1/17	講習会の最終確認
-	1/17	専門委員会講習会の開催
-	3/1	幹事会：次年度の活動について

(2) 活動概要

多様化する社会変化に対応する市民参加型計画の対応を検討するため、地域組織主体のまちづくり運営の事例調査、新たなまちづくり活動の資金調達に関する事例調査、オンラインツールを活用した参加型計画手法の試行等の取り組みを行った。それらの成果をとりまとめて講習会を開催した。また、ホームページを活用

した広報活動を積極的に実施し、講習会開催告知や関連情報の発信などを行った。ホームページの閲覧者は55,000ビューを越えた。

勉強会、講習会等の個別活動内容は、以下の通りである。

a) 施設運営・エリアマネジメント等に関する勉強会（9月）

市民や地元組織が参加して継続的に地域づくりに取り組む出石市まちづくり公社の活動を評価し、公社との意見交換を通じて、新たなまちづくりの運営の可能性を検討した。

b) 事例調査を兼ねた新たな資金調達に関する勉強会（10月）

新たな資金調達に関して、前橋市のまちづくりSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）の現地視察及び意見交換を行い、その内容及び市民の関わりについて調査を行った。

c) ICTを活用した参加型手法に関する勉強会（11月）

参加型オンラインツールの「Decidim」について、建設コンサルタント業務での活用可能性を検討するため、同ツールを試行し、その手法に精通する東健二郎氏（コード・フォー・ジャパン）との勉強会を開催し、意見交換を行った。

d) 参加型計画専門委員会講習会（1月）

勉強会の成果を紹介するとともに、都市・地域づくり分野におけるSIBを活用した取り組みについて、塚本一郎氏（明治大学経営学部教授）に講演をいただき、これからのまちづくりに関して、参加型計画の方向と建設コンサルタントに求められる役割等について意見交換を行った。Web方式で開催し約100名が参加した。

2. 次年度の活動について

新たな都市・地域づくりにおける参加のあり方や、建設コンサルタントの役割、対応すべき参加型技術や連携技術等について、外部との勉強会も開催しながら検討する予定である。

（参加型計画専門委員会委員長 伊藤 将司）

8-4-29 政策・事業評価専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

当専門委員会は、主に道路系・河川系の計画系業務に関連する政策や事業評価に関する内容を取扱うものとし、セミナー等の企画・開催、各種政策の最新動向把握や事業評価制度の検討、政策が展開されている現地の踏査・研究を通じ、協会員や委員の実務的技術習得と技術水準の向上を目的としている。

(2) 専門委員会の開催

- a) 専門委員会の開催回数:5回(WGは適宜開催)
- b) 3つのWGによる活動
- c) セミナー1回と委員会内勉強会1回を実施

(3) セミナーWG活動

河川、道路分野を中心に事業評価や政策評価に関わる最新動向を収集・整理し本委員会の場での情報提供とセミナーの企画・開催を行った。

a) 令和4年セミナーテーマ:「リアルタイム人流ビッグデータ分析の最前線(講師2名の講演)」

① リアルタイム人流ビッグデータの処理・分析・可視化と人流予測(60分)

・東京大学空間情報科学研究センター 柴崎 亮介 教授

② IoT・AIを用いた交通流動調査(60分)

・法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科 今井 龍一 教授

b) 開催日時:12月5日(月)13:30~16:40

c) 会場:WEB開催(講師と事務局は外部会議室)

d) 参加者数:191名(事前申し込みは237名)

また、本セミナーの動画については、編集後にCPD推進専門委員会へ提出した。

(4) 政策評価WG活動

国交省等で積極的な施策展開がなされている「コンパクトシティ」や「流域治水」に着目し、国内における取り組みや導入事例などをとりまとめて委員会内で共有すると共に、10月に現地視察(富山市内と宇奈月ダム)を予定していたが、諸事情により来年度に見送った。

(5) 事業評価制度WG活動

今年度は下記5項目に関する動向把握調査を中心に各地整の事業評価監視委員会の開催動向、整備効果の内容に関する結果をとりまとめた。

- a) 事業評価手法に関する調査
- b) 事業評価に関する勉強会の企画検討
- c) 事業評価制度に関する動向把握
- d) 整備効果に関わる動向調査
- e) DXに関する先進事例調査

また、12月に講師を招き下記概要で委員会内での勉強会を実施した。

① 勉強会テーマ:「QOLに基づく道路事業評価手法の開発とSDGsへの貢献評価」

② 講師:大日本コンサルタント(株) 森田 紘圭氏

③ 開催日時:12月16日(金)14:30~16:30

④ 開催場所:建コン協本部 第一会議室

2. 次年度の活動について

セミナーWGは、政策・事業評価等に関する最新情報・話題等を基に、道路分野、河川・港湾分野を中心としたセミナーの企画・開催を行う。

また、それら分野に係る政策・事業評価に関する最新の話題・トピック等の情報を幅広く収集し、委員会場で共有する。

なお、来年度のセミナーについては、道路交通系をテーマでの実施を想定している。

政策評価WGでは、先進性・全国拡散性の視点から、国土交通省審議会等の動きを調査し、着目すべき施策(スマートシティやシェアリングや新たなモビリティ、グリーン社会など)を選定し、それら施策について現地視察(遠方や日帰り圏)を念頭においた詳細の情報収集・整理を実施する。なお、令和5年度の現地視察は令和4年度に見送った内容の実施を想定している。

事業評価WGでは、引き続き、事業評価制度や事業評価関連マニュアルに関する調査、全国各地整の事業評価監視委員会の動向、各種整備効果の事例収集やDXに関する事例・動向調査等を実施する。

(政策・事業評価専門委員会委員長 篠崎 毅)

8-4-30 環境専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

令和4年4月より2ヶ月毎に1回の計6回開催し、技術部会、社会マネジメント技術委員会からの報告事項、依頼事項に関する審議、当専門委員会の活動及びイベントに関する協議を行った。また、当専門委員会開催時には勉強会を実施し、今年度は「国交省グリーンチャレンジ」、「流域治水」、「気候変動」等における建設環境技術者の対応や環境関連技術者のより良い働き方について各WGグループより話題提供を受け、意見交換を実施。今後も委員会毎に継続予定。

(2) 協会員を対象にした環境セミナーの開催

今年度は、兵庫県豊岡市において、「円山川水系における流域治水に関する環境の取組について（河川から地域へ）」と題し、以下の講演会、現地見学会を開催した。なお、新型コロナウイルス感染防止に配慮し、講演会はオンライン形式で会員会社に参加して頂き、現地見学会は環境専門委員会委員のみで実施した。

講演会：R4/10/13 14:00～17:00 参加者 90名

演題①：円山川水系における水辺再生の取り組みと流域治水への展望

講師①：兵庫県立大学大学院教授・兵庫県立コウノトリの郷公園 統括研究部長
佐川 志朗 氏

演題②：自然再生や流域治水などの取り組みから地域の価値を高める

講師②：豊岡市 環境経済部 大交流課 課長
宮垣 均 氏

見学会：R4/10/14 8:00～12:15 参加者 22名

開催場所：兵庫県豊岡市 円山川水系

環境セミナー開催後、実施記録を報告書及び概要版にまとめた。

(3) RCCM 更新テキスト（建設環境）の改訂

更新講習用のテキスト（PPT）について、最新情報に改訂すべき箇所を抽出し、各委員で分担

して追加更新を行い、演習問題も更新した。

(4) 協会本部、技術部会等からの依頼対応

a) 建設コンサルタンツ白書の執筆依頼対応
・河川系WGの委員1名を選任。グリーンインフラに関する部分の執筆を担当。

b) 統括技術委員会、社会マネジメント技術委員会からの意見照会、情報提供依頼対応

c) 未来塾からの意見照会、情報提供依頼対応
・河川系WGの委員1名を選任。河川水辺の国勢調査業務に関する歩掛調査等を担当。

d) 業務研究発表会一次審査員・運営補助
・横断領域WGの委員1名を選任。一次審査及び研究発表会当日の運営補助を務めた。

e) 対外活動委員会WG（水資源機構）委員受嘱
・当専門委員長が受嘱し委員会対応した。

(5) 外部団体からの協力依頼への対応

a) （公財）リバーフロント研究所より「令和4年度河川水辺の国勢調査に関する検討会・河川環境基図作成調査マニュアル改訂に向けた勉強会」への参加要請があり、副委員長を選任。デジタル技術等を用いた調査の効率化、調査結果の更なる利活用の促進等について議論した。

2. 外部団体の委員会等、委員受嘱

(1) 国交省「公共工事の環境負荷低減施策推進委員会」委員受嘱

・当専門委員長が受嘱し委員会対応した。

3. 次年度の活動について

建設コンサルタント業務の中で環境に関する相互の技術水準の向上を目的とし、技術動向や最新の知見を収集し、会員企業・発注者・関係団体等への情報発信を行う。

・専門委員会の開催：年6回（2ヶ月に1回）

・環境セミナーの開催：年1回（2会場）

・RCCM 更新テキスト（建設環境）の改訂

・協会本部、技術部会等からの依頼対応

・外部団体からの意見照会、協力依頼対応

・新規イベントの検討と実施：

支部や関連機関との意見交換会、当専門委員を対象とする講演会、セミナー等の開催

（環境専門委員会委員長 大塚 宣昭）

8-4-31 施工管理専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：5回（下表参照）

(2) 施工管理業務実態調査

対外活動委員会は、毎年 NEXCO と意見交換会を実施している。その場に提出する「要望と提案」の資料とするため、令和3年度に会員各社が受注した施工管理業務の実態についてアンケート調査を実施し、契約内容、職場環境等の調査を行っている。

a) 調査回答状況（対象：会員会社 502 社）

- ・ 施工管理業務受注会社 97 社(+5%)
- ・ 施工管理業務件数 1,288 件(-1%)
- ・ 総契約額 約 591 億円(+2%)

※カッコ内は前年度比

b) 受注件数、総契約額の動向

令和3年度の施工管理業務の受注件数は減少しているが、総契約額は増加している。

c) 契約方式、発注方式

国土交通省では総合評価落札方式、NEXCO では随意契約方式、都道府県・市町村では指名競争入札方式が卓越している。

d) 職場環境関係

超過勤務時間は、平成26年度から減少傾向で推移している。令和3年度は27.3時間/月と令和2年度よりやや増加した。全発注機関を比較すると NEXCO が最多で28.4時間/月になっている。

(3) NEXCO との意見交換

意見交換会から、担い手の確保・育成のための環境整備および生産性の向上、技術力による選定、品質の確保・向上、施工管理業務の改善を抽出した。

(4) RCCM 教材の改訂

RCCM 自主学习システム教材の「施工計画、施工設備及び積算」分野について「レベル2」の改訂を実施した。

2. 次年度の活動について

(1) 令和4年度契約の施工管理業務実態調査の実施。

(2) NEXCO との意見交換会への参画と検討資料の作成他。

(3) RCCM 教材の改訂

(施工管理専門委員会委員長 重松 英造)

日付	委員会開催	議事概要
R4. 6. 17(金)	第1回委員会	・ 令和4年度の活動報告と令和5年度の活動計画の協議 ・ RCCM 自主学习システム教材改訂の進め方 他
R4. 7. 15(金)	第2回委員会	・ 施工管理業務実態調査アンケートの準備 ・ RCCM 自主学习システム教材改訂の議論 他
R4. 9. 9(金)	第3回委員会	・ 施工管理業務実態調査の調査票回収状況の報告 ・ 報告書・アンケート原票チェックの分担について協議 ・ 対外活動WG報告 他
R4. 11. 18(金)	第4回委員会	・ 施工管理業務実態調査報告書の執筆分担について協議 ・ 報告書作成スケジュールの確認
R4. 12. 9(金)	第5回委員会	・ 施工管理業務実態調査報告書（案）の内容について協議

8-4-32 国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

国の大型施策である防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策も3年目に入った。特に強力に推進しているDX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる活動が活発化する中、わが業界が取り扱う国土の健全な保全のために必要となるデータ（＝国土情報）の流域治水における活用検討に取り組んだ。本取り組みで検討する流域治水とは、気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）までを一つの流域と捉え、流域に関わるあらゆる関係者（国、都道府県、市町村、企業、住民）が協働し、流域全体で水害を軽減させる考え方である。これらの実現のための流域治水に必要な情報（流域基盤情報）・その整備更新状況を効果的に扱うためのデータマネジメント技術の調査・整理、システム運営や運営組織の在り方について検討を行った。

(1) 委員会の開催

委員会を8回（令和3年4月～11月）開催した。令和4年度は13人の委員で活動を行った。

(2) 流域情報基盤による次世代型流域治水の検討（提言書作成）

検討には、3つのWG（ユースケースWG、流域基盤情報WG、運用システムWG）を設置し各役割に応じた検討を行った。今後は、本検討結果に関して有識者へサウンディングを実施、提言書として取りまとめる。

WG ①：ユースケースWG

流域治水において分野横断的な対応が望まれる具体的なユースケースを河川の専門技術者にて検討を行った。検討の結果、「防災の情報提供・収集・共有」「インフラ施設維持管理」の2つのユースケースを対象とした。対象とし

たユースケースを踏まえ、災害発生前・災害発生時・災害発生後に対応すべきことを整理した。

WG ②：流域基盤情報WG

上記のユースケースの各段階に必要な情報を提供するための基盤情報の考え方および行政で保有している情報の整理を行った。加えて、データの整備の課題、更新の課題を明らかにするとともに持続可能な更新スキームの在り方を取りまとめた。

WG ③：運用システムWG

ユースケースおよび流域基盤情報の検討結果を踏まえ、流域管理システムを検討した。具体的には、分野横断的な仕組みにおける登場人物（各関係機関）の整理、それぞれの立場における役割および各情報を繋ぐ仕組みとこれらを束ねる運営組織の在り方を整理した。

(3) 会員向けセミナーの開催

令和4年度は、研究成果を具体的に取りまとめるには時間を要することから、会員向けセミナーの開催は見送った。

2. 次年度の活動について

令和5年度は、本年度事業を継続して、主に以下の研究活動を実施する予定である。

(1) 令和4年度成果の運用に向けた検討

流域単位による治水を実現するため、組織横断的な情報の活用を目的とした流域基盤情報に係る研究成果を取りまとめる。

(2) 会員向けセミナーの開催

(1)の研究成果について活用方法・効果や流域基盤情報に関する会員向けセミナーを企画・開催する。

（国土情報専門委員会委員長 政木 英一）

8-4-33 自動運転WG

1. 主な活動の記録

自動運転WGは、自動運転分野に関する最新動向等を収集・整理し、建設コンサルタントとして共通して把握しておくべき事項を建コン協内で共有するとともに、社会課題解決に向け、建コンとして協調して取り組むべき事項等を明らかにすることを目的に活動を行っている。

具体的には、以降に示す調査研究テーマを設定し、それらの調査・整理を通じ、建コンとして取り組むべき課題等を明らかにすることとしている。

その他、自動運転の社会実装先進地域の視察勉強会等を適宜実施している。

2. 実績報告

5回のWGを開催し、技術委員会、情報委員会から選出の計9名（途中1名退任）の委員により、主に以下の活動を行った。

(1) 調査研究テーマの調査推進

a) 官民 ITS 構想・ロードマップの達成状況等

自動運転分野のロードマップを示してきた「官民 ITS 構想・ロードマップ」の達成状況や、それを発展的に継承したデジタル庁の「デジタルを活用した交通社会の未来 2022」等について調査した。

b) 車・センサー・通信・高精度地図の動向

自動運転車の開発状況、使用される通信形態、高精度三次元地図等について調査した。

c) 道路空間・自動運行補助施設等の動向

国交省道路局の「自動運転に対応した道路空間に関する検討会」の動向、道路法改正による「自動運行補助施設」の位置づけ、先読み情報提供や合流支援システム等の路車協調システムの研究の最新動向について調査した。

d) まちづくり・公共交通との関係

国交省都市局の「都市交通における自動運転技術の活用方策に関する検討会」等での検討状況を踏まえ、まちづくり・公共交通との関係等について調査した。

e) 地域実装・提供サービスの動向

地域実装、提供サービスの先進事例として、

「限定地域での無人自動運転移動サービス」「遠隔監視のみの無人自動運転移動サービス」等について調査した。

f) 関係する技術開発プロジェクト等の動向

自動運転分野の国の研究開発プロジェクトである内閣府 SIP-adus、NEXCO における関連重点プロジェクト、空飛ぶクルマについては「空の移動革命に向けた官民協議会」に関する動向等について調査した。

(2) 茨城県境町自動運転バスの視察

上記 e) で整理した地域実装の先進事例のうち、自治体として国内初の自動運転バスの定常運行（レベル 2）を開始した茨城県境町の視察（体験乗車、遠隔監視施設の視察、運営関係者との意見交換等）を行った（境町観光協会の視察・研修プログラムを利用）。

(3) 今年度活動実績

前年度に続きコロナ禍が継続する中、WG 活動は原則 Web 会議にて行った。

第 1 回 WG 令和 4 年 4 月 12 日（火）

第 2 回 WG 令和 4 年 5 月 26 日（木）

（境町自動運転バス視察併催）

第 3 回 WG 令和 4 年 6 月 16 日（木）

第 4 回 WG 令和 4 年 8 月 25 日（木）

第 5 回 WG 令和 5 年 3 月 16 日（木）

3. 次年度の活動について

(1) 調査研究テーマの調査推進

各テーマについて令和 4 年度までの調査分について考察（課題、建設コンサルタントの役割等）を加えとりまとめる。なお、変化の著しい本分野の特性に鑑み、各テーマの最新情報への更新を引き続き行いつつ、未調査のテーマについて調査を拡大する。

(2) 視察勉強会、有識者講習会等の開催

先進事例などの視察勉強会を引き続き行い、地域実装の課題やその解決方法、成功への鍵などを探る。また、有識者等による講習会も行い、自動運転分野における最新動向の把握や、調査研究テーマのとりまとめにおける補遺とする。

（自動運転WGWG長 市川 博一）

8-4-34 マネジメントシステム委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の運営方針

「システム改善」「環境配慮」「PFI」「PM」「アセットマネジメント（以下、「AM」と記す。）」の5つの専門委員会により、広くマネジメントの実効性向上と普及拡大を目指し、管理、業務の両面から活動を進めた。

委員会の活動目的は次の5点に関連する調査・研究および広報とした。

- ① マネジメントシステムの実効性向上
- ② 環境配慮の推進
- ③ PFI/PPP 市場拡大・啓発活動の取り組み
- ④ CM/PM 関連技術の向上・周知とマネジメント領域の拡大への取り組み
- ⑤ AM の社会実装への取り組み

(2) 委員会の開催

委員会は11回開催した。

(3) 白書ならびに要望と提案

「建設コンサルタント白書」で複数パートを執筆した。また、「要望と提案」においては「企業経営の安定と処遇改善・新たな事業推進形態に向けての環境整備」の原稿を作成した。

(4) マネジメントセミナーの開催

新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少傾向であったことから、集合方式とオンラインを併用したセミナーを開催した。

- a) 開催日：令和4年9月28日（水）
- b) 配信場所：赤坂インターシティコンファレンス
- c) 集合会場からの高品位なライブ配信（後日、見逃し配信あり）

セミナー実施内容は、「PPP/PFI の政策動向と事例紹介」「CM方式の更なる普及に向けて」「環境配慮経営の実践に向けて」「マネジメントシステムの効果的運用に向けて」及び「AMの社会実装に向けて」の全5講で、会員参加は339社1,068名、発注者は11名と合計1,079名の参加をいただいた。アンケート調査結果によれば、各セッションとも高い評価を得て、「非常に役立つ」「役に立つ」の回答が95～99%、また99%

以上の方々から今後の継続開催の要望があった。

(5) 外部情報の収集など

システム改善専門委員会と環境配慮専門委員ではISO認証等に関する会員企業へのアンケート調査、環境配慮専門委員会では、企業代表者に環境配慮経営に関するヒアリング調査を実施した。

PM 専門委員会は国土交通省と連携して、10月に協会支部各企業への事業促進PPP等に関する意識調査を、AM 専門委員会では12月に地方公共団体におけるAMの有効性や理解促進を目的としたアンケート調査をそれぞれ実施した。

また、PFI 専門委員会では、異業種（地銀系シンクタンク）との意見交換を実施した。

(6) 各専門委員会でのセミナー、勉強会の実施

12月に「品質管理の有効性と生産性を高めるための変化点管理の勘所（システム改善専門委員会）」、1月に「建設コンサルタントのカーボンニュートラルへの取り組みに向けて（環境配慮専門委員会）」、2月に「カーボンニュートラル実現に向けたPPP/PFIの取り組み（PFI専門委員会）」、「事業促進PPP方式のガイドラインと業務の実態等（PM専門委員会）」と題するセミナー等を開催した。

(7) 内閣府専門家派遣

PFI 専門委員会では、内閣府専門家派遣に24件（昨年度9件）に対応した。うち1件は、AM 専門委員会が道路包括的維持管理にかかるPPP/PFIの活用事例と留意点と題して講演した。

(8) その他の活動

未来塾対応WGの下で事業促進PPPワーキングを国と開催した。また、インフラメンテナンス国民会議、土木学会（ISO対応特別委員会）に参加する他、JAAMの活動にも協力している。

2. 次年度の活動について

引き続き、それぞれの専門委員会活動を通して会員企業へのマネジメントシステム等の最新情報の提供や事業の啓発及び拡大に努める。

（マネジメントシステム委員会委員長 畔柳 耕一）

8-4-35 システム改善専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) システム改善専門委員会の開催

会員企業が運用しているマネジメントシステムの、改善や実効性向上に資する事例の収集、新たなマネジメントシステムの導入に有用な情報を収集することを目的に、令和4年度は12回の専門委員会（集合4回、オンライン8回）を開催した。

(2) マネジメントセミナーへの参画

マネジメントシステム委員会主催のセミナーに、傘下の専門委員会として参加し、「マネジメントシステムの効果的運用に向けて～実効性向上のための10のヒント～」と題して講演した。

事前の会員企業アンケート調査から、実務者の負担感軽減に有用と考えられる方策を整理し、具体的な事例を収集するとともに、会員企業へ浸透しつつあるAMSについても、近年の動向として認証取得組織数の推移、会員企業のAMSに対する意識などを整理し、紹介を行った。

なお、聴講者からは500件を超える意見が寄せられ、これを整理分析することで会員企業が抱えているQMS運用上の課題を抽出し、次年度以降の活動方針の策定に利用した。

(3) ISO認証に関する企業アンケートの実施

令和4年11月に環境配慮専門委員会との連名で、企業代表者及び事務局を対象に、会員企業のマネジメントシステム運用状況や、運用上の課題等に関するアンケート調査を実施して、127社から回答を得た。なお、アンケート回答から会員企業のQMS運用の懸案事項や対策の状況を把握して、次年度マネジメントセミナーのために整理分析を行った。

(4) 外部講師による勉強会開催

令和4年12月7日に、株式会社コンサルティングより松井氏を講師として招き、「品質管理の有効性と生産性を高めるための変化点管理の勘所」と題しご講演いただいた。

トヨタ自動車流の品質管理から得られた知見をも

とに、ものづくりの革新や改善に関するご講演を頂き、業務プロセスの変更だけに留まらず、労働環境や社会情勢の変化など、我々の業務執行上のリスクとなりうる事象に関して気付きや学びが得られ、実りの多い有意義な勉強会となった。

(5) QMS運用に関するヒアリング調査の実施

会員企業4社に対して、QMSの運用においてシステムの実効性向上のために取り組んでいる活動や、運用上の工夫などを収集することを目的に、対面でのヒアリング調査を実施した。ヒアリング先の企業における、実効性向上のためのDX技術の導入事例やその効果、企業規模やビジネスモデルの違いによるマインドの相違などにも触れ、有用な情報収集の場とすることができた。

(6) AMSに関する情報収集

公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）で公表される適合組織データを分析し、ISO 55001（AMS）の適合組織数の年次推移、認証登録区分や分野の傾向を把握した。

(7) その他

公益社団法人土木学会からの委嘱を受け、令和5年3月6日開催の第58回ISO対応特別委員会へ委員を派遣した。

2. 次年度の活動について

(1) セミナー聴講者の意見や、ISO認証に関する企業アンケートの結果をもとに、QMS運用における「実務者の負担感軽減」の視点で、ヒアリングなどの機会を活用しながら運用上の好事例を収集し、マネジメントセミナーで発表する。

(2) QMS以外のマネジメントシステムについて、アンケート調査を通じて会員企業の要望等を把握し、ニーズに応える有用な情報を提供する。

(3) 専門委員会の活動を通じて得られた知見を、積極的に外部に発信する。

(4) 勉強会により、マネジメントシステムに関する最新の研究成果や、より深化した実践可能な情報を専門家から収集する。

(5) 関連する外部団体との交流を通じて、積極的に情報収集や情報交換を図る。

（システム改善専門委員会委員長 赤坂 保彦）

8-4-36 環境配慮専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 環境配慮専門委員会の開催

専門委員会は 12 回開催した（面談及び Web 併用方式 8 回、Web 方式 4 回）。

(2) マネジメントセミナーへの講演

令和 4 年 9 月 28 日に開催されたセミナーでは、「環境配慮経営の実践に向けて～カーボンニュートラル、グリーンインフラ、SDGs へのチャレンジ～」と題して、国の政策動向や企業へのアンケート及びヒアリング結果、講演会や視察などによる先進事例をもとに、目指すべき考え方や方向を以下のとおり説明した。

「業務における環境配慮」では、カーボンニュートラル、グリーンインフラ、SDGs への取り組みにおいて、環境、社会、経済を両立させるための調査、計画、設計、維持管理に係る技術によって地域の課題を解決する。

「社会貢献活動、企業価値向上」では、環境の側面から企業価値や地域への貢献を高めていくために、地球温暖化対策や気候変動への対応、SDGs の活用、環境配慮の実現などに向けたマネジメント力を発揮していく。

「持続可能な事業展開」では、建設コンサルタントが得意とする環境配慮に関連する調査・計画・設計・維持管理技術を活かして、カーボンニュートラルやグリーンインフラに関する事業化や事業運営に関する合意形成や分野横断的な連携体制の構築を支援する。

＜環境配慮経営へのアプローチ 10 の提言＞

企業活動では、①受託業務への環境配慮の取り組みが環境配慮経営の基本となる、②新規事業や企業価値向上に向けた自主事業の取り組みを推進する、③企業において自律的にマネジメントシステムを運用（SDGs、ISO 等）する。

カーボンニュートラルでは、④組織横断的な情報収集・分析能力の向上、⑤シーズ（自社のノウハウ、技術）とニーズの適合を進める、⑥自治体、関係機関との連携機会を拡大していく

ことがポイントになる。

グリーンインフラなど新たな環境配慮技術の展開では、⑦優位性を持つ技術分野の技術力向上（イノベーションへの対応）、マネジメント技術の向上、将来ニーズの的確な把握による技術力の向上、⑧人材育成では、社会・経済に寄与する環境配慮を提案する意識の向上、総合的な技術力をもった人材を育成していくこと、⑨街路樹は、調査・計画・設計・施工・維持管理といったライフサイクルでの環境配慮が必要なこと、⑩施設管理者・市民・事業者などの連携をコンサルタントが支援することで、グリーンインフラの価値を向上する。

(3) 環境配慮経営に関するアンケートの実施

会員企業を対象として、令和 4 年 11 月にアンケート調査を実施し、環境配慮経営への取り組み状況や、SDGs、グリーンインフラ及びカーボンニュートラルなどに取り組んでいる、具体的な内容について、127 社から回答を得た。

(4) 講演会の開催

令和 5 年 1 月 19 日に「建設コンサルタントのカーボンニュートラルへの取り組みに向けて」と題して、Web 配信による講演会を開催した。

（株）浜松新電力の北村武之事業部長より「浜松市における地域新電力事業への取り組みと今後の展望」、（一社）日本風力発電協会の上田悦紀部長より「洋上風力発電に係る国内外の事情と今後の展望」のお話を伺った。154 名の聴講者から多くの意見が寄せられた。

2. 次年度の活動について

- (1) SDGs、グリーンインフラやカーボンニュートラルに関する動向、建設コンサルタントの取り組み状況や課題を整理して、マネジメントセミナーで情報を提供する。
- (2) 会員企業の環境配慮経営（サステナビリティ経営）の実態を把握し、セミナーで紹介する。
- (3) 環境に配慮した業務の実施例、持続可能な事業展開、地域貢献や企業価値向上などに関するテーマで講演会を開催する。

（環境配慮専門委員会委員長 荒川 仁）

8-4-37 PFI 専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PFI 専門委員会の開催

専門委員会は年度合計で 11 回開催した。

(2) マネジメントセミナー

「PPP/PFI の政策動向と事例紹介 ～多様化する PPP/PFI と建設コンサルタントの役割～」という題目で講演を行った。参考事例としては、地方の建設コンサルタントに興味を持ってもらえるよう「小学校跡地の活用」、「水道事業の包括委託」、「地域活性化 Park-PFI」といった地方部かつ比較的小規模な自治体における事例を取り上げた。その結果、聴講者が興味をもって聞くことができたものと考えられアンケート結果は昨年に引き続き高評価となった。次年度は、更に興味を深めて頂けるよう改善を図りたい。

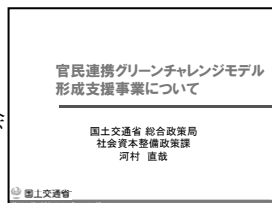
(3) PFI セミナーの開催

本セミナーは、昨年度と同様にスタジオにてビデオ収録し配信する形で実施した。

テーマとしては、「カーボンニュートラル実現に向けた PPP/PFI の取り組み」とした。現在、環境・エネルギー分野の大きな変化がみられる中、PPP/PFI がどのように対策を講じながら進められているか大変関心が高くなっている。

このような背景を踏まえ、環境・エネルギー分野に関連する官民の具体的な取組施策や事例などをご講演いただき、今後の活用拡大に向けた技術力の向上を図ることを目的とし以下の 4 講の配信を行っている。

- a) 官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援制度の紹介
国土交通省総合政策局社会資本整備政策課
官民連携推進官
河村 直哉 氏



- b) 西粟倉村の脱炭素化の取組み
株式会社エクス都市研究所
主席研究員 河野 有吾氏
西粟倉村役場地方創生推進室
参事 上山 隆浩 氏



- c) 川西市の低炭素型複合施設整備の取組み
株式会社大建設大阪事務所
企画設計室 室長
今津 健児 氏



- d) パネルディスカッション
～地球環境及びエネルギー環境の変化を踏まえた今後の PPP/PFI のあり方～
コーディネーター
東北大学・東京都市大学名誉教授
パシフィックコンサルタンツ株式会社 技術顧問
宮本 和明 氏

(4) 異業種意見交換会

今年度は 12 月に地銀系シンクタンクである株式会社 YMFG ZONE プランニングと地方の PPP/PFI 事業の現状について意見交換会を実施した。意見交換会では、様々な論点について説明を受けた上で意見交換を実施した。結果として、金融機関の立場に加え、LABV 方式等から見た公共側・民間側それぞれの視点での課題や対応策などについて相互に理解を深めることができた。

(5) 講師派遣活動

地方自治体等の PFI/PPP 推進支援を目的に、内閣府 PFI 専門家派遣制度に協力する形で講師派遣活動を行った。今年度は 24 件（例年の約 3 倍）の依頼に対して自治体へアドバイスを実施した。

(6) 国の政策動向の共有

各回の専門委員会において国（内閣府 PPP/PFI 推進室、国土交通省総合政策局社会資本整備政策課等）の最新の政策動向について共有を行った。

2. 次年度の活動について

PPP/PFI の社会ニーズに対応し、さらに会員に有意義な情報発信を行い、以下の取組みを通じ PPP/PFI の推進に努める。

- (1) PFI セミナーの開催
- (2) 異業種（国等）との意見交換会の実施
- (3) 講師派遣活動
- (4) 国の政策動向の共有など

（PFI 専門委員会委員長 高木 信吉）

8-4-38 PM専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PM 専門委員会の開催

主に建設コンサルタントがインフラ整備事業に関する CM 方式等（PM/CM、事業促進 PPP 方式を示す。）によるマネジメント業務へ参画し、業容の拡大を図ることを目的として、令和 4 年度の専門委員会を 10 回開催した。

(2) 令和 4 年度マネジメントセミナーへの参画

マネジメントシステム委員会傘下の専門委員会として参画した。

a) セミナーの概要

- ・開催日：令和 4 年 9 月 28 日（木）
- ・場所：オンラインセミナー
- ・聴講者数：1,079 名

b) PM 専門委員会対応個所「CM 方式の更なる活用に向けて」

- ① 発注者支援業務と CM 方式等のマネジメント業務の相違や特徴、CM 方式の課題を受け、今後の建設コンサルタントが目指す CM 方式について説明した。
- ② CM 方式に対する最近の動向として、CM 方式に関する国等の動き、CM 方式が必要とされる背景等について解説した。
- ③ CM 方式へのマネジメント業務に携わる技術者の育成の必要性に加え、技術者の裾野を拡大するために 2 事例を紹介した。
 - ・地域コンサルタントと広域コンサルタントの連携によるマネジメント技術者の裾野を拡大した事例
 - ・マネジメント技術の習得の機会に資する維持管理関連業務の事例

(3) CM 方式等に対する意識等調査

国土交通省と連携し、CM 方式等に関する受注動向や課題認識等について、協会会員企業に対してアンケート調査を実施した。結果としては、協会会員企業が CM 方式等に対して参画しやすい仕組みへ更なる改善を行っていく必要があることが伺えた。

(4) PM セミナーの開催

a) セミナーの概要

- ・開催日：令和 5 年 2 月 17 日（金）
- ・場所：オンラインセミナー
- ・聴講者数：370 名（ZOOM 最大アクセス数）

b) 講義内容

- ① CM 方式と事業促進 PPP 方式の相違等について発注者ニーズを比較しながら解説した。
- ② 事業促進 PPP 方式のガイドライン（以下、「GDL」という。）改正の経緯の解説や協会会員が事業促進 PPP に対する課題認識等について紹介した。
- ③ GDL の令和 4 年度の改正方針に関する解説した。
- ④ 事業促進 PPP 方式における現場でのマネジメント業務の実態から浮かび上がる技術者の役割や能力をテーマに、業務経験者を交えたパネルディスカッションを実施した。

(5) 講師派遣、発注者との意見交換会

令和 4 年度は、JRJT（4/28）、千葉県（9/12、3/29）と事業促進 PPP 方式に関する事業説明、導入時の留意点等について意見交換を実施した。

(6) 事業促進 PPP 方式に対する国との意見交換

大臣官房技術調査課と GDL に対し、アンケートやヒアリング等による事例分析結果に基づき、令和 4 年度は 3 回の WG を開催し次の改正案を提案した。

- ・柔軟な設計変更
- ・受注制限の緩和
- ・適正な対価の在り方 など

2. 次年度の活動について

(1) マネジメントセミナー、PM セミナーの開催により、CM 方式等に対する技術の習得と導入促進を図る。

(2) 支部との意見交換結果を反映した地域での普及活動（セミナー、情報提供等）を展開する。

(3) CM 方式等の導入事例のモニタリング・分析・評価を行い、専門委員会が策定した手引き（案）の改正や国等への要望と提案の基礎資料に活かす。

(4) 地方公共団体等への PM/CM 講師派遣の継続や土木学会と連携したセミナー開催等を企画し、CM 方式等の普及に努める。

（PM 専門委員会委員長 畔柳 耕一）

8-4-39 アセットマネジメント専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の設置

アセットマネジメント専門委員会は、主に土木インフラを対象としたアセットマネジメントの社会実装の推進に関する調査・研究および成果の発信・普及を活動の目的として、令和3年度に新たに設置された。

設置にあたり委員公募を行い、13名の委員により発足し、専門委員会活動を推進するにあたり、三つのワーキング（①社会実装WG、②外部情報収集・発信WG、及び③市場拡大WG）を設置し、活動している。

(2) 専門委員会の開催

委員会は11回開催した。

(3) 令和4年度マネジメントセミナーへの参画

a) セミナーの概要

- ・開催日：令和4年9月28日（水）
- ・場所：赤坂ICCからライブ配信（見逃配信あり）
- ・聴講者数：1,079名（アンケート回答者）

b) 講演名：第5講「アセットマネジメントに対する国民の期待と今後の取り組み」

c) 講演概要

- ・専門委員会の発足目的・経緯等を説明した。
- ・近年発生したアセットマネジメント不備による重大事故から得られる示唆を説明した。
- ・国土交通省の新たな取組みと、当専門委員会の今後の活動との関係を説明した。
- ・国民向けアンケートの結果として、多くの国民はメンテナンス推進への民間の経営能力・技術力活用を期待していること等を報告した。
- ・会員企業向けアンケートの結果として、会員企業の多くは、自治体へのアセットマネジメント関連事業を拡大したいと考えていることを報告した。
- ・アセットマネジメント先行事例調査結果として、道路、上下水道及び空港の事例について、その実態と効果について報告した。
- ・今後の活動計画について説明した。

d) 講演後のアンケート結果

内容に関して「非常に役に立つ」と「役に立つ」の合計が98%、説明に関する評価は「非常に分かり易い」と「分かり易い」の合計が93%と非常に高い評価を得た。

(4) ワーキング活動概要

a) 社会実装WG

アセットオーナーに対するアセットマネジメントの有効性の理解促進により市場拡大を図ることを目的として、令和4年度は、国民向けWebアンケート結果を踏まえ、インフラメンテナンス国民会議と連携して自治体向けアンケート調査を実施した。

b) 外部情報収集・発信WG

アセットマネジメントに関する動向や国内外の社会実装されている事例を調査・整理し、アセットオーナーや事業者へ情報発信することで意識啓発を図ることを目的とし、令和4年度は、ベストプラクティス集の構想をまとめ、国内外の好事例の調査・収集整理を実施した。

c) 市場拡大WG

建コンとしてのアセットマネジメントへの関わり方、将来像を見据えて総力結集し、建コン主導で市場拡大を図ることを目的とし、令和4年度は、会員企業向けアンケート結果を踏まえ、建コンサービスのカタログ化の基本方針を検討し、併せて提言とりまとめに向けた骨子づくりに着手した。

(5) その他の活動

内閣府PPP/PFI専門家派遣対応として、藤原副委員長が令和5年2月17日（金）に「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」にて「道路包括的維持管理にかかるPPP/PFIの活用事例と留意点」と題して講演した。

2. 次年度の活動について

令和5年度は設置した三つのワーキングの活動結果を取りまとめ、市場拡大に向けた提言を取りまとめたい。

(アセットマネジメント専門委員会委員長

水野 高志)

8-4-40 品質委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

会員企業の品質確保・向上に資する活動を所掌する委員会として、設計エラーの実態把握、エラー防止に向けた品質確保・向上策の提案、会員企業の意識啓発、発注者への改善要望等を主な活動目的としている。

(2) エラー事例収集とデータベース化

照査特別 WG では平成 12 年度から設計エラーの事例を収集しており、令和 4 年度までに 9 分野で 2,300 事例が集まっている。これらのエラー事例を検索できるデータベースを構築し、会員企業が利活用できるシステムを構築した。

(3) 品質確保向上策の実態調査

国交省が推進している下記の品質確保向上施策の実施状況を会員企業へのアンケートにより調査するとともに、問題点・課題を整理した。

- ① 詳細設計照査要領
- ② 赤黄チェック
- ③ 照査技術者による照査報告
- ④ 業務スケジュール管理表
- ⑤ ワンデーレスポンス
- ⑥ 条件明示チェックシート
- ⑦ 合同現地調査
- ⑧ 3 者会議

(4) 品質確保向上策の改善検討

エラー事例から整理したエラーの発生要因と各種品質確保向上策の関係を整理するとともに、品質確保向上策の実効性を高めるための改善策を検討した。

(5) 品質向上推進ガイドライン改訂版の公開

平成 23 年 7 月に発行された品質向上推進 GL は、会員企業の品質確保向上のための基本的な方向性が示され、一定の役割は果たしてきたが、未だに軽微な設計エラーのみならず、重大エラーが発生している。GL 作成以降の活動成果や収集したエラー事例を活用し、今後の品質確保向上に向けた GL の活用ツールを加えた GL

改訂版を令和 4 年 11 月に会員 HP に公開した。

(6) 会員企業の意識啓発

品質セミナーを開催し、会員企業の品質確保向上に対する意識向上を図った。

品質セミナー参加者は前年度に比べ減少したものの、全体で 1,620 名と集合開催形式に比べ増加し、講義内容および説明に関して高い評価を得た。

品質セミナー講義内容

プログラム		
第 1 講	品質委員会の活動概況と設計瑕疵等の動向	
第 2 講	国土交通省品質確保策への対応	
第 3 講	多様な働き方における品質確保	
第 4 講	エラー防止 のために	道路／トンネル
第 5 講		橋梁
第 6 講		土質・地質
第 7 講		港湾
第 8 講		河川構造物
第 9 講		砂防・急傾斜

(7) 発注者への要望と提案

上記活動成果については常任委員会、技術部会、未来塾対応 WG で審議・報告するとともに、令和 4 年度「要望と提案」や未来塾協議資料に反映している。

2. 次年度の活動

今年度と同様に品質セミナーの WEB 開催を企画するが、参加者数の減少を防ぐために、開催案内の工夫や講演内容のさらなる充実を図る。品質講習会は開催時期を繁忙期の 2 月から 6 月へ変更し企画・開催する。

また、エラーの実態を整理・分析したうえで、品質確保策の改善提案を継続するとともに、品質向上推進 GL 改訂版の普及を推進する。

(品質委員会委員長 中嶋 規行)

8-4-41 品質向上専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動の目的

品質の確保・向上について、管理技術面からアプローチしたエラー防止策や業務成果の品質向上策を提案することを目的とした。専門技術面のエラー防止については、技術部会の各専門委員会資料を活用することで、より効果的な活動となることを目指している。

(2) 委員会の開催

- ・専門委員会の開催：11回

(3) 品質セミナーへの参加

- ・開催時期：令和4年10月21日～30日
- ・開催地：オンライン形式（ビデオ配信）
- ・主催：技術部会/品質委員会
- ・参加者：全体で1,620名（内72名は発注者）
当委員会のプログラムは、第2講「国土交通省品質確保対策への対応」、第3講「多様な働き方における品質確保」とし、30分及び50分の講演を行った。

(4) セミナーの評価（アンケート結果より）

セミナー参加者へのアンケートでは、発表内容は「非常に役に立つ」と「役に立つ」の合計が99%（昨年度98%）、講師の説明は「非常に分かり易い」と「分かり易い」の合計が98%（昨年度98%）と、昨年同様高い評価となっている。この評価は、ヒアリングで得た具体の事例に重点を置いた内容と、事前の準備に時間を割いた結果と考える。

自由意見では、下記のa)、b)や実務に直結する身近な事例がわかり易いという意見が多くあった一方、国土交通省以外の自治体等の調査結果を望む意見や、より具体的な内容を望む意見もあった。

- a) 国土交通省における品質確保対策の7項目について、それぞれアンケート結果を具体的に報告されており、非常に理解がしやすかった。各対策が有効であることがわかり、今後の改善や継続した取組の必要性を再認識した。

- b) 各社とも、働き方改革、設計業務用のツールの変化によりいろいろな工夫があり、大変参考になった。特に、品質の確保に最も重要な照査についての工夫が参考になった。

(5) 品質向上施策の改善提案

業務スケジュール管理表や条件明示チェックシートなどの国土交通省と建コン協で実施している品質確保策に対して、施策の効果などに関するアンケートを実施した。調査結果は、整理・分析し、今後の改善点などを国土交通省との要望と提案に活用すると共に、調査結果を令和4年度の品質セミナーで会員企業へ紹介した。

(6) 品質向上推進ガイドラインの改定作業

令和3年7月発行の品質向上推進ガイドライン活用ツールについて、「リスクと対応の確認ツール」の内容を一部改訂すると共に、「照査ツール」は令和3年に収集した新たなエラー事例を追加し、品質向上推進ガイドライン（改訂版）として令和4年11月に協会HPにて公表した。

2. 次年度の活動

令和5年度は、会員企業の表彰受賞業務を対象に、働き方が変化する中での優良業務の事例調査をテーマとして、会員企業における発注者評価を得るための取組みや、品質管理活動及び若手技術者の育成を中心に、アンケートとヒアリング調査を行い、品質向上との関連性を分析のうえ、とりまとめて令和5年度品質セミナー（10月開催）での発表を予定している。

また、次年度も会員企業の取組みについて継続的な調査を予定しており、さらに品質向上推進ガイドライン（改訂版）の普及や品質向上に関する講習会の実施を検討する。

（品質向上専門委員会委員長 青木 毅）

8-4-42 照査特別WG

1. 主な活動の記録

本WGの主たる活動である「品質委員会/品質セミナー」は平成12年度から継続的に開催している重要な協会活動であり、今年度で23回目を数える。

品質セミナーは「エラー事例を把握することで同様・類似のエラー発生を防ぐ」、及び「エラーに対する分析や改善策を把握することで、品質の維持・向上への具体策やヒントを知る」ことを目的に、管理・照査技術者、若手技術者などの実務者層を対象に実施した。

令和4年度のセミナープログラムは、品質委員会による活動概要・業界動向説明、品質向上専門委員会による各企業の品質確保・向上のための取組みをコロナ禍での取組も含め紹介、照査特別WGからはエラー事例の技術的分析と改善策として道路、橋梁、土質・地質、港湾、河川、砂防・急傾斜の6分野での事例紹介とその解説を実施した。

(1) 照査特別WGの構成

令和4年度も技術部会の道路、道路構造物、河川構造物、土質・地質、ダム・発電、砂防・急傾斜、鉄道、港湾の8つの専門委員会委員によりWGを組織し、10月のセミナー開催に向けてWG活動を推進した。

(2) 照査特別WGの開催

WG開催：6回（4～9月）

セミナー講師全体リハーサル：1回（9月）

(3) 品質セミナー資料の作成と更新

エラー事例は各支部での収集活動を継続するとともに、本部専門委員会でも収集し、新規に157事例を追加した。新規事例も含め、エラーの技術的分析と対応策を盛り込んだ令和4年度版のセミナーテキスト『エラー防止のために参考資料』（2,300事例、全1,380ページ、ダウンロード配布）ならびにこれに基づくプレゼンテーション資料を作成し、セミナー開催後は会員HPへの掲載も行った。

また、改定された「詳細設計照査要領」の適

用性の確認や港湾専門委員会が独自に作成した港湾関係・詳細設計照査要領(案)を更新し、配布した。

表. 令和4年度 品質セミナープログラム

①品質委員会の活動概況と設計瑕疵等の動向	
②国土交通省の品質確保対策への対応	
③多様な働き方における品質確保	
④エラーの技術的分析と改善策	(1) 道路/トンネル
	(2) 橋梁
	(3) 土質・地質
	(4) 港湾
	(5) 河川構造物
	(6) 砂防・急傾斜

(4) 品質セミナーの開催

これら準備のもと、全国9支部の協力を得て、「品質委員会/品質セミナー～品質の確保・向上に向けて～」を10月にオンラインセミナー（ビデオ配信）にて開催した。

参加者数（全体）は、1,620名となり、ビデオ配信を開始した令和2年以降、減少傾向にあるが、過去3番目の人数となった。

アンケート結果からは、今後も改善の余地はあるが発注者も含めて内容等への評価は総じて高く、継続を望む声が多かった。なお、オンラインセミナーによる開催は参加者の要望が多いことから今後も継続する予定である。



図. 参加者数及び事例収集状況の経年変化

2. 次年度の活動について

令和5年度も引き続き品質セミナーを開催する予定である。内容の企画については、令和4年度のアンケート等を踏まえ、更に満足度が向上するよう全国各支部や本部専門委員会の協力を得ながら、品質委員会、照査特別WG等で検討する。

(照査特別WG WG長 磯部 滋)

8-5 情報部会

1. 主な活動の記録

(1) 情報部会の開催

部会開催回数：5回

(2) 情報部会の構成

部会の構成員は、部会長、副部会長、情報委員長、情報新技術専門委員長、情報セキュリティ専門委員長、テクリス専門委員長、ICT 委員長、ICT 副委員長、CIM 技術専門委員長、ICT 普及専門委員長、事務局である。

(3) 委員会の活動等

情報委員会は、情報セキュリティ、情報新技術及びテクリスに関する情報の協会会員への発信と RCCM（建設情報分野）の自主学習教材の作成を担当した。ICT 委員会は、主に BIM/CIM の推進と ICT の活用に関する活動を担った。

両委員会が今年度に開催を予定していた講習会は、新型コロナウイルスの影響を受けつつも、CIM ハンズオン講習会は対面、GIS 講習会初対面とオンラインの併用により開催している。その他のセミナーや講習会等はウェビナー開催とし、録画を web 学習システムにより配信した。

a) 情報技術に関する技術的動向及び協会会員の活用・対応状況と課題の把握

ランサムウェア等の脅威が当業界でも問題となる中、内外の脅威及びリスクに対するセキュリティ対策の仕組みや事例を取りまとめた。さらに AI 活用に関する技術情報を収集した。

b) 他の部会及び外部機関との連携

国土交通省や JACIC 等が設置した委員会・WG 等への委員派遣、意見照会への対応・意見具

申・情報収集を行った。特に BIM/CIM に関しては、国土交通省による BIM/CIM 推進委員会関連の WG へ参加して、BIM/CIM に関する最新の情報を協会会員へ発信した。また、テクリス専門委員会は、JACIC 主催のコリンズ・テクリス利用者会議への出席に加えて発注機関及び JACIC へ引き続き意見交換の実施を要望した。

c) 啓発・普及の活動

協会会員に向けての啓発・普及活動として下表に示す各種講習会を企画・開催した。本年度は「CIM ハンズオン講習会」は全国 9 支部で開催し、GIS 講習会は 2 種類のシステムについて、それぞれ全国 9 支部と 2 回（対面式とオンラインを 1 回ずつ）で開催した。情報セキュリティ講習会と ICT セミナーはインターネットでライブ配信するとともに録画を web 学習システムで配信した。各委員会・専門委員会における活動の詳細は、個々の報告を参照されたい。

2. 次年度の活動について

ChatGPT に代表される各種 AI 技術が検証段階から実用段階に移行しつつある。情報部会では、従来のセキュリティ対策や ICT 技術に関する勉強会に加え AI 技術に係る勉強会を行い、その内容を講習会等を通じて会員企業に情報提供を行っていく。講習会については多くの参加者が見込まれる web 講習会と web 学習システムを中心として実施を検討する。

また、未来塾対応 WG が中心となって検討を始めている協会としてのデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進についても積極的に取り組む予定である。

（情報部会部会長 新屋 浩明）

令和 4 年度の啓発・普及活動一覧

名称	開催期間	開催場所	参加者数等	担当
情報セキュリティ講習会	10 月 14 日	オンライン開催 * Web 学習システムで録画を配信（CPD 認定対象）	申込み人数：700 名 参加者数：570 名	情報セキュリティ専門委員会
ICT セミナー	11 月 30 日	オンライン開催 * Web 学習システムで録画を配信（CPD 認定対象）	申込み人数：800 名 参加者数：635 名	ICT 普及専門委員会
GIS 講習会	9 月 8 日～ 11 月 10 日	ArcGIS:ハンズオン開催 SIS:対面+オンライン開催	ArcGIS 参加者数:160 名 SIS 参加者数:9 名	ICT 普及専門委員会
CIM ハンズオン講習会	7 月 14 日～ 11 月 8 日	ハンズオン開催	土工編参加者数:158 名 構造物編参加者数:148 名	CIM 技術専門委員会

8-5-1 情報委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:6回(下表参照)

(2) 活動の目的

3つの専門委員会の情報共有と課題検討及び協会会員への情報提供、協会本部の情報セキュリティや新HP管理状況確認、及び外部管理サーバ運用モニタリング、さらにはRCCM(建設情報分野)の自主学習教材の作成等を行う。

(3) 主な内容

各専門委員会の活動状況を以下に示す。

a) 情報セキュリティに関する活動

① 情報セキュリティ講習会

会員企業を対象とした情報セキュリティ講習会をウェブセミナーとして開催した。「ランサムウェアへの対策」をテーマに講演を行い、約570人の参加を得ており好評であった。

② 建コン協Web講習システムを利用した公開

同上講習会の録画をWeb講習システム上で公開して配信している。(期間限定:令和4年11月~令和5年6月の8ヶ月間、CPD対象)

③ ランサムウェアをテーマに勉強会開催

当業界でも事故事例が発生している状況から、ランサムウェアをテーマに各種視点から外部講師による委員会内勉強会を実施した。

b) 情報新技術活用に関する活動

① 情報新技術のリサーチ

AI技術にかかる事例収集と関係技術における企業訪問調査・Webヒアリング等を実施した。

② 自動運転WGへの参画

別途検討が進められている自動運転WGに参加している。自動運転技術とIT技術の対応、自動運転技術と情報通信技術の対応にかかる情報収集・とりまとめの他、WGの議論に参加した。

c) テクリスの透明性、公正性向上に関する活動

① JACICとの意見交換

令和5年度に予定しているコリンズ・テクリスシステムのリニューアルに関して主に今後の要望等とスケジュールをまとめた。

② テクリスに関するアンケート結果の活用

コリンズ・テクリス利用者会議に向けたJACIC実施の利用者アンケート回答協力依頼と共にJACICからのお知らせを会員企業へ広報を行った。

③ 利用者会議への出席

利用者会議に出席し、テクリスに関するアンケート結果をもとに、システム改良等の対応に関する確認・要望事項について伝えると共に、発注機関及びJACICへ引き続き意見交換の実施を要望し回答を頂いた。

2. 次年度の活動について

引続き、委員会・専門委員会活動を継続実施するとともに、協会会員に対する情報技術力向上に関する支援活動を実施する。

(情報委員会委員長 遠藤 和志)

委員会活動一覧

日付	委員会開催	議事概要
R4. 4. 15	第1回情報委員会開催	RCCM 自主学習教材更新/新HPアクセス状況/専門委員会活動報告
R4. 6. 1	第2回情報委員会開催	委員長交替の件/新HPアクセス状況/専門委員会活動報告
R4. 8. 3	第3回情報委員会開催	講習会・WG等の予定について/新HPアクセス状況/専門委員会活動報告
R4. 10. 5	第4回情報委員会開催	白書原稿作成の件/新HPアクセス状況/専門委員会活動報告
R4. 12. 2	第5回情報委員会開催	在宅勤務における通信手段について/専門委員会活動報告
R5. 2. 8	第6回情報委員会開催	RCCM 自主学習教材更新/白書原稿の確認/専門委員会活動報告

8-5-2 情報新技術専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会開催

専門委員会開催：11回

(うち、展示会参加2回、訪問調査5回)

(2) 活動の目的

建設コンサルタント技術者として、インフラ整備分野(日常業務遂行分野含む)や新たな業務形態等に活用が期待できる情報技術(ICT)に関する先端技術をリサーチし、その活用について研究すると共に、協会員に情報提供を行う。

(3) 主な内容

a) 情報新技術のリサーチ

情報新技術にかかるテーマとして「AI技術」に着目し、建設業界におけるAI活用事例として、以下の調査を実施した。

① 展示会における新技術のリサーチ

東京ビックサイトにおいて開催された「第5回ものづくりAI/IoT展」及び「メンテナンス・レジリエンスTOKYO2022」に参加し、建設業界におけるAI活用事例を調査した。

② 建設業界におけるAI活用事例

建設業界におけるAI活用事例として、㊦ドローンを用いた河川巡視点検におけるリアルタイム画像診断、㊧人工衛星データ画像解析、㊨自立飛行ドローンによる橋梁点検支援、㊩LiDARによる3Dリアルタイムオブジェクト認識システム、㊪プラント設備点検支援システム等について調査を実施した。

またAI技術を活用したソリューションを提供する企業を対象に、個別訪問調査を実施した(表-1参照)。

b) 自動運転WGへの参画

別途検討が進められている自動運転WGに参加し、自動運転技術とICT技術への対応について提案した他、自動運転社会実現に向けた業務提案や実現シナリオにかかる議論に参加した。

2. 次年度の活動について

来年度は、AI技術にかかるリサーチ結果について講習会(ウェビナー)開催を予定する他、建設情報に関連した情報技術の動向調査などを継続的に実施し、有益な情報であれば会員に情報をフィードバックする予定である。

(情報新技術専門委員会委員長 佐々木 晋)

表-1 訪問調査実施概要

	調査日	訪問先企業	サービス名称	調査概要
1	R4.9.22	TEAD(株)	ドローンを用いた河川巡視点検	国産機体を用いた河川巡視パトロールドローン。令和4年3月に国土交通省中部整備局庄内川河川事務所のニーズに対して技術シーズがマッチング。巡視ルートを設定した自律飛行ドローンが上空から撮影した画像を瞬時にAI画像分析し、不法侵入の人物や車両の物体検知や不法投棄の前回差異分析を行い遠隔地に即時に通知する。
2	R4.10.20	(株)Ridge-i	人工衛星データ画像解析ほか	多様な衛星の種類(光学・SAR)からドローン画像まで、最適なデータを選定し、AIを活用した空撮画像の解析サービスを提供。汎用カメラ映像を用いて映像中の検知したい人や物の動きを設定するだけで自動検知や解析。点群データの活用。
3	R4.10.28	NTTコミュニケーションズ(株)	自立飛行ドローンによる橋梁点検支援	上下に6つに搭載されたカメラで周囲360°を認識し、その情報をAIが判断に利用し、障害物を自律的に回避。橋梁床板下面等の狭い箇所における点検支援を実現。
4	R4.10.31	日本コントロールシステム(株)	LiDARによる3Dオブジェクト自動認識・自動化施工技術への適用	周囲に存在する人、モノ、構造物などのリアルタイム3D認識を実現するシステム。3Dデータ解析により、移動しながらでも周辺環境の構造物及び自己位置を認識しつつ、その場に存在する人やモノ等のオブジェクトを検出し、識別・解析・追跡を行う。
5	R4.12.8	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	プラント点検支援	プラント設備の点検支援として、各種操作盤前面のメータを監視カメラで読み取りAIを活用して自動で読み取り記録する。閾値を設定することにより、管理者への注意喚起を支援する。

8-5-3 情報セキュリティ専門委員会

＜講習会カリキュラム＞ 190分 (CPD 3.16)

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：8回

(2) 活動の目的

建設コンサルタンツ活動における各種の情報セキュリティに関する研究を行う。会員各社の情報セキュリティ対策およびマネジメントシステムの構築を支援する情報提供を行う。

建設コンサルタントとしての情報セキュリティのあり方について意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) 情報セキュリティ講習会の開催

建設コンサルタント業界においても、業務上で重要な情報を取り扱っており、十分な情報セキュリティ対策が求められる。

情報セキュリティに関して更なる情報提供・啓発活動を進めるため、会員企業を対象とした情報セキュリティ講習会をウェブセミナー（ライブ配信）として開催した。

本年度は「ランサムウェア」をテーマに講演を行い、独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）ほかの外部専門家を講師に迎えた特別講習会として開催し、約 570 人の参加を得ており好評であった。

また会員各社への情報提供の一環として協会ホームページ（会員限定）に講習会テキストを公開した。

＜講習会開催概要＞

開催日時：令和 4 年 10 月 14 日（金）13:30～17:00

開催：ウェブセミナー（ライブ配信）

主催：（一社）建設コンサルタンツ協会

配信：株式会社 直伝 スタジオより

講師：IPA ほか外部講師

一部を情報セキュリティ専門委員

CPD：対象プログラム 3.16 ポイント

ウェブセミナー受講者数：570 名

基調講演	「情報セキュリティ 10 大脅威 2022 組織編」～ランサムウェアをはじめとする脅威への備え～ IPA 大友 更紗 氏
講演 1	建設コンサルタント業界の現状考察 (専門委員会内の調査結果から) 情報セキュリティ専門委員会 委員
講演 2	ランサムウェア感染と対応の事例 情報セキュリティ専門委員会 委員
講演 3	ランサムウェア対策に欠かせない ゼロトラストセキュリティとは 伊藤忠テクノソリューションズ 宮川 浩久 氏
講演 4	情報セキュリティリスク低減にむけて すぐにごできること 東京海上ディーアール 池上 雄一郎 氏 東京海上日動火災保険 安斉 孝仁 氏
講演 5	迅速な事業復旧に必要な回復力を強化するため に必要なデータ保護 ベリタステクノロジーズ 高井 隆太 氏

b) 講習会の録画配信

10 月 14 日に開催した情報セキュリティ講習会の録画を「建コン協 Web 講習システム」上で公開して配信している（期間限定：令和 4 年 11 月～令和 5 年 6 月の 8 ヶ月間、CPD 対象）。

c) ランサムウェアに関する勉強会

ランサムウェアの被害が急拡大しており、当業界でも事象事例が発生している状況から、ランサムウェアをテーマに各種視点から外部講師による委員会内勉強会をおこなった。

開催日	講演内容／講演者
4/14	迅速な事業復旧に必要な データ保護の重要性 ベリタステクノロジーズ 高井 隆太 氏

2. 次年度の活動について

今後とも当業界における情報セキュリティ対策について調査研究を進める。

(情報セキュリティ専門委員会委員長 長岡 尚登)

8-5-4 テクリス専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：5回

(2) 活動の目的

公共事業の発注に大きな役割を果たすようになったテクリスに関する(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)への業界窓口を担当する。

テクリスの透明性、公正性を向上し、活用の場を拡大させるための意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) コリンズ・テクリスシステムへの対応

令和4年5月、コリンズ・テクリスシステム料金引き下げに関する説明と令和5年度実施予定のサーバリプレイス、システム機能改良についてJACICより説明を受け、意見交換を行った。意見交換の内容を取り纏め、会員企業へ周知した。

令和5年3月、JACICの依頼によりコリンズ・テクリスシステムの料金改定とコリンズ・テクリスシステムの利用日時変更に関する周知を会員企業へ行った。

b) コリンズ・テクリス利用者会議への対応

令和4年9月にJACICより、今年度の利用者会議開催に関する説明を頂くとともに、利用者会議の資料とするアンケートの実施について説明頂いた。

利用者会議の資料となるアンケートについて、事前説明頂いた設問内容を確認し、会員企業へアンケート回答の協力依頼を行った。

令和4年12月7日、コリンズ・テクリス利用者会議に出席し、コリンズ・テクリスシステムに関する対応等について確認を行った。テクリス専門委員会が会員企業に実施したテクリス登録システムに関するアンケート結果と委員の意見を取り纏め、JACICへテクリス登録システム等に関する改良要望として伝えた。また、令和5年度に予定されているサーバリプレイスとシステムの機能改良について、改良内容や

実施の時期について確認を行った。また、発注機関およびJACICへ引き続き意見交換の実施を要望し回答を頂いた。

c) その他

令和5年度のサーバリプレイス、システム機能改良に対する対応スケジュールを検討した。また、令和6年度に実施されるシステムの部分改良に向けた意見交換の実施について、JACICと調整を進めた。

2. 次年度の活動について

令和5年度のサーバリプレイス、システム機能改良について、都度、JACICへ状況等の確認を行い、会員企業に情報提供を行う。

令和5年度のシステム機能改良を踏まえ、令和6年度の部分改良に関するシステム改良等要望を整理し、JACICとの意見交換を実施する。

その他、コリンズ・テクリス登録システムの提供元であるJACICとの意見交換を継続的に実施し、得られた情報については速やかに会員企業に提供する。

引き続き「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」に基づく国土交通省の認定を受けている業務のテクリス登録に関することや電子入札、電子契約等についても継続して注視していく。

(テクリス専門委員会委員長 佐藤 美緒)

8-5-5 ICT委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：10回

(2) 主な内容

当委員会は、15社18名の委員が参加し、DX推進、i-Construction、BIM/CIM等のICTを対象に、調査・研究と会員企業の啓蒙・普及に取り組んだ。その活動は協会内にとどまらず、外部活動へも参画、連携を図ることで最新情報を収集し、それらの情報に基づいて関連講習会を開催する等、会員企業の生産性向上や働き方改革に貢献した。

a) 協会内部での連携

生産性向上や働き方改革に関する協会内部の委員会やWGに参加した。また、それらの活動を通じて得られる最新情報の加盟各社での共有を図るために、各支部との連携強化を推進した。

- ① 未来塾対応WGへの参加
- ② 技術部会統括技術委員会生産性向上WGへの参加（国土交通省「ICT導入協議会」、国土交通省「BIM/CIM推進委員会」、東京大学i-Constructionシステム学講座「協調領域検討会」）
- ③ ICT普及専門委員会を中心とした本部一支部情報連携体制の整備
- ④ RCCM（管理一般分野（BIM/CIM等））自主学习教材の改訂

b) 外部機関との連携

外部機関との連携を図るため、国土交通省や（一財）日本建設情報総合センターが設置した委員会、WGへ委員を派遣し、意見照会対応や意見具申を行った。

- ① 国土交通省「BIM/CIM推進委員会」の各WG
- ② JACIC「社会基盤情報標準化委員会」
- ③ JACIC-bsJ「国際土木委員会」
- ④ 近畿・中部・中国・四国の各地方整備局のDX推進センターが主催したBIM/CIM関連の研修において、設計者の視点に基づいた講

義を担当（ただし、各整備局との連携を図る目的で、実務的には各地方支部が担当した。）

c) 電子入札関連

- ① 令和4年度電子入札コアシステム特別会員会議への参加（令和5年1月20日）
- ② オンライン電子納品と維持管理DBシームレス連携研究会

d) 啓発・普及のための活動

加盟各社の生産性向上と働き方改革を支援するために、ICTに関する講習会を地方支部と共同で開催した。昨年度まではCOVID-19の影響により開催を見送ってきたが、今年度早々の収束傾向を見極め、以前と同様の開催に戻した。

- ① CIMハンズオン講習会：全国9支部（うち2支部は2回）、それぞれ2日間で開催
- ② GIS講習会：2種類のシステムについて、それぞれ全国9支部と2回（対面式とオンラインを1回ずつ）で実施
- ③ ICTセミナー：ウェビナー開催（11月30日、後日協会CPDサイトで録画配信）

e) アンケート調査の実施

ICT普及専門委員会内で「地方整備局におけるBIM/CIM業務の発注における中小企業向け配慮の実態調査」を実施した。（令和4年6月）

2. 次年度の活動について

急速かつ広範囲で進歩するICTの動向を把握し、建設コンサルタントのDXに貢献するために、今年度同様、協会内外と連携をとりながら活動を継続する。とくに、地方支部からの要望が強い3つの講習会は、最新情報を取り込みつつ、受講者のレベルに合わせたカリキュラムを改良する等、より一層の充実を図る。

一方、データ連携やプロセス改革等、当委員会に関連する機会が益々増えていくため、他の部会や委員会と協力しつつ、役割分担を明確にして、協会内での最大限の効果を上げるよう貢献する。

（ICT委員会委員長 小沼 恵太郎）

8-5-6 C I M技術専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：9回

講習会：11回

(2) 主な内容

国土交通省が推進している BIM/CIM に関して、協会内で推進、普及することを目的として、①CIM 推進に関わる情報技術調査、②CIM ハンズオン講習会の開催を行った。

a) CIM 推進に関わる情報技術調査

令和4年度は、今後の BIM/CIM 推進に関わる情報技術に関して、以下のとおり調査と意見交換を実施した。

- ・デジタルツインの今後、将来像、3D プリンターの活用、ゲームエンジンの活用、各種プラットフォームでのデータ提供と API による連携の現状等について意見交換
- ・ライカジオシステムズによる最新測量技術紹介と意見交換
- ・川田テクノシステム DX ルームの見学、VR 体験、意見交換

b) CIM 講習会の開催

平成27年度より継続実施している CIM 講習会は、令和2年、3年度は中止としたが、令和4年度は再開実施した。

国土交通省「BIM/CIM 活用ガイドライン」に合わせた内容とし、Autodesk 株式会社 Civil 3D を中心とした土工編、Revit を中心とした構造物編を各1日ずつ、定員20人のハンズオン講習会を開催した。なお、参加希望者数が多く人数調整を行った関東、九州支部については、2回開催とした。参加者数は、全体で306名となった(表-1)。

表-1 CIM ハンズオン講習会

支部	日程(令和4年度)	土工編	構造物編
東北	7月14日、15日	19	18
九州1	7月27日、28日	26	19
関東1	8月4日、5日	17	16
北陸	8月18日、19日	15	15
中部	8月24日、25日	13	11
近畿	9月8日、9日	10	10
中国	9月15日、16日	9	8
北海道	9月29日、30日	8	5
四国	10月6日、7日	9	10
九州2	10月13日、14日	18	18
関東2	11月6日、7日	14	18
合計		158	148

2. 次年度の活動について

本年度の活動を継続し、① CIM 推進に関わる情報技術調査、② CIM ハンズオン講習会の開催
③ 関連する対外委員会への参加を行う。

(C I M技術専門委員会委員長 零石 和利)

8-5-7 ICT普及専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

開催回数：9回（4月～1月）

(2) 専門委員会の委員構成等

当専門委員会は、協会加盟会社のICT推進のため、各支部と連携し講習会の企画・開催を実施することを主な目的としている。

また、当専門委員会の委員は、全国の協会加盟会社の20名で構成されるが、このうち9名が協会各支部の情報・ICT関連委員会に参画している。この体制をとることにより、本部の情報部会やICT委員会等で収集した情報を各支部へ提供、各支部で得られた情報を集約し本部組織へフィードバックすることで、本部と支部の連携にも寄与している。

(3) 主な活動内容等

a) 今年度の活動内容

当専門委員会では、例年、「GIS講習会（ハンズオン形式）」と「ICTセミナー（座学形式）」を企画・開催している。

b) ICTセミナーの開催

「ICTセミナー2022-BIM/CIMの動向と関連情報講習会」の標題の下、ウェビナー形式で講習会を開催した。

昨年同様、Webによるリアルタイム配信でセミナーを開催したが、受講者アンケートではWeb形式での開催を望む回答が9割以上を占めた。また、講義の満足度も「役に立つ」という回答が95%を超える結果であった。

なお、セミナーの主な内容は、以下のとおりである。

- ① ICT普及専門委員会、i-Constructionシステム学寄付講座の説明
- ② BIM/CIMの最新動向、活用業務の設計の流れ、基準・要領等の改定・策定
- ③ ソフトウェアの3次元対応状況、インフラDXの概要、各地整等のDXへの取組み

④ 各種プラットフォーム、オープンデータ、PLATEAU（プラトー）

⑤ 無人航空機（UAV）の登録制度や資格制度、活用事例

⑥ メタバース、ゲームエンジン、インフラDXにおけるAI技術、xR（クロスリアリティ）の活用事例

⑦ 情報共有システム、電子納品要領・基準、ICT・BIM/CIM等に関する話題提供

本ウェビナーの募集人数は、500名を想定していたが、募集開始後数日で定員に達し、視聴ができない希望者が多数いたため、協会CPDサイトで録画配信を行っている（リアルタイム受講者数：635名）。

c) GIS講習会の開催

昨年度、本専門委員会参画会社を対象にGISのハンズオン講習会をWebでトライアル開催を行った結果、大きな問題がなかったことから、今年度は会員各社に対して拡大開催した。

事前準備において、若干、対応が不十分な点があったが、受講者アンケートでは約8割の方がWebでの開催に満足という回答であった（講習会参加人数：全国9支部で173名）。

2. 次年度の活動について

当専門委員会は、今年度に引続き、次年度も講習会の開催を主体とした活動を行う。

(1) 「ICTセミナー」については、業界内で注目度が高いBIM/CIMの内容を中心に、DXやテレワーク、ICT技術等にも着目し、内容を充足させ講習会の開催を計画する。また、建コン協各社で競争する必要のない協調領域的な内容を充足した講義を行っていききたい。

(2) 「GIS講習会」については、今年度の反省を踏まえて、事前準備を十分にするとともに、開催規模を拡大する。また、今年度は初級編の開催のみであったが、中級編の開催も試行したい。

（ICT普及専門委員会委員長 佐々木 秀典）

8-6 資格・CPD部会

1. 主な活動の記録

(1) 資格・CPD 部会の開催

部会開催回数：11回

(2) 資格・CPD 部会の組織

資格・CPD 部会は、技術者の能力開発と適正な資格制度の確立を目指しており、RCCM 資格制度委員会、CPD 委員会の2委員会構成されている。RCCM 資格制度委員会には自主学習システム専門委員会を設置し、CPD 委員会にはCPD 推進専門委員会とCPD 監査専門委員会を設置して活動を行っている。

(3) 委員会の活動

a) RCCM 資格制度委員会

試験検討 WG、更新講習 WG、技術者資格 WG を中心に活動を行った。

なお、RCCM 更新登録に必要なCPD 単位数の150 単位/4 年から200 単位/4 年への移行は、令和7 年度からとしている。

① 試験検討 WG

令和3 年度に移行したCBT 方式による試験実施状況・出題内容について国土交通省技術者資格登録の要件適格性を確認するとともに、問題作成者や採点者等にアンケートを行い、CBT 方式試験の対応作業における改善点を把握した。

② 更新講習 WG

WEB 講習に移行した登録更新講習のコンテンツの更新・拡充(8 コンテンツ追加し21 コンテンツに)を行うとともに、更新のあり方などを検討した。

③ 技術者資格 WG

令和4 年度は、4 施設分野9 技術部門の登録更新申請を行った。

④ 自主学習システム専門委員会

更新登録に使用する建設一般4 教材と専門技術22 教材の自主学習教材について、原稿の審査など行った。教材は、部分的な改訂を行い、法制度、技術基準、維持・管理等の学習内容を充実させた。

b) CPD 委員会

協会会員のCPD 取得支援、CPD 監査の実施と結果の分析、CPD の改定・CPD 形態の追加、関係学協会との連携によるCPD 活用を中心に活動を行った。

① 協会会員のCPD 取得支援

コロナ禍の影響により、CPD 取得が困難な状況が続いたが、協会HP にセミナー動画をより多く配信することにより、CPD 取得機会を増加させた。動画配信は、会員企業のニーズ、テーマの妥当性等を勘案して、34 時間のCPD 対象となる12 セミナーの視聴を可能にした。

② CPD 監査の実施と結果の分析

令和3 年度のCPD 記録登録者200 名(記録数3,928 件)を対象に実施した。教育形態別の記録状況は社会状況の影響から自己学習が最多33.1%、続いて企業研修が増加傾向で22.9%、講習会等への参加は19.7%とコロナ禍以前の半分程度となった。監査結果は、記録の不備が僅かに残るが、システム等の改善に伴い低水準で減少傾向にあり、CPD システムは適切に運用されていると判断できる。

③ CPD 解説書の改定・CPD 形態の追加

教育分野・分類の多様化やWeb 講習対応など監査活動を通じ、利用者のCPD 登録を適正化するためCPD 解説書(2023 年4 月第9 版)を改正した。また、CPD 登録対象の技術資格を検討し、対象資格を追加した。

④ 関連各協会との連携によるCPD 活用

技術士(CPD 認定)制度の開始、技術士資質能力への「継続研さん」の追加などに対応すべくCPD 活用を支援していく。

2. 次年度の活動について

新たな中期行動計画の施策「適正な資格制度の充実」や「自立した技術者の育成支援」などの実現に向けて、今年度の活動を拡充充実し継続実施する。なお、各委員会及び専門委員会活動の詳細は、8-6-1~8-6-5 に示す。

(資格・CPD 部会部会長 高橋 努)

8-6-1 RCCM資格制度委員会

1. 主な活動の記録

(1) RCCM 資格制度委員会の組織

委員会は更新講習 WG、技術者資格 WG、試験検討 WG の 3 つの WG と自主学習システム専門委員会で活動を行っている。

(2) RCCM 資格制度委員会の開催

RCCM 資格制度委員会は 11 回開催した。

(3) WG 等の活動

a) 更新講習 WG —更新講習会の Web 化—

令和 2 年度から、更新講習会を集会形式から Web 講習に「完全移行」した。これを受けて、WG 名を変更した。

令和 4 年度は、新たな講師の追加し、計 21 コンテンツとした。この 8 コンテンツの追加により、文部科学省卓越研究候補者選考の研究分野すべてをカバーした。

b) 技術者資格 WG —国交省技術者資格登録制度への対応—

令和 4 年度の国土交通省技術者資格（以下「技術者資格」という）は、平成 29 年度新規登録（5 年に 1 度の更新登録が必要）した点検・診断等業務の「4 施設分野、9 業務（4 技術部門にて 9 つの技術者資格登録）」について更新登録申請を行った。申請の内訳は次のとおり。

点検・診断業務として「堤防・河道」、「舗装」および「小規模付属物」。また、「港湾施設」について計画策定（維持管理）、点検・診断および設計（維持管理）の 3 業務である。

なお、申請にあたっては、当委員会、技術部会技術委員会、インフラ研および事務局の協働作業により迅速かつ円滑に実施された。

更新登録申請の結果は、登録規程第五条第一項に規定された「登録の要件等」に対する適合の判定、および、これを踏まえた登録の適否について審査された結果、全て「適合」と判定され更新登録ができた。

c) 試験検討 WG —RCCM 試験の CBT 方式化—

令和 3 年度初めてとなった CBT 方式試験の

実施を受け、問題作成者、採点者、事務局に対し、「CBT 方式試験への対応作業における改善点等意見」を集めることを目的としたアンケート調査を実施した。

アンケートは試験問題作成委員約 60 名、試験問題採点委員約 320 名、協会試験事務局数名、の合計約 380 名に依頼し、試験問題作成委員からは 17 名、試験問題採点委員からは 112 名（協会試験事務局からは回答が無かった）、合計 129 名より回答があった。（回答率は 34%）

アンケートには改善点ほか、その他のご意見として、RCCM 試験制度そのものに対するご意見も多く寄せられ、今後協会事務局にてその対応可否を検討する旨、アンケートを依頼した人にアンケート結果の報告を行った。

国土交通省技術者資格の要件について大きな変更はなく、CBT 試験に伴う特段の対応は必要なかった。

d) 自主学習システム専門委員会

更新登録に使用する建設一般 4 教材と専門技術 22 教材の自主学習教材について、原稿の審査など行った。教材は、部分的な改訂を行い、法制度、技術基準、維持・管理等の学習内容を充実させた。

(4) RCCM 登録に必要な CPD 単位の変更の周知

RCCM 更新登録に必要な CPD 単位数の移行は、コロナ禍による CPD 機会への影響を勘案し、令和 2 年度からの施行を見送り、令和 3 年度以降 150 単位/4 年、令和 7 年度以降推奨単位数の 200 単位/4 年としていることの周知を図った。

2. 次年度の活動について

新たな中期行動計画の施策「適正な資格制度の充実」の実現に向けて、今年度の活動を拡充充実し、①社会の変化に対応した資格制度の見直し、②登録更新講習（WEB）の充実、③技術者資格登録への対応、④自主学習教材の改訂と充実、⑤RCCM 資格制度の広報などを継続実施する。

（RCCM 資格制度委員会委員長 水野 雅光）

8-6-2 自主学習システム専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 自主学習システム専門委員会の開催

自主学習教材の審査は、新型コロナウイルスの流行を考慮して、メールによった。4回開催

(2) 令和4年度教材について

RCCM資格登録者の研鑽のため、資格更新登録の要件となる自主学習システムの令和4年度版の自主学習教材について、次のとおり改訂された教材の審査、チェックを行った。

教材は、法制度、技術基準、維持・管理等の学習内容を充実させた。

【全面改訂相当】

専門技術分野：水産土木

【部分改訂】

建設一般分野：i-Construction、CIMの動向と電子納品

建設一般分野：「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）とコンサルタンの選定・契約

建設一般分野：建設コンサルタントと著作権

建設一般分野：建設コンサルタントと倫理

専門技術分野：河川、砂防及び海岸・海洋

専門技術分野：港湾及び空港

専門技術分野：電力土木

専門技術分野：道路

専門技術分野：鉄道

専門技術分野：上水道及び工業用水道

専門技術分野：下水道

専門技術分野：農業土木

専門技術分野：都市計画及び地方計画

専門技術分野：地質

専門技術分野：土質・基礎

専門技術分野：鋼構造及びコンクリート

専門技術分野：施工計画、施工設備及び積算

専門技術分野：建設環境

専門技術分野：機械

専門技術分野：電気・電子

専門技術分野：廃棄物

専門技術分野：建設情報

(3) 令和5年度教材について

令和5年1月に、建設一般分野4教材と専門技術分野22教材の作成担当者（建コンの関係委員会、外部機関）に令和5年度の教材改訂を依頼した。

検討に当たって、最新技術、関係法令、技術基準及び維持管理に関する内容の充実を要請した。

2. 次年度の活動について

(1) 継続して、既存の自主学習教材の更新を進める。

(2) 自主学習教材の学習内容やレベルについて、技術者資格登録制度への申請・登録・更新結果を受け、法制度、技術基準、維持・管理などについて充実を図る。

(3) さらに、令和4年度の登録更新講習受講者に対する自主学習システム教材に関するアンケートを分析し、作成担当者に改訂・改善を要請するとともに、建設一般教材の充実について検討を進める。

(自主学習システム専門委員会委員長

水野 雅光)

8-6-3 CPD委員会

1. 主な活動の記録

(1) CPD 委員会の開催

委員会開催回数：10回

(2) 主な内容

令和4年度の委員会活動は主に、①協会会員のCPD取得支援、②CPD監査の実施と監査結果の分析、③CPD解説書の改定・CPD形態の追加、④関連学協会との連携によるCPD活用の4点を中心に委員会活動を行った。

a) 協会会員のCPD取得支援

協会会員のCPD取得を支援するため、Web講習記録配信を活用することにより、多くの会員に利用して頂くことを目的として活動した。

新型コロナウイルス感染症の影響により集合型によるCPD取得が困難な事態が続いているが、協会HPでセミナー動画をより多く配信することにより、CPD取得機会に貢献した。

Web講習記録配信の開始以降、視聴者数は増加しておりCPD取得機会の創出に寄与している。

令和元年：31,046、令和2年：36,354、令和3年：54,968、令和4年：62,737（視聴者数）

動画配信は、会員企業のニーズ、テーマの妥当性など踏まえて、34時間のCPD対象となる下記12セミナー（31講義）を協会HP上で視聴できるようにした。

職業倫理・コンプライアンス委員会、鉄道専門委員会、情報セキュリティ専門委員会、業務研究発表会WG、ICT普及専門委員会、ITS専門委員会、砂防・急傾斜専門委員会、海岸・海洋専門委員会、マネジメントシステム委員会、PFI専門委員会、道路専門委員会、環境配慮専門委員会

また、更なる協会会員の能力向上を支援することを目的に、当委員会主催によるセミナー配信に向けた検討に着手した。

b) CPD監査の実施と監査結果の分析

令和4年度の監査は、令和3年度のCPD記録登録者200名（記録数3,928件）を対象に実

施した。教育形態別の記録状況は社会状況の影響から自己学習が最多33.1%を占め、続いて企業研修が増加傾向で22.9%、講習会等への参加は19.7%とコロナ禍以前の半分程度となった。

監査結果は削除相当が0.3%、修正相当が0.6%と記録の不備は全体比率から僅かに残るが、システム等の改善に伴って低水準にあり、減少傾向にある。したがって、CPDシステムは適切に運用されていると判断できる。

c) CPD解説書の改訂・CPD形態の追加

教育分野・分類の多様化やWeb講習への対応など監査活動を通じた利用者のCPD登録の適正化を図るためCPD解説書（2023年4月第9版）を改正した。また、CPD登録対象となる技術資格を検討し、対象資格を追加した。

d) 関連各協会との連携によるCPD活用

技術士（CPD認定）制度の開始、技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）への「継続研さん」の追加などに対応すべく、関連学協会と連携を図り、協会会員のCPD活用を支援していく。

(3) CPD記録申請等

a) CPD記録申請者数

令和4年度：171,139人

令和3年度：154,148人

b) CPD記録申請件数

令和4年度：543,800件

令和3年度：509,500件

c) CPD証明書発行件数

令和4年度：8,389件

令和3年度：7,790件

2. 次年度の活動について

次年度の委員会活動は主に、①CPDシステムの協会会員への周知、②CPD記録の監査、③CPD取得の支援、協会認定プログラムの充実、④関連学協会との連携によるCPDの活用などを行う。

（CPD委員会委員長 片山 善郎）

8-6-4 CPD推進専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) CPD 推進専門委員会の開催
委員会開催回数：7回
- (2) 「セミナー録画配信の手順」の更新・配信
WEB 動画配信のための手順書を更新し、専門委員会等に配信した。
- (3) 録画配信の事後支援手引書の作成
セミナー配信に係る CPD 推進専門委員会の内部手引き書を作成した。
- (4) 動画配信の事後作業支援
主催者に対し、動画編集後のセミナー配信の作業支援を行った。
- (5) 主催セミナーテーマ設定のアンケート調査
会員企業が希望するセミナーテーマのアンケート調査を実施した。
- (6) 協会 HP におけるセミナー動画の配信
セミナー動画を協会 HP へ公開した。
- (7) その他
本部・支部の非会員向け動画配信状況を調査した。

2. 活動結果

- (1) CPD 推進専門委員会の開催
7 回の専門委員会を開催した。動画配信手続きや主催するセミナー等について協議した。
- (2) 「セミナー録画配信の手順」の更新・配信
「セミナー録画配信の手順」（新たなセミナー録画配信システムの概要、配信の手順と分担、Q&A）を更新し、専門委員会等に配信した。
- (3) 録画配信の事後支援手引書の作成
各委員会による配信動画作成後の作業について、CPD 推進専門委員会内部の作業手引き書を作成した。
- (4) 動画配信の事後作業支援
令和 4 年度のセミナー開催計画を調査し、セミナー動画の配信に係る事後作業を支援した。
- (5) 主催セミナーテーマ設定のアンケート調査
令和 5 年度に CPD 推進専門委員会が主催する

セミナーのテーマ設定にあたり、会員企業が開催を希望するセミナーテーマのアンケート調査を実施した。

- (6) 建コン HP におけるセミナー動画の配信
34 時間の CPD 対象時間となる次の①～⑫のセミナーを、協会 HP 上で視聴できるようにした。
 - ① 職業倫理・コンプライアンス委員会「独占禁止法等に関する講習会」
 - ② 鉄道専門委員会「鉄道構造物等設計標準・同解説 シールドトンネルの概要」
 - ③ 情報セキュリティ専門委員会「令和 4 年度 情報セキュリティ講習会」
 - ④ 業務研究発表会 WG「令和 4 年度 建設コンサルタツ業務研究発表会」
 - ⑤ ICT 普及専門委員会「BIM/CIM の動向と関連情報講習会」
 - ⑥ ITS 専門委員会「成果報告会・勉強会」
 - ⑦ 砂防・急傾斜専門委員会「第 13 回 砂防講習会」
 - ⑧ 海岸・海洋専門委員会「気候変動の影響を踏まえたこれからの海岸保全のあり方」
 - ⑨ マネジメントシステム委員会「令和 4 年度マネジメントセミナー」
 - ⑩ PFI 専門委員会「令和 4 年度 PPP/PFI セミナー」
 - ⑪ 道路専門委員会「道路専門委員会セミナー『福島復興と道路の役割』」
 - ⑫ 環境配慮専門委員会「令和 4 年度 環境配慮専門委員会 講演会」
- (7) その他
録画配信システムの非会員向け機能の追加にあたり、令和 4 年度セミナーの本部・支部の非会員向け配信状況を調査した。

3. 次年度の活動について

均衡ある CPD 取得を支援するため、協会が実施する CPD プログラムのセミナーの録画配信支援を行うとともに、録画配信セミナーを開催し、会員企業社員の CPD 取得を質・量ともに支援する。

(CPD 推進専門委員会委員長 吉岡 小百合)

8-6-5 CPD 監査専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) CPD 監査専門委員会の開催

委員会開催回数：9回

(2) 主な活動内容

平成 21 年度より CPD 会員から無作為に一定人数（被監査者）を抽出し、その会員が登録した記録の監査を実施している。令和 4 年度は新システムに改定されて 7 年目の監査であり、令和 3 年度登録記録（総記録数 3,928 記録/200 名分）を対象に監査を実施した。

2. 監査の実施

(1) 監査員による監査

監査は「CPD 監査マニュアル(第 4 版平成 30 年 6 月)」に従って監査員が被監査者個々の登録記録を精査した。登録記録が適当でなければ、内容により「削除相当」、「修正相当」、「助言相当」の 3 つの判定レベルで指摘を行い、「CPD 監査個人別チェックリスト」として整理した。

(2) CPD 監査専門委員会による審査・とりまとめ

CPD 監査専門委員会は、監査員による指摘内容の照査を行い、指摘された「削除相当」、「修正相当」および「助言相当」の判定の適否について審議し、監査報告をとりまとめた。

3. 監査結果

(1) CPD 記録の状況

今回実施した 200 名の被監査者が取得している CPD 記録の年平均単位数は 54.2 時間/年(前年比+14.8%)であった。教育分野別・形態別の傾向を図-1, 2 に示す。教育分野別では専門技術分野が 78.6%を占めており、昨年度の 79.4%と同程度であった。教育形態別は社会状況の影響から自己学習(WEB 講習)が大きく増加して最

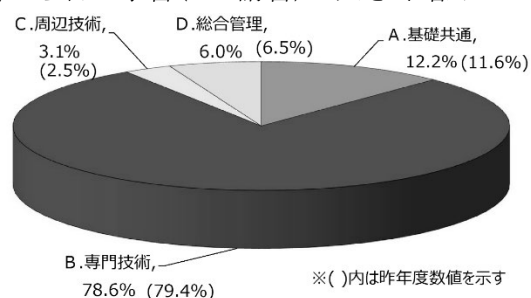


図-1 教育分野別傾向

多の 33.1%を占め、続いて企業研修が増加傾向の 22.9%であった。講習会等の参加は昨年度から 6pt 減少の 19.7%となり、コロナ禍以前の半分程度の比率となった。

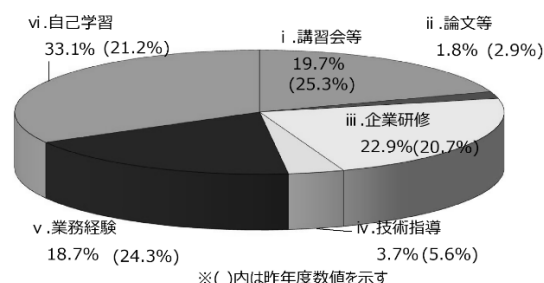


図-2 教育形態別傾向

(2) 監査結果

「削除相当」や「修正相当」、「助言相当」の指摘数合計は 143 件で総記録数の 3.6%で昨年度の同比率 5.8%から減少傾向が続き、改善がみられる。総記録数に占める「削除相当」の割合は 0.3%、「修正相当」の割合 0.6%で、昨年度の「削除相当」0.7%、「修正相当」1.7%から大きく減少した。また「助言相当」の割合は 2.8%で、昨年度(2.7%)と同程度となった。

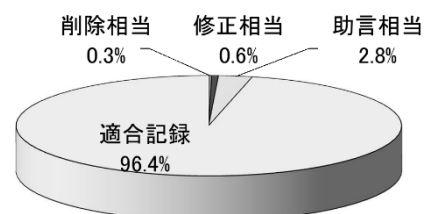


図-3 総合判定状況

監査において削除や修正など CPD 単位に影響する重要な指摘数が総記録数に占める割合は 0.9%と例年 2.5%前後から大きく減少した。

指摘内容に対する CPD 解説書の見直しや CPD システムによる会員への周知等により、記録の不備は減少傾向にあり、CPD 記録登録は概ね適正に行われている。したがって、CPD システムは適切に運用されていると判断する。

4. 今後の課題

誤登録は僅かな割合であるが、引き続き監査活動を通じて CPD 解説書や CPD システムの改善提案を図るとともに、利用者への周知方法の検討など適切な CPD 登録に繋がる活動を行う。

(CPD 監査専門委員会委員長 富田 克彦)

9. 災害対策本部

9-1 災害対応WG

災害対応 WG については、5.5-3 災害対策・BCP 検討 WG 並びに災害対応 WG に併せて記す。

10. インフラストラクチャー研究所

1. 主な活動の記録

- (1) 社会資本の国民生活に果たす役割と必要性、その整備における建設コンサルタントの役割についての理解増進

社会資本の動向及び建設コンサルタンツ協会に関連する情報を官公庁・業界新聞社等のホームページより抽出し、最新情報のリンク集として、協会会員に「インフラ研通信」としてメール配信した。

- (2) 望ましい建設生産システムのあり方についての検討

契約のあり方専門委員会の事務局として、建設コンサルタントの業務内容と契約形式の差異解消や成果品の著作権に関する検討に参加した。

さらに、令和4年の8月と12月に契約のあり方専門委員会の委員会活動成果の説明と顧問弁護士による講習を行う、「契約のあり方講習会」開催の企画作成等に参加した。

- (3) 建設コンサルタント技術者及び業界の資質の向上

国土交通省と連携して運営する「道路橋技術相談窓口」の事務局対応を継続的に行った。

戦後インフラ整備事業を振り返り、建設コンサルタントの意識向上を図る目的で設立された戦後インフラ整備事業研究会に幹事・事務局として平成30年度から継続して企画・運営に参加した。また、「戦後インフラ70年講演会」については、新型コロナウイルス感染拡大防止として令和3年度に引き続きオンライン形式にて開催するとともに（令和4年度は第29回～第38回を開催）、講演記録集（6講演分を収録）の編集・発行（vol.5）を行った。

- (4) 社会・経済システムの変革に伴うニュービジネスの開発

外濠再生・中川運河水辺地区再生に資する調査・研究を、地域住民・行政・大学・民間企業との連携のもと、継続的に行った。

令和2年5月より国土交通省のグリーンイン

フラ官民連携プラットフォーム運営委員会及び技術部会に参画し、協会員からのグリーンインフラに関する情報収集や意見・意向把握を行い、それら結果を運営委員会等への提示・提案等、橋渡し役を担った。

また、グリーンインフラ官民連携プラットフォームとの共催による「多様な主体の連携によるグリーンインフラの地域実装に向けて」と題した業界団体セミナーの企画・運営に参画した。

- (5) 自主研究

石田 東生 筑波大学名誉教授の助言のもと、建設コンサルタントが携わる可能性のある新たな業務（DX推進等）の発掘に向けた調査・研究を行った（一部、関連WGへの参画のもと実施）。成果については報告書に取りまとめ、協会員をはじめ広く一般にも向けて協会ホームページにて公開した。

また、各研究員が主とする技術分野の専門委員会にも参画し、自己研鑽に努めた。

2. 次年度の活動について

インフラストラクチャー研究所のミッション（使命・任務）を継続的に実施し、建設コンサルタント業界等にその成果を広報・啓発していく予定である。

（インフラストラクチャー研究所 今井 稔）

11. 主な事業・行事、広報活動等

11-1 主な行事・事業

- 1) インフラ整備 70 年講演会(ライブ配信)
令和 4 年 4 月～令和 5 年 2 月
- 2) RCCM 資格登録更新講習会(ビデオ配信)
令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月
- 3) 茨城県境町自動運転バス視察勉強会
令和 4 年 5 月
- 4) 独占禁止法等に関する講習会(ビデオ配信)
令和 4 年 7 月
- 5) CIM 講習会 令和 4 年 7 月～令和 4 年 11 月
- 6) 契約のあり方講習会(ライブ配信)
令和 4 年 8 月・12 月
- 7) 災害時対応演習 令和 4 年 9 月
- 8) RCCM 資格試験(CBT 試験)
令和 4 年 9 月～10 月
- 9) 地質技術報告会 令和 4 年 9 月
- 10) 業務研究発表会(ライブ・ビデオ配信)
令和 4 年 9 月
- 11) マネジメントセミナー(ライブ・ビデオ配信)
令和 4 年 9 月
- 12) 鉄道専門委員会セミナー(ライブ・ビデオ配
信) 令和 4 年 9 月
- 13) GIS 講習会 令和 4 年 9 月～11 月
- 14) 経営分析説明会(ライブ配信)
令和 4 年 10 月～11 月
- 15) 品質セミナー(ビデオ配信) 令和 4 年 10 月
- 16) 情報セキュリティ講習会(ライブ・ビデオ配
信) 令和 4 年 10 月
- 17) ダム設計に関する技術勉強会(ライブ配信)
令和 4 年 10 月
- 18) ITS 専門委員会成果報告会・勉強会(ライブ・
ビデオ配信) 令和 4 年 10 月
- 19) 環境専門委員会講演会(WEB)・現地見学会
令和 4 年 10 月
- 20) 砂防講習会(ライブ・ビデオ配信)
令和 4 年 11 月
- 21) ICT セミナー(ライブ・ビデオ配信)
令和 4 年 11 月
- 22) 設計技術者のための地盤技術に関する講習
会(ライブ配信) 令和 4 年 11 月
- 23) 河川講習会(ライブ配信) 令和 4 年 11 月
- 24) 港湾専門委員会講演会(ライブ配信)
令和 4 年 12 月
- 25) 政策・事業評価専門委員会セミナー(ライブ
配信) 令和 4 年 12 月
- 26) 海岸・海洋セミナー(ライブ・ビデオ配信)
令和 4 年 12 月
- 27) システム改善専門委員会勉強会(ライブ配
信) 令和 4 年 12 月
- 28) 海外業務への展開促進に係るセミナー(ラ
イブ配信) 令和 5 年 1 月
- 29) 新年賀詞交換会 令和 5 年 1 月
- 30) 環境配慮専門委員会講演会(ライブ・ビデオ
配信) 令和 5 年 1 月
- 31) 多様化する社会変化に対応する市民参加型
計画のあり方講習会(ライブ配信)
- 32) 若手技術者を対象とした河川砂防技術基準
[設計編]の改定に伴う講習会(ライブ配信)
令和 5 年 1 月
- 33) 本部と各支部との意見交換会
令和 5 年 2 月～3 月
- 34) PM セミナー建設マネジメント講習会(ライ
ブ配信) 令和 5 年 2 月
- 35) PPP/PFI セミナー(ビデオ配信)
令和 5 年 2 月
- 36) JCCA×JIA 協働シンポジウム(ライブ配信)
令和 5 年 3 月
- 37) 道路専門委員会セミナー(ビデオ配信)
令和 5 年 3 月
- 38) 交通・安全専門委員会講習会(ライブ配信)
令和 5 年 3 月

11-2 要望活動

- 1) 「要望と提案」について各地方整備局等並びに管内地方公共団体との意見交換会
令和4年7月～12月
- 2) (同)関係高速道路会社との意見交換会
令和4年10月～12月
- 3) (同)沖縄総合事務局との意見交換会
令和4年11月
- 4) (同)(独)水資源機構との意見交換会
令和4年12月
- 5) (同)国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所との意見交換会
令和4年12月
- 6) 「業務量の安定的な確保及び設計業務委託等技術者単価の引き上げ等について」の要望
令和5年2月
- 7) 「要望と提案」について国土交通省本省との意見交換会
令和5年2月

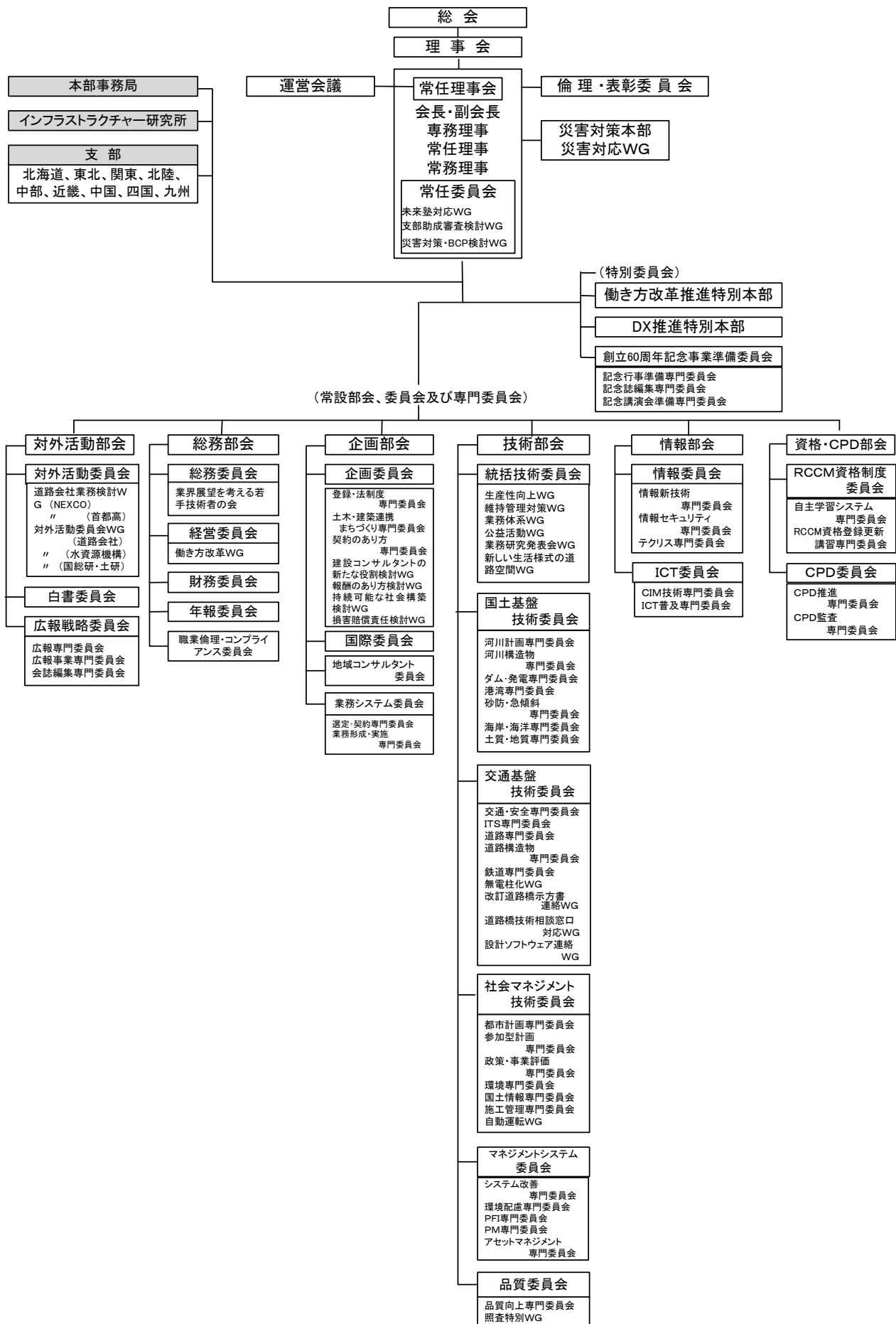
11-3 広報活動

- 1) 会誌「Civil Engineering Consultant」295号～298号の発行
- 2) 「インフラ整備 70年戦後の代表的なプロジェクト vol. 5」の発行
- 3) 会員名簿の発行
- 4) 打ち水大作戦本部「打ち水大作戦 2022」協賛
- 5) 水の週間実行委員会「第46回水の週間行事」協賛
- 6) (一財)国土技術研究センター・(一財)沿岸技術研究センター「第25回国土技術開発賞」協賛
- 7) (公社)土木学会「土木学会デザイン賞」協賛
- 8) (公社)土木学会「第25回橋に関するシンポジウム」協賛
- 9) (一社)日本鋼構造協会「土木鋼構造診断士・診断士補講習会」協賛
- 10) (公社)日本下水道協会「下水道展'22 東京」協賛
- 11) (一社)日本能率協会「メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2022」協賛
- 12) (公社)土木学会「土木の日」及び「暮らしと土木の週間」共催
- 13) (一財)全国建設研修センター「2022年度研修」共催
- 14) (一財)経済調査会「『改訂3版設計業務等標準積算基準書の解説』講習会」共催
- 15) グリーンインフラ官民連携プラットフォーム業界団体共催セミナー「多様な主体の連携によるグリーンインフラの地域実装に向けて」共催
- 16) 日刊工業新聞社「グリーンインフラ産業展2023」共催
- 17) コンサルタンツ企業年金基金「基金セミナー」共催
- 18) 国立研究開発法人土木研究所「土木研究所創設100年記念講演会」後援
- 19) 国立研究開発法人土木研究所「土研新技術ショーケース 2022in 東京」後援
- 20) 国立研究開発法人土木研究所「2022年度 土研新技術セミナー」後援
- 21) 国立研究開発法人土木研究所「第2回 iMaRRC 講演会」後援
- 22) (公社)土木学会「第28回地下空間シンポジウム」後援
- 23) (公社)土木学会「地方創生にかかわるシンポジウム」後援
- 24) (公社)日本コンクリート工学会「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針改訂要旨報告会」後援
- 25) (公社)日本コンクリート工学会「コンクリート圧送広報指針2023 発刊講習会」後援
- 26) (公社)プレストレストコンクリート工学会「『季節 PC ポストテンション橋保全技術指針』の発刊に伴う講習会」後援
- 27) (公社)プレストレストコンクリート工学会「第49回プレストレストコンクリート技術講習会」後援
- 28) 国際圧入学会「第13回 圧入工学セミナー in 千葉」後援

- 29) (一社)ダム工学会「with Dam★Night 2022, Dam Odyssey:Gateーダム探求の旅ーゲート編」後援
- 30) (公社)地盤工学会「実務技術者のための地盤工学会賞受賞技術・業績講演会」後援
- 31) (公社)地盤工学会「技術講習会」後援
- 32) (公財)国際交通安全学会「ラウンドアバウトセミナー」後援
- 33) (一財)建設物価調査会「令和4年度国土交通省土木工事積算基準の改定概要説明会」後援
- 34) (一財)橋梁調査会「令和4年度橋梁シンポジウム」後援
- 35) (一社)日本鋼構造協会「2022年度鋼構造技術者育成講習会」後援
- 36) (一財)災害科学研究所「インフラ分野におけるDX-変革に向けて-講演会」後援
- 37) (一財)災害科学研究所「2022年度災研 研究交流会」後援
- 38) (一財)災害科学研究所「切羽前方探査の最前線およびDX時代の地山評価と利活用講演会」後援
- 39) (一社)交通工学研究会「第4回JSTEシンポジウム」後援
- 40) (一社)地盤品質判定士会「地盤と建築をつなぐー地盤品質判定士をめざしてー講習会」後援
- 41) (一社)地盤品質判定士会「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会 2022(東京)」後援
- 42) (一社)地盤品質判定士会「2022年度地盤品質セミナー」後援
- 43) (一社)地盤品質判定士会「住宅地盤の安全安心講演会 2022」後援
- 44) (一社)アセットマネジメント協会「第6回JAAM研究・実践発表会」後援
- 45) (一社)コンクリートメンテナンス協会「コンクリート構造物の補修・補強に関するフォーラム 2022」後援
- 46) (一社)セメント協会「セメント系固化材セミナー」後援
- 47) (一社)全国建設発生土リサイクル協会「第2回JASRA 建設発生土リサイクル講習会」後援
- 48) 京都大学大学院経営管理研究部「道路アセットマネジメント政策講座 技術セミナー」後援
- 49) 建設トップランナー倶楽部「令和4年第16回建設トップランナーフォーラム」後援
- 50) (一社)日本モビリティ・マネジメント会議「第17回日本モビリティ・マネジメント会議(JCOM)」後援
- 51) 日本プロジェクト産業協議会「国土創生プロジェクト委員会 シンポジウム」後援
- 52) 建設技術審査証明協議会「2022年度建設技術審査証明 新技術展示会」後援
- 53) ラウンドアバウト普及促進協議会「ラウンドアバウトサミット in 長井」後援
- 54) 日本建設産業職員労働組合協議会「4週8閉所ステップアップ運動」後援
- 55) インフラマネジメントテクノロジーコンテスト実行委員会「インフラマネジメントテクノロジーコンテスト 2022」後援
- 56) 関空講演会 in 関西 実行委員会「関西国際空港プロジェクトー24時間運用の海上空港の実現ー」後援
- 57) CREST2023 実行委員会「第2回環境に配慮した持続可能な建設技術に関する国際会議(CREST2023)」後援
- 58) 日刊建設工業新聞社「ウェブセミナー BIM/CIM LIVE 2022」後援

II. 資料編

1. 建設コンサルタンツ協会組織図



2. 役員等の変遷

(1) 役員

区分	平成						令和				所属会社名	
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4		
会長							野崎 秀則				(株)オリエンタルコンサルタンツ	
	大島 一哉						村田 和夫				(株)建設技術研究所	
							高野 登				日本工営(株)	
				長谷川 伸一							パシフィックコンサルタンツ(株)	
副会長							中村 哲己				(株)建設技術研究所	
							野崎 秀則				(株)オリエンタルコンサルタンツ	
	長谷川 伸一						重永 智之				パシフィックコンサルタンツ(株)	
							高野 登				日本工営(株)	
副会長兼専務理事	藤本 貴也	前川 秀和			木谷 信之			酒井 利夫			建設コンサルタンツ協会	
常務理事	草野 光年			梅原 守				樋口 光良			建設コンサルタンツ協会	
理事							中村 哲己				(株)建設技術研究所	
	西谷 正司		高野 登						新屋 浩明		日本工営(株)	
							渡邊 浩		重永 智之		パシフィックコンサルタンツ(株)	
	廣畑 彰一											三井共同建設コンサルタント(株)
	馬場 直俊								木原 一行			セントラルコンサルタント(株)
							永治 泰司				(株)長大	
	松本 正毅	森本 浩							吉津 洋一			(株)ニュージェック

区分	平成						令和				所属会社名		
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4			
理事							福島 宏治				(株)福山コンサルタント		
	別枝 修			奈良 敬		末澤 等		天羽 誠二			(株)四電技術コンサルタント		
	中村 正人						保崎 康夫				(株)片平新日本技研 (旧(株)片平エンジニアリング)		
							寺本 邦一				開発技建(株)		
	平野 道夫		佐藤 謙二								(株)ドーコン		
	堀 充裕	安藤 文人		安藤 文人				川村 栄一郎			(株)復建エンジニアリング		
							村島 正康				西日本技術開発(株)		
							田部井 伸夫				玉野総合コンサルタント(株)		
							野崎 秀則				(株)オリエンタルコンサルタンツ		
							小田 秀樹				復建調査設計(株)		
	遠藤 敏雄				菅原 稔郎							(株)復建技術コンサルタント	
	永野 光三		兼塚 卓也								中央復建コンサルタンツ(株)		
	植田 薫						田中 清				第一復建(株)		
							花岡 憲男			高橋 努		八千代エンジニアリング(株)	
							高久 晃				新井 伸博		大日本コンサルタント(株)
							上田 直和						中日本建設コンサルタント(株)
	池淵 周一										(公財)河川財団 (旧(財)河川環境管理財団)		
					谷口 博昭		甲村 謙友				(一財)国土技術研究センター		

区分	年度	平成					令和				所属会社名	
		25	26	27	28	29	30	元	2	3		4
理事			鬼頭 平三				山縣 宣彦				(一財)みなと総合研究財団 (旧(財)港湾空間高度化環境研究センター)	
			門松 武									(一財)日本建設情報総合センター
		國生 剛治										中央大学
			松井 邦彦			糸川 昌志			上田 健			(一財)建設業情報管理センター
			上村 多恵子									(一社)関西経済同友会
			石田 東生									筑波大学
		岡田 光彦										(一財)国際臨海開発研究センター
			角田 光男									(一社)共同通信社
				藤野 陽三					前川 宏一			横浜国立大学
				木下 誠也								日本大学
							金井 道夫					(一財)ITSサービス高度化機構
							白石 真澄					関西大学
									金崎 幸子			元独立行政法人 労働政策研究研修機構理事長
									中川 一		京都大学	
										森北 佳昭	(一財)経済調査会	

区分	年度	平成					令和				所属会社名
		25	26	27	28	29	30	元	2	3	
監事		野村 喜一							間山 一典		(株)日水コン
			瀬古 一郎						瀬古 一郎		中央開発(株)
			大場 明憲								(株)オオバ
		輪湖 建雄					大村 哲夫				(株)日本港湾コンサルタント
							土方 聡				国際航業(株)
			柿沼 民夫								日本交通技術(株)

(2) 支部長

年度 支部	平成						令和				所属会社名
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	
北海道	平野 道夫		佐藤 謙二								(株)ドーコン
東北	遠藤 敏雄			菅原 稔郎							(株)復建技術コンサルタント
関東			村田 和夫							中村 哲己	(株)建設技術研究所
	長谷川 伸一									重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
				高野 登							日本工営(株)
							野崎 秀則				(株)オリエンタルコンサルタンツ
北陸	寺本 邦一										開発技建(株)
中部	田部井 伸夫										玉野総合コンサルタント(株)
							上田 直和				中日本建設コンサルタント(株)
近畿			永野 光三	兼塚 卓也							中央復建コンサルタンツ(株)
	松本 正毅						吉津 洋一				(株)ニュージェック
中国	小田 秀樹										復建調査設計(株)
四国	別枝 修				奈良 敬	末澤 等		天羽 誠二			(株)四電技術コンサルタント
九州			村島 正康								西日本技術開発(株)
					福島 宏治						(株)福山コンサルタント
	植田 薫								田中 清		第一復建(株)

3. 委員会等の変遷

委員会名	付記	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
常任委員会		村田 和夫	村田 和夫	渡邊 浩	渡邊 浩	兪 朝夫	兪 朝夫	松田 寛志	松田 寛志	堤 安希佳	堤 安希佳
米麦塾対応WG	令和元年新設			渡邊 浩	渡邊 浩	兪 朝夫	兪 朝夫	松田 寛志	松田 寛志	堤 安希佳	堤 安希佳
支部助成審査検討WG	平成17年新設	渡邊 浩	渡邊 浩	兪 朝夫	兪 朝夫	松田 寛志	松田 寛志	松田 寛志	三百田敏夫	菅原 正道	菅原 正道
災害対策・BCP検討WG	平成11年新設 平成12年名称変更 令和元年名称変更	村田 和夫	村田 和夫	渡邊 浩	渡邊 浩	兪 朝夫	兪 朝夫	松田 寛志	松田 寛志	堤 安希佳	堤 安希佳
【常設委員会】											
倫理・表彰委員会	令和元年倫理委員会・表彰委員会を統合							野崎 秀則	野崎 秀則	重永 智之	中村 哲己
災害対策本部	平成9年新設	大島 一哉	大島 一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	村田 和夫	村田 和夫	高野 登	高野 登	野崎 秀則	野崎 秀則
災害対応WG	令和元年新設							松田 寛志	松田 寛志	堤 安希佳	堤 安希佳
【特別委員会】											
働き方改革推進特別本部	平成30年新設							高野 登	高野 登	野崎 秀則	野崎 秀則
DX推進特別本部	令和元年新設 令和3年名称変更							高野 登	高野 登	野崎 秀則	野崎 秀則
創設60周年記念事業準備委員会	令和4年新設										
記念行事準備専門委員会	令和4年新設										中村 哲己
記念誌編集専門委員会	令和4年新設										永田 芳久
記念講演会準備専門委員会	令和4年新設										惣慶 裕幸
											伊藤 豊
対外活動部会											
対外活動委員会		大島 一哉	大島 一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	村田 和夫	村田 和夫	高野 登	高野 登	野崎 秀則	野崎 秀則
道路会社業務検討WG(NEXCO)	平成22年新設	野崎 秀樹	野崎 秀樹	野崎 秀樹	野崎 秀樹	野崎 秀樹	野崎 秀樹	野崎 秀樹	中村 哲己	中村 哲己	中村 哲己
道路会社業務検討WG(首都高)	平成28年新設	岡村 秀樹	岡村 秀樹	岡村 秀樹	岡村 秀樹	池内 武文	池内 武文	鈴木 卓	鈴木 卓	鈴木 卓	鈴木 卓
対外活動委員会WG(道路会社)	平成25年新設	三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫	池内 武文	池内 武文	半野 久光	半野 久光	半野 久光	林 寛之
対外活動委員会WG(水資源機構)	平成25年新設	岡本 政明	三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫	三百田敏夫	江守 昌弘	江守 昌弘	江守 昌弘	小倉 司
対外活動委員会WG(国総研・土研)	平成26年新設		村田 和夫	渡邊 浩	渡邊 浩	兪 朝夫	兪 朝夫	松田 寛志	松田 寛志	堤 安希佳	堤 安希佳
白書委員会			永野 光三	兼塚 卓也	兼塚 卓也	兼塚 卓也	兼塚 卓也	吉津 洋一	吉津 洋一	吉津 洋一	吉津 洋一
広報戦略委員会	平成24年新設 平成25年特別委員会から 同年名称変更	長谷川伸一	長谷川伸一	村田 和夫	村田 和夫	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	重永 智之	野崎 秀則
広報専門委員会	平成25年新設	渡邊 浩	渡邊 浩	見附 敬三	見附 敬三	宮内 和則	宮内 和則	宮内 和則	宮内 和則	土井 和広	土井 和広
広報事業専門委員会	平成25年総務部会から 同年名称変更	米岡 威	米岡 威	米岡 威	米岡 威	米岡 威	米岡 威	早川 裕史	早川 裕史	早川 裕史	早川 裕史
会誌編集専門委員会	平成25年総務部会から	遠藤 徹也	遠藤 徹也	惣慶 裕幸	惣慶 裕幸	惣慶 裕幸	惣慶 裕幸	惣慶 裕幸	惣慶 裕幸	惣慶 裕幸	惣慶 裕幸

委員名	付記	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総務部会	平成17年経営部会と統合	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司	永治 泰司
総務委員会		浅見 邦和	浅見 邦和	永田 芳久	永田 芳久	永田 芳久	永田 芳久	永田 芳久	永田 芳久	永田 芳久	永田 芳久
業界展望を考える若手技術者の会	平成27年新設			伊藤 昌明	伊藤 昌明	伊藤 昌明	伊藤 昌明	伊藤 昌明	伊藤 昌明	青柳 竜二	青柳 竜二
経営委員会	平成17年経営部会から	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘	野本 昌弘
働き方改革WG	令和元年新設										
財務委員会	令和元年から名称変更	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝	鈴木 孝
年報委員会	平成17年新設	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠	伊藤 誠
職業倫理・コンプライアンス委員会	令和元年職業倫理啓発委員会・コンプライアンス委員会を統合	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	西村 秀和	増野 正男	中村 実
企画部会		野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	高野 登	高野 登	中村 哲己	中村 哲己	中村 哲己	中村 哲己
企画委員会		青木 滋	青木 滋	青木 滋	青木 滋	中嶋 規行	中嶋 規行	天野 光歩	天野 光歩	天野 光歩	天野 光歩
登録・法制度制度専門委員会	令和元年名称変更	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	戸田 秀夫	戸田 秀夫	戸田 秀夫	戸田 秀夫
土木・建築連携まちづくり専門委員会	平成16年新設	富樫 茂樹	太田 啓介	太田 啓介	太田 啓介	太田 啓介	太田 啓介	水谷 智充	水谷 智充	水谷 智充	水谷 智充
契約のあり方専門委員会	平成19年対外活動部会から令和3年名称変更	藪内 一彦	藪内 一彦	藪内 一彦	藪内 一彦	橋場 浩	橋場 浩	清水 隆史	清水 隆史	清水 隆史	清水 隆史
建設コンサルタンの新たな役割検討WG	令和元年新設							村上 広	村上 広	村上 広	村上 広
報酬のあり方検討WG	令和元年新設							杉本 龍志	杉本 龍志	杉本 龍志	杉本 龍志
持続可能な社会構築検討WG	令和元年新設							萩原 久吉	萩原 久吉	山本 誠二	山本 誠二
損害賠償責任検討WG	令和元年新設							清水 隆史	清水 隆史	清水 隆史	清水 隆史
国際委員会	平成11年新設	渡邊 眞道	渡邊 眞道	渡邊 眞道	渡邊 眞道	内藤 誠司	内藤 誠司	内藤 誠司	内藤 誠司	内藤 誠司	内藤 誠司
地域コンサルタント委員会	平成20年新設	大平 豊	大平 豊	大平 豊	川口 均	川口 均	川口 均	小見 直樹	小見 直樹	小見 直樹	小見 直樹
業務システム委員会	平成11年新設	寺井 和弘	寺井 和弘	河上 英二	河上 英二	河上 英二	河上 英二	河上 英二	河上 英二	木村 誠一	木村 誠一
選定・契約専門委員会	平成11年新設	新井 伸博	新井 伸博	新井 伸博	新井 伸博	新井 伸博	木村 誠一	木村 誠一	木村 誠一	飯沼 達夫	飯沼 達夫
業務形成・実施専門委員会	平成13年新設	福田 浩昭	福田 浩昭	浅野 豊	浅野 豊	浅野 豊	浅野 豊	浅野 豊	浅野 豊	浅野 豊	浅野 豊
技術部会	平成8年業務部会から	西谷 正司	西谷 正司	高野 登	高野 登	高野 登	重永 智之	重永 智之	重永 智之	重永 智之	新井 伸博
統括技術委員会	令和元年新設							高野 登	高野 登	高野 登	高野 登
生産性向上WG	令和元年新設							加藤 雅彦	加藤 雅彦	加藤 雅彦	加藤 雅彦
維持管理対策WG	平成25年新設							山手 弘之	山手 弘之	山手 弘之	山手 弘之
業務体系WG	令和元年新設	西谷 正司	西谷 正司	高野 登	高野 登	渡邊 浩	重永 智之	岩上 憲一	岩上 憲一	岩上 憲一	岩上 憲一
公益活動WG	令和元年新設							鈴木 泰之	鈴木 泰之	鈴木 泰之	鈴木 泰之
業務研究発表会WG	令和元年新設							藤井 久矢	藤井 久矢	藤井 久矢	藤井 久矢
新しい生活様式の道路空間WG	令和3年新設										
国土基盤技術委員会	令和元年新設							永矢 貴之	永矢 貴之	伊藤 豊	伊藤 豊
河川計画専門委員会	平成8年業務委員会から	藤原 直樹	藤原 直樹	藤原 直樹	天野 光歩	天野 光歩	永矢 貴之	永矢 貴之	永矢 貴之	伊藤 猛	伊藤 猛
河川構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	館山 晋哉	館山 晋哉	館山 晋哉	館山 晋哉	佐藤 昭二	佐藤 昭二	伊藤 豊	伊藤 豊	伊藤 豊	伊藤 豊
ダム・発電専門委員会	平成8年業務委員会から	小林 裕	小林 裕	小林 裕	小林 裕	井根 健	井根 健	井根 健	井根 健	葛西 良実	葛西 良実
港湾専門委員会	平成8年業務委員会から	星野 正美	星野 正美	星野 正美	星野 正美	星野 正美	川嶋 憲	川嶋 憲	川嶋 憲	横井 和幸	横井 和幸
砂防・急傾斜専門委員会	平成8年業務委員会から	坂東 高	坂東 高	坂口 哲夫	坂口 哲夫	坂口 哲夫	坂口 哲夫	坂口 哲夫	坂口 哲夫	後藤 宏二	後藤 宏二

委員名	付記	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
海岸・海洋専門委員会	平成20年新設	原文宏	原文宏	原文宏	原文宏	加藤憲一	加藤憲一	加藤憲一	加藤憲一	神保正暢	神保正暢
土質・地質専門委員会	平成8年業務委員会から	眞鍋進	照屋純	照屋純	照屋純	斎藤泰久	斎藤正朗	斎藤正朗	斎藤正朗	門田浩一	門田浩一
交通基礎技術委員会	令和元年新設										
交通・安全専門委員会	平成8年業務委員会から	小金澤実	小金澤実	泉典宏	泉典宏	福島賢一	福島賢一	福島賢一	福島賢一	石村佳之	石村佳之
ITS専門委員会	平成10年業務委員会から	井上秀行	井上秀行	井上秀行	松本章宏	松本章宏	松本章宏	松本章宏	松本章宏	松本章宏	松本章宏
道路構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	阿部義典	阿部義典	阿部義典	土井和広	土井和広	石村佳之	石村佳之	石村佳之	石村佳之	石村佳之
道路構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	田中英明	小林幸浩	小林幸浩	小林幸浩	小林幸浩	鷲見英吾	鷲見英吾	鷲見英吾	小原淳一	小原淳一
鉄道専門委員会	平成8年業務委員会から	小笠原令和	小笠原令	吉村剛	吉村剛	吉村剛	吉村剛	横田昌也	横田昌也	横田昌也	横田昌也
無電柱化WG	平成29年新設										
改定道路橋示方書連絡WG	平成28年新設										
道路橋技術相談窓口WG	令和元年名称変更										
設計ソフトウェア連絡WG	平成19年新設	富田克彦	橋田智	山下智康	山下智康	山下智康	山下智康	山下智康	山下智康	石井岳生	石井岳生
社会マネジメント技術委員会	令和元年新設										
都市計画専門委員会	平成8年業務委員会から	田辺晋	田辺晋	田辺晋	田辺晋	田辺晋	田辺晋	田辺晋	田辺晋	篠崎毅	篠崎毅
参加型計画専門委員会	平成17年新設	大島明	大島明	伊藤将司	伊藤将司	伊藤将司	伊藤将司	伊藤将司	伊藤将司	伊藤将司	伊藤将司
政策・事業評価専門委員会	平成11年新設 平成13年名称変更 平成16年企画部会・企画委員会から	志田山智弘	志田山智弘	山崎祐一	山崎祐一	山崎祐一	篠崎毅	篠崎毅	篠崎毅	篠崎毅	篠崎毅
環境専門委員会	平成8年業務委員会から	石川賢一	石川賢一	石川賢一	石川賢一	石川賢一	石川賢一	滝澤えり子	滝澤えり子	大塚宣昭	大塚宣昭
国土情報専門委員会	平成20年新設	政木英一	政木英一	政木英一	政木英一	政木英一	政木英一	政木英一	政木英一	政木英一	政木英一
施工管理専門委員会	平成8年業務委員会から	巴尚志	巴尚志	巴尚志	巴尚志	重松英造	重松英造	重松英造	重松英造	重松英造	重松英造
自動運転WG	平成29年新設 令和元年名称変更										
マネジメントシステム委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	水野高志	水野高志	水野高志	水野高志	水野高志	水野高志	水野高志	水野高志	水野高志	水野高志
システム改善専門委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	黒木隆宏	黒木隆宏	黒木隆宏	黒木隆宏	黒木隆宏	黒木隆宏	黒木隆宏	黒木隆宏	赤坂保彦	赤坂保彦
環境配慮専門委員会	平成11年新設	篠文明	篠文明	荒川仁	荒川仁	荒川仁	荒川仁	荒川仁	荒川仁	荒川仁	荒川仁
PMI専門委員会	平成11年新設	浜田幸一	下長右二	下長右二	下長右二	下長右二	下長右二	下長右二	下長右二	下長右二	下長右二
PM専門委員会	平成13年名称変更	藏本克哉	藏本克哉	藏本克哉	藏本克哉	畔柳耕一	畔柳耕一	畔柳耕一	畔柳耕一	畔柳耕一	畔柳耕一
アセットマネジメント専門委員会	令和3年新設										
品質委員会	令和元年新設										
品質向上専門委員会	平成17年新設	宇佐美正則	宇佐美正則	宇佐美正則	上田隆	上田隆	上田隆	上田隆	上田隆	上田隆	上田隆
調査特別WG	平成17年新設	東泰宏	東泰宏	藤木明	藤木明	藤木明	藤木明	藤木明	和田一嘉	磯部滋	磯部滋
情報部会	平成11年情報・品質部会から										
情報委員会	平成11年情報・品質部会から	廣畑彰一	廣畑彰一	馬場直俊	馬場直俊	馬場直俊	馬場直俊	高久晃	高久晃	新屋浩明	新屋浩明
情報新技術専門委員会	平成17年新設	小林一雄	小林一雄	小林一雄	小林一雄	菊谷英彦	菊谷英彦	菊谷英彦	菊谷英彦	遠藤和志	遠藤和志
情報セキュリティ専門委員会	平成17年新設	長岡尚登	長岡尚登	長岡尚登	長岡尚登	長岡尚登	長岡尚登	長岡尚登	長岡尚登	長岡尚登	長岡尚登
テクリス専門委員会	平成22年新設	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	田代恭一郎	佐藤美緒	佐藤美緒	佐藤美緒	佐藤美緒	佐藤美緒
ICT委員会	平成11年情報・品質部会から 平成25年名称変更	國島広高	國島広高	國島広高	國島広高	小沼恵太郎	小沼恵太郎	小沼恵太郎	小沼恵太郎	小沼恵太郎	小沼恵太郎

委員名	付記	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
CIM技術専門委員会	平成25年新設	藤澤 泰雄	藤澤 泰雄	藤澤 泰雄	藤澤 泰雄	栗石 和利	栗石 和利	栗石 和利	栗石 和利	栗石 和利	栗石 和利
ICT普及専門委員会	平成25年新設	加治屋 昇	加治屋 昇	亀田 雄二	亀田 雄二	佐々木秀典	佐々木秀典	佐々木秀典	佐々木秀典	佐々木秀典	佐々木秀典
資格・CPD部会	平成17年新設	馬場 直俊	馬場 直俊	花岡 憲男	花岡 憲男	花岡 憲男	花岡 憲男	花岡 憲男	花岡 憲男	花岡 憲男	高橋 努
RCCM資格制度委員会	平成17年新設	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	水野 雅光
自主学習システム専門委員会	平成17年新設	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	熊谷 清	水野 雅光
RCCM資格登録更新専門委員会	令和元年新設										
CPD委員会	平成16年新設	安藤 文人	光森 泰紀	光森 泰紀	光森 泰紀	光森 泰紀	光森 泰紀	片山 善郎	片山 善郎	片山 善郎	片山 善郎
CPD推進専門委員会	平成23年新設	小柳 悟	鷺田 正樹	河村 成人	河村 成人	河村 成人	河村 成人	河村 成人	河村 成人	河村 成人	吉岡 小百合
CPD監査専門委員会	令和元年名称変更	加藤 雅彦	加藤 雅彦	加藤 雅彦	加藤 雅彦	佐々木 克尚	巴 尚志	巴 尚志	巴 尚志	富田 克彦	富田 克彦
	平成23年新設										

4. 委員会名簿（令和4年10月1日現在）

役員等

会長	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副会長	中村 哲己	(株) 建設技術研究所
常任理事	永治 泰司	(株) 長大
〃	新井 伸博	大日本コンサルタント(株)
〃	新屋 浩明	日本工営(株)
〃	高橋 努	八千代エンジニアリング(株)
〃	吉津 洋一	(株) ニュージェック
〃	佐藤 謙二	(株) ドーコン
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント(株)
〃	小田 秀樹	復建調査設計(株)
〃	田中 清	第一復建(株)
常務理事	樋口 光良	(一社) 建設コンサルタンツ協会
理事	天羽 誠二	四国建設コンサルタント(株)
〃	石田 東生	筑波大学
〃	上田 健	(一財) 建設業情報管理センター
〃	金井 道夫	(一財) ITSサービス高度化機構
〃	金崎 幸子	元独立行政法人労働政策研究・研修機構
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	川村 栄一郎	(株) 復建エンジニアリング
〃	木下 誠也	日本大学
〃	木原 一行	セントラルコンサルタント(株)
〃	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	白石 真澄	関西大学
〃	菅原 稔郎	(株) 復建技術コンサルタント
〃	寺本 邦一	開発技建(株)
〃	中川 一	京都大学
〃	保崎 康夫	(株) 片平新日本技研
〃	前川 宏一	横浜国立大学
〃	森北 佳昭	(一財) 経済調査会
〃	山縣 宣彦	(一財) みなと総合研究財団
監事	瀨古 一郎	中央開発(株)
〃	間山 一典	(株) 日水コン

(部会順・五十音順)

名誉会長	高野 登
相談役	北野 章
〃	廣谷 彰彦
〃	大島 一哉
〃	長谷川 伸一
〃	村田 和夫
顧問	友澤 武昭
〃	小野 和日児
〃	奥野 晴彦
〃	藤本 貴也

支部

北海道支部		
支部長	佐藤 謙二	(株) ドーコン
副支部長	相澤 利忠	(株) 建設技術研究所
〃	渡辺 彰彦	(株) 開発調査研究所
東北支部		
支部長	菅原 稔郎	(株) 復建技術コンサルタント
副支部長	石塚 三雄	東邦技術(株)
〃	向田 昇	大日本コンサルタント(株)
関東支部		
支部長	中村 哲己	(株) 建設技術研究所

副支部長	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	新屋 浩明	日本工営 (株)
北陸支部 支部長	寺本 邦一	開発技建 (株)
副支部長	大平 豊	エヌシーイー (株)
〃	渡辺 正三	大日本コンサルタント (株)
〃	新家 久司	(株) 国土開発センター
中部支部 支部長	上田 直和	中日本建設コンサルタント (株)
副支部長	後藤 隆	大日コンサルタント (株)
〃	牧村 直樹	日本工営都市空間 (株)
〃	中村 桂久	パシフィックコンサルタンツ (株)
近畿支部 支部長	吉津 洋一	(株) ニュージェック
副支部長	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	崎本 繁治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
中国支部 支部長	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
副支部長	坪井 俊郎	中電技術コンサルタント (株)
〃	小谷 裕司	(株) エイト日本技術開発
四国支部 支部長	天羽 誠二	四国建設コンサルタント (株)
副支部長	豊崎 裕司	四国建設コンサルタント (株)
〃	大野 二郎	(株) 芙蓉コンサルタント
〃	右城 猛	(株) 第一コンサルタンツ
〃	乃村 泰司	(株) 四電技術コンサルタント
九州支部 支部長	田中 清	第一復建 (株)
副支部長	尾長谷 孝之	西日本技術開発 (株)
〃	上村 俊英	(株) 建設技術研究所

常任理事会

会長	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副会長	中村 哲己	(株) 建設技術研究所
常任理事	永治 泰司	(株) 長大
〃	新屋 浩明	日本工営 (株)
〃	新井 伸博	大日本コンサルタント (株)
〃	高橋 努	八千代エンジニアリング (株)
〃	吉津 洋一	(株) ニュージェック
〃	佐藤 謙二	(株) ドーコン
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント (株)
〃	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
〃	田中 清	第一復建 (株)
常務理事	樋口 光良	(一社) 建設コンサルタンツ協会
監事	瀬古 一郎	中央開発 (株)
〃	間山 一典	(株) 日水コン
常任委員長	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ

運営委員会 (会議)

会長	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副会長	中村 哲己	(株) 建設技術研究所
委員	天羽 誠二	四国建設コンサルタント (株)
〃	新井 伸博	大日本コンサルタント (株)
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント (株)
〃	浦川 雅太	(株) 建設環境研究所
〃	大平 豊	エヌシーイー (株)
〃	大村 善雄	(株) 東京建設コンサルタント
〃	小田 秀樹	復建調査設計 (株)

//	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ (株)
//	川口 均	シンワ技研コンサルタント (株)
//	川村 栄一郎	(株) 復建エンジニアリング
//	木原 一行	セントラルコンサルタント (株)
//	小谷 裕司	(株) エイト日本技術開発
//	後藤 隆	大日コンサルタント (株)
//	佐藤 謙二	(株) ドーコン
//	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ (株)
//	新屋 浩明	日本工営 (株)
//	菅原 稔郎	(株) 復建技術コンサルタント
//	瀬古 一郎	中央開発 (株)
//	高橋 浩二	(株) 日本港湾コンサルタント
//	高橋 努	八千代エンジニアリング (株)
//	田中 清	第一復建 (株)
//	田畑 彰久	いであ (株)
//	寺本 邦一	開発技建 (株)
//	中野 宇助	三井共同建設コンサルタント (株)
//	永治 泰司	(株) 長大
//	野村 喜久	(株) 四電技術コンサルタント
//	濱田 忠	(株) 千代田コンサルタント
//	土方 聡	国際航業 (株)
//	保崎 康夫	(株) 片平新日本技研
//	前田 晴人	(株) 日本構造橋梁研究所
//	間山 一典	(株) 日水コン
//	吉津 洋一	(株) ニュージェック
//	樋口 光良	(一社) 建設コンサルタンツ協会
//	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ

常任委員会

委員長	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	天野 光歩	(株) 建設技術研究所
//	伊藤 誠	(株) 復建エンジニアリング
//	岩田 敏彦	中日本建設コンサルタント (株)
//	遠藤 和志	日本工営 (株)
//	大木 高志	(株) 復建技術コンサルタント
//	小倉 司	(株) 建設技術研究所
//	尾長谷 孝之	西日本技術開発 (株)
//	片山 善郎	八千代エンジニアリング (株)
//	加藤 徹郎	(株) ニュージェック
//	川村 栄一郎	(株) 復建エンジニアリング
//	來山 尚義	復建調査設計 (株)
//	木村 誠一	日本工営 (株)
//	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング (株)
//	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタンツ (株)
//	小見 直樹	エヌシーイー (株)
//	鈴木 孝	(株) 長大
//	土井 和広	パシフィックコンサルタンツ (株)
//	内藤 誠司	パシフィックコンサルタンツ (株)
//	中嶋 規行	日本工営 (株)
//	永田 芳久	(株) 長大
//	中村 実	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	野本 昌弘	(株) 長大
//	福田 茂	四国建設コンサルタント (株)
//	前川 太	(株) ニュージェック
//	松橋 良和	(株) ドーコン
//	水野 雅光	復建調査設計 (株)
//	渡邊 雅樹	開発技建 (株)

未来塾対応WG

WG長	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副WG長	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	天野 光歩	(株) 建設技術研究所
〃	小倉 司	(株) 建設技術研究所
〃	木村 誠一	日本工営 (株)
〃	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング (株)
〃	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	中嶋 規行	日本工営 (株)
〃	永田 芳久	(株) 長大
〃	松田 寛志	日本工営 (株)

支部助成審査検討WG

WG長	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	天野 光歩	(株) 建設技術研究所
〃	片山 善郎	八千代エンジニアリング (株)
〃	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	永田 芳久	(株) 長大

災害対策・BCP検討WG

WG長	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副WG長	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	浅見 暁	セントラルコンサルタント (株)
〃	伊賀 達也	四国建設コンサルタント (株)
〃	池田 勝彦	(一社) 建設コンサルタンツ協会
〃	石田 勝己	(一社) 建設コンサルタンツ協会
〃	井波 文明	(株) 長大
〃	宇田川 健一	(株) 建設技術研究所
〃	大木 高志	(株) 復建技術コンサルタント
〃	小山 大介	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	加藤 雅彦	(株) 長大
〃	木田 末雄	中部復建 (株)
〃	小林 則宏	(一社) 建設コンサルタンツ協会
〃	佐藤 拓也	八千代エンジニアリング (株)
〃	高橋 邦夫	開発技建 (株)
〃	出本 剛史	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	徳永 博	日本工営 (株)
〃	能見 忠歳	応用地質 (株)
〃	能登屋 章	(株) 建設技術研究所

倫理・表彰委員会

委員長	中村 哲己	(株) 建設技術研究所
副委員長	永治 泰司	(株) 長大
〃	新井 伸博	大日本コンサルタント (株)
委員	上田 健	(一財) 建設業情報管理センター
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント (株)
〃	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
〃	佐藤 謙二	(株) ドーコン
〃	新屋 浩明	日本工営 (株)
〃	高橋 努	八千代エンジニアリング (株)
〃	田中 清	第一復建 (株)
〃	吉津 洋一	(株) ニュージェック

災害対策本部

本部長	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副本部長	中村 哲己	(株) 建設技術研究所
本部員	天羽 誠二	四国建設コンサルタント (株)
〃	新井 伸博	大日本コンサルタント (株)
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント (株)

〃	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
〃	佐藤 謙二	(株) ドーコン
〃	新屋 浩明	日本工営 (株)
〃	菅原 稔郎	(株) 復建技術コンサルタント
〃	高橋 努	八千代エンジニアリング (株)
〃	田中 清	第一復建 (株)
〃	寺本 邦一	開発技建 (株)
〃	永治 泰司	(株) 長大
〃	吉津 洋一	(株) ニュージェック
〃	樋口 光良	(一社) 建設コンサルタンツ協会

特別委員会

働き方改革推進特別本部

本部長	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副本部長	中村 哲己	(株) 建設技術研究所
〃	永治 泰司	(株) 長大
本部長	新井 伸博	大日本コンサルタント (株)
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント (株)
〃	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
〃	佐藤 謙二	(株) ドーコン
〃	新屋 浩明	日本工営 (株)
〃	瀬古 一郎	中央開発 (株)
〃	高橋 努	八千代エンジニアリング (株)
〃	田中 清	第一復建 (株)
〃	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	野本 昌弘	(株) 長大
〃	間山 一典	(株) 日水コン
〃	吉津 洋一	(株) ニュージェック
〃	樋口 光良	(一社) 建設コンサルタンツ協会

D X 推進特別本部

本部長	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副本部長	中村 哲己	(株) 建設技術研究所
〃	新井 伸博	大日本コンサルタント (株)
本部長	天野 光歩	(株) 建設技術研究所
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント (株)
〃	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
〃	加藤 雅彦	(株) 長大
〃	木村 誠一	日本工営 (株)
〃	佐藤 謙二	(株) ドーコン
〃	新屋 浩明	日本工営 (株)
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	瀬古 一郎	中央開発 (株)
〃	高橋 努	八千代エンジニアリング (株)
〃	田中 清	第一復建 (株)
〃	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	永治 泰司	(株) 長大
〃	間山 一典	(株) 日水コン
〃	吉津 洋一	(株) ニュージェック
〃	樋口 光良	(一社) 建設コンサルタンツ協会

創立60周年記念事業準備委員会

委員長	中村 哲己	(株) 建設技術研究所
委員	新井 伸博	大日本コンサルタント (株)
〃	新屋 浩明	日本工営 (株)
〃	高橋 努	八千代エンジニアリング (株)
〃	永治 泰司	(株) 長大
〃	樋口 光良	(一社) 建設コンサルタンツ協会

記念行事準備専門委員会

委員長	永田 芳久	(株) 長大
委員	青柳 竜二	(株) 長大
〃	大場 健司	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	岸江 洋充	(株) 日建技術コンサルタント
〃	倉田 就介	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	杉山 敏彦	大日本コンサルタント (株)
〃	竹田 久和	日本工営 (株)
〃	津田 毅	(株) エイト日本技術開発
〃	中島 孝	(株) 片平新日本技研
〃	堀川 伸幸	中日本建設コンサルタント (株)

記念誌編集専門委員会

委員長	惣慶 裕幸	国際航業 (株)
委員	油谷 百百子	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	佐々木 勝	基礎地盤コンサルタンツ (株)
〃	細谷 州次郎	(株) 建設技術研究所
〃	山上 英之	大日本コンサルタント (株)

記念講演会準備専門委員会

委員長	伊藤 豊	(株) 建設技術研究所
委員	石村 佳之	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	篠崎 毅	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	神保 正暢	(株) 建設技術研究所
〃	田辺 晋	(株) エイト日本技術開発
〃	福島 賢一	(株) 福山コンサルタント
〃	藤井 久矢	パシフィックコンサルタンツ (株)

対外活動部会

部会長	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副部会長	中村 哲己	(株) 建設技術研究所
委員	天羽 誠二	四国建設コンサルタント (株)
〃	新井 伸博	大日本コンサルタント (株)
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント (株)
〃	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	川村 栄一郎	(株) 復建エンジニアリング
〃	木原 一行	セントラルコンサルタント (株)
〃	佐藤 謙二	(株) ドーコン
〃	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	新屋 浩明	日本工営 (株)
〃	菅原 稔郎	(株) 復建技術コンサルタント
〃	高橋 浩二	(株) 日本港湾コンサルタント
〃	高橋 努	八千代エンジニアリング (株)
〃	田中 清	第一復建 (株)
〃	寺本 邦一	開発技建 (株)
〃	永治 泰司	(株) 長大
〃	保崎 康夫	(株) 片平新日本技研
〃	吉津 洋一	(株) ニュージェック
〃	樋口 光良	(一社) 建設コンサルタンツ協会

対外活動委員会

委員長	中村 哲己	(株) 建設技術研究所
副委員長	小倉 司	(株) 建設技術研究所
〃	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	前川 太	(株) ニュージェック
委員	相澤 利忠	(株) 建設技術研究所
〃	青木 和之	エヌシーイー (株)
〃	天野 光歩	(株) 建設技術研究所

//	岩田 敏彦	中日本建設コンサルタント(株)
//	大木 高志	(株)復建技術コンサルタント
//	尾長谷 孝之	西日本技術開発(株)
//	加藤 徹郎	(株)ニュージェック
//	金本 満	中電技術コンサルタント(株)
//	木村 誠一	日本工営(株)
//	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング(株)
//	小見 直樹	エヌシーイー(株)
//	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	鈴木 卓	(株)建設技術研究所
//	富田 邦裕	(株)建設環境研究所
//	中田 淳之介	大日本コンサルタント(株)
//	永田 芳久	(株)長大
//	乃村 泰司	(株)四電技術コンサルタント
//	林 寛之	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	水野 雅光	復建調査設計(株)

道路会社業務検討WG (NEXCO)

WG長	鈴木 卓	(株)建設技術研究所
副WG長	上田 浩章	八千代エンジニアリング(株)
//	久野 恭弘	東洋技研コンサルタント(株)
//	町 勉	大日コンサルタント(株)
//	毛利 智昭	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	浅田 尚	日本工営(株)
//	荒木 伸夫	八千代エンジニアリング(株)
//	伊藤 均	八千代エンジニアリング(株)
//	伊藤 博	(株)片平新日本技研
//	植永 信昭	(株)片平新日本技研
//	大塚 篤生	(株)建設技術研究所
//	大沼 隆雄	開発虎ノ門コンサルタント(株)
//	荻野 晴海	(株)エイト日本技術開発
//	小野 正知	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	木下 義博	三井共同建設コンサルタント(株)
//	久保田 裕重	(株)片平新日本技研
//	小林 康晃	(株)総合技術コンサルタント
//	齋藤 貴之	(株)近代設計
//	佐々木 祐司	日本シビックコンサルタント(株)
//	高田 修三	復建調査設計(株)
//	高橋 秀夫	(株)片平新日本技研
//	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	中村 之信	開発虎ノ門コンサルタント(株)
//	野原 克明	セントラルコンサルタント(株)
//	原 隆士	大日本コンサルタント(株)
//	森 彩	中央復建コンサルタンツ(株)
//	吉田 和人	(株)オリエンタルコンサルタンツ

対外活動委員会WG (道路会社)

WG長	小倉 司	(株)建設技術研究所
副WG長	前川 太	(株)ニュージェック
委員	上田 浩章	八千代エンジニアリング(株)
//	大沼 隆雄	開発虎ノ門コンサルタント(株)
//	上泉 俊雄	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	木下 義博	三井共同建設コンサルタント(株)
//	久保田 裕重	(株)片平新日本技研
//	重松 英造	(株)建設技術研究所
//	鈴木 卓	(株)建設技術研究所
//	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	林 寛之	(株)オリエンタルコンサルタンツ
//	久野 恭弘	東洋技研コンサルタント(株)

〃	町 勉	大日コンサルタント (株)
〃	毛利 智昭	中央復建コンサルタンツ (株)
対外活動委員会WG (水資源機構)		
WG長	富田 邦裕	(株) 建設環境研究所
副WG長	小倉 司	(株) 建設技術研究所
委員	磯村 敬	八千代エンジニアリング (株)
〃	伊藤 豊	(株) 建設技術研究所
〃	大塚 宣昭	(株) 福山コンサルタント
〃	葛西 良実	(株) ニュージェック
〃	中出 悟	(株) 日水コン
対外活動委員会WG (国総研・土研)		
WG長	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副WG長	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	小倉 司	(株) 建設技術研究所
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
〃	出本 剛史	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	森崎 啓	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	山手 弘之	日本工営 (株)
道路会社業務検討WG (首都高)		
WG長	林 寛之	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	川原 将	(株) 長大
〃	西藤 康浩	日本工営 (株)
〃	佐々木 一哉	(株) エイト日本技術開発
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
〃	高橋 亮	(株) 千代田コンサルタント
〃	竹平 誠治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	角田 久典	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	新倉 利之	パシフィックコンサルタンツ (株)
白書委員会		
委員長	吉津 洋一	(株) ニュージェック
副委員長	小倉 司	(株) 建設技術研究所
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	前川 太	(株) ニュージェック
委員	岩田 敏彦	中日本建設コンサルタント (株)
〃	大木 高志	(株) 復建技術コンサルタント
〃	尾長谷 孝之	西日本技術開発 (株)
〃	片山 善郎	八千代エンジニアリング (株)
〃	加藤 徹郎	(株) ニュージェック
〃	神田 和久	開発技建 (株)
〃	來山 尚義	復建調査設計 (株)
〃	牛来 司	(株) 建設技術研究所
〃	津田 毅	(株) エイト日本技術開発
〃	中田 淳之介	大日本コンサルタント (株)
〃	中村 秀人	(株) 長大
〃	西依 亮	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	福田 茂	四国建設コンサルタント (株)
〃	松橋 良和	(株) ドーコン
〃	山本 晴夫	(株) 長大
広報戦略委員会		
委員長	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	土井 和広	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	天野 光歩	(株) 建設技術研究所
〃	遠藤 和志	日本工営 (株)
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ (株)

〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	惣慶 裕幸	国際航業 (株)
〃	野本 昌弘	(株) 長大
〃	早川 裕史	(株) 長大
〃	藤原 憲男	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	前川 太	(株) ニュージェック
〃	牧村 直樹	日本工営都市空間 (株)

広報専門委員会

委員長	土井 和広	パシフィックコンサルタンツ (株)
副委員長	油谷 百百子	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	有賀 圭司	(株) 千代田コンサルタント
〃	石井 良尚	(株) ニュージェック
〃	長部 孝彦	八千代エンジニアリング (株)
〃	稲田 栄作	東京コンサルタンツ (株)
〃	來山 尚義	復建調査設計 (株)
〃	木村 孝延	中日本建設コンサルタント (株)
〃	熊倉 孝次	(株) クリエイトセンター
〃	倉田 糧造	(株) 建設技術研究所
〃	黒川 信敏	いであ (株)
〃	小林 則宏	(一社) 建設コンサルタンツ協会
〃	白石 典子	大日本コンサルタント (株)
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
〃	高橋 伸彰	(株) 復建技術コンサルタント
〃	竹本 靖矢	日本工営 (株)
〃	田底 成智	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	奈加 博之	ニタコンサルタント (株)
〃	西村 寛信	日本工営 (株)
〃	野口 善生	八千代エンジニアリング (株)
〃	村川 卓也	セントラルコンサルタント (株)
〃	山崎 祐一	日本工営 (株)

広報事業専門委員会

委員長	早川 裕史	(株) 長大
副委員長	浅沼 加代子	(株) エイト日本技術開発
委員	沖田 寛	(株) 建設技術研究所
〃	工藤 徹郎	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	塩川 玲未	日本工営 (株)
〃	白石 真彩	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	野田 叔枝	(株) 長大
〃	藤井 菜津子	八千代エンジニアリング (株)
〃	堀谷 秀則	基礎地盤コンサルタンツ (株)
〃	水野 寿行	日本交通技術 (株)

会誌編集専門委員会

委員長	惣慶 裕幸	国際航業 (株)
副委員長	佐々木 勝	基礎地盤コンサルタンツ (株)
〃	細谷 州次郎	(株) 建設技術研究所
委員	油谷 百百子	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	井村 優花	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	児島 正之	(株) 千代田コンサルタント
〃	高橋 真弓	日本交通技術 (株)
〃	高見 元久	(株) ニュージェック
〃	田中 知実	(株) 片平新日本技研
〃	谷口 史記	セントラルコンサルタント (株)
〃	本田 悠稀実	八千代エンジニアリング (株)
〃	山上 英之	大日本コンサルタント (株)
〃	米澤 慶一	日本工営 (株)

総務部会

部会長	永治 泰司	(株) 長大
副部会長	濱田 忠	(株) 千代田コンサルタント
委員	伊藤 誠	(株) 復建エンジニアリング
〃	鈴木 孝	(株) 長大
〃	永田 芳久	(株) 長大
〃	中村 実	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	野本 昌弘	(株) 長大

総務委員会

委員長	永田 芳久	(株) 長大
副委員長	竹田 久和	日本工営 (株)
委員	青柳 竜二	(株) 長大
〃	大場 健司	パンフィックコンサルタンツ (株)
〃	岸江 洋充	(株) 日建技術コンサルタント
〃	倉田 就介	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	杉山 敏彦	大日本コンサルタント (株)
〃	津田 毅	(株) エイト日本技術開発
〃	中島 孝	(株) 片平新日本技研
〃	堀川 伸幸	中日本建設コンサルタント (株)

業界展望を考える若手技術者の会

委員長	青柳 竜二	(株) 長大
委員	芦野 洸介	中央復建コンサルタント (株)
〃	猪狩 祥平	アジア航測 (株)
〃	池田 和正	(株) 建設環境研究所
〃	石橋 聡悟	パンフィックコンサルタンツ (株)
〃	伊藤 昌明	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	今野 愛美	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	臼倉 和也	(株) エイト日本技術開発
〃	梅津 大佑	(株) ドーコン
〃	大村 りか	(株) 復建エンジニアリング
〃	川南 沙季	大日本コンサルタント (株)
〃	窪山 篤	(株) 復建技術コンサルタント
〃	小島 俊平	パンフィックコンサルタンツ (株)
〃	小林 美帆	(株) 片平新日本技研
〃	坂田 暁彦	(株) エイト日本技術開発
〃	佐々木 理弦	八千代エンジニアリング (株)
〃	島崎 正伍	(株) エイト日本技術開発
〃	竹田 昂平	(株) シビテック
〃	田中 悠介	陸奥テックコンサルタント (株)
〃	種 翔太郎	中電技術コンサルタント (株)
〃	千野 駿也	(株) エイト日本技術開発
〃	津田 哲平	(株) 建設技術研究所
〃	中垣 文那	(株) ニュージェック
〃	中野 達也	(株) 日本海コンサルタント
〃	野田 和秀	大日コンサルタント (株)
〃	長谷川 究	(株) 千代田コンサルタント
〃	畑佐 陽祐	(株) 興栄コンサルタント
〃	春名 麻莉	(株) 片平新日本技研
〃	深石 洋	(株) パスコ
〃	福田 悠太	日本工営 (株)
〃	藤原 卓也	(株) 建設環境研究所
〃	古屋 陽介	(株) 日本インシーク
〃	堀田 真由子	(株) 建設技術研究所
〃	本田 洋平	(株) ニュージェック
〃	本間 雄太	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	松下 雄一	(株) 五星
〃	村上 大樹	(株) 長大

〃	村田 亨	開発技建(株)
〃	森 大樹	アサヒコンサルタント(株)
〃	横尾 拓	日本シビックコンサルタント(株)
〃	吉田 淳貴	(株)アンドー

経営委員会

委員長	野本 昌弘	(株)長大
委員	石田 友英	復建調査設計(株)
〃	柿崎 勉	サンコーコンサルタント(株)
〃	木村 邦久	(株)日建技術コンサルタント
〃	蔵重 耕一	中電技術コンサルタント(株)
〃	小谷 満俊	(株)エイト日本技術開発
〃	白石 明	いであ(株)
〃	鈴木 孝	(株)長大
〃	鈴木 直人	(株)建設技術研究所
〃	手皮 章夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	中村 秀人	(株)長大
〃	原田 政彦	大日本コンサルタント(株)
〃	三浦 輝久	(株)日水コン
〃	山内 孝志	(株)千代田コンサルタント

働き方改革WG

WG長	野本 昌弘	(株)長大
委員	石田 友英	復建調査設計(株)
〃	柿崎 勉	サンコーコンサルタント(株)
〃	木村 邦久	(株)日建技術コンサルタント
〃	蔵重 耕一	中電技術コンサルタント(株)
〃	小谷 満俊	(株)エイト日本技術開発
〃	白石 明	いであ(株)
〃	鈴木 孝	(株)長大
〃	鈴木 直人	(株)建設技術研究所
〃	手皮 章夫	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	中村 秀人	(株)長大
〃	原田 政彦	大日本コンサルタント(株)
〃	三浦 輝久	(株)日水コン
〃	山内 孝志	(株)千代田コンサルタント

財務委員会

委員長	鈴木 孝	(株)長大
副委員長	伊藤 浩二	八千代エンジニアリング(株)
委員	荒木 英俊	中央復建コンサルタンツ(株)
〃	荒巻 正敏	(株)建設技術研究所
〃	小澤 功児	日本工営(株)
〃	柿崎 修一	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	川名 康教	三井共同建設コンサルタント(株)
〃	中島 徳昭	(株)千代田コンサルタント
〃	西岡 洋	復建調査設計(株)
〃	西村 泰男	(株)復建エンジニアリング
〃	表谷 真知子	(株)日水コン
〃	細見 隆之	大日本コンサルタント(株)
〃	増村 明彦	(株)長大

年報委員会

委員長	伊藤 誠	(株)復建エンジニアリング
委員	平 暁	(株)復建エンジニアリング
〃	田中 誠	(株)建設技術研究所
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント(株)
〃	山川 宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山手 弘之	日本工営(株)

職業倫理・コンプライアンス委員会

委員長	中村 実	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	稲垣 裕	日本工営 (株)
〃	太田 直美	(株) 片平新日本技研
〃	大智 勝彦	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	小泉 進	(株) 建設技術研究所
〃	酒井 謙一	セントラルコンサルタント (株)
〃	高橋 洋介	(株) 長大
〃	竹野 浩一	サンコーコンサルタント (株)
〃	堤 浩介	日本交通技術 (株)
〃	西村 秀和	(株) 長大
〃	服部 唯之	(株) ドーコン
〃	吉村 剛	(株) 復建エンジニアリング

企画部会

部会長	中村 哲己	(株) 建設技術研究所
副部会長	兼塚 卓也	中央復建コンサルタント (株)
委員	天野 光歩	(株) 建設技術研究所
〃	伊藤 恭平	(株) エイト日本技術開発
〃	氏家 寿之	日本工営 (株)
〃	大本 修	パシフィックコンサルタント (株)
〃	木村 誠一	日本工営 (株)
〃	小見 直樹	エヌシーイー (株)
〃	佐々木 和嘉	パシフィックコンサルタント (株)
〃	清水 隆史	(株) 建設技術研究所
〃	内藤 誠司	パシフィックコンサルタント (株)
〃	中里 浩治	(株) シビテック
〃	宮内 和則	(株) オリエンタルコンサルタンツ

企画委員会

委員長	天野 光歩	(株) 建設技術研究所
副委員長	清水 隆史	(株) 建設技術研究所
〃	宮内 和則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	大村 修	パシフィックコンサルタント (株)
〃	黒川 信敏	いであ (株)
〃	杉本 龍志	(株) 建設技術研究所
〃	月野 郁也	大日本コンサルタント (株)
〃	戸田 秀夫	(株) 復建エンジニアリング
〃	殿最 浩司	(株) ニュージェック
〃	藤原 協	国際航業 (株)
〃	三浦 正徳	日本工営 (株)
〃	水谷 智充	(株) 千代田コンサルタント
〃	村上 広	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	柳橋 巧	セントラルコンサルタント (株)
〃	山本 誠二	(株) 日水コン
〃	山本 雅広	中央復建コンサルタント (株)
〃	吉原 信幸	日本工営 (株)

土木・建築連携まちづくり専門委員会

委員長	水谷 智充	(株) 千代田コンサルタント
委員	池田 忠継	(株) 日本港湾コンサルタント
〃	高森 真紀子	八千代エンジニアリング (株)
〃	佐々木 慧	(株) 復建エンジニアリング
〃	杉山 達彦	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	徳永 桜子	パシフィックコンサルタント (株)
〃	中村 翔一	(株) 建設技術研究所
〃	成川 健斗	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	屋代 瑞希	パシフィックコンサルタント (株)

契約のあり方専門委員会

委員長	清水 隆史	(株) 建設技術研究所
委員	明尾 賢	日本工営 (株)
〃	大井 龍樹	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	佐野 真也	(株) 日水コン
〃	鈴木 忠徳	国際航業 (株)
〃	高倉 逸朗	(株) 建設技術研究所
〃	田中 救人	(株) エイト日本技術開発
〃	月野 郁也	大日本コンサルタント (株)
〃	橋場 浩	日本工営 (株)
〃	松本 清人	(株) 長大
〃	水野 達夫	(株) 日本港湾コンサルタント
〃	峯田 広高	八千代エンジニアリング (株)
〃	藪内 一彦	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	渡邊 恭志	いであ (株)

登録・法制度専門委員会

委員長	戸田 秀夫	(株) 復建エンジニアリング
委員	明尾 賢	日本工営 (株)
〃	井上 真之	(株) 建設技術研究所
〃	田中 樹由	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	千葉 秀巳	いであ (株)
〃	野地 広志	日本交通技術 (株)

建設コンサルタントの新たな役割検討WG

WG長	村上 広	三井共同建設コンサルタント (株)
委員	大村 修	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	殿最 浩司	(株) ニュージェック
〃	藤原 協	国際航業 (株)
〃	三浦 正徳	日本工営 (株)
〃	宮内 和則	(株) オリエンタルコンサルタンツ

報酬のあり方検討WG

WG長	杉本 龍志	(株) 建設技術研究所
委員	清水 隆史	(株) 建設技術研究所
〃	月野 郁也	大日本コンサルタント (株)
〃	戸田 秀夫	(株) 復建エンジニアリング
〃	吉原 信幸	日本工営 (株)

持続可能な社会構築検討WG

WG長	山本 誠二	(株) 日水コン
委員	黒川 信敏	いであ (株)
〃	水谷 智充	(株) 千代田コンサルタント
〃	柳橋 巧	セントラルコンサルタント (株)
〃	山本 雅広	中央復建コンサルタンツ (株)

損害賠償責任検討WG

WG長	清水 隆史	(株) 建設技術研究所
委員	板倉 信也	八千代エンジニアリング (株)
〃	岡田 彰夫	中日本建設コンサルタント (株)
〃	笠井 和孝	復建調査設計 (株)
〃	加藤 達也	大日コンサルタント (株)
〃	倉田 就介	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	志賀 和敬	国際航業 (株)
〃	杉本 宏幸	(株) 四電技術コンサルタント
〃	竹林 潔	(株) ニュージェック
〃	東瀬 康孝	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	中村 秀人	(株) 長大

〃	西畑 賀夫	日本工営 (株)
〃	長谷山 弘志	(株) 荒谷建設コンサルタント
〃	古川 保和	(株) エイト日本技術開発
〃	三浦 正徳	日本工営 (株)
〃	山田 勝	大日本コンサルタント (株)
〃	渡辺 浩行	(株) 片平新日本技研

国際委員会

委員長	内藤 誠司	パシフィックコンサルタンツ (株)
副委員長	氏家 寿之	日本工営 (株)
〃	佐々木 和嘉	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	岩元 進	(株) 日水コン
〃	加藤 聡	(株) 長大
〃	金井 裕史	(株) 建設技術研究所
〃	北野 真広	八千代エンジニアリング (株)
〃	都築 正宏	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	中野 祐三	日本工営都市空間 (株)
〃	野末 康博	日本工営 (株)
〃	森 勇士	日本工営都市空間 (株)
〃	渡辺 幹夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ

地域コンサルタント委員会

委員長	小見 直樹	エヌシーイー (株)
副委員長	木村 誠一	日本工営 (株)
〃	中里 浩治	(株) シビテック
委員	青木 正典	(株) 第一コンサルタンツ
〃	天野 光歩	(株) 建設技術研究所
〃	鵜沼 順之	(株) ウヌマ地域総研
〃	川口 均	シンワ技研コンサルタント (株)
〃	久保 恵司	共和コンサルタント (株)
〃	鈴木 孝	(株) 長大
〃	田邊 広志	(株) 修成建設コンサルタント
〃	永田 芳久	(株) 長大
〃	西出 剛大	(株) 大增コンサルタンツ
〃	野尻 周男	(株) 晃和コンサルタント

業務システム委員会

委員長	木村 誠一	日本工営 (株)
副委員長	伊藤 恭平	(株) エイト日本技術開発
〃	大本 修	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	浅野 豊	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	飯沼 達夫	日本工営 (株)
〃	石月 謙一	大日本コンサルタント (株)
〃	内田 貴之	(株) 日水コン
〃	楠本 良徳	大日本コンサルタント (株)
〃	鈴木 紳也	国際航業 (株)
〃	竹内 徹	セントラルコンサルタント (株)
〃	福岡 知久	日本工営 (株)
〃	福田 浩昭	復建調査設計 (株)
〃	森藤 敏一	(株) 建設技術研究所

選定・契約専門委員会

委員長	飯沼 達夫	日本工営 (株)
副委員長	内田 貴之	(株) 日水コン
委員	市川 賢二	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	伊東 正積	大日本コンサルタント (株)
〃	伊藤 裕行	八千代エンジニアリング (株)
〃	小河原 浩	日本工営 (株)
〃	小澤 孝太郎	(株) 建設技術研究所

〃	加藤 誠司	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	亀崎 淳	(株) 長大
〃	木山 伸児	(株) エイト日本技術開発
〃	鈴木 保	大日本コンサルタント (株)
〃	関 健	セントラルコンサルタント (株)
〃	椿原 拓己	(株) エイト日本技術開発
〃	野田 敬一	(株) ドーコン
〃	船屋 充	(株) 復建エンジニアリング
〃	松金 伸	(株) オリエンタルコンサルタンツ

業務形成・実施専門委員会

委員長	浅野 豊	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	石月 謙一	大日本コンサルタント (株)
委員	明尾 賢	日本工営 (株)
〃	植木 健一	国際航業 (株)
〃	坂本 眞徳	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	田巻 和彦	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	長岡 久嗣	(株) エイト日本技術開発
〃	塙 喜久雄	(株) 建設技術研究所
〃	福田 浩昭	復建調査設計 (株)
〃	吉谷 和之	八千代エンジニアリング (株)

技術部会

部会長	新井 伸博	大日本コンサルタント (株)
副部会長	重永 智之	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	青木 毅	(株) 協和コンサルタンツ
〃	赤坂 保彦	(株) ニュージェック
〃	荒川 仁	国際航業 (株)
〃	石村 佳之	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	磯部 滋	八千代エンジニアリング (株)
〃	伊藤 豊	(株) 建設技術研究所
〃	加藤 雅彦	(株) 長大
〃	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング (株)
〃	篠崎 毅	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
〃	富田 邦裕	(株) 建設環境研究所
〃	中嶋 規行	日本工営 (株)
〃	中山 敬邦	八千代エンジニアリング (株)
〃	藤井 久矢	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	万名 克実	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	山手 弘之	日本工営 (株)

統括技術委員会

委員長	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)
副委員長	加藤 雅彦	(株) 長大
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
〃	富田 邦裕	(株) 建設環境研究所
〃	中山 敬邦	八千代エンジニアリング (株)
〃	藤井 久矢	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	万名 克実	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	山手 弘之	日本工営 (株)
委員	石村 佳之	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	伊藤 豊	(株) 建設技術研究所
〃	篠崎 毅	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	南口 浩志	パシフィックコンサルタンツ (株)

生産性向上WG

WG長	加藤 雅彦	(株) 長大
-----	-------	--------

副WG長	石村 佳之	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	浅野 豊	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	岩切 昭義	(株) パスコ
〃	亀田 雄二	復建調査設計 (株)
〃	國島 廣高	日本工営 (株)
〃	小原 淳一	八千代エンジニアリング (株)
〃	坂森 計則	日本工営 (株)
〃	佐藤 大介	(株) 東京建設コンサルタント
〃	塩尻 恭士	(株) 長大
〃	雫石 和利	(株) ドーコン
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
〃	高田 修三	復建調査設計 (株)
〃	高橋 昇一郎	大日本コンサルタント (株)
〃	棚網 亮次	いであ (株)
〃	西 大輔	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング (株)
〃	藤田 玲	(株) 建設技術研究所

維持管理対策WG

WG長	山手 弘之	日本工営 (株)
委員	赤瀬 哲也	セントラルコンサルタント (株)
〃	石垣 直光	日本工営 (株)
〃	石原 晃一	日本工営 (株)
〃	井上 憲	いであ (株)
〃	植野 公博	(株) オオバ
〃	大石 健二	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	大野 徹也	セントラルコンサルタント (株)
〃	河島 陽平	中電技術コンサルタント (株)
〃	古賀 大陸	(株) エイト日本技術開発
〃	後藤 宏二	八千代エンジニアリング (株)
〃	小原 淳一	八千代エンジニアリング (株)
〃	西藤 康浩	日本工営 (株)
〃	田口 誠司	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	富田 秀康	(株) 近代設計
〃	芳地 康征	(株) 建設技術研究所
〃	三浦 義典	八千代エンジニアリング (株)
〃	盛 伸行	(株) 東京建設コンサルタント
〃	森田 大作	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	山口 恒太	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	横田 昌也	日本交通技術 (株)
〃	横山 広	大日本コンサルタント (株)

業務体系WG

WG長	万名 克実	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	石村 佳之	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	小川 宗正	(株) 建設技術研究所
〃	笠原 勝人	中央復建コンサルタント (株)
〃	黒澤 保	(株) 建設技術研究所
〃	小原 淳一	八千代エンジニアリング (株)
〃	坂本 眞徳	中央復建コンサルタント (株)
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所

公益活動WG

WG長	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
副WG長	万名 克実	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	小原 淳一	八千代エンジニアリング (株)
〃	山手 弘之	日本工営 (株)

業務研究発表会WG

WG長	中山 敬邦	八千代エンジニアリング (株)
委員	安海 高明	朝日航洋 (株)
〃	片山 善郎	八千代エンジニアリング (株)
〃	金丸 智和	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	佐藤 律子	日本工営 (株)
〃	静 正太郎	(株) 日建技術コンサルタント
〃	竹平 誠治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	田辺 晋	(株) エイト日本技術開発
〃	中田 泰輔	八千代エンジニアリング (株)
〃	長谷川 留菜	八千代エンジニアリング (株)
〃	平野 寿謙	(株) エイト日本技術開発
〃	福島 賢一	(株) 福山コンサルタント
〃	本田 正修	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	南口 浩志	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	山田 貴裕	(株) エコー

新しい生活様式の道路空間WG

WG長	藤井 久矢	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	形屋 陽一郎	(株) 日本海コンサルタント
〃	関口 彰	国際航業 (株)
〃	関口 雄也	日本工営 (株)
〃	田中 文夫	(株) 建設技術研究所
〃	田端 俊彦	(株) 長大
〃	土田 香織	いであ (株)
〃	戸谷 奈穂子	八千代エンジニアリング (株)
〃	長田 拓也	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	野呂 竹志	協和設計 (株)
〃	藤村 一雄	(株) ニュージェック
〃	藤善 隆次	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	丸山 翔大	セントラルコンサルタント (株)
〃	水木 智英	中電技術コンサルタント (株)
〃	吉野 大介	復建調査設計 (株)
〃	渡部 数樹	(株) オリエンタルコンサルタンツ

国土基盤技術委員会

委員長	伊藤 豊	(株) 建設技術研究所
委員	伊藤 猛	(株) 建設技術研究所
〃	葛西 良実	(株) ニュージェック
〃	門田 浩一	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	後藤 宏二	八千代エンジニアリング (株)
〃	神保 正暢	(株) 建設技術研究所
〃	横井 和幸	(株) 日本港湾コンサルタント

河川計画専門委員会

委員長	伊藤 猛	(株) 建設技術研究所
委員	天野 卓三	中電技術コンサルタント (株)
〃	五十嵐 武	八千代エンジニアリング (株)
〃	大橋 真人	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	奥村 博文	(株) 日建技術コンサルタント
〃	川上 拓	日本工営 (株)
〃	川添 昌紀	セントラルコンサルタント (株)
〃	菊地 博文	(株) ドーコン
〃	滝口 大樹	いであ (株)
〃	中出 悟	(株) 日水コン
〃	中村 謙一	(株) 建設技術研究所
〃	中村 創	大日本コンサルタント (株)
〃	並木 嘉男	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	平野 寿謙	(株) エイト日本技術開発

〃	藤原 賢也	国際航業 (株)
〃	増田 尚弥	(株) ニュージェック
〃	茂木 鉄平	(株) 東京建設コンサルタント
〃	森兼 政行	中央復建コンサルタンツ (株)

河川構造物専門委員会

委員長	伊藤 豊	(株) 建設技術研究所
委員	磯部 滋	八千代エンジニアリング (株)
〃	大瀧 論	日本工営 (株)
〃	鎌田 誠司	(株) 四電技術コンサルタント
〃	齋藤 克矢	(株) ドーコン
〃	齋藤 靖史	いであ (株)
〃	寺前 裕二	セントラルコンサルタント (株)
〃	西 大輔	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	原木 功	東京コンサルタンツ (株)
〃	本田 正修	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	盛 伸行	(株) 東京建設コンサルタント
〃	森田 大作	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	脇本 公朋	(株) ニュージェック

ダム・発電専門委員会

委員長	葛西 良実	(株) ニュージェック
副委員長	磯村 敬	八千代エンジニアリング (株)
委員	大橋 広治	日本工営 (株)
〃	岡崎 博	(株) ニュージェック
〃	金丸 智和	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	菊地 耕	(株) ドーコン
〃	高津 茂樹	(株) 建設技術研究所
〃	人見 美哉	(株) ドーコン
〃	芳地 康征	(株) 建設技術研究所
〃	三浦 義典	八千代エンジニアリング (株)

港湾専門委員会

委員長	横井 和幸	(株) 日本港湾コンサルタント
副委員長	石本 健治	(株) エコー
〃	大津 光孝	日本海洋コンサルタント (株)
委員	石河 雅典	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	井上 憲	いであ (株)
〃	尾崎 竜三	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	岸 真裕	(株) ドラムエンジニアリング
〃	北出 圭介	中電技術コンサルタント (株)
〃	佐藤 環	八千代エンジニアリング (株)
〃	砂場 博明	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	曾根 照人	(株) ニュージェック
〃	谷口 史一	日本工営 (株)
〃	吉川 究	(株) 東光コンサルタンツ

砂防・急傾斜専門委員会

委員長	後藤 宏二	八千代エンジニアリング (株)
副委員長	池田 誠	八千代エンジニアリング (株)
〃	吉村 暢也	(株) コルバック
委員	阿部 征輝	大日本コンサルタント (株)
〃	安海 高明	朝日航洋 (株)
〃	井川 忠	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	大村 拓志	復建調査設計 (株)
〃	尾関 信幸	(株) ニュージェック
〃	角田 皓史	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	河井 恵美	中電技術コンサルタント (株)
〃	北原 哲郎	応用地質 (株)

//	木下 龍亮	(株) 東京建設コンサルタント
//	小段 應司	国際航業(株)
//	小更 亨	(株) パスコ
//	佐藤 厚慈	アジア航測(株)
//	柴崎 進	(株) 復建技術コンサルタント
//	田口 誠二	明治コンサルタント(株)
//	敦賀屋 研次郎	国土防災技術(株)
//	中嶋 雅之	(株) エイト日本技術開発
//	原田 紹臣	三井共同建設コンサルタント(株)
//	細川 清隆	砂防エンジニアリング(株)
//	松岡 暁	日本工営(株)
//	松原 智生	(株) 建設技術研究所
//	本山 普士	中央復建コンサルタンツ(株)

海岸・海洋専門委員会

委員長	神保 正暢	(株) 建設技術研究所
副委員長	櫻庭 雅明	日本工営(株)
委員	北沢 良之	国際航業(株)
//	口石 孝幸	いであ(株)
//	鈴木 信夫	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	高木 栄	八千代エンジニアリング(株)
//	立石 賢吾	三洋テクノマリン(株)
//	橋本 新	(株) 東京建設コンサルタント
//	山田 貴裕	(株) エコー
//	山部 道	(株) 日本港湾コンサルタント
//	鷺田 正樹	セントラルコンサルタント(株)

土質・地質専門委員会

委員長	門田 浩一	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	齋藤 和春	セントラルコンサルタント(株)
//	齋藤 正朗	(株) エイト日本技術開発
委員	青山 翔吾	基礎地盤コンサルタンツ(株)
//	東野 圭悟	中央開発(株)
//	新井 曜子	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	荒金 聡	サンコーコンサルタント(株)
//	小川 尚之	(株) ダイヤコンサルタント
//	小野田 敏	アジア航測(株)
//	川井 正彦	応用地質(株)
//	清水 公二	(株) ニュージェック
//	高田 圭太	復建調査設計(株)
//	竹下 秀敏	日本工営(株)
//	田中 智	(株) 建設技術研究所
//	檀上 裕司	(株) 東京建設コンサルタント
//	吉川 修一	八千代エンジニアリング(株)

交通基盤技術委員会

委員長	石村 佳之	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	福島 賢一	(株) 福山コンサルタント
委員	石井 岳生	(株) 長大
//	小原 淳一	八千代エンジニアリング(株)
//	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
//	沼田 和宏	(株) 近代設計
//	松本 章宏	(株) 長大
//	横田 昌也	日本交通技術(株)

交通・安全専門委員会

委員長	福島 賢一	(株) 福山コンサルタント
副委員長	永井 寿行	(株) ドーコン
委員	生田 紀子	国際航業(株)

//	神尾 敬	パシフィックコンサルタンツ (株)
//	神谷 翔	日本工営 (株)
//	桑原 茜	いであ (株)
//	児島 正之	(株) 千代田コンサルタント
//	杉原 良太郎	三井共同建設コンサルタント (株)
//	田中 淳	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	野尻 敏弘	(株) 長大
//	藤本 浩尚	(株) 建設技術研究所
//	藤原 健一郎	セントラルコンサルタント (株)
//	前川 修一	(株) 復建エンジニアリング
//	丸山 健太	(株) 復建技術コンサルタント
//	三瀬 泰久	八千代エンジニアリング (株)
//	和田 飛鳥	大日本コンサルタント (株)

I T S 専門委員会

委員長	松本 章宏	(株) 長大
副委員長	松浦 克之	(株) 千代田コンサルタント
//	山崎 晴彦	国際航業 (株)
//	山田 康右	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	五十嵐 一智	セントラルコンサルタント (株)
//	伊藤 大	大日本コンサルタント (株)
//	伊藤 智明	(株) ドーコン
//	小笠原 誠	(株) 四電技術コンサルタント
//	川又 憲二	日本工営 (株)
//	篠田 直樹	(株) 福山コンサルタント
//	高橋 健二	八千代エンジニアリング (株)
//	竹平 誠治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	田中 創	いであ (株)
//	西野 孝晴	中電技術コンサルタント (株)
//	松島 敏和	中央復建コンサルタンツ (株)
//	山口 大輔	(株) 建設技術研究所

道路専門委員会

委員長	石村 佳之	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	佐藤 大介	(株) 東京建設コンサルタント
//	千田 哲哉	(株) エイト日本技術開発
委員	伊藤 博	(株) 片平新日本技研
//	大沼 隆雄	開発虎ノ門コンサルタント (株)
//	大野 徹也	セントラルコンサルタント (株)
//	上泉 俊雄	パシフィックコンサルタンツ (株)
//	河島 陽平	中電技術コンサルタント (株)
//	木下 義博	三井共同建設コンサルタント (株)
//	黒澤 保	(株) 建設技術研究所
//	古賀 大陸	(株) エイト日本技術開発
//	西藤 康浩	日本工営 (株)
//	佐々木 慧	(株) 復建エンジニアリング
//	佐々木 祐司	日本シビックコンサルタント (株)
//	静 正太郎	(株) 日建技術コンサルタント
//	高木 博康	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	高田 修三	復建調査設計 (株)
//	高橋 真	(株) オオバ
//	田近 宏則	パシフィックコンサルタンツ (株)
//	角田 久典	中央復建コンサルタンツ (株)
//	内藤 一郎	八千代エンジニアリング (株)
//	中村 敏寛	(株) 千代田コンサルタント
//	沼田 和宏	(株) 近代設計
//	服部 唯之	(株) ドーコン
//	平田 直	いであ (株)
//	平山 貴司	国際航業 (株)

〃	森高 康行	サンコーコンサルタント (株)
〃	山本 佳和	(株) 復建技術コンサルタント
〃	米山 喜之	(株) 長大

道路構造物専門委員会

委員長	小原 淳一	八千代エンジニアリング (株)
副委員長	大塚 篤生	(株) 建設技術研究所
〃	明官 均	いであ (株)
委員	浅田 尚	日本工営 (株)
〃	石井 岳生	(株) 長大
〃	伊礼 貴幸	国際航業 (株)
〃	上田 浩章	八千代エンジニアリング (株)
〃	大内 隆志	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	大西 真人	(株) 四電技術コンサルタント
〃	大林 篤史	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	甲斐田 誠	(株) 建設技術研究所
〃	勝谷 康之	(株) 千代田コンサルタント
〃	川副 孝行	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	吉川 英行	(株) 長大
〃	小島 弘幸	(株) 福山コンサルタント
〃	小林 篤司	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	齋藤 貴之	(株) 近代設計
〃	椎葉 英敏	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	庄司 和晃	(株) ドーコン
〃	瀬戸山 満俊	(株) 協和コンサルタンツ
〃	柘植 康範	(株) オオバ
〃	富田 秀康	(株) 近代設計
〃	中谷 武弘	(株) エイト日本技術開発
〃	中谷 洋	(株) ニュージェック
〃	中村 之信	開発虎ノ門コンサルタント (株)
〃	新倉 利之	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	野原 克明	セントラルコンサルタント (株)
〃	原 隆士	大日本コンサルタント (株)
〃	福田 健	(株) 復建技術コンサルタント
〃	藤ヶ崎 聡	アジア航測 (株)
〃	森 彩	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	山口 恒太	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	吉田 仁司	復建調査設計 (株)

鉄道専門委員会

委員長	横田 昌也	日本交通技術 (株)
委員	池端 文哉	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	加藤 健郎	中日本建設コンサルタント (株)
〃	幸原 淳	復建調査設計 (株)
〃	小島 淳	八千代エンジニアリング (株)
〃	小谷 真史	日本工営 (株)
〃	千葉 佳敬	ジェイアール東海コンサルタンツ (株)
〃	勅使川原 敦	(株) 復建エンジニアリング
〃	西澤 知孝	(株) 千代田コンサルタント
〃	野村 顕	ジェイアール西日本コンサルタンツ (株)
〃	福島 幸司	(株) 福山コンサルタント
〃	松山 大介	JR東日本コンサルタンツ (株)
〃	室谷 耕輔	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	山本 克己	(株) ドーコン
〃	吉田 雄一	(株) 復建技術コンサルタント
〃	渡辺 秀行	(株) トーニチコンサルタント

無電柱化WG

WG長	沼田 和宏	(株) 近代設計
-----	-------	----------

副WG長	佐藤 大介	(株) 東京建設コンサルタント
委員	青木 俊陽	八千代エンジニアリング (株)
〃	一色 田 修	(株) 近代設計
〃	片山 慎介	(株) エイト日本技術開発
〃	下元 真路	(株) エイト日本技術開発
〃	高田 真	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	土田 香織	いであ (株)
〃	直塚 一博	(株) 建設技術研究所
〃	平岩 達紀	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	平田 直	いであ (株)
〃	藤木 祐作	八千代エンジニアリング (株)
〃	舩本 公治	セントラルコンサルタント (株)

改定道路橋示方書連絡WG

WG長	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
副WG長	岩上 憲一	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	石井 一人	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	石井 岳生	(株) 長大
〃	伊礼 貴幸	国際航業 (株)
〃	上田 浩章	八千代エンジニアリング (株)
〃	加藤 久喜	(株) 建設技術研究所
〃	金 声 漢	(株) エイト日本技術開発
〃	工藤 浩史	(株) ドーコン
〃	鷺見 英吾	八千代エンジニアリング (株)
〃	田中 智行	中央コンサルタンツ (株)
〃	戸本 悟史	(株) 建設技術研究所
〃	豊崎 裕司	四国建設コンサルタント (株)
〃	中浦 孝	(株) 長大
〃	西原 史和	日本工営 (株)
〃	初鹿 明	大日本コンサルタント (株)
〃	深瀬 修明	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	堀内 深	八千代エンジニアリング (株)
〃	三矢 寿	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	山本 智弘	パシフィックコンサルタンツ (株)

道路橋技術相談窓口対応WG

WG長	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
委員	新井 明夫	日本工営 (株)
〃	有村 健太郎	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	安藤 滋芳	大日本コンサルタント (株)
〃	池田 唯順	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	岩上 憲一	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	上田 浩章	八千代エンジニアリング (株)
〃	岡田 昌之	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	押川 亮彦	(株) エイト日本技術開発
〃	加藤 久喜	(株) 建設技術研究所
〃	小原 淳一	八千代エンジニアリング (株)
〃	小宮 勲	(株) 復建エンジニアリング
〃	佐伯 宗大	(株) エイト日本技術開発
〃	茂木 浩二	アイテックコンサルタント (株)
〃	篠原 輝之	大日本コンサルタント (株)
〃	関根 秀明	(株) 千代田コンサルタント
〃	田崎 賢治	大日本コンサルタント (株)
〃	田中 淳	基礎地盤コンサルタンツ (株)
〃	富田 聡	(株) 建設技術研究所
〃	戸本 悟史	(株) 建設技術研究所
〃	中浦 孝	(株) 長大
〃	中田 光彦	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	名古屋 和史	八千代エンジニアリング (株)

〃	鍋島 信幸	(株) 長大
〃	西原 史和	日本工営 (株)
〃	橋本 努	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	服部 達也	日本工営 (株)
〃	林 克弘	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	保坂 勲	(株) 日本構造橋梁研究所
〃	南口 浩志	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	森 敦	(株) エイト日本技術開発
〃	茂呂 充	(株) 長大

設計ソフトウェア連絡WG

WG長	石井 岳生	(株) 長大
委員	川副 孝行	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	角田 久典	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	中谷 武弘	(株) エイト日本技術開発
〃	藤ヶ崎 聡	アジア航測 (株)
〃	森田 大作	パシフィックコンサルタンツ (株)

社会マネジメント技術委員会

委員長	篠崎 毅	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	市川 博一	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	伊藤 将司	(株) 福山コンサルタント
〃	大塚 宣昭	(株) 福山コンサルタント
〃	重松 英造	(株) 建設技術研究所
〃	田辺 晋	(株) エイト日本技術開発
〃	政木 英一	アジア航測 (株)

都市計画専門委員会

委員長	田辺 晋	(株) エイト日本技術開発
委員	上野 一弘	日本工営 (株)
〃	梶田 陽介	(株) 千代田コンサルタント
〃	川本 卓史	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	小坂 知義	セントラルコンサルタント (株)
〃	小杉 健二	(株) パスコ
〃	穴戸 一之	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	西崎 将	(株) 建設技術研究所
〃	堀口 雄嗣	(株) 復建エンジニアリング
〃	松本 雅俊	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	湯浅 敦司	(株) オオバ

参加型計画専門委員会

委員長	伊藤 将司	(株) 福山コンサルタント
副委員長	今林 周次	(株) エイト日本技術開発
委員	浅野 正史	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	大島 明	国際航業 (株)
〃	金子 俊之	(株) 福山コンサルタント
〃	菅藤 学	(株) ドーコン
〃	串田 宗史	サンコーコンサルタント (株)
〃	鈴田 裕三	朝日航洋 (株)
〃	高橋 富美	(株) 建設技術研究所
〃	橋本 亮	八千代エンジニアリング (株)
〃	牧野 幸子	(株) ケー・シー・エス
〃	松井 泰友	(株) 日建設計
〃	松尾 環	日本工営 (株)
〃	松本 好史	(株) ケー・シー・エス
〃	道木 健	(株) 長大
〃	吉岡 正人	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	渡辺 茂樹	(株) オリエンタルコンサルタンツ

政策・事業評価専門委員会

委員長	篠崎 毅	パシフィックコンサルタンツ (株)
副委員長	船田 尚吾	(株) 長大
委員	犬山 晶夫	日本工営 (株)
〃	越智 達郎	(株) 東京建設コンサルタント
〃	蟹田 晃介	(株) ドーコン
〃	北山 勝巳	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	近藤 浩一	いであ (株)
〃	佐野 薫	(株) 建設技術研究所
〃	須賀 龍太郎	(株) 建設技術研究所
〃	寺村 良平	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	野田 嗣央	(株) トーニチコンサルタント
〃	三浦 哲也	(株) エイト日本技術開発
〃	吉田 武	セントラルコンサルタント (株)
〃	吉原 哲	八千代エンジニアリング (株)

環境専門委員会

委員長	大塚 宣昭	(株) 福山コンサルタント
副委員長	佐野 滝雄	アジア航測 (株)
委員	赤間 恭	(株) オオバ
〃	川口 真一	(株) N J S
〃	小菅 敏裕	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	佐々木 智行	八千代エンジニアリング (株)
〃	佐藤 律子	日本工営 (株)
〃	下條 肇	(株) パスコ
〃	白井 賢治	国際航業 (株)
〃	田中 芳寛	(株) 協和コンサルタンツ
〃	千葉 武生	(株) 建設技術研究所
〃	徳重 恵一郎	(株) 千代田コンサルタント
〃	西村 忠真	(株) 復建エンジニアリング
〃	野口 晃男	セントラルコンサルタント (株)
〃	橋本 拓磨	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	平尾 隆行	中電技術コンサルタント (株)
〃	前田 研造	いであ (株)
〃	三島 隆伸	(株) 四電技術コンサルタント
〃	皆川 克志	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	築場 則昭	(株) エイト日本技術開発
〃	吉川 修司	(株) 長大
〃	若宮 慎二	復建調査設計 (株)

国土情報専門委員会

委員長	政木 英一	アジア航測 (株)
委員	荒木 千博	(株) 建設技術研究所
〃	上山 晃	(株) 建設技術研究所
〃	神波 修一郎	(株) 長大
〃	高原 遼	(株) 長大
〃	竹本 孝	国際航業 (株)
〃	西村 修	(株) パスコ
〃	松井 晋	アジア航測 (株)
〃	松田 浩一	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	水科 良浩	国際航業 (株)
〃	吉岡 正泰	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	吉田 武司	八千代エンジニアリング (株)

施工管理専門委員会

委員長	重松 英造	(株) 建設技術研究所
副委員長	中野 清人	日本工営 (株)
委員	石本 和利	セントラルコンサルタント (株)
〃	植永 信昭	(株) 片平新日本技研

〃	巴 尚志	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	藤間 啓二	いであ (株)
〃	邊見 次夫	(株) 横浜コンサルティングセンター
〃	升方 充	大日コンサルタント (株)
〃	村尾 浩太	日本振興 (株)
〃	山内 弾正	(株) 日本構造橋梁研究所

自動運転WG

WG長	市川 博一	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	大森 陽一	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	児島 正之	(株) 千代田コンサルタント
〃	佐々木 晋	(株) 建設技術研究所
〃	高木 博康	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	竹平 誠治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	福島 賢一	(株) 福山コンサルタント
〃	松本 章宏	(株) 長大

マネジメントシステム委員会

委員長	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング (株)
副委員長	赤坂 保彦	(株) ニュージェック
〃	荒川 仁	国際航業 (株)
委員	朝倉 俊一	(株) ドーコン
〃	岩下 英知	国際航業 (株)
〃	上田 隆	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	奥平 詠太	八千代エンジニアリング (株)
〃	楠 昌和	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	齋藤 義之	日本工営 (株)
〃	関口 信康	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	千葉 雄一	(株) 建設技術研究所
〃	藤原 重雄	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	藤原 鉄朗	日本工営 (株)
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング (株)
〃	諸藤 聡子	(株) 協和コンサルタンツ

システム改善専門委員会

委員長	赤坂 保彦	(株) ニュージェック
副委員長	岩下 英知	国際航業 (株)
委員	石田 辰英	(株) 建設技術研究所
〃	今野 伸市	(株) パスコ
〃	齋藤 義之	日本工営 (株)
〃	続石 孝之	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	中嶋 宏直	セントラルコンサルタント (株)
〃	中埜 文嘉	(株) ドーコン
〃	長谷川 政裕	(株) エイト日本技術開発
〃	増山 悟之	(株) 協和コンサルタンツ
〃	森住 泰雄	(株) 長大

環境配慮専門委員会

委員長	荒川 仁	国際航業 (株)
副委員長	諸藤 聡子	(株) 協和コンサルタンツ
委員	青柳 拓実	八千代エンジニアリング (株)
〃	一條 良賢	セントラルコンサルタント (株)
〃	小川 愛哉	キタイ設計 (株)
〃	河村 神一郎	(株) 日水コン
〃	柴野 正一	(株) 建設技術研究所
〃	徳田 正史	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	平櫛 武	キタイ設計 (株)
〃	宮澤 滋	(株) 長大

P F I 専門委員会

委員長	千葉 雄一	(株) 建設技術研究所
副委員長	朝倉 俊一	(株) ドーコン
〃	奥平 詠太	八千代エンジニアリング (株)
委員	上原 昇	(株) ニュージェック
〃	片山 剛巨	日本工営 (株)
〃	志田山 智弘	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	高木 信吉	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	千葉 丈雄	中日本建設コンサルタント (株)
〃	長南 政宏	(株) 建設技術研究所
〃	戸来 伸一	(株) 東京設計事務所
〃	針谷 健太	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	平田 肇	(株) パスコ
〃	町田 宜則	(株) 復建技術コンサルタント
〃	水川 堯	(株) 新日本コンサルタント
〃	水嶋 啓	(株) 長大
〃	山本 英治	(株) 福山コンサルタント
〃	若松 亨二	(株) 日水コン

P M 専門委員会

委員長	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング (株)
副委員長	楠 昌和	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	藤原 重雄	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	浦 元啓	日本工営 (株)
〃	江川 真一	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	小野 貴之	大日本コンサルタント (株)
〃	兒玉 浩行	(株) エイト日本技術開発
〃	庄野 貴英	(株) 日水コン
〃	東條 毅	パシコン技術管理 (株)
〃	藤原 要	(株) ウエスコ
〃	船越 義臣	八千代エンジニアリング (株)
〃	松田 千周	(株) 建設技術研究所
〃	宮 亨	(株) 東京建設コンサルタント
〃	村松 和也	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	横田 悦朗	(株) ニュージェック
〃	渡邊 恭志	いであ (株)

アセットマネジメント専門委員会

委員長	水野 高志	八千代エンジニアリング (株)
副委員長	藤原 鉄朗	日本工営 (株)
委員	青木 一也	(株) パスコ
〃	朝隈 竜也	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	大町 晋一郎	(株) 片平新日本技研
〃	神原 浩	中電技術コンサルタント (株)
〃	栗田 稔	セントラルコンサルタント (株)
〃	鈴木 健彦	八千代エンジニアリング (株)
〃	関口 信康	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	千田 祐一郎	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	田巻 拓郎	中日本建設コンサルタント (株)
〃	土井 達朗	(株) 建設技術研究所
〃	南石 雅明	(株) 長大

品質委員会

委員長	中嶋 規行	日本工営 (株)
副委員長	青木 毅	(株) 協和コンサルタンツ
〃	磯部 滋	八千代エンジニアリング (株)
委員	石川 正樹	(株) 東京建設コンサルタント
〃	大竹 由紀夫	(株) エイト日本技術開発
〃	金井 満	いであ (株)

〃	諏訪部 宏之	大日本コンサルタント (株)
〃	田中 智	(株) 建設技術研究所
〃	服部 達也	日本工営 (株)
〃	原田 紹臣	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	平田 直	いであ (株)
〃	明官 均	いであ (株)

品質向上専門委員会

委員長	青木 毅	(株) 協和コンサルタンツ
副委員長	石川 正樹	(株) 東京建設コンサルタント
委員	安宅 貴生	(株) 日水コン
〃	今井 重光	セントラルコンサルタント (株)
〃	大竹 由紀夫	(株) エイト日本技術開発
〃	小野 剛史	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	金井 満	いであ (株)
〃	神原 明宏	(株) ニュージェック
〃	工藤 徹郎	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	諏訪部 宏之	大日本コンサルタント (株)
〃	田口 隆男	(株) 建設技術研究所
〃	谷口 秀治	(株) 東京設計事務所
〃	永井 明	(株) 千代田コンサルタント
〃	橋本 知尚	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	服部 達也	日本工営 (株)
〃	星 博	八千代エンジニアリング (株)
〃	細川 和弘	(株) パスコ

照査特別WG

WG長	磯部 滋	八千代エンジニアリング (株)
委員	大内 隆志	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	大野 徹也	セントラルコンサルタント (株)
〃	大村 拓志	復建調査設計 (株)
〃	金丸 智和	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	鎌田 誠司	(株) 四電技術コンサルタント
〃	川副 孝行	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	木下 義博	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	黒澤 保	(株) 建設技術研究所
〃	小島 淳	八千代エンジニアリング (株)
〃	小島 弘幸	(株) 福山コンサルタント
〃	小更 亨	(株) パスコ
〃	齋藤 克矢	(株) ドーコン
〃	齋藤 正朗	(株) エイト日本技術開発
〃	齋藤 靖史	いであ (株)
〃	西藤 康浩	日本工営 (株)
〃	椎葉 英敏	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	庄司 和晃	(株) ドーコン
〃	瀬戸山 満俊	(株) 協和コンサルタンツ
〃	曾根 照人	(株) ニュージェック
〃	田中 智	(株) 建設技術研究所
〃	徳力 健	(株) 長大
〃	原田 紹臣	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	平田 直	いであ (株)
〃	藤ヶ崎 聡	アジア航測 (株)
〃	芳地 康征	(株) 建設技術研究所
〃	明官 均	いであ (株)
〃	吉田 仁司	復建調査設計 (株)

情報部会

部会長	新屋 浩明	日本工営 (株)
副部会長	木原 一行	セントラルコンサルタント (株)

委員	遠藤 和志	日本工営 (株)
〃	國島 廣高	日本工営 (株)
〃	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	佐々木 晋	(株) 建設技術研究所
〃	佐々木 秀典	(株) エイト日本技術開発
〃	佐藤 美緒	(株) 日本港湾コンサルタント
〃	雫石 和利	(株) ドーコン
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント (株)
〃	濱中 拓郎	日本工営 (株)

情報委員会

委員長	遠藤 和志	日本工営 (株)
副委員長	木村 紀子	中電技術コンサルタント (株)
委員	菊谷 英彦	いであ (株)
〃	岸本 宏一	日本工営 (株)
〃	小嶋 均	日本交通技術 (株)
〃	小島 広宜	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	佐々木 晋	(株) 建設技術研究所
〃	佐藤 美緒	(株) 日本港湾コンサルタント
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント (株)
〃	吉田 武司	八千代エンジニアリング (株)

情報新技術専門委員会

委員長	佐々木 晋	(株) 建設技術研究所
副委員長	小島 広宜	三井共同建設コンサルタント (株)
委員	大町 晋一郎	(株) 片平新日本技研
〃	柏木 誠	(株) 日水コン
〃	小林 一雄	メトロ設計 (株)
〃	白井 大介	国土防災技術 (株)
〃	谷川 俊介	中電技術コンサルタント (株)
〃	人見 淳	大日本コンサルタント (株)

情報セキュリティ専門委員会

委員長	長岡 尚登	大日本コンサルタント (株)
副委員長	吉田 武司	八千代エンジニアリング (株)
委員	大滝 峰夫	応用地質 (株)
〃	小川 裕一	国土防災技術 (株)
〃	金子 光夫	(株) 建設技術研究所
〃	神原 明宏	(株) ニュージェック
〃	黒木 由利子	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	白井 聡	中央開発 (株)
〃	高築 勲	(株) 長大
〃	津島 博志	日本工営 (株)
〃	西村 紀彦	中電技術コンサルタント (株)
〃	根岸 英一	(株) 東京建設コンサルタント
〃	藤澤 祐一	日本交通技術 (株)
〃	松本 和典	セントラルコンサルタント (株)
〃	元家 正道	(株) エイト日本技術開発
〃	吉村 司	(株) 協和コンサルタンツ

テクリス専門委員会

委員長	佐藤 美緒	(株) 日本港湾コンサルタント
副委員長	岸本 宏一	日本工営 (株)
委員	井上 恵美	(株) 建設技術研究所
〃	川崎 聖	大日本コンサルタント (株)
〃	北村 聰子	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	木村 隆彦	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	斉藤 大地	(株) 日建技術コンサルタント
〃	佐藤 環	八千代エンジニアリング (株)

//	杉山 一雅	(株) 建設技術研究所
//	中島 和也	中央開発(株)
//	福地 好江	(株) 日本港湾コンサルタント

ICT委員会

委員長	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
副委員長	國島 廣高	日本工営(株)
//	佐々木 秀典	(株) エイト日本技術開発
//	雫石 和利	(株) ドーコン
委員	岩切 昭義	(株) パスコ
//	神原 由紀	大日本コンサルタント(株)
//	黒田 幸智	(株) ニュージェック
//	古賀 秀幸	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	児玉 直樹	(株) 建設技術研究所
//	佐々木 卓	(株) 長大
//	佐藤 隆洋	日本工営(株)
//	滝 弘	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	中濱 和人	(株) 日本港湾コンサルタント
//	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
//	森 博昭	中央復建コンサルタンツ(株)
//	森田 知行	復建調査設計(株)
//	吉田 晋暢	中央復建コンサルタンツ(株)
//	渡邊 義則	(株) 四電技術コンサルタント

CIM技術専門委員会

委員長	雫石 和利	(株) ドーコン
副委員長	佐藤 隆洋	日本工営(株)
//	滝 弘	パシフィックコンサルタンツ(株)
//	渡邊 義則	(株) 四電技術コンサルタント
委員	浅野 善昭	大日本コンサルタント(株)
//	井上 靖	(株) 日本構造橋梁研究所
//	岩切 昭義	(株) パスコ
//	王寺 秀介	中央開発(株)
//	大江 浩之	いであ(株)
//	大野 亮一	国土防災技術(株)
//	小嶋 均	日本交通技術(株)
//	佐藤 好明	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	武田 浩輔	(株) 復建エンジニアリング
//	塚本 博之	(株) エイト日本技術開発
//	角田 久典	中央復建コンサルタンツ(株)
//	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
//	藤田 玲	(株) 建設技術研究所
//	松浦 達也	(株) 日本インシーク
//	渡部 正浩	セントラルコンサルタント(株)

ICT普及専門委員会

委員長	佐々木 秀典	(株) エイト日本技術開発
副委員長	神原 由紀	大日本コンサルタント(株)
//	古賀 秀幸	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	吉田 晋暢	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	荒津 大輔	(株) 千代田コンサルタント
//	大森 映宏	協和設計(株)
//	河井 恵美	中電技術コンサルタント(株)
//	北川 知秀	(株) パスコ
//	北川 譲	(株) ドーコン
//	佐藤 貴章	中央コンサルタンツ(株)
//	末田 俊久	八千代エンジニアリング(株)
//	杉山 信太郎	セントラルコンサルタント(株)
//	須佐 慎	開発技建(株)

〃	妹尾 正也	四国建設コンサルタント(株)
〃	沼田 祐助	日本工営(株)
〃	萩原 圭一	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	原 佑太郎	(株)建設技術研究所
〃	廣瀬 隆	(株)オービット
〃	森 暁雄	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	山本 朋広	復建調査設計(株)

資格・CPD部会

部会長	高橋 努	八千代エンジニアリング(株)
副部会長	川村 栄一郎	(株)復建エンジニアリング
委員	片山 善郎	八千代エンジニアリング(株)
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
〃	水野 雅光	復建調査設計(株)
〃	吉岡 小百合	国際航業(株)

RCCM資格制度委員会

委員長	水野 雅光	復建調査設計(株)
副委員長	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング(株)
委員	石井 良尚	(株)ニュージェック
〃	和泉 繁	大日本コンサルタント(株)
〃	大久保 秀一	(株)建設技術研究所
〃	加納 敏行	(株)建設技術研究所
〃	小山 理恵	日本交通技術(株)
〃	佐藤 隆善	(株)建設環境研究所
〃	平 暁	(株)復建エンジニアリング
〃	高坂 静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	西村 寛信	日本工営(株)
〃	藤本 善久	(株)長大
〃	三澤 博	朝日航洋(株)
〃	宮沢 規	(株)東京建設コンサルタント
〃	矢幅 智明	セントラルコンサルタント(株)
〃	山本 一浩	八千代エンジニアリング(株)

自主学習システム専門委員会

委員長	水野 雅光	復建調査設計(株)
委員	鵜飼 昭雄	中日本建設コンサルタント(株)
〃	國島 廣高	日本工営(株)
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	高坂 静夫	(株)オリエンタルコンサルタンツ

CPD委員会

委員長	片山 善郎	八千代エンジニアリング(株)
副委員長	吉岡 小百合	国際航業(株)
委員	岩田 尚親	開発虎ノ門コンサルタント(株)
〃	金子 正士	(株)東京設計事務所
〃	河野 修一	(株)片平新日本技研
〃	鈴木 裕一	(株)建設技術研究所
〃	竹内 徹	セントラルコンサルタント(株)
〃	富田 克彦	(株)長大
〃	巴 尚志	(株)オリエンタルコンサルタンツ
〃	新穂 孝行	日本水工設計(株)

CPD推進専門委員会

委員長	吉岡 小百合	国際航業(株)
委員	伊勢山 亨	(株)復建エンジニアリング
〃	内堀 富喜	パシフィックコンサルタンツ(株)
〃	長部 孝彦	八千代エンジニアリング(株)
〃	斉藤 宏	日本交通技術(株)

// 中嶋 宏直
// 中西 喜栄

セントラルコンサルタント（株）
いであ（株）

CPD 監査専門委員会

委員長 富田 克彦
委員 岩田 尚親
// 江崎 諭史
// 金子 正士
// 堤 暢彦
// 新穂 孝行
// 細川 貴久

（株）長大
開発虎ノ門コンサルタント（株）
（株）片平新日本技研
（株）東京設計事務所
八千代エンジニアリング（株）
日本水工設計（株）
（株）オリエンタルコンサルタンツ

5. 建設コンサルタントの概要

5-1. 建設コンサルタントの登録状況

(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況

a). 資本金別会員数（各年度の4月1日現在）

資本金（千円）	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
～4,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000～ 9,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10,000～ 19,999	105	22.1	111	22.8	114	23.1	115	23.2	114	22.9
20,000～ 49,999	198	41.7	201	41.3	205	41.6	204	41.2	211	42.4
50,000～ 99,999	99	20.8	100	20.5	99	20.1	102	20.6	100	20.1
100,000 ～	73	15.4	75	15.4	75	15.2	74	14.9	73	14.7
計	475	100.0	487	100.0	493	100.0	495	100.0	498	100.0

(注) 各年度の会社情報による

b). 営業収入金

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間営業収入金合計 (百万円)	868,642	928,257	974,811	1,024,521	1,0724,714
会員数 (社)	475	487	493	495	498
営業収入金平均 (百万円)	1,829	1,906	1,977	2,070	2,154
営業収入金合計対前年 度伸び率 (%)	▲ 0.0	6.9	5.0	5.1	4.7
営業収入金1社平均対前 年度伸び率 (%)	▲ 1.5	4.2	3.7	4.7	4.1

(注) 年間営業収入金合計欄は、4月1日現在における各会員会社直近の決算期における営業収入金である。

c). 登録部門数登録状況（各年度の4月1日現在）

登録 部門数	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1	17	3.6	18	3.7	17	3.4	19	3.8	15	3.0
2	22	4.6	22	4.5	23	4.7	20	4.0	27	5.4
3	46	9.7	44	9.0	51	10.3	50	10.1	43	8.6
4	49	10.3	61	12.5	55	11.2	56	11.3	57	11.4
5	71	14.9	73	15.0	69	14.0	73	14.7	80	16.1
6	69	14.5	72	14.8	73	14.8	66	13.3	64	12.9
7	49	10.3	39	8.0	45	9.1	53	10.7	59	11.8
8	30	6.3	33	6.8	38	7.7	36	7.3	34	6.8
9	40	8.4	40	8.2	36	7.3	28	5.7	30	6.0
10	16	3.4	16	3.3	16	3.2	21	4.2	17	3.4
11	10	2.1	12	2.5	14	2.8	16	3.2	16	3.2
12	14	2.9	14	2.9	15	3.0	16	3.2	15	3.0
13	10	2.1	12	2.5	8	1.6	8	1.6	11	2.2
14	12	2.5	12	2.5	10	2.0	10	2.0	7	1.4
15	7	1.5	5	1.0	7	1.4	7	1.4	7	1.4
16	2	0.4	3	0.6	4	0.8	2	0.4	3	0.6
17	1	0.2	2	0.4	3	0.6	5	1.0	4	0.8
18	4	0.8	4	0.8	4	0.8	2	0.4	2	0.4
19	4	0.8	2	0.4	2	0.4	4	0.8	3	0.6
20	0	0.0	1	0.2	1	0.2	1	0.2	2	0.4
21	2	0.4	2	0.4	2	0.4	2	0.4	2	0.4
計	475	100.0	487	100.0	493	100.0	495	100.0	495	100.0

d). 登録部門別登録状況（各年度の4月1日現在）

登録部門	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
河川、砂防及び海岸・海洋	390	396	404	409	410
港湾及び空港	102	103	103	105	100
電力土木	23	24	24	23	22
道路	417	430	438	438	422
鉄道	53	53	53	53	53
上水道及び工業用水道	88	88	91	91	89
下水道	242	246	250	247	254
農業土木	185	189	193	188	194
森林土木	54	56	60	57	61
水産土木	34	36	38	39	38
廃棄物	31	33	29	30	30
造園	71	72	71	72	70
都市計画及び地方計画	186	188	196	203	198
地質	131	132	131	137	135
土質及び基礎	278	283	289	285	288
鋼構造及びコンクリート	402	412	415	421	422
トンネル	116	117	118	120	122
施工計画、施工設備及び積算	134	137	134	137	133
建設環境	194	195	202	206	207
機械	10	11	12	13	14
電気電子	41	42	41	41	42
延部門数	3,182	3,243	3,292	3,315	3,324
会員数（社）	475	487	493	495	498

e). 技術者数（各年度の4月1日現在）

		平成30年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
会員数（社）		475	487	493	495	498	
技術者	計（人）	42,873	45,090	46,260	48,514	49,924	
	平均（人）	90	93	94	98	100	
技術者内訳	技術士	計（人）	17,862	17,846	18,045	18,471	18,589
		平均（人）	37	37	37	37	37
	大学卒	計（人）	36,770	38,174	39,221	41,264	41,864
		平均（人）	77	78	80	83	84

(2) 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者（国土交通省資料）

a). 登録業者数等の推移

コンサルタント数	年度				
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
登録業者数	3,963	3,957	3,956	3,959	3,931
登録部門延数	10,365	10,433	10,468	10,514	10,494

b). 登録業者の都道府県別分布状況

都道府県	令和 3 年度		令和 4 年度		都道府県	令和 3 年度		令和 4 年度	
	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)		業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)
北海道	271	6.8	267	6.8	滋賀	38	1.0	37	0.9
青森	63	1.6	64	1.6	京都	54	1.4	53	1.3
岩手	39	1.0	40	1.0	大阪	244	6.2	237	6.0
宮城	79	2.0	78	2.0	兵庫	84	2.1	84	2.1
秋田	47	1.2	48	1.2	奈良	24	0.6	24	0.6
山形	43	1.1	42	1.1	和歌山	45	1.1	47	1.2
福島	60	1.5	59	1.5	鳥取	30	0.8	31	0.8
茨城	56	1.4	56	1.4	島根	49	1.2	49	1.2
栃木	57	1.4	54	1.4	岡山	75	1.9	74	1.9
群馬	43	1.1	43	1.1	広島	84	2.1	84	2.1
埼玉	90	2.3	91	2.3	山口	37	0.9	35	0.9
千葉	62	1.6	59	1.5	徳島	39	1.0	39	1.0
東京	695	17.6	687	17.5	香川	33	0.8	31	0.8
神奈川	91	2.3	89	2.3	愛媛	38	1.0	38	1.0
山梨	32	0.8	33	0.8	高知	39	1.0	40	1.0
長野	89	2.2	90	2.3	福岡	200	5.1	203	5.2
新潟	72	1.8	72	1.8	佐賀	32	0.8	30	0.8
富山	36	0.9	38	1.0	長崎	63	1.6	63	1.6
石川	54	1.4	52	1.3	熊本	85	2.1	87	2.2
岐阜	53	1.3	54	1.4	大分	56	1.4	54	1.4
静岡	71	1.8	70	1.8	宮崎	79	2.0	81	2.1
愛知	131	3.3	130	3.3	鹿児島	66	1.7	66	1.7
三重	48	1.2	48	1.2	沖縄	135	3.4	132	3.4
福井	48	1.2	48	1.2	合計	3,959	100.0	3,931	100.0

c). 資本金別登録業者数

資本金 (千円)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)
個人	16	0.4	12	0.3	11	0.3	11	0.3	12	0.3
その他	159	4.0	161	4.1	161	4.1	163	4.1	161	4.1
～999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000～ 1,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,000～ 4,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000～ 9,999	149	3.8	147	3.7	149	3.8	164	4.1	163	4.1
10,000～ 19,999	1,762	44.5	1,762	44.5	1,766	44.6	1,762	44.5	1,748	44.5
20,000～ 49,999	1,167	29.4	1,166	29.5	1,167	29.5	1,154	29.1	1,138	28.9
50,000～ 99,999	364	9.2	368	9.3	362	9.2	361	9.1	361	9.2
100,000 ～	346	8.7	341	8.6	340	8.6	344	8.7	348	8.9
計	3,963	100.0	3,957	100.0	3,956	100.0	3,959	100.0	3,931	100.0

(注)「その他」は、社団法人、財団法人及び協同組合等である。

d). 登録業者の登録部門数

登録 部門数	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	業者数		業者数		業者数		業者数		業者数	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1	1,849	46.7	1,839	46.5	1,837	46.4	1,828	46.2	1,808	46.0
2	752	19.0	747	18.9	741	18.7	746	18.8	728	18.5
3	470	11.9	458	11.6	462	11.7	465	11.7	467	11.9
4	275	6.9	284	7.2	269	6.8	265	6.7	273	6.9
5	201	5.1	205	5.2	211	5.3	223	5.6	218	5.5
6	135	3.4	138	3.5	154	3.9	144	3.6	150	3.8
7	81	2.0	84	2.1	84	2.1	89	2.2	89	2.3
8	58	1.5	60	1.5	58	1.5	54	1.4	58	1.5
9	47	1.2	39	1.0	40	1.0	42	1.1	35	0.9
10	18	0.5	22	0.6	19	0.5	23	0.6	20	0.5
11	17	0.4	20	0.5	19	0.5	17	0.4	24	0.6
12	16	0.4	19	0.5	17	0.4	17	0.4	14	0.4
13	11	0.3	9	0.2	10	0.3	11	0.3	13	0.3
14	10	0.3	9	0.2	11	0.3	12	0.3	12	0.3
15	6	0.2	7	0.2	7	0.2	6	0.2	5	0.1
16	4	0.1	3	0.1	2	0.1	3	0.1	3	0.1
17	4	0.1	5	0.1	6	0.2	3	0.1	5	0.1
18	3	0.1	2	0.1	2	0.1	4	0.1	3	0.1
19	3	0.1	3	0.1	3	0.1	3	0.1	3	0.1
20	1	0.0	2	0.1	1	0.0	1	0.0	1	0.0
21	2	0.1	2	0.1	3	0.1	3	0.1	2	0.1
計	3,963	100.0	3,957	100.0	3,956	100.0	3,959	100.0	3,931	100.0

e). 登録業者の登録部門別登録数及び技術管理者数

技術管理者	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計	技術士	認定者	計
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
登録部門															
河川、砂防及び海岸・海洋	834	325	1,159	856	325	1,181	862	326	1,188	872	323	1,195	876	313	1,189
港湾及び空港	209	16	225	213	17	230	205	18	223	202	19	221	207	18	225
電力土木	50	2	52	48	1	49	48	1	49	47	2	49	50	3	53
道路	1,280	386	1,666	1,306	384	1,690	1,335	367	1,702	1,350	363	1,713	1,375	358	1,733
鉄道	88	10	98	86	8	94	86	8	94	86	9	95	85	7	92
上水道及び工業用水道	278	58	336	276	62	338	274	66	340	279	67	346	287	69	356
下水道	663	136	799	668	139	807	654	138	792	645	138	783	639	142	781
農業土木	570	171	741	568	174	742	576	174	750	583	172	755	590	168	758
森林土木	171	36	207	174	41	215	178	41	219	180	44	224	182	41	223
水産土木	55	9	64	61	9	70	60	10	70	59	10	69	59	8	67
廃棄物	74	2	76	71	2	73	69	3	72	69	3	72	70	3	73
造園	172	15	187	173	14	187	168	15	183	169	14	183	165	14	179
都市計画及び地方計画	755	31	786	747	30	777	746	34	780	736	30	766	728	28	756
地質	406	9	415	408	9	417	407	9	416	414	10	424	400	11	411
土質及び基礎	767	73	840	760	77	837	768	79	847	774	83	857	774	78	852
鋼構造及びコンクリート	1,112	177	1,289	1,115	175	1,290	1,139	176	1,315	1,140	182	1,322	1,152	177	1,329
トンネル	233	8	241	242	9	251	250	10	260	259	11	270	252	10	262
施工計画、施工設備及び積算	426	39	465	424	40	464	410	39	449	415	36	451	411	34	445
建設環境	538	11	549	537	10	547	539	10	549	542	9	551	534	8	542
機械	28	5	33	29	5	34	29	5	34	30	5	35	29	5	34
電気電子	127	10	137	129	11	140	126	10	136	124	9	133	123	11	134
計	8,836	1,529	10,365	8,891	1,542	10,433	8,929	1,539	10,468	8,975	1,539	10,514	8,988	1,506	10,494

(注)「都市計画及び地方計画」の登録部門の技術士数には、一級建築士を含む。

5-2. 建設コンサルタントの業務量

(1) 建設コンサルタント協会加盟会社 (単位：件、百万円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額	件数	受注額
国土交通省	9,607	201,605	9,915	225,496	10,020	248,361	10,335	264,644	9,413	254,550
都道府県	29,975	246,776	29,990	253,641	30,030	255,258	30,516	283,275	28,392	269,646
政令指定都市	4,558	35,810	4,759	38,875	4,659	42,061	4,372	41,146	4,407	46,223
指定都市を除く市町村	24,882	155,484	26,104	153,931	25,512	159,491	23,475	148,428	22,754	152,652
道路関係公団(会社)	1,351	48,128	1,416	58,813	1,575	56,295	1,553	66,959	1,433	63,191
社団及び財団	2,799	18,746	3,043	15,404	2,294	17,531	2,163	22,308	2,881	23,537
その他	34,621	221,286	33,753	220,609	31,243	217,815	30,124	213,671	30,444	216,205
国内計	107,793	927,835	108,980	966,769	105,333	996,812	102,538	1,040,431	99,724	1,026,004
海外	782	33,680	829	41,534	793	41,476	1,137	36,761	911	36,545
合計	108,575	961,515	109,809	1,008,303	106,126	1,038,288	103,675	1,077,192	100,635	1,062,549
資料提出会社(社)	400		402		406		411		417	
会員会社数(社)	475		487		493		495		498	

(2) 国土交通省登録建設コンサルタント(上位50社、国土交通省資料)
(単位：件、百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
国内										
公共	34,839	450,573	37,436	491,857	37,189	507,751	35,033	516,522	33,825	502,974
民間	11,402	80,997	12,029	87,865	10,967	87,088	11,165	82,477	12,025	94,563
小計	46,241	531,570	49,465	579,722	48,156	594,839	46,198	598,999	45,850	597,537
海外	708	32,261	734	43,310	679	41,115	672	33,866	611	31,477
総計	46,949	563,831	50,199	623,032	48,835	635,954	46,870	632,865	46,461	629,014
対前年度比	1.012	1.046	1.069	1.105	0.973	1.021	0.960	0.995	0.991	0.994

5-3. 建設コンサルタントの経営

(1) 建設コンサルタント経営規模

a) 創業年の状況（令和4年4月）

（単位：社）

創業年	資本金 (万円)								
	1,000未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
S25以前	0	1	0	3	0	3	1	16	24
26～30	0	2	0	4	4	2	3	10	25
31～35	0	2	6	6	4	4	6	9	37
36～40	0	13	11	8	15	12	9	17	85
41～45	0	19	13	14	9	14	12	9	90
46～50	0	25	30	21	12	7	3	4	102
51～55	0	16	6	9	3	3	5	4	46
56～60	0	12	7	2	1	3	1	3	29
61～H2	0	18	8	4	0	4	3	1	38
H3～7	0	3	1	1	1	1	0	0	7
H8以降	0	3	4	4	0	3	1	0	15
計	0	114	86	76	49	56	44	73	498

b) 登録部門数の状況（令和4年4月）

（単位：社）

登録部門数	資本金 (万円)								
	1,000未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
1	0	4	4	4	3	0	0	0	15
2	0	10	8	4	3	0	1	2	28
3	0	20	9	6	3	1	4	2	43
4	0	26	14	11	2	5	2	2	56
5	0	26	18	12	10	7	3	4	80
6	0	18	10	9	5	12	6	4	64
7	0	9	13	8	7	6	6	10	59
8	0	5	2	9	4	9	1	4	34
9	0	2	5	3	4	7	4	5	30
10	0	1	3	3	3	4	0	3	17
11	0	1	0	4	1	2	4	4	16
12	0	0	0	1	3	2	3	6	15
13	0	0	0	2	1	0	3	5	11
14	0	0	0	0	0	0	2	5	7
15	0	0	0	0	0	0	2	5	7
16	0	0	0	0	0	0	1	2	3
17	0	0	0	0	0	1	0	3	4
18	0	0	0	0	0	0	0	2	2
19	0	0	0	0	0	0	1	3	3
20	0	0	0	0	0	0	0	1	2
21	0	0	0	0	0	0	0	2	2
計	0	114	86	76	49	56	43	74	498

c) 技術職員数の状況 (令和4年4月)

(単位:社)

資本金 (万円) 技術職員数(人)									
	1,000未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
30以下	0	76	46	26	16	16	6	2	188
31～50	0	27	26	27	15	12	7	4	118
51～100	0	11	8	13	13	13	7	10	75
101～200	0	0	5	8	3	6	18	20	60
201～300	0	0	0	0	1	4	3	10	18
301～500	0	0	1	1	1	4	3	11	22
501以上	0	0	0	0	0	1	0	16	17
計	0	114	86	76	49	56	44	73	498

d) 技術士数の状況 (令和4年4月)

(単位:社)

資本金 (万円) 技術士数(人)									
	1,000未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
2以下	0	10	6	5	6	2	0	1	30
3～5	0	35	15	14	5	2	3	1	75
6～10	0	46	32	17	8	10	9	1	123
11～20	0	20	22	29	19	23	8	7	128
21～30	0	2	8	5	7	6	5	5	38
31～40	0	0	1	2	1	3	3	6	16
41～50	0	1	1	3	1	0	5	10	21
51以上	0	0	1	1	2	10	11	42	67
計	0	114	86	76	49	56	44	73	498

e) 営業収入金の状況 (令和4年4月)

(単位:社)

資本金 (万円) 営業収入金									
	1,000未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
2億円未満	0	24	18	8	6	3	2	0	61
2億円以上 ～5億円未満	0	61	30	24	11	12	4	2	144
5億円以上 ～10億円未満	0	23	21	29	15	15	9	4	116
10億円以上 ～20億円未満	0	6	15	7	13	9	10	10	70
20億円以上 ～50億円未満	0	0	2	7	2	12	11	17	51
50億円以上	0	0	0	1	2	5	8	40	56
計	0	114	86	76	49	56	44	73	498

(2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析（各年度4月）

a) 会員会社

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総売上高 (百万円)	2,876	2,997	2,956	3,009	3,316	
総資本 (百万円)	3,135	3,256	3,209	3,341	3,834	
総売上高総利益率 (%)	26.4	27.3	27.6	28.8	29.4	(目標値) 35以上
総売上高営業利益率 (%)	6.3	6.9	6.9	7.9	9.2	(目標値) 11以上
総売上高経常利益率 (%)	6.7	7.3	7.5	8.5	9.8	(目標値) 10以上
総売上高当期純利益率 (%)	4.2	4.5	4.9	5.6	6.2	(目標値) 4以上
総資本経常利益率 (%)	6.2	6.7	6.9	7.7	8.5	(目標値) 15以上
総資本当期純利益率 (%)	3.8	4.2	4.5	5.1	5.3	(目標値) 6以上
自己資本経常利益率 (%)	11.4	12.3	12.3	13.5	14.7	(目標値) 37.5以上
職員一人当たり 総売上高 (千円)	18,679	18,967	18,828	19,042	19,620	
技術職員一人当たり 総売上高 (千円)	23,012	23,597	23,648	23,505	24,381	
総資本回転率 (回転)	0.92	0.92	0.92	0.90	0.90	(目標値) 1.5以上
総資本自己資本 比率 (%)	54.2	54.7	56.0	56.7	57.6	(目標値) 40以上
流動比率 (%)	195.6	196.5	197.5	201.3	211.6	(目標値) 130以上
固定比率 (%)	66.1	64.5	63.6	60.4	58.5	(目標値) 100以下
対象会社数 (社)	394	399	412	416	432	
協会加盟会社 (社)	475	487	493	495	498	

b) コンサルタント業 80%以上

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総売上高 (百万円)	3,224	3,324	3,407	3,451	3,825	
総資本 (百万円)	3,068	3,231	3,328	3,460	4,219	
総売上高総利益率 (%)	27.2	28.0	28.2	29.8	30.3	(目標値) 35以上
総売上高営業利益率 (%)	6.8	7.5	7.3	8.6	10.1	(目標値) 11以上
総売上高経常利益率 (%)	7.1	7.8	7.8	9.0	10.6	(目標値) 10以上
総売上高当期純利益率 (%)	4.5	4.7	5.1	5.8	6.8	(目標値) 4以上
総資本経常利益率 (%)	7.5	8.0	8.0	8.9	9.6	(目標値) 15以上
総資本当期純利益率 (%)	4.7	4.8	5.2	5.8	6.1	(目標値) 6以上
自己資本経常利益率 (%)	13.5	14.6	14.1	15.7	16.2	(目標値) 37.5以上
職員一人当たり 総売上高 (千円)	19,074	19,441	19,361	19,500	20,240	
技術職員一人当たり 総売上高 (千円)	23,191	23,746	23,829	23,968	24,680	
総資本回転率 (回転)	1.05	1.03	1.02	1.00	0.91	(目標値) 1.5以上
総資本自己資本 比率 (%)	55.4	55.2	56.4	56.8	59.2	(目標値) 40以上
流動比率 (%)	206.3	201.2	203.7	206.4	217.7	(目標値) 130以上
固定比率 (%)	52.4	51.9	51.1	48.7	50.0	(目標値) 100以下
対象会社数 (社)	168	178	171	184	197	
協会加盟会社 (社)	475	487	493	495	498	

編集委員

委員長	平 暁	(株) 復建エンジニアリング
委員	明尾 賢	日本工営 (株)
	伊勢山 亨	(株) 復建エンジニアリング
	田中 誠	(株) 建設技術研究所
	長岡 尚登	大日本ダイヤコンサルタント (株)
	山川 宏	パシフィックコンサルタント (株)

**令和4年度
建設コンサルタント協会 年次報告**

令和5年8月

編集・発行 一般社団法人 建設コンサルタント協会
〒102-0075 東京都千代田区三番町1番地 KY 三番町ビル
TEL 03-3239-7992 FAX 03-3239-1869